令和７年度

決算説明書

福　　生　　市

目　次

頁

1　決算の概要
（1）各会計決算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（2）行政改革の主な取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

2　一般会計決算
（1）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（2）市税　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（3）歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
（4）科目別職員人件費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
（5）基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
（6）特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金　・・・・・・・・・・・・・　１８
（7）国有提供施設等所在市町村助成交付金等　・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（8）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費　２０
（9）森林環境譲与税が充てられた経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

3　一般会計財務諸表
（1）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（2）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（3）キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
（4）正味財産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
（5）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・　２５
（6）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

4　一般会計財務諸表の前年度対比
（1）貸借対照表（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
（2）行政コスト計算書（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
（3）キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・　３２

5　事業別決算額（主要な施策）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

6　組織別・会計別決算説明
決算説明の見方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
企画財政部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
総務部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１
市民部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４５
生活環境部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７１

福祉保健部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１１
子ども家庭部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０５
都市建設部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５１
会計課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９１
選挙管理委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９７
監査委員事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０９
教育部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１７
国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５３
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７５
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９９

1 決算の概要

(1)各会計決算額

(単位:円)

会計別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一般会計	32,707,849,000	32,754,440,633	46,591,633	31,104,423,570	1,603,425,430	1,650,017,063
国民健康保険特別会計	6,958,732,000	6,613,179,242	△ 345,552,758	6,253,281,263	705,450,737	359,897,979
介護保険特別会計	5,917,880,000	5,499,631,597	△ 418,248,403	5,210,054,441	707,825,559	289,577,156
後期高齢者医療特別会計	1,675,385,000	1,672,692,339	△ 2,692,661	1,646,335,523	29,049,477	26,356,816
計	47,259,846,000	46,539,943,811	△ 719,902,189	44,214,094,797	3,045,751,203	2,325,849,014

(2)行政改革の主な取組について　「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア　令和7年度の主な取組

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	公共施設マネジメント課	福生駅西口地区公共施設整備計画を改定するため、市民団体の代表等を委員とした検討委員会を設置し、改定に係る意見聴取を行いました。
		公共施設マネジメント課 教育総務課	学校施設の老朽化などを踏まえ、学校再編等の在り方を検討する「福生市立学校在り方検討委員会」を設置しました。同委員会は報告書「福生市立学校再編に向けた 23 の提言」を 10 月に策定しました。以降年度末にかけて、市と市教育委員会は、関係者へ本報告書の説明を各所で実施しました。
	自治体業務のＩＣＴやＡＩ・ＲＰＡの活用による業務効率化	情報政策課	生成ＡＩのクローリング機能を活用し、市ホームページの情報をクローリングしてＡＩチャットボットと連携することで、質疑応答集の更新や修正に係る業務の効率化を図りました。
		情報政策課	相談記録の文字起こし業務に生成ＡＩの要約機能を導入することで､記録作業に係る時間を短縮し、業務の効率化を図りました。
		情報政策課	現行の生成ＡＩの機能を拡充し、複数人による同時使用やＬＧＷＡＮ環境で使用可能にすることで、業務の効率化を図りました。
		総合窓口課	申請書自動作成システムの導入により、来庁者が手書きする時間を短縮し、市民の利便性向上を図りました。
		総合窓口課	マイナンバーカード管理システムの導入により、カード交付に係る事務の安定化と効率化を実現するとともに、手続の予約制を導入して待ち時間の削減を図りました。
		こども家庭センター課	母子保健に係る相談記録及び統計処理等をシステム管理に移行し、業務の効率化を図りました。
		スポーツ推進課	スポーツ施設の券売機にキャッシュレス決済機能を付加し、利用者の利便性向上を図りました。
		スポーツ推進課　ほか	令和７年度から新たに稼働した公共施設予約システムにより、施設の空き状況確認や予約、支払いまで一貫した手続が可能となり、利用者の利便性向上と業務の効率化を図りました。
		教育支援課	教育支援委員会に係る資料について、タブレット端末導入によるデータ運用を行うことで、業務の効率化を図りました。
		学務課	就学援助等の申請を電子申請でも可能とすることで、保護者の利便性向上や学校の負担軽減とともに、ＲＰＡを活用し、業務の効率化を図りました。

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	自主財源の確保とＰＤＣＡサイクルによる事業の精査	企画調整課 スポーツ推進課	行政改革推進委員会委員からの意見を踏まえ、使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定を行うとともに、本方針に基づき令和８年度に向けた使用料の見直しを行い「福東グランド」及び「南公園グランド」の２施設の使用料を見直しました。
		総合窓口課	市民契約保養施設利用者宿泊助成金について、利用者数が減少傾向にあることや他自治体の状況等から総合的に判断し、令和７年９月末に利用券の申請受付を終了し、令和８年３月末で事業を廃止しました。
	各種補助金等の有効活用	全課	国や東京都の補助金を積極的に活用し、財源を確保した上で事業を実施することで、財政負担の軽減を図りました。
	組織と人材の質の向上	職員課	新たに、市ホームページ内に職員採用専用のページを作成し、職員募集のＰＲ活動を強化しました。
既存の考え方からの脱却	税外収入の確保	契約管財課 シティセールス推進課	返礼品付きふるさと納税を開始し、福生市の知名度の向上、地域内経済活性化及び税外収入の確保を図りました。
	業務スキームの見直し	企画調整課	庁内会議等業務効率化に向けたガイドラインを策定し、庁内会議の効率化等を図りました。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	シティセールス推進課	東京観光財団の事業を活用し、民間事業者や有識者等とともに、計画策定に向けたアンケート調査の実施やワーキンググループを開催しました。
	共創による相互扶助の支援	防災危機管理課	自主防災組織運営費補助金の均等割を１地区あたり年７万円に増額することで、自主防災組織の活動を支援しました。
		防災危機管理課	町会・自治会や商店街等の地域団体に対し、防犯設備を整備する際の費用や防犯カメラの維持管理や運用に係る経費を補助し、地域の防犯力向上を図りました。
		協働推進課	町会・自治会活動に係る地域活性化交付金を拡充し、地域活動に対する財政的支援を強化することにより、地域福祉の増進及び地域の連帯意識の高揚を図りました。

イ 各種補助金等の有効活用(主なもの)　　(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
物価高騰対策事業	企画調整課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	国	437,939	468,432	9事業
電子自治体事業(中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金)	情報政策課	番号制度整備事業補助金	国	4,129	7,230	

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
防犯設備整備事業等補助金	防災危機管理課	防犯設備整備事業補助金	都	930	1,462	
		防犯設備維持管理経費補助金	都	179	298	
防犯機器等購入緊急補助金	防災危機管理課	防犯機器等購入緊急補助事業補助金	都	13,382	19,213	
車両管理事務	契約管財課	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	その他	600	4,929	
農業振興事業	シティセールス推進課	都市農業経営力強化事業費補助金	都	6,152	7,177	
高齢者補聴器購入費助成金 ほか	介護福祉課	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	都	1,276	2,032	
学童クラブ事業	子ども政策課	東京都認証学童クラブ事業費補助金	都	76,117	370,413	
妊婦支援給付金	こども家庭センター課	妊婦のための支援給付交付金	国	27,560	38,850	
木造住宅耐震改修等助成金 ほか	まちづくり計画課	東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金	都	663	2,705	
空家等実態調査委託料	まちづくり計画課	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	都	6,526	9,790	
備品購入費（不登校対策事業）	教育指導課	不登校特例校設置学習環境整備費補助金	都	3,213	6,549	
教育相談事業	教育支援課	発達検査体制整備支援事業補助金	都	10,283	13,630	
管渠改良事業費※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金	国	289,596	619,421	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	44,483	119,418	
中学校防音機能復旧（復機）事業				166,997	335,651	
防災行政無線（固定系）施設改良事業	防災危機管理課	防災行政無線（固定系）施設改良事業補助金	国	635	883	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
第四小学校空調設備等改良事業	教育総務課	防衛施設周辺避難施設整備事業補助金	国	33,076	216,864	
福生野球場改良事業	スポーツ推進課	福生野球場改良事業補助金	国	11,000	16,535	

2　一般会計決算

（1）歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	構成比	収入済額	構成比	予算現額と収入済額との比較
1 市税	8,352,644,000	25.5	8,645,021,091	26.4	292,377,091
2 地方譲与税	97,740,000	0.3	100,013,000	0.3	2,273,000
3 利子割交付金	44,100,000	0.1	36,071,000	0.1	△ 8,029,000
4 配当割交付金	107,800,000	0.3	108,206,000	0.3	406,000
5 株式等譲渡所得割交付金	131,200,000	0.4	161,814,000	0.5	30,614,000
6 法人事業税交付金	216,700,000	0.7	230,401,000	0.7	13,701,000
7 地方消費税交付金	1,438,000,000	4.4	1,485,796,000	4.5	47,796,000
8 自動車取得税交付金	1,000	0.0	422	0.0	△ 578
9 環境性能割交付金	38,000,000	0.1	28,684,425	0.1	△ 9,315,575
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,781,018,000	5.5	1,781,018,000	5.4	0
11 地方特例交付金	45,478,000	0.1	40,896,000	0.1	△ 4,582,000
12 地方交付税	3,687,689,000	11.3	3,801,966,000	11.6	114,277,000
13 交通安全対策特別交付金	6,320,000	0.0	5,754,000	0.0	△ 566,000
14 分担金及び負担金	54,921,000	0.2	54,779,487	0.2	△ 141,513
15 使用料及び手数料	383,352,000	1.2	369,506,400	1.1	△ 13,845,600
16 国庫支出金	7,501,101,000	22.9	7,004,760,694	21.4	△ 496,340,306
17 都支出金	4,733,706,000	14.5	4,951,666,616	15.1	217,960,616
18 財産収入	48,530,000	0.2	53,917,258	0.2	5,387,258
19 寄附金	12,997,000	0.0	12,602,639	0.1	△ 394,361
20 繰入金	1,829,942,000	5.6	1,756,167,220	5.4	△ 73,774,780
21 繰越金	1,474,142,000	4.5	1,474,142,801	4.5	801
22 諸収入	236,468,000	0.7	318,256,580	1.0	81,788,580
23 市債	486,000,000	1.5	333,000,000	1.0	△ 153,000,000
計	32,707,849,000	100.0	32,754,440,633	100.0	46,591,633

（2）市税

（総括表）

（単位:円）

	予算額	調定額	収入済額
1 市民税	3,909,309,000	4,253,938,610	4,141,250,073
2 固定資産税	3,277,955,000	3,349,475,554	3,323,268,051
3 軽自動車税	121,975,000	132,280,786	129,137,245
4 市たばこ税	424,378,000	425,000,989	425,000,989
5 都市計画税	619,027,000	631,709,066	626,364,733
合計	8,352,644,000	8,792,405,005	8,645,021,091

ア 市民税

（個人）　　（単位:円、%）

				令和7年度当初		令和7年度決算		
								収納率
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	19,863,000	調定	19,528,103	95.0
			予算	18,254,000	決算	18,542,613	
		給与特別徴収	調定	63,255,000	調定	64,008,985	99.9
			予算	62,938,000	決算	63,913,421	
		年金特別徴収	調定	10,497,000	調定	10,934,586	100.9
			予算	10,497,000	決算	11,036,336	
		小計	調定	93,615,000	調定	94,471,674	99.0
			予算	91,689,000	決算	93,492,370	
	所得割	普通徴収	調定	767,735,000	調定	857,598,945	95.0
			予算	705,548,000	決算	814,320,031	
		給与特別徴収	調定	2,642,240,000	調定	2,674,550,200	99.9
			予算	2,629,028,000	決算	2,670,557,147	
		年金特別徴収	調定	121,891,000	調定	146,914,324	100.9
			予算	121,891,000	決算	148,281,404	
		小計	調定	3,531,866,000	調定	3,679,063,469	98.8
			予算	3,456,467,000	決算	3,633,158,582	
	計		調定	3,625,481,000	調定	3,773,535,143	98.8
			予算	3,548,156,000	決算	3,726,650,952	
滞納繰越分			調定	90,101,000	調定	94,570,153	36.7
			予算	33,787,000	決算	34,671,646	
中計			調定	3,715,582,000	調定	3,868,105,296	97.2
			予算	3,581,943,000	決算	3,761,322,598	

（法人）

現年課税分	均等割	調定	135,029,000	調定	136,006,200	99.9
		予算	133,678,000	決算	135,905,528	
	法人税割	調定	194,878,000	調定	242,528,400	99.9
		予算	192,929,000	決算	242,348,879	
	計	調定	329,907,000	調定	378,534,600	99.9
		予算	326,607,000	決算	378,254,407	
滞納繰越分		調定	3,036,000	調定	7,298,714	22.9
		予算	759,000	決算	1,673,068	
中計		調定	332,943,000	調定	385,833,314	98.5
		予算	327,366,000	決算	379,927,475	

合計	調定	4,048,525,000	調定	4,253,938,610	97.4
	予算	3,909,309,000	決算	4,141,250,073	

イ 固定資産税

（固定資産税）　　（単位:円、%）

		令和7年度当初		令和7年度決算		
						収納率
現年課税分	土地	調定	1,556,837,000	調定	1,554,043,120	99.6
		予算	1,547,495,000	決算	1,547,911,261	
	家屋	調定	1,357,921,000	調定	1,384,782,270	99.6
		予算	1,349,773,000	決算	1,379,318,272	
	償却資産	調定	321,729,000	調定	335,040,510	99.3
		予算	321,085,000	決算	332,598,400	
	小計	調定	3,236,487,000	調定	3,273,865,900	99.6
		予算	3,218,353,000	決算	3,259,827,933	
滞納繰越分		調定	28,313,000	調定	26,625,054	54.3
		予算	10,900,000	決算	14,455,518	
計		調定	3,264,800,000	調定	3,300,490,954	99.2
		予算	3,229,253,000	決算	3,274,283,451	

（交付金）

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,684,000	決算	7,966,500	
	都有	予算	41,018,000	決算	41,018,100	
計		予算	48,702,000	決算	48,984,600	

合計		調定	3,313,502,000	調定	3,349,475,554	99.2
		予算	3,277,955,000	決算	3,323,268,051	

ウ 軽自動車税

（環境性能割）　　（単位:円、%）

	令和7年度当初		令和7年度決算		
					収納率
環境性能割	予算	12,331,000	決算	15,733,600	

（種別割）

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,466,000	調定	5,447,900	97.6
		予算	5,356,000	決算	5,315,400	
	小型特殊自動車	調定	250,000	調定	235,300	100.0
		予算	245,000	決算	235,300	
	軽自動車(二輪の小型自動車含む)	調定	102,499,000	調定	105,299,200	99.1
		予算	100,448,000	決算	104,393,197	
	合衆国軍隊構成員等分	調定	2,731,000	調定	2,556,000	100.0
		予算	2,731,000	決算	2,556,000	
	小計	調定	110,946,000	調定	113,538,400	99.1
		予算	108,780,000	決算	112,499,897	
滞納繰越分		調定	2,882,000	調定	3,008,786	30.0
		予算	864,000	決算	903,748	
計		調定	113,828,000	調定	116,547,186	97.3
		予算	109,644,000	決算	113,403,645	

合計		調定	126,159,000	調定	132,280,786	97.6
		予算	121,975,000	決算	129,137,245	

エ 市たばこ税

（単位:円、%）

	令和7年度当初		令和7年度決算		
					収納率
市たばこ税	調定	424,378,000	調定	425,000,989	100.0
	予算	424,378,000	決算	425,000,989	

オ 都市計画税

（単位:円、%）

		令和7年度当初		令和7年度決算		
						収納率
現年課税分	土地	調定	379,407,000	調定	379,106,350	99.5
		予算	377,130,000	決算	377,375,436	
	家屋	調定	241,263,000	調定	247,101,250	99.5
		予算	239,815,000	決算	245,973,041	
	小計	調定	620,670,000	調定	626,207,600	99.5
		予算	616,945,000	決算	623,348,477	
滞納繰越分		調定	5,479,000	調定	5,501,466	54.8
		予算	2,082,000	決算	3,016,256	
計		調定	626,149,000	調定	631,709,066	99.2
		予算	619,027,000	決算	626,364,733	

カ　年度別市税収納率

税目・区分				年度別決算収納率						年度別予算収納率				
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	平均	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
現年課税分	市民税	個人	普通徴収	93.9%	93.8%	94.5%	93.9%	95.0%	94.2%	91.6%	91.8%	91.8%	91.9%	92.0%
			特別徴収	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.9%	99.8%	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%	99.6%
			年金特徴	100.2%	100.4%	100.4%	100.6%	100.9%	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小　計	98.6%	98.4%	98.6%	98.4%	98.8%	98.6%	97.9%	97.8%	97.8%	97.9%	97.9%
		法人		100.0%	99.3%	99.3%	99.6%	99.9%	99.6%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
		計		98.7%	98.5%	98.7%	98.5%	98.9%	98.7%	98.0%	97.9%	97.9%	98.0%	98.0%
	固定資産税	固定資産税		99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%
		交付金		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		計		99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%
	軽自動車税	環境性能割		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		種別割※		98.8%	98.7%	99.1%	99.0%	99.1%	98.9%	97.8%	97.9%	98.0%	98.0%	98.0%
		計		98.8%	98.8%	99.2%	99.1%	99.2%	99.0%	98.0%	98.0%	98.2%	98.2%	98.1%
	市たばこ税			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	都市計画税			99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%
	中　計			99.2%	99.1%	99.2%	99.1%	99.2%	99.2%	98.7%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%
滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収	40.7%	42.2%	41.4%	38.9%	35.4%	39.7%					
			特別徴収	62.1%	43.1%	44.3%	45.4%	45.0%	48.0%					
			小　計	42.2%	42.3%	41.7%	39.7%	36.7%	40.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%
		法人		58.3%	31.2%	38.9%	32.1%	22.9%	36.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
		計		43.5%	41.7%	41.6%	39.2%	35.7%	40.3%	36.9%	36.7%	36.9%	37.1%	36.5%
	固定資産税			70.6%	45.2%	65.9%	48.4%	54.3%	56.9%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	39.5%
	軽自動車税			26.5%	27.4%	31.7%	24.0%	30.0%	27.9%	34.0%	34.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	都市計画税			70.6%	46.0%	66.8%	49.0%	54.8%	57.4%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%
	中　計			49.6%	42.2%	47.3%	41.0%	39.9%	44.0%	37.2%	37.1%	37.2%	37.3%	37.0%
合　計				98.2%	98.2%	98.3%	98.2%	98.3%	98.2%	97.6%	97.7%	97.8%	97.8%	97.7%

※令和８年度より種別割から軽自動車税に名称変更されています。

キ　市税当初予算・決算比較

区　　分		令和7年度当初	令和7年度決算	増　減 決算－当初	備　　考
1月1日現在 人口・世帯	人口	56,582 人	56,582 人		
	世帯	31,353 世帯	31,353 世帯		
市民税 （個人分）	予算額・決算額　A	3,548,156 千円	3,726,651 千円	178,495 千円	
	人口一人当たり	62,708 円	65,863 円	3,155 円	
	1世帯当たり	113,168 円	118,861 円	5,693 円	納税義務者　令和7年度当初　31,205人
	納税義務者一人当たり	113,705 円	116,171 円	2,466 円	令和7年度決算　32,079人
	現年度分構成比A/H	45.0 %	45.6 %	0.6 P	
市民税 （法人分）	予算額・決算額　B	326,607 千円	378,254 千円	51,647 千円	
	人口一人当たり	5,772 円	6,685 円	913 円	
	1世帯当たり	10,417 円	12,064 円	1,647 円	納税義務者　令和7年度当初　1,684社
	納税義務者一人当たり	193,947 円	220,043 円	26,096 円	令和7年度決算　1,719社
	現年度分構成比B/H	4.2 %	4.7 %	0.5 P	
固定資産税 （交付金含）	予算額・決算額　C	3,267,055 千円	3,308,813 千円	41,758 千円	
	人口一人当たり	57,740 円	58,478 円	738 円	
	1世帯当たり	104,202 円	105,534 円	1,332 円	納税義務者　令和7年度当初　17,282人
	納税義務者一人当たり	189,044 円	190,315 円	1,271 円	令和7年度決算　17,386人
	現年度分構成比C/H	41.5 %	40.5 %	△ 1.0 P	
軽自動車税 （環境性能割含）	予算額・決算額　D	121,111 千円	128,233 千円	7,122 千円	
	人口一人当たり	2,140 円	2,266 円	126 円	
	1世帯当たり	3,863 円	4,090 円	227 円	納税義務者　令和7年度当初　11,627人
	納税義務者一人当たり	10,416 円	10,909 円	493 円	令和7年度決算　11,755人
	現年度分構成比D/H	1.5 %	1.6 %	0.1 P	
都市計画税	予算額・決算額　E	616,945 千円	623,348 千円	6,403 千円	
	人口一人当たり	10,904 円	11,017 円	113 円	
	1世帯当たり	19,677 円	19,882 円	205 円	納税義務者　令和7年度当初　16,640人
	納税義務者一人当たり	37,076 円	37,237 円	161 円	令和7年度決算　16,740人
	現年度分構成比E/H	7.8 %	7.6 %	△ 0.2 P	
市税計（現年分）　H		7,879,874 千円	8,165,299 千円	285,425 千円	

ク　市税年度別比較

（単位：円）

区　　分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1	市　民　税	当初予算額	3,290,453,000	3,564,596,000	3,723,567,000	3,478,362,000	3,909,309,000
		決　算　額	3,714,636,466	3,813,323,496	3,797,961,071	3,638,272,252	4,141,250,073
2	固定資産税	当初予算額	3,065,186,000	3,174,569,000	3,193,764,000	3,183,612,000	3,277,955,000
		決　算　額	3,147,805,391	3,189,653,980	3,249,381,378	3,279,561,915	3,323,268,051
3	都市計画税	当初予算額	585,743,000	606,528,000	610,041,000	606,433,000	619,027,000
		決　算　額	600,864,889	608,695,207	615,754,585	619,025,842	626,364,733
合　　計		当初予算額	6,941,382,000	7,345,693,000	7,527,372,000	7,268,407,000	7,806,291,000
		決　算　額	7,463,306,746	7,611,672,683	7,663,097,034	7,536,860,009	8,090,882,857

ケ　令和7年度(決算期)徴収実績調書

令和8年5月末現在

区分 / 税目				現計予算額	調定済額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収入歩合	
				税額（千円)A	税額（円)B	税額（円)C	うち還付未済額(円)D	税額（円)E	税額（円)F=B-C+D-E	本年度 %	前年度 %
現年課税分	市民税	個人	普通徴収	723,802	877,127,048	832,862,644	478,622	3,741,473	41,001,553	95.0	93.9
			給与特徴	2,691,966	2,738,559,185	2,734,470,568	2,030,043	44,295	6,074,365	99.9	99.6
			年金特徴	132,388	157,848,910	159,317,740	1,468,830	0	0	100.9	100.6
			小計	3,548,156	3,773,535,143	3,726,650,952	3,977,495	3,785,768	47,075,918	98.8	98.4
		法人		326,607	378,534,600	378,254,407	1,885,400	0	2,165,593	99.9	99.6
		計		3,874,763	4,152,069,743	4,104,905,359	5,862,895	3,785,768	49,241,511	98.9	98.5
	固定資産税	固定資産税		3,218,353	3,273,865,900	3,259,827,933	263,396	35,000	14,266,363	99.6	99.6
		交付金		48,702	48,984,600	48,984,600	0	0	0	100.0	100.0
		計		3,267,055	3,322,850,500	3,308,812,533	263,396	35,000	14,266,363	99.6	99.6
	軽自動車税	環境性能割		12,331	15,733,600	15,733,600	0	0	0	100.0	100.0
		種別割		108,780	113,538,400	112,499,897	300	14,900	1,023,903	99.1	99.0
		計		121,111	129,272,000	128,233,497	300	14,900	1,023,903	99.2	99.1
	市たばこ税			424,378	425,000,989	425,000,989	0	0	0	100.0	100.0
	都市計画税			616,945	626,207,600	623,348,477	51,204	8,900	2,901,427	99.5	99.5
	合計			8,304,252	8,655,400,832	8,590,300,855	6,177,795	3,844,568	67,433,204	99.2	99.1
滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収	29,007	81,994,703	29,012,033	242	13,168,791	39,814,121	35.4	38.9
			給与特徴	4,780	12,575,450	5,659,613	16,416	1,990,264	4,941,989	45.0	45.4
			小計	33,787	94,570,153	34,671,646	16,658	15,159,055	44,756,110	36.7	39.7
		法人		759	7,298,714	1,673,068	2,700	2,037,602	3,590,744	22.9	32.1
		計		34,546	101,868,867	36,344,714	19,358	17,196,657	48,346,854	35.7	39.2
	固定資産税			10,900	26,625,054	14,455,518	805	534,644	11,635,697	54.3	48.4
	軽自動車税			864	3,008,786	903,748	0	420,777	1,684,261	30.0	24.0
	都市計画税			2,082	5,501,466	3,016,256	195	124,656	2,360,749	54.8	49.0
	合計			48,392	137,004,173	54,720,236	20,358	18,276,734	64,027,561	39.9	41.0
総計				8,352,644	8,792,405,005	8,645,021,091	6,198,153	※ 22,121,302	131,460,765	98.3	98.2

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ　令和7年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ　令和7年度　税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文:地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中　「A」は令和7年度に不納欠損したものの総計
　　「B」令和4年度から停止が3年継続し、令和7年度に不納欠損したもの。
　　「C」は令和7年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したもの。

該当条文	税目		A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和4年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和7年度執行停止)		
			税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市民税 個人	普通徴収	16,167,467	404	991	870,592	17	41	15,296,875	387	950
		給与特徴	1,870,181	35	155	0	0	0	1,870,181	35	155
		小計	18,037,648	439	1,146	870,592	17	41	17,167,056	422	1,105
	市民税 法人		1,937,602	19	19	0	0	0	1,937,602	19	19
	固定資産税・都市計画税		338,500	8	25	20,000	1	1	318,500	7	24
	内 固定資産税		269,300	8	25	16,100	1	1	253,200	7	24
	内 都市計画税		69,200			3,900			65,300		
	内 固定償却分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税		241,339	42	42	26,100	3	3	215,239	39	39
	計		20,555,089	508	1,232	916,692	21	45	19,638,397	487	1,187
第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
		給与特徴	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人		0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税		0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税		0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税		0			0					
	内 固定償却分		0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税		0	0	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
		給与特徴	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人		0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税		0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税		0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税		0			0					
	内 固定償却分		0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税		0	0	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0	0	0			
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。			1,566,213	110	165						
合計			22,121,302	618	1,397	916,692	21	45	19,638,397	487	1,187

サ　令和7年度　市税滞納処分の執行停止

根拠条文：地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）

表中　「A」は令和7年度に執行停止したものの総計
　　「B」は令和7年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。（令和10年度に不納欠損予定）
　　「C」は令和7年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。（別紙コの第5項該当の再掲）

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当（3年消滅） 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 （令和7年度執行停止） （令和10年度欠損予定）			C 第5項該当（即日消滅） 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 （令和7年度執行停止）		
		税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市民税 個人 普通徴収	17,121,360	427	1,061	1,824,485	40	111	15,296,875	387	950
	市民税 個人 特別徴収	1,980,689	39	165	110,508	4	10	1,870,181	35	155
	市民税 個人 小計	19,102,049	466	1,226	1,934,993	44	121	17,167,056	422	1,105
	市民税 法人	2,737,002	25	25	799,400	6	6	1,937,602	19	19
	固定資産税・都市計画税	548,553	12	39	230,053	5	15	318,500	7	24
	内 固定資産税	447,070	12	39	193,870	5	15	253,200	7	24
	内 都市計画税	101,483			36,183			65,300		
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	222,839	42	42	7,600	3	3	215,239	39	39
	計	22,610,443	545	1,332	2,972,046	58	145	19,638,397	487	1,187
第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税 個人 普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市民税 個人 普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
合計		22,610,443	545	1,332	2,972,046	58	145	19,638,397	487	1,187

シ 都市計画税充当状況

（単位:千円）

区分＼年度			令和7年度(決算)
都市計画事業費等		街路	65,213
		公園	160,585
		下水道	210,185
		その他	101,968
		市街地開発事業	
		都市計画事業計 A	537,951
		土地区画整理事業 B	
		地方債償還額 C	70,982
		合計（A＋B＋C） D	608,933
Dの財源内訳		地方債 E	
		支出金 F	196,145
		負担金その他 G	25,917
		都市計画税収入額 H	626,364
		一般財源等 I D－（E＋F＋G＋H）	▲ 239,493
		合計	608,933
充当割合 $\frac{H}{H+I}\times 100(\%)$ J			161.9%

（3）歳出

目的別

（単位:円、%）

区　　分	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議会費	305,422,000	0.9	296,071,010	1.0		9,350,990	96.9
2 総務費	3,394,758,000	10.4	3,141,178,495	10.1		253,579,505	92.5
3 民生費	15,527,346,000	47.5	15,045,767,794	48.4	21,924,000	459,654,206	96.9
4 衛生費	2,746,950,000	8.4	2,657,582,449	8.5		89,367,551	96.7
5 農林水産業費	64,523,000	0.2	60,196,702	0.2		4,326,298	93.3
6 商工費	366,761,000	1.1	335,997,503	1.1		30,763,497	91.6
7 土木費	1,833,097,000	5.6	1,645,691,598	5.3	39,411,000	147,994,402	89.8
8 消防費	1,023,758,000	3.1	1,001,776,973	3.2		21,981,027	97.9
9 教育費	4,463,410,000	13.7	3,964,507,967	12.7	284,634,000	214,268,033	88.8
10 公債費	691,288,000	2.1	689,733,233	2.2		1,554,767	99.8
11 諸支出金	2,266,190,000	6.9	2,265,919,846	7.3		270,154	99.9
12 予備費	24,346,000	0.1	0	0.0		24,346,000	0.0
計	32,707,849,000	100.0	31,104,423,570	100.0	345,969,000	1,257,456,430	95.1

（4）科目別職員人件費

ア　特別職

（単位:円）

款（目）		給与費				共済費		計
		給料	職員手当			職員共済組合		
			期末手当	その他の手当	退職手当	負担金	事務費	
総務費（秘書広報費）	市長	10,800,000	5,292,000	0	3,596,400	914,692	9,500	20,612,592
	副市長	9,288,000	4,551,120	69,680	2,322,000	2,170,071	9,500	18,410,371
教育費（教育総務費）	教育長	8,724,000	4,274,760	142,240	1,814,592	2,330,650	9,500	17,295,742
計		28,812,000	14,117,880	211,920	7,732,992	5,415,413	28,500	56,318,705
前年度		28,091,280	13,973,820	231,700	7,510,980	5,313,859	27,630	55,149,269
比較		720,720	144,060	△ 19,780	222,012	101,554	870	1,169,436

イ　一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	7	33,588,630	34,733,028	12,061,950	80,383,608	360,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	10	45,020,571	47,163,667	16,239,134	108,423,372	655,000
2	公共施設マネジメント費	企画財政部公共施設マネジメント課	14	55,961,034	54,174,487	19,258,918	129,394,439	1,020,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	7	29,068,854	31,385,623	10,451,032	70,905,509	870,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	9	35,176,848	33,994,132	11,959,017	81,129,997	240,000
2	情報政策費	企画財政部情報政策課	6	24,353,370	23,826,512	8,354,454	56,534,336	480,000
2	総務事務費	総務部総務課	8	36,418,272	35,975,815	12,510,656	84,904,743	1,120,000
2	防犯対策費	総務部防災危機管理課	1	3,195,600	3,358,966	1,017,518	7,572,084	0
2	人事管理費	総務部職員課	31	49,855,725	90,602,992	39,195,138	179,653,855	1,880,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 12	48,068,276	45,079,513	16,644,726	109,792,515	640,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	5	21,716,040	20,651,751	7,581,703	49,949,494	120,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	22,221,852	21,948,633	7,462,557	51,633,042	720,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	65,819,527	66,323,948	23,451,925	155,595,400	705,000
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	27,447,552	24,978,862	9,196,292	61,622,706	485,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	12	44,804,556	46,388,013	16,384,609	107,577,178	615,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,954,662	16,377,554	4,937,521	35,269,737	0
2	統計調査費	総務部総務課	3	12,867,600	12,698,726	4,457,856	30,024,182	300,000
2	監査費	監査委員事務局	3	14,782,596	14,612,035	5,582,946	34,977,577	240,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	13	54,850,072	51,726,614	18,944,023	125,520,709	795,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	11	43,545,173	44,304,080	15,693,545	103,542,798	600,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	7	26,280,508	24,212,732	8,730,155	59,223,395	720,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	13,724,220	13,557,278	4,866,992	32,148,490	120,000
3	子ども政策費	子ども家庭部子ども政策課	7	32,225,538	33,510,187	11,586,680	77,322,405	180,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 12	48,700,884	44,504,596	16,170,212	109,375,692	1,415,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部こども家庭センター課	8	33,934,800	35,266,632	12,513,674	81,715,106	480,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	13	46,835,400	47,760,651	16,249,628	110,845,679	1,960,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 9	37,625,172	35,943,281	12,970,960	86,539,413	1,085,000
4	母子保健費	子ども家庭部こども家庭センター課	12	45,158,970	40,183,177	14,938,399	100,280,546	260,000
4	環境保全費	生活環境部環境政策課	9	32,957,593	32,293,715	11,338,052	76,589,360	240,000
4	清掃費	生活環境部ごみ減量対策課	8	30,069,304	27,866,170	10,593,883	68,529,357	360,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,492,054	17,114,650	5,694,718	38,301,422	0
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	8	27,126,600	31,816,014	9,995,519	68,938,133	650,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	15	61,359,647	55,046,397	20,745,550	137,151,594	420,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	7	30,904,344	29,595,157	10,700,261	71,199,762	560,000
7	公園費	生活環境部環境政策課	3	11,655,000	10,237,117	3,928,654	25,820,771	0
7	市街地再開発事業費	企画財政部公共施設マネジメント課	1	4,103,400	4,677,613	1,368,390	10,149,403	600,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	5	20,283,366	20,333,818	7,013,330	47,630,514	865,000
8	防災対策費	総務部防災危機管理課	7	30,744,740	31,878,243	11,029,185	73,652,168	480,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	6	28,132,200	30,523,231	10,299,914	68,955,345	660,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	11	45,322,700	47,666,338	16,370,141	109,359,179	1,210,000
9	学務費	教育部学務課	7	28,588,740	29,916,905	10,643,794	69,149,439	810,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	4	17,937,799	17,484,534	6,335,323	41,757,656	320,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	6,861,600	4,409,878	2,097,832	13,369,310	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	8,393,400	7,947,703	2,948,058	19,289,161	360,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	7	27,960,956	27,032,741	9,673,194	64,666,891	960,000
9	公民館費	教育部公民館	9	36,676,986	34,918,650	12,409,717	84,005,353	0
9	図書館費	教育部図書館	(1) 16	66,540,091	58,227,794	22,392,619	147,160,504	120,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	5	20,805,768	19,712,629	7,211,170	47,729,567	240,000
合　計			(6) 389	1,519,118,590	1,533,942,782	552,201,524	3,605,262,896	26,920,000
前年度			(11) 377	1,435,297,524	1,433,948,973	506,029,150	3,375,275,647	21,870,000
比　較			(△5) 12	83,821,066	99,993,809	46,172,374	229,987,249	5,050,000

※ 職員数は、令和8年3月31日時点
※ (　)内は、短時間勤務職員で外書
※ 児童手当は職員手当に含む。

（5）基金

（単位:円）

基金の名称	令和6年度末現在高 A	積立額 決算額 B	左のうち特定財源	取崩額 決算額 C	令和7年度末現在高 A+B−C	基金の設置年月
財政調整基金	2,858,330,281	823,832,336	利子 3,832,336	610,000,000	3,072,162,617	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	10,564,812	5,016,776	利子 16,776	0	15,581,588	S40. 3
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	243,029,554	542,675	利子 542,675	0	243,572,229	S56. 3
ふるさと人づくりまちづくり基金	419,534,808	11,365,639	寄附金 11,365,639	68,253,369	362,647,078	H 5. 3
再編交付金事業基金	122,073,599	0		37,000,000	85,073,599	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,325,200,000	627,770,000	9条交付金 627,770,000	497,870,000	1,455,100,000	H23. 9
森林環境譲与税基金	25,861,090	7,107,986	利子 50,986	0	32,969,076	H31. 3
まちづくり施設整備基金	6,837,471,276	790,284,434	利子 30,284,434	315,000,000	7,312,755,710	R 6. 4
合 計	11,857,415,420	2,265,919,846		1,528,123,369	12,595,211,897	

（6）特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

（単位：円）

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	テニスコート管理事務	合計
	充当額	627,770,000	106,145,000	733,915,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	東福生駅自由通路整備事業	熊川駅等バリアフリー整備事業	自転車駐車場管理事務	合計
	取崩額	7,000,000	41,620,000	31,000,000	6,000,000	
	事業名	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	小学校ＩＣＴ推進事業	中学校ＩＣＴ推進事業	
	取崩額	10,000,000	20,000,000	27,848,000	9,402,000	
	事業名	給食調理事業	車両管理事務	学校給食センター管理事務	地域体育館管理運営事業	
	取崩額	190,700,000	2,800,000	49,500,000	42,000,000	
	事業名	市民会館管理運営事業				
	取崩額	60,000,000				497,870,000

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行事務	合計
	取崩額	37,000,000	37,000,000

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

（単位:千円）

市町	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
立川市	基地交付金(助成)	423,037	233,383	224,540	229,662	240,484
	〃 (調整)	2,082	4,618	4,996	5,770	6,399
	計	425,119	238,001	229,536	235,432	246,883
昭島市	基地交付金(助成)	14,199	15,833	15,914	9,500	9,501
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	14,199	15,833	15,914	9,500	9,501
福生市	基地交付金(助成)	1,498,705	1,529,545	1,521,947	1,512,813	1,536,066
	〃 (調整)	215,888	223,233	221,940	224,328	244,952
	計	1,714,593	1,752,778	1,743,887	1,737,141	1,781,018
武蔵村山市	基地交付金(助成)	426,905	434,520	432,121	424,645	432,872
	〃 (調整)	34,335	37,772	38,403	38,571	41,327
	計	461,240	472,292	470,524	463,216	474,199
羽村市	基地交付金(助成)	206,671	212,066	210,454	207,959	212,752
	〃 (調整)	57,257	62,625	62,672	62,464	64,529
	計	263,928	274,691	273,126	270,423	277,281
瑞穂町	基地交付金(助成)	796,229	817,681	825,794	817,047	832,602
	〃 (調整)	25,488	32,377	34,024	37,314	43,200
	計	821,717	850,058	859,818	854,361	875,802

（8） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 924,734 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 14,282,321 千円

（単位:千円）

事業名		事業費（決算額）	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉費	2,128,971	1,433,157		59,137	102,713	533,964
	高齢者福祉費	570,600	114,456		57,705	64,279	334,160
	子ども政策費	632,015	302,245		26,357	48,949	254,464
	子ども育成費	5,425,866	4,073,095		31,022	213,233	1,108,516
	子ども家庭支援費	76,160	59,838		1,682	2,362	12,278
	生活保護扶助費	2,396,742	1,919,312		44,784	69,797	362,849
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,134,281	216,537			148,056	769,688
	後期高齢者医療特別会計繰出金	828,435	107,566			116,295	604,574
	介護保険特別会計繰出金	828,130	43,004			126,662	658,464
保健衛生	母子保健費	90,006	42,152		268	7,677	39,909
	予防費	171,115	17,698		241	24,711	128,465
合計		14,282,321	8,329,060	0	221,196	924,734	4,807,331

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

（9） 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税の譲与額

（単位:円）

予算額	決算額
7,340,000	7,057,000

ページ	No.	事業名	決算額	うち森林環境譲与税
85	18	積立金（森林環境譲与税基金費）	7,107,986	7,057,000

森林環境譲与税基金の取崩額

（単位:円）

予算額	決算額
－	－

ページ	No.	事業名	決算額	うち森林環境譲与税基金取崩額
－	－	－	－	－

3　一般会計財務諸表

（1）貸借対照表

（令和８年３月31日現在）

（単位:円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	4,924,455,579	Ⅰ流動負債	927,127,644
現金預金	1,650,017,063	還付未済金	6,198,153
収入未済	217,158,107	地方債	606,975,536
不納欠損引当金	△ 14,882,208	短期借入金	0
基金積立金	3,072,162,617	未払金	0
財政調整基金	3,072,162,617	賞与引当金	313,953,955
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
Ⅱ固定資産	90,694,064,902	Ⅱ固定負債	8,412,897,592
1行政財産	54,075,943,604	地方債	5,337,462,592
1有形固定資産	54,058,878,764	長期借入金	0
土地	34,749,354,718	退職手当引当金	3,075,435,000
建物	18,181,745,584	その他固定負債	0
工作物	1,127,778,462		
2無形固定資産	17,064,840		
2普通財産	3,282,060,734		
1有形固定資産	3,282,060,734		
土地	3,210,194,525		
建物	66,152,369		
工作物	5,713,840		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	20,885,562,884		
1有形固定資産	20,885,562,884		
土地	16,753,902,988	負債の部合計	9,340,025,236
建物	52,233,739	正味財産の部	
工作物	4,079,426,157	正味財産	86,278,495,245
2無形固定資産	0	(うち当期正味財産増減額)	986,187,413
4重要物品	586,480,253		
5図書	864,346,333		
6建設仮勘定	1,122,189,406		
7投資その他の資産	9,877,481,688		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	9,529,049,280		
特定目的基金	9,523,049,280		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	326,805,408		
		正味財産の部合計	86,278,495,245
資産の部合計	95,618,520,481	負債及び正味財産の部合計	95,618,520,481

（２）行政コスト計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	28,831,928,867
地方税	8,656,229,175
地方譲与税	100,013,000
地方特例交付金	40,896,000
基地交付金	1,781,018,000
その他交付金等	2,056,726,847
地方交付税	3,801,966,000
国庫支出金	6,606,280,694
都支出金	4,798,792,616
分担金及び負担金	54,646,237
使用料及び手数料	369,570,900
財産収入	18,187,648
諸収入	306,955,260
寄附金	12,602,639
繰入金	228,043,851
その他行政収入	0
2行政費用	28,510,003,103
人件費	4,113,766,638
物件費	5,708,965,620
維持補修費	282,932,551
扶助費	10,040,986,129
補助費等	2,993,858,438
投資的経費	407,111,461
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,790,844,978
減価償却費	1,492,453,616
不納欠損引当金繰入額	13,871,730
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	313,953,955
退職手当引当金繰入額	351,257,987
その他行政費用	0
行政収支差額	321,925,764
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	36,896,493
受取利息及び配当金	36,896,493
2金融費用	29,085,781
公債費(利子)	29,085,781
金融収支差額	7,810,712
通常収支差額	329,736,476
特別収支の部	
1特別収入	104,651,027
2特別費用	30,926,489
特別収支差額	73,724,538
当期収支差額	403,461,014

（3）キャッシュ・フロー計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額
Ⅰ行政サービス活動	
税収等	16,425,640,938
地方税	8,645,021,091
地方譲与税	100,013,000
地方特例交付金	40,896,000
基地交付金	1,781,018,000
その他交付金	2,056,726,847
地方交付税	3,801,966,000
国庫支出金	6,606,280,694
都支出金	4,798,792,616
業務収入	984,948,484
分担金及び負担金	54,779,487
使用料及び手数料	369,506,400
財産収入	18,187,648
諸収入	301,828,459
寄附金	12,602,639
繰入金	228,043,851
金融収入	36,896,493
受取利息及び配当金	36,896,493
行政支出	26,897,962,180
人件費	4,673,263,003
物件費	5,708,965,620
維持補修費	282,932,551
扶助費	10,040,986,129
補助費等	2,993,858,438
投資的経費	407,111,461
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,790,844,978
金融支出	29,085,781
公債費(利子)	29,085,781
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	1,925,511,264

科　　目	金　　額
Ⅱ社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	566,583,768
国庫支出金	398,480,000
都支出金	152,874,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	15,229,768
財産収入	31,470
財産売払収入	31,470
基金繰入金	1,528,123,369
財政調整基金	610,000,000
特定目的基金	918,123,369
定額運用基金	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,250,808,311
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,250,808,311
基金積立金	2,265,919,846
財政調整基金	823,832,336
特定目的基金	1,442,087,510
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,421,989,550
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	503,521,714
Ⅲ財務活動	
財務活動収入	333,000,000
地方債	333,000,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	660,647,452
公債費(元金)	660,647,452
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 327,647,452
収支差額合計	175,874,262
前年度からの繰越金	1,474,142,801
形式収支	1,650,017,063

（４）正味財産変動計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

	正味財産						合計
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	その他余剰金	
前期末残高	240,953,728,353	6,944,691,953	3,158,982,335	230,001,751	120,031,739	△ 166,115,128,299	85,292,307,832
当期変動額	0	398,480,000	152,874,000	15,229,768	16,142,631	403,461,014	986,187,413
固定資産等の増減	0	398,480,000	152,874,000	15,229,768	16,142,631	0	582,726,399
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	403,461,014	403,461,014
当期末残高	240,953,728,353	7,343,171,953	3,311,856,335	245,231,519	136,174,370	△ 165,711,667,285	86,278,495,245

（５）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期減価償却費	資産期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産							
行政財産	82,761,818,360	527,909,337	101,045,791	83,188,681,906	1,073,526,390	54,058,878,764	29,129,803,142
土地	34,749,354,718	0	0	34,749,354,718	0	34,749,354,718	0
建物	42,574,295,499	466,100,336	12,765,100	43,027,630,735	971,823,762	18,181,745,584	24,845,885,151
工作物	5,438,168,143	61,809,001	88,280,691	5,411,696,453	101,702,628	1,127,778,462	4,283,917,991
普通財産	3,483,473,325	0	0	3,483,473,325	6,248,484	3,282,060,734	201,412,591
土地	3,210,194,525	0	0	3,210,194,525	0	3,210,194,525	0
建物	263,909,000	0	0	263,909,000	5,311,504	66,152,369	197,756,631
工作物	9,369,800	0	0	9,369,800	936,980	5,713,840	3,655,960
インフラ資産	37,402,018,715	117,446,305	537,600	37,518,927,420	357,535,037	20,885,562,884	16,633,364,536
土地	16,713,785,109	40,117,879	0	16,753,902,988	0	16,753,902,988	0
建物	167,430,040	0	537,600	166,892,440	4,728,193	52,233,739	114,658,701
工作物	20,520,803,566	77,328,426	0	20,598,131,992	352,806,844	4,079,426,157	16,518,705,835
重要物品	1,604,936,096	11,414,080	27,060,700	1,589,289,476	51,348,705	586,480,253	1,002,809,223
図書	856,075,594	25,853,181	17,582,442	864,346,333	0	864,346,333	0
小計	126,108,322,090	682,622,903	146,226,533	126,644,718,460	1,488,658,616	79,677,328,968	46,967,389,492
無形固定資産							
行政財産	143,053,824	1,138,300	0	144,192,124	3,795,000	17,064,840	127,127,284
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	143,053,824	1,138,300	0	144,192,124	3,795,000	17,064,840	127,127,284
合計	126,251,375,914	683,761,203	146,226,533	126,788,910,584	1,492,453,616	79,694,393,808	47,094,516,776

（６）注記

ア　重要な会計方針

（ア）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a　有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格１円としています。

b　無形固定資産

取得原価で評価しています。

（イ）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

（ウ）有形固定資産等の減価償却の方法

a　有形固定資産

定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物　　10 年～60 年

重要物品　　２年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第３条第１号及び学校図書館法（昭和 28 年８月８日号外法律第 185 号）第２条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年５月３日号外内務省令第 29 号）第 15 条第２項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

b　無形固定資産

定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

（エ）引当金の計上基準及び算定方法

a　不納欠損引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

b　退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

c　賞与等引当金

職員及び会計年度任用職員の翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（オ）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ　重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ　偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	878,048
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	878,048
特別会計	0
合計	878,048

オ　追加情報

（ア）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（イ）表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

（ウ）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
継続費の逓次繰越額（一般会計）	144,970（うち一般財源分 144,970）
繰越明許費（一般会計）	200,999（うち一般財源分 66,240）

4　一般会計財務諸表の前年度対比

（1）　貸借対照表（前年度対比）

（単位:円、%）

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和7年度	増減	
資産の部				
Ⅰ流動資産	4,531,803,970	4,924,455,579	392,651,609	8.7
現金預金	1,474,142,801	1,650,017,063	175,874,262	11.9
収入未済	221,785,245	217,158,107	△ 4,627,138	△ 2.1
不納欠損引当金	△ 22,454,357	△ 14,882,208	7,572,149	33.7
基金積立金	2,858,330,281	3,072,162,617	213,832,336	7.5
財政調整基金	2,858,330,281	3,072,162,617	213,832,336	7.5
短期貸付金	0	0	0	－
貸倒引当金	0	0	0	－
その他流動資産	0	0	0	－
Ⅱ固定資産	90,416,225,271	90,694,064,902	277,839,631	0.3
1行政財産	54,625,125,377	54,075,943,604	△ 549,181,773	△ 1.0
1有形固定資産	54,605,403,837	54,058,878,764	△ 546,525,073	△ 1.0
土地	34,749,354,718	34,749,354,718	0	－
建物	18,687,880,493	18,181,745,584	△ 506,134,909	△ 2.7
工作物	1,168,168,626	1,127,778,462	△ 40,390,164	△ 3.5
2無形固定資産	19,721,540	17,064,840	△ 2,656,700	△ 13.5
2普通財産	3,288,309,218	3,282,060,734	△ 6,248,484	△ 0.2
1有形固定資産	3,288,309,218	3,282,060,734	△ 6,248,484	△ 0.2
土地	3,210,194,525	3,210,194,525	0	－
建物	71,463,873	66,152,369	△ 5,311,504	△ 7.4
工作物	6,650,820	5,713,840	△ 936,980	△ 14.1
2無形固定資産	0	0	0	－
3インフラ資産	21,125,798,936	20,885,562,884	△ 240,236,052	△ 1.1
1有形固定資産	21,125,798,936	20,885,562,884	△ 240,236,052	△ 1.1
土地	16,713,785,109	16,753,902,988	40,117,879	0.2
建物	57,109,252	52,233,739	△ 4,875,513	△ 8.5
工作物	4,354,904,575	4,079,426,157	△ 275,478,418	△ 6.3
2無形固定資産	0	0	0	－
4重要備品	626,414,888	586,480,253	△ 39,934,635	△ 6.4
5図書	856,075,594	864,346,333	8,270,739	1.0
6建設仮勘定	540,983,711	1,122,189,406	581,205,695	107.4
7投資その他の資産	9,353,517,547	9,877,481,688	523,964,141	5.6
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	－
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	－
貸倒引当金	0	0	0	－
その他債権	0	0	0	－
基金積立金	9,005,085,139	9,529,049,280	523,964,141	5.8
特定目的基金	8,999,085,139	9,523,049,280	523,964,141	5.8
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	－
その他投資等	326,805,408	326,805,408	0	－
資産の部合計	94,948,029,241	95,618,520,481	670,491,240	0.7
負債の部				
Ⅰ流動負債	954,783,281	927,127,644	△ 27,655,637	△ 2.9
還付未済金	4,970,124	6,198,153	1,228,029	24.7
地方債	660,647,452	606,975,536	△ 53,671,916	△ 8.1
短期借入金	0	0	0	－
未払金	0	0	0	－
賞与引当金	289,165,705	313,953,955	24,788,250	8.6
その他流動負債	0	0	0	－
Ⅱ固定負債	8,700,938,128	8,412,897,592	△ 288,040,536	△ 3.3
地方債	5,611,438,128	5,337,462,592	△ 273,975,536	△ 4.9
長期借入金	0	0	0	－
退職手当引当金	3,089,500,000	3,075,435,000	△ 14,065,000	△ 0.5
その他固定負債	0	0	0	－
負債の部合計	9,655,721,409	9,340,025,236	△ 315,696,173	△ 3.3
正味財産の部				
正味財産	85,292,307,832	86,278,495,245	986,187,413	1.2
（うち当期正味財産増減額）	936,338,078	986,187,413	49,849,335	5.3
正味財産の部合計	85,292,307,832	86,278,495,245	986,187,413	1.2
負債及び正味財産の部合計	94,948,029,241	95,618,520,481	670,491,240	0.7

ア　資産の部

（ア）流動資産

令和７年度末の流動資産の額は 49 億 2,445 万 5,579 円で、令和６年度末と比較して３億 9,265 万 1,609 円増加しました。

主な要因は、財政調整基金の残高の増加によるもので、令和６年度末と比較して２億 1,383 万 2,336 円増加しました。

（イ）固定資産

令和７年度末の固定資産の額は 906 億 9,406 万 4,902 円で、令和６年度末と比較して２億 7,783 万 9,631 円増加しました。

主な要因は、建設仮勘定と特定目的基金の残高の増加によるものです。建設仮勘定では、第四小学校空調設備等改良事業（約２億 1,681 万円）や市道幹線Ⅱ-11 号線（本町通り）無電柱化整備事業（約１億 3,847 万円）等に伴い、令和６年度末と比較して５億 8,120 万 5,695 円増加しました。特定目的基金では、まちづくり施設整備基金（約７億 9,028 万円）や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（６億 2,777 万円）などの積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和６年度末と比較して５億 2,396 万 4,141 円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、行政財産の建物資産では、令和７年度は福生第二中学校防音機能復旧（復機）第２期工事（約１億 8,812 万円）、福生第一中学校（講堂）防音機能復旧（復機）工事（約１億 713 万円）などにより４億 6,610 万 336 円増加しましたが、減価償却費等による資産減少額を差し引いた結果、令和６年度末と比較して５億 613 万 4,909 円減少しました。

イ　負債の部

（ア）流動負債

令和７年度末の流動負債の額は９億 2,712 万 7,644 円で、令和６年度末と比較して 2,765 万 5,637 円減少しました。主な要因は、地方債によるもので、令和６年度末と比較して 5,367 万 1,916 円減少しました。

（イ）固定負債

令和７年度末の固定負債の額は 84 億 1,289 万 7,592 円で、令和６年度末と比較して２億 8,804 万 536 円減少しました。主な要因は地方債によるもので、令和６年度末と比較して２億 7,397 万 5,536 円減少しました。

ウ　正味財産の部

令和７年度末の正味財産の部合計は、862 億 7,849 万 5,245 円で、令和６年度末と比較して９億 8,618 万 7,413 円増加しました。

（２）　行政コスト計算書（前年度対比）

（単位:円、%）

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和7年度	増減	
通常収支の部				
Ⅰ行政収支の部				
1行政収入	27,015,881,712	28,831,928,867	1,816,047,155	6.7
地方税	8,115,027,511	8,656,229,175	541,201,664	6.7
地方譲与税	98,741,000	100,013,000	1,272,000	1.3
地方特例交付金	294,730,000	40,896,000	△ 253,834,000	△ 86.1
基地交付金	1,737,141,000	1,781,018,000	43,877,000	2.5
その他交付金等	1,903,504,813	2,056,726,847	153,222,034	8.0
地方交付税	3,629,512,000	3,801,966,000	172,454,000	4.8
国庫支出金	6,008,986,937	6,606,280,694	597,293,757	9.9
都支出金	4,300,395,167	4,798,792,616	498,397,449	11.6
分担金及び負担金	90,456,470	54,646,237	△ 35,810,233	△ 39.6
使用料及び手数料	372,574,621	369,570,900	△ 3,003,721	△ 0.8
財産収入	15,932,397	18,187,648	2,255,251	14.2
諸収入	310,159,919	306,955,260	△ 3,204,659	△ 1.0
寄附金	2,706,100	12,602,639	9,896,539	365.7
繰入金	136,013,777	228,043,851	92,030,074	67.7
その他行政収入	0	0	0	－
2行政費用	27,245,866,800	28,510,003,103	1,264,136,303	4.6
人件費	3,904,104,267	4,113,766,638	209,662,371	5.4
物件費	5,125,324,312	5,708,965,620	583,641,308	11.4
維持補修費	242,096,804	282,932,551	40,835,747	16.9
扶助費	9,766,755,880	10,040,986,129	274,230,249	2.8
補助費等	2,835,586,798	2,993,858,438	158,271,640	5.6
投資的経費	394,283,269	407,111,461	12,828,192	3.3
出資金(出えん金等)	0	0	0	－
繰出金	2,761,611,957	2,790,844,978	29,233,021	1.1
減価償却費	1,407,546,452	1,492,453,616	84,907,164	6.0
不納欠損引当金繰入額	10,362,662	13,871,730	3,509,068	33.9
貸倒引当金繰入額	0	0	0	－
賞与引当金繰入額	289,165,705	313,953,955	24,788,250	8.6
退職手当引当金繰入額	509,028,694	351,257,987	△ 157,770,707	△ 31.0
その他行政費用	0	0	0	－
行政収支差額	△ 229,985,088	321,925,764	551,910,852	240.0
Ⅱ金融収支の部				
1金融収入	4,376,531	36,896,493	32,519,962	743.1
受取利息及び配当金	4,376,531	36,896,493	32,519,962	743.1
2金融費用	18,230,009	29,085,781	10,855,772	59.5
公債費(利子)	18,230,009	29,085,781	10,855,772	59.5
金融収支差額	△ 13,853,478	7,810,712	21,664,190	156.4
通常収支差額	△ 243,838,566	329,736,476	573,575,042	235.2
特別収支の部				
1特別収入	301,899,879	104,651,027	△ 197,248,852	△ 65.3
2特別費用	24,182,141	30,926,489	6,744,348	27.9
特別収支差額	277,717,738	73,724,538	△ 203,993,200	△ 73.5
当期収支差額	33,879,172	403,461,014	369,581,842	1090.9

ア　行政収支の部

令和７年度末の行政収支差額は、３億 2,192 万 5,764 円のプラスで、令和６年度末と比較して、５億 5,191 万 852 円のプラスとなりました。

行政収入は 288 億 3,192 万 8,867 円で、令和６年度末と比較し 18 億 1,604 万 7,155 円増加しました。主な要因は、国庫支出金５億 9,729 万 3,757 円や地方税５億 4,120 万 1,664 円の増加によるもので、内容としては国庫支出金でデジタル基盤改革支援補助金約３億 1,156 万円や児童手当負担金約２億 1,156 万円などの増、地方税で市民税（個人）の現年課税分約４億 8,241 万円などの増によるものです。

行政費用は 285 億 1,000 万 3,103 円で、令和６年度末と比較し 12 億 6,413 万 6,303 円増加しました。主な要因は、組織改正が無かったことなどにより退職手当引当金繰入額が令和６年度末より１億 5,777 万 707 円減少しましたが、地方公共団体情報システム標準化事務におけるシステム改良委託料約２億 6,958 万円や地域包括支援センター事業における委託型地域包括支援センター委託料約 5,157 万円などの増により物件費が令和６年度末より５億 8,364 万 1,308 円増加したことによるものです。

イ　金融収支の部

令和７年度末の金融収支差額は、781 万 712 円のプラスで、受取利息及び配当金の増加が公債費の利子の増加を上回ったことにより令和６年度末と比較して 2,166 万 4,190 円のプラスとなりました。

ウ　通常収支差額

令和７年度末の通常収支差額は、３億 2,973 万 6,476 円のプラスで、令和６年度末と比較して５億 7,357 万 5,042 円のプラスとなりました。

行政収支差額、金融収支差額ともに令和６年度末のマイナスから令和７年度末ではプラスに転じているため、令和６年度末と比較して大幅なプラスとなりました。

エ　特別収支の部

令和７年度末の特別収支差額は、7,372 万 4,538 円で、令和６年度末と比較して２億 399 万 3,200 円のマイナスとなりました。

令和６年度末と比較して特別収入では１億 9,724 万 8,852 円のマイナスで、特別費用では 674 万 4,348 円のプラスとなりました。主な要因は、特別収入の退職手当引当金戻入益約１億 5,708 万円の減少によるものです。

オ　当期収支差額

令和７年度末の当期収支差額は、４億 346 万 1,014 円のプラスで、令和６年度末と比較して３億 6,958 万 1,842 円のプラスとなりました。

（３）　キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）

（単位：円、％）

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和7年度	増減	
Ⅰ行政サービス活動				
税収等	15,752,847,123	16,425,640,938	672,793,815	4.3
地方税	8,089,218,310	8,645,021,091	555,802,781	6.9
地方譲与税	98,741,000	100,013,000	1,272,000	1.3
地方特例交付金	294,730,000	40,896,000	△ 253,834,000	△ 86.1
基地交付金	1,737,141,000	1,781,018,000	43,877,000	2.5
その他交付金	1,903,504,813	2,056,726,847	153,222,034	8.0
地方交付税	3,629,512,000	3,801,966,000	172,454,000	4.8
国庫支出金	6,008,986,937	6,606,280,694	597,293,757	9.9
都支出金	4,300,395,167	4,798,792,616	498,397,449	11.6
業務収入	882,966,981	984,948,484	101,981,503	11.5
分担金及び負担金	90,978,202	54,779,487	△ 36,198,715	△ 39.8
使用料及び手数料	372,373,221	369,506,400	△ 2,866,821	△ 0.8
財産収入	15,932,397	18,187,648	2,255,251	14.2
諸収入	264,963,284	301,828,459	36,865,175	13.9
寄附金	2,706,100	12,602,639	9,896,539	365.7
繰入金	136,013,777	228,043,851	92,030,074	67.7
金融収入	4,376,531	36,896,493	32,519,962	743.1
受取利息及び配当金	4,376,531	36,896,493	32,519,962	743.1
行政支出	25,526,290,499	26,897,962,180	1,371,671,681	5.4
人件費	4,392,217,479	4,673,263,003	281,045,524	6.4
物件費	5,125,324,312	5,708,965,620	583,641,308	11.4
維持補修費	242,096,804	282,932,551	40,835,747	16.9
扶助費	9,766,755,880	10,040,986,129	274,230,249	2.8
補助費等	2,835,586,798	2,993,858,438	158,271,640	5.6
投資的経費	402,697,269	407,111,461	4,414,192	1.1
出資金（出えん金等）	0	0	0	－
繰出金	2,761,611,957	2,790,844,978	29,233,021	1.1
金融支出	18,230,009	29,085,781	10,855,772	59.5
公債費（利子）	18,230,009	29,085,781	10,855,772	59.5
特別支出	0	0	0	－
災害復旧事業支出	0	0	0	－
行政サービス活動収支差額	1,405,052,231	1,925,511,264	520,459,033	37.0
Ⅱ社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	895,842,994	566,583,768	△ 329,259,226	△ 36.8
国庫支出金	680,701,000	398,480,000	△ 282,221,000	△ 41.5
都支出金	167,800,895	152,874,000	△ 14,926,895	△ 8.9
分担金及び負担金	0	0	0	－
繰入金等	47,341,099	15,229,768	△ 32,111,331	△ 67.8
財産収入	22,327,452	31,470	△ 22,295,982	△ 99.9
財産売払収入	22,327,452	31,470	△ 22,295,982	△ 99.9
基金繰入金	8,623,379,065	1,528,123,369	△ 7,095,255,696	△ 82.3
財政調整基金	820,000,000	610,000,000	△ 210,000,000	△ 25.6
特定目的基金	7,803,379,065	918,123,369	△ 6,885,255,696	△ 88.2
定額運用基金	0	0	0	－
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	－
社会資本整備支出	2,328,865,155	1,250,808,311	△ 1,078,056,844	△ 46.3
物件費	0	0	0	－
補助費等	0	0	0	－
投資的経費	2,328,865,155	1,250,808,311	△ 1,078,056,844	△ 46.3
基金積立金	8,671,087,241	2,265,919,846	△ 6,405,167,395	△ 73.9
財政調整基金	770,367,183	823,832,336	53,465,153	6.9
特定目的基金	7,900,720,058	1,442,087,510	△ 6,458,632,548	△ 81.7
定額運用基金	0	0	0	－
貸付金・出資金等	0	0	0	－
貸付金	0	0	0	－
繰出金	0	0	0	－
出資金	0	0	0	－
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,458,402,885	△ 1,421,989,550	36,413,335	2.5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 53,350,654	503,521,714	556,872,368	1043.8
Ⅲ財務活動				
財務活動収入	1,026,000,000	333,000,000	△ 693,000,000	△ 67.5
地方債	1,026,000,000	333,000,000	△ 693,000,000	△ 67.5
他会計借入金等	0	0	0	－
基金運用金借入	0	0	0	－
繰入金	0	0	0	－
財務活動支出	673,910,282	660,647,452	△ 13,262,830	△ 2.0
公債費（元金）	673,910,282	660,647,452	△ 13,262,830	△ 2.0
他会計借入金等償還	0	0	0	－
基金運用金償還	0	0	0	－
財務活動収支差額	352,089,718	△ 327,647,452	△ 679,737,170	△ 193.1
収支差額合計	298,739,064	175,874,262	△ 122,864,802	△ 41.1
前年度からの繰越金	1,175,403,737	1,474,142,801	298,739,064	25.4
形式収支	1,474,142,801	1,650,017,063	175,874,262	11.9

ア　行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和７年度末の行政サービス活動収支差額は 19 億 2,551 万 1,264 円で、令和６年度末と比較して５億 2,045 万 9,033 円増加しました。

収入では、税収等が地方税などの増加により令和６年度末と比較し６億 7,279 万 3,815 円、国庫支出金がデジタル基盤改革支援補助金などの増加により令和６年度末と比較し５億 9,729 万 3,757 円それぞれ増加したことなどにより、収入としては 19 億 298 万 6,486 円増加しました。

支出では、地方公共団体情報システム標準化事務におけるシステム改良委託料の増や地域包括支援センター事業における委託型地域包括支援センター委託料の皆増などにより物件費が令和６年度末と比較して５億 8,364 万 1,308 円増加したことや、職員給料や職員手当等などの増により人件費が令和６年度末と比較して２億 8,104 万 5,524 円増加したことなどにより、支出としては 13 億 8,252 万 7,453 円増加しました。

結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから、行政サービス活動収支差額は令和６年度末と比較してプラスとなりました。

イ　社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和７年度の社会資本整備等投資活動収支差額は 14 億 2,198 万 9,550 円のマイナスで、令和６年度末と比較して 3,641 万 3,335 円マイナスが減少しました。

収入は、基金繰入金の大幅な減等により令和６年度末と比較して 74 億 4,681 万 904 円減少となりました。支出は基金積立金の大幅な減等により令和６年度末と比較して 74 億 8,322 万 4,239 円減少となりました。

結果として、支出の減が収入の減を上回っていることから、社会資本整備等投資活動収支差額は令和６年度末よりマイナスが減少しました。

ウ　行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和７年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は５億 352 万 1,714 円のプラスで、令和６年度末と比較して５億 5,687 万 2,368 円のプラスとなりました。

収支差額が令和６年度末より増加となったのは、行政サービス活動の収入が全体的に増加したことが要因と言えます。

エ　財務活動

令和７年度末の財務活動収支差額は３億 2,764 万 7,452 円のマイナスで、令和６年度末と比較して６億 7,973 万 7,170 円減少しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

オ　収支差額合計

令和７年度末の収支差額合計は１億 7,587 万 4,262 円のプラスで、令和６年度末と比較して１億 2,286 万 4,802 円のマイナスとなりました。

令和６年度末と比較してマイナスとなった要因として大きいのは、財務活動収支で、借入額が返済額を下回ったため、令和７年度はマイナスとなったことによるものです。また、令和７年度末の収支差額合計がプラスとなった要因としては、行政サービス活動の収支が税収等などの行政収入の増により増加したことによるものです。社会資本整備等投資活動では収支差額はマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動の支出のうち半分以上を占めるのは財政調整基金及び特定目的基金への積立金で、基金積立金は後年の支出に充当することができます。

福生駅西口地区市街地再開発が控えていることや、公共施設などの老朽化、長寿命化対策などを適切に行っていくためにも、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

5　事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和7年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和8年9月1日

福 生 市 長　加 藤 育 男

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
56	1		議員人件費	議会事務局	177,588,176
57	2	★	運営事務	議会事務局	19,996,728
58	3		情報提供事業	議会事務局	12,587,935
59	4		活動支援事業	議会事務局	5,514,563
				議会事務局　計	215,687,402
68	1		企画調整事務	企画調整課	1,683,240
69	2	★	企画政策事務	企画調整課	39,800
70	3	★	行政改革推進事務	企画調整課	3,099,051
71	4	★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	企画調整課	3,915,373
72	5		積立金	企画調整課	11,365,639
73	6		渉外事務	企画調整課	729,691
74	7		積立金	企画調整課	627,770,000
75	8		公共施設マネジメント事務	公共施設マネジメント課	1,046,449
76	9	★	福生駅西口地区公共施設整備推進事務	公共施設マネジメント課	5,650,739
77	10	★	福生駅西口地区市街地再開発事業	公共施設マネジメント課	1,545,357
78	11		建築営繕事務	公共施設マネジメント課	2,078,678
79	12		財政事務	財政課	22,851,351
80	13		地方公会計制度事務	財政課	156,730
81	14		市債元金償還費	財政課	660,647,452
82	15		市債利子償還費	財政課	29,085,781
83	16		一時借入金利子償還費	財政課	0
84	17		積立金	財政課	823,832,336
85	18		積立金	財政課	7,107,986
86	19		積立金	財政課	790,284,434
87	20		予備費	財政課	0
88	21		秘書交際事務	秘書広報課	10,165,464
89	22		車両管理事務	秘書広報課	360,089
90	23		広報事務	秘書広報課	24,026,931
91	24		広聴事務	秘書広報課	2,468,325
92	25		ホームページ管理事務	秘書広報課	2,998,820
93	26		市民相談事業	秘書広報課	2,164,019
94	27		情報システム事務	情報政策課	11,756,161
95	28		電子自治体事業	情報政策課	17,562,810
96	29	★	地域情報化推進事業	情報政策課	660,000
97	30	★	基幹系システム管理事務	情報政策課	93,447,200
98	31	★	情報系システム管理事務	情報政策課	125,141,905
99	32		地方公共団体情報システム標準化事務	情報政策課	308,926,864
100	33		事務機械管理事務	情報政策課	8,597,752
				企画財政部　計	3,601,166,427
107	1		総務事務	総務課	8,787
108	2		表彰事務	総務課	697,020
109	3	★	平和祈念事業	総務課	716,447
110	4		固定資産評価審査委員会事務	総務課	59,000

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
111	5		統計事務	総務課	21,011
112	6		建設工事統計調査	総務課	0
113	7		経済センサス	総務課	125,191
114	8		国勢調査	総務課	39,296,071
115	9		農林業センサス	総務課	2,040
116	10		争訟事務	総務課	1,320,000
117	11		文書事務	総務課	15,513,239
118	12		情報公開及び個人情報保護事務	総務課	227,806
119	13		行政不服審査事務	総務課	940
120	14		検査事務	総務課	10,230
121	15	★	防犯活動事務	防災危機管理課	23,367,357
122	16		常備消防事務	防災危機管理課	745,745,000
123	17		消防団事務	防災危機管理課	66,675,355
124	18		車両管理事務	防災危機管理課	1,603,873
125	19		消防施設管理事務	防災危機管理課	33,441,637
126	20		防災会議事務	防災危機管理課	20,000
127	21	★	災害対策事業	防災危機管理課	49,294,336
128	22		国民保護協議会事務	防災危機管理課	28,500
129	23		車両管理事務	防災危機管理課	292,872
130	24	★	防災行政無線（固定系）施設改良事業	防災危機管理課	882,904
131	25		防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	防災危機管理課	30,140,328
132	26		人事事務	職員課	24,428,564
133	27	★	職員試験事務	職員課	4,429,106
134	28		東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,438,000
135	29		職員研修事業	職員課	4,454,853
136	30		福利厚生事務	職員課	112,956,169
137	31		積立金	職員課	5,016,776
138	32		庁舎管理事務	契約管財課	104,572,036
139	33		もくせい会館管理事務	契約管財課	10,158,650
140	34		交通事故等賠償金	契約管財課	383,496
141	35		市有財産管理事務	契約管財課	1,621,396
142	36	★	ふるさと納税事業	契約管財課	3,579,417
143	37		車両管理事務	契約管財課	10,095,094
144	38	★	契約事務	契約管財課	9,492,137
			総務部　　計		1,306,115,638
150	1		戸籍事務	総合窓口課	27,267,008
151	2		住民基本台帳事務	総合窓口課	28,687,213
152	3		住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	11,833,327
153	4	★	個人番号事務	総合窓口課	25,327,878
154	5		印鑑登録事務	総合窓口課	5,276,583
155	6	★	窓口事務	総合窓口課	47,265,128
156	7		市民契約保養施設事務	総合窓口課	403,341
157	8		証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	15,811,433

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
158	9		斎場組合事務	総合窓口課	43,673,000
159	10		人口動態調査事務	総合窓口課	11,550
160	11		税務事務	課税課	4,016,161
161	12		市民税事務	課税課	37,471,223
162	13		軽自動車税等事務	課税課	5,113,406
163	14	★	定額減税不足額給付金給付事業	課税課	183,186,994
164	15		固定資産税事務	課税課	52,184,459
165	16		収納事務	収納課	34,445,971
166	17		過誤納還付事務	収納課	29,586,323
167	18		国民年金事務	保険年金課	15,616,589
168	19		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,134,280,678
169	20		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	828,435,000
			市民部　　計		2,529,893,265
177	1		まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	45,621,325
178	2	★	観光対策事業	シティセールス推進課	33,449,365
179	3		観光案内所管理運営事業	シティセールス推進課	17,800,634
180	4		農業委員会事務	シティセールス推進課	4,186,388
181	5	★	農業振興事業	シティセールス推進課	14,078,602
182	6		市民農園管理事務	シティセールス推進課	3,630,290
183	7		商工業振興事業	シティセールス推進課	35,815,771
184	8		中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	37,856,774
185	9	★	キャッシュレス決済ポイント還元事業	シティセールス推進課	75,888,399
186	10		消費者対策事業	シティセールス推進課	20,627,102
187	11	★	環境政策事務	環境政策課	10,528,200
188	12		環境教育事業	環境政策課	5,420,103
189	13		公害対策事業	環境政策課	4,531,181
190	14		車両管理事務	環境政策課	250,480
191	15		緑化推進事業	環境政策課	2,239,185
192	16	★	公園管理事務	環境政策課	269,995,780
193	17		車両管理事務	環境政策課	260,937
194	18		清掃事務	ごみ減量対策課	537,841,837
195	19		清潔で美しいまちづくり事業	ごみ減量対策課	6,840,764
196	20		公衆便所管理事務	ごみ減量対策課	10,777,480
197	21		収集運搬事業	ごみ減量対策課	389,320,667
198	22		し尿処理事業	ごみ減量対策課	13,043,407
199	23		ごみ減量対策事業	ごみ減量対策課	63,649,654
200	24		中間処理事業	ごみ減量対策課	147,315,364
201	25		リサイクルセンター管理事務	ごみ減量対策課	130,689,025
202	26		車両管理事務	ごみ減量対策課	121,216
203	27		市民活動支援事業	協働推進課	543,551
204	28		男女共同参画事業	協働推進課	5,063,028
205	29		輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	11,291,616
206	30		行政協力員事務	協働推進課	11,731,481

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
207	31	★	町会等活動支援事務	協働推進課	20,230,526
208	32		福東会館管理事務	協働推進課	7,923,054
209	33	★	多文化共生推進事務	協働推進課	1,232,318
210	34	★	せせらぎ遊歩道公園整備事業	環境政策課	0
				生活環境部　計	1,939,795,504
219	1		民生・児童委員事務	社会福祉課	6,394,186
220	2		社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,345,773
221	3		保護司事務	社会福祉課	2,171,483
222	4		女性等悩みごと相談事業	社会福祉課	531,300
223	5		受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	7,500,490
224	6		旧軍人等援護事業	社会福祉課	47,314
225	7		行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	983,533
226	8		成年後見制度推進事業	社会福祉課	27,004,060
227	9		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	46,601,096
228	10	★	重層的支援体制整備事業	社会福祉課	23,979,000
229	11		住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	社会福祉課	11,353,939
230	12		地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	5,592,468
231	13		社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	1,207,139
232	14		福祉のまちづくり事業	社会福祉課	450
233	15		生活保護事務	社会福祉課	29,819,422
234	16		中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	2,225,782
235	17		中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	17,204,142
236	18		災害援助事業	社会福祉課	116,658
237	19		生活保護事業	社会福祉課	2,376,270,618
238	20		法外援護事業	社会福祉課	3,267,578
239	21		障害者福祉事務	障害福祉課	14,340,780
240	22		障害者手当支給事務	障害福祉課	203,098,732
241	23		福祉事業助成事業	障害福祉課	16,175,285
242	24		各種団体支援事業	障害福祉課	66,452,129
243	25		難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	2,544,967
244	26		自立支援医療事務	障害福祉課	91,261,841
245	27		介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	1,296,688,633
246	28		障害児通所給付事業	障害福祉課	289,831,448
247	29		地域生活支援事業	障害福祉課	68,068,080
248	30	★	車両管理事務	障害福祉課	2,250,819
249	31		支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,999,347
250	32		地域自立支援協議会事務	障害福祉課	22,374
251	33		高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	6,256,306
252	34		児童発達支援センター事業	障害福祉課	65,714,147
253	35		社会福祉協議会費	介護福祉課	88,532,135
254	36		地域福祉推進補助事業	介護福祉課	6,604,079
255	37		福祉バス運行事務	介護福祉課	64,184,208
256	38		高齢者福祉事業	介護福祉課	7,600,306

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
257	39		高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	976,877
258	40		敬老祝賀事業	介護福祉課	9,279,063
259	41		シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	47,684,000
260	42		老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,010,975
261	43		高齢者住宅事業	介護福祉課	19,867,178
262	44		老人福祉センター事業	介護福祉課	23,446,000
263	45	★	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	73,258,852
264	46		高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	5,866,000
265	47		高齢者デジタルデバイド対策事業	介護福祉課	7,955,066
266	48		高齢者権利擁護事業	介護福祉課	61,000
267	49		福祉センター管理事務	介護福祉課	79,486,103
268	50		介護サポーター事業	介護福祉課	43,800
269	51		地域介護予防活動支援事業	介護福祉課	722,651
270	52		地域包括支援センター事業	介護福祉課	65,354,329
271	53		生活支援体制整備事業	介護福祉課	3,217,715
272	54		円滑導入対策事業	介護福祉課	0
273	55		利用者負担軽減事業	介護福祉課	330,989
274	56		介護サービス事業所支援事業	介護福祉課	2,616,000
275	57		介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	828,129,300
276	58		保健衛生事務	健康課	9,959,041
277	59		休日診療事業	健康課	24,401,982
278	60		休日調剤事業	健康課	4,690,133
279	61		休日歯科診療事業	健康課	3,549,928
280	62	★	福生病院企業団負担金	健康課	484,802,000
281	63		健康ふっさ２１事業	健康課	182,868
282	64		健康まつり事業	健康課	990,777
283	65		健康教育相談事業	健康課	1,575,363
284	66		健康診査事業	健康課	40,472,226
285	67		成人保健指導事業	健康課	85,511
286	68		がん検診事業	健康課	32,622,643
287	69		がん検診推進事業	健康課	1,428,218
288	70	★	成人歯科健康診査事業	健康課	1,695,275
289	71		高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,773,508
290	72		自殺対策事業	健康課	116,300
291	73		予防接種事業	健康課	95,070,643
292	74		高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	19,775,459
293	75		高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	1,078,689
294	76		新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	29,231,905
295	77	★	帯状疱疹ワクチン予防接種事業	健康課	16,796,203
296	78		予防接種健康被害救済事務	健康課	8,280,374
297	79		狂犬病予防事務	健康課	881,930
298	80		保健センター管理事務	健康課	12,079,500
299	81		車両管理事務	健康課	191,177

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
300	82	★	高齢者物価高騰対応生活支援事業	介護福祉課	42,001,433
301	83	★	住民税非課税世帯物価高騰支援事業	社会福祉課	132,018,749
302	84	★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉課	6,518,000
303	85	★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	介護福祉課	13,319,000
304	86		国都支出金返還金	介護福祉課	182,250
				福祉保健部　計	7,022,319,030
312	1		子ども政策事務	子ども政策課	3,252,267
313	2		子育て支援カード事業	子ども政策課	856,170
314	3		ふっさっ子の広場事業	子ども政策課	126,943,057
315	4		学童クラブ事業	子ども政策課	370,413,085
316	5		子ども・子育て審議会事務	子ども政策課	325,569
317	6	★	児童館等管理運営事業	子ども政策課	130,224,747
318	7		青少年問題協議会事務	子ども政策課	304,966
319	8		青少年対策事業	子ども政策課	715,725
320	9		青少年健全育成事業	子ども政策課	2,597,531
321	10	★	保育所運営事業	子ども育成課	2,802,861,366
322	11	★	認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	456,229,525
323	12	★	地域型保育給付事業	子ども育成課	78,217,342
324	13	★	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	29,355,270
325	14	★	病児保育事業	子ども育成課	33,810,944
326	15	★	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	32,025,989
327	16	★	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	34,243,185
328	17	★	幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	265,240,801
329	18		児童手当支給事業	子ども育成課	936,145,688
330	19		児童育成手当支給事業	子ども育成課	145,591,220
331	20		児童扶養手当支給事業	子ども育成課	235,477,532
332	21		乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	73,402,728
333	22	★	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	96,238,508
334	23	★	高校生等医療費助成事業	子ども育成課	37,206,317
335	24		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	31,232,442
336	25		育成医療費助成事業	子ども育成課	91,844
337	26		ひとり親家庭自立支援事業	こども家庭センター課	18,144,247
338	27		子ども家庭支援事業	こども家庭センター課	30,733,570
339	28		ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭センター課	5,896,000
340	29		子育てひろば運営事業	こども家庭センター課	117,030
341	30		入院助産施設入所事業	こども家庭センター課	1,557,203
342	31		母子生活支援施設入所事業	こども家庭センター課	19,711,441
343	32		車両管理事務	こども家庭センター課	495,088
344	33		母子保健指導事業	こども家庭センター課	33,506,761
345	34	★	乳幼児健康診査事業	こども家庭センター課	52,590,303
346	35		乳幼児歯科健康診査事業	こども家庭センター課	1,098,774
347	36		未熟児養育医療給付事業	こども家庭センター課	2,809,774
348	37	★	子育て世代包括支援事業	こども家庭センター課	55,617,774

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
349	38		出産・子育て伴走型支援事業	こども家庭センター課	64,720,171
350	39	★	物価高対応子育て応援手当支給事業	子ども育成課	138,495,479
			子ども家庭部　計		6,348,497,433
356	1		都市計画事務	まちづくり計画課	578,190
357	2	★	都市計画事業	まちづくり計画課	7,881,105
358	3		都市景観事業	まちづくり計画課	403,852
359	4		東福生駅自由通路整備事業	まちづくり計画課	75,341,438
360	5		熊川駅等バリアフリー整備事業	まちづくり計画課	41,760,000
361	6		都営住宅公募事務	まちづくり計画課	11,530
362	7	★	市営住宅管理事務	まちづくり計画課	44,787,996
363	8		市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	47,768,917
364	9		住宅計画事務	まちづくり計画課	2,446,670
365	10		子育て世帯住宅整備推進事業	まちづくり計画課	5,206,810
366	11	★	空家等対策事業	まちづくり計画課	15,839,360
367	12		車両管理事務	まちづくり計画課	189,960
368	13		積立金	まちづくり計画課	542,675
369	14		用地事務	まちづくり計画課	2,523,394
370	15		都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	63,964,041
371	16		土木事務	道路下水道課	8,339,950
372	17		地籍調査事業	道路下水道課	9,765,226
373	18		車両管理事務	道路下水道課	206,653
374	19		道路橋りょう管理事務	道路下水道課	53,149,599
375	20		狭あい道路等整備事業	道路下水道課	2,476,042
376	21		交通安全対策事務	道路下水道課	11,156,425
377	22		放置自転車対策事務	道路下水道課	10,474,012
378	23		交通災害共済事務	道路下水道課	866,834
379	24		車両管理事務	道路下水道課	162,740
380	25		自転車駐車場管理事務	道路下水道課	32,168,761
381	26		市営駐車場管理事務	道路下水道課	3,501,501
382	27		道路橋りょう維持事務	道路下水道課	94,926,777
383	28		私道整備事業	道路下水道課	4,999,500
384	29		道路改良事業	道路下水道課	42,218,303
385	30		市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業	道路下水道課	138,753,919
386	31		福生第二号踏切改良事業	道路下水道課	85,636,633
387	32		車両管理事務	道路下水道課	844,020
388	33		交通安全施設管理事務	道路下水道課	25,165,249
389	34		下水道事業会計繰出金	道路下水道課	248,422,073
			都市建設部　計		1,082,480,155
396	1	★	会計事務	会計課	15,015,874
			会計課　計		15,015,874
402	1		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	5,254,966
403	2		選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	3,954,108
404	3		選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	855,696

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
405	4		都議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	30,652,224
406	5	★	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	28,647,698
407	6		衆議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	28,584,927
				選挙管理委員会事務局　計	97,949,619
414	1	★	監査委員事務	監査委員事務局	2,138,438
415	2		監査事務	監査委員事務局	13,364
				監査委員事務局　計	2,151,802
424	1		教育委員会事務	教育総務課	5,437,885
425	2	★	教育総務事務	教育総務課	5,808,151
426	3		市育英事業	教育総務課	270,583
427	4		小学校総務事務	教育総務課	35,599,380
428	5		通学路安全対策事業	教育総務課	16,092,990
429	6		第一小学校管理事務	教育総務課	18,839,071
430	7		第二小学校管理事務	教育総務課	21,238,469
431	8		第三小学校管理事務	教育総務課	19,621,552
432	9		第四小学校管理事務	教育総務課	17,684,268
433	10		第五小学校管理事務	教育総務課	16,130,139
434	11		第六小学校管理事務	教育総務課	19,660,859
435	12		第七小学校管理事務	教育総務課	18,077,959
436	13		小学校施設維持整備事業	教育総務課	25,105,578
437	14		小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	119,417,908
438	15		第四小学校空調設備等改良事業	教育総務課	216,863,575
439	16		中学校総務事務	教育総務課	12,186,345
440	17		第一中学校管理事務	教育総務課	27,200,507
441	18		第二中学校管理事務	教育総務課	25,236,312
442	19		第三中学校管理事務	教育総務課	17,749,848
443	20		中学校施設維持整備事業	教育総務課	7,306,322
444	21		中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	335,650,584
445	22		教職員給与等支給事務	教育指導課	107,652
446	23		教職員健康管理事務	教育指導課	5,206,416
447	24		学校マネジメント強化事業	教育指導課	72,979,562
448	25		教職員研修事務	教育指導課	1,621,098
449	26	★	教育指導事務	教育指導課	37,562,854
450	27		特別支援教育事業	教育指導課	10,092,590
451	28		教育研究委託事業	教育指導課	796,654
452	29		教育研究指導事業	教育指導課	4,558,430
453	30		修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1,984,420
454	31		部活動推進事業	教育指導課	7,023,925
455	32		理数教育推進事業	教育指導課	741,240
456	33		幼保小中連携事業	教育指導課	32,781
457	34		英語教育推進事業	教育指導課	35,024,287
458	35	★	不登校対策事業	教育指導課	47,971,093
459	36		学力向上推進事業	教育指導課	32,380,130

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
460	37		学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	3,939,600
461	38		インクルーシブ教育システム体制整備推進事業	教育指導課	1,193,805
462	39	★	デジタルを活用したこれからの学び事業	教育指導課	299,651
463	40		小学校教育振興事業	教育指導課	358,700
464	41		中学校教育振興事業	教育指導課	1,274,230
465	42		小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	837,174
466	43		中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	323,784
467	44		小学校ＩＣＴ推進事業	教育指導課	192,536,443
468	45		中学校ＩＣＴ推進事業	教育指導課	83,147,090
469	46		学務事務	学務課	351,709
470	47		学校図書館事務	学務課	14,252,631
471	48		学校基本調査	学務課	15,180
472	49		小学校運営事業	学務課	17,892,610
473	50		中学校運営事業	学務課	10,165,442
474	51		小学校保健管理事務	学務課	27,836,563
475	52		中学校保健管理事務	学務課	12,215,334
476	53		小学校教育環境整備支援事業	学務課	46,874,577
477	54		中学校教育環境整備支援事業	学務課	45,539,802
478	55		小学校特別支援教育振興事業	学務課	1,471,828
479	56		中学校特別支援教育振興事業	学務課	994,228
480	57		運営審議会事務	学務課	461,312
481	58		給食事務	学務課	6,818,775
482	59		給食費事務	学務課	4,309,596
483	60		給食調理事業	学務課	281,185,191
484	61		給食食材調達事業	学務課	229,740,355
485	62		車両管理事務	学務課	3,886,359
486	63		学校給食センター管理事務	学務課	90,582,503
487	64	★	教育相談事業	教育支援課	60,847,496
488	65		学校適応支援室事業	教育支援課	3,264,341
489	66	★	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	20,257,841
490	67		車両管理事務	教育支援課	139,234
491	68		子ども応援館管理事務	教育支援課	11,035,383
492	69		子育てひろば事務	教育支援課	9,869,049
493	70		社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,020,685
494	71		社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,680,047
495	72		成人式事業	生涯学習推進課	1,027,542
496	73		コミュニティ・スクール運営事業	生涯学習推進課	2,700,553
497	74		学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	8,862,179
498	75		扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	17,634,797
499	76		かえで会館管理事務	生涯学習推進課	8,642,515
500	77		プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	8,350,319
501	78		文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	915,425
502	79		文化財保護事務	生涯学習推進課	3,173,533

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事業名	課名	事業費
503	80		調査研究事務	生涯学習推進課	2,164,476
504	81	★	郷土資料室事業	生涯学習推進課	14,837,117
505	82		古民家管理事務	生涯学習推進課	10,645,254
506	83		車両管理事務	生涯学習推進課	41,245
507	84		スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,606,221
508	85		大会派遣事務	スポーツ推進課	2,714,365
509	86		保健体育事務	スポーツ推進課	5,820,137
510	87		市民総合スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課	2,458,995
511	88		中央体育館運営事業	スポーツ推進課	37,317,753
512	89	★	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	34,083,596
513	90		地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	114,310,665
514	91		市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	36,218,541
515	92		テニスコート運営事業	スポーツ推進課	19,535
516	93	★	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	160,052,029
517	94		市営競技場運営事業	スポーツ推進課	132,890
518	95	★	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	15,353,978
519	96		福生野球場運営事業	スポーツ推進課	106,592
520	97	★	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	16,038,417
521	98	★	福生野球場改良事業	スポーツ推進課	16,535,019
522	99		その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	280,180
523	100		その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	17,326,924
524	101		車両管理事務	スポーツ推進課	463,110
525	102		市民会館管理運営事業	公民館	98,033,354
526	103		公民館運営審議会事務	公民館	1,142,181
527	104		公民館運営事業	公民館	2,882,004
528	105		公民館本館運営事業	公民館	7,917,777
529	106		市民文化祭事業	公民館	1,712,540
530	107		さくら会館管理事務	公民館	15,638,362
531	108		茶室福庵管理事務	公民館	7,845,171
532	109		車両管理事務	公民館	236,163
533	110		松林会館運営事業	公民館	4,432,248
534	111		松林会館管理事務	公民館	9,946,909
535	112		白梅会館運営事業	公民館	4,575,239
536	113		白梅会館管理事務	公民館	9,632,960
537	114		図書館協議会事務	図書館	468,720
538	115		図書館運営事業	図書館	27,337,896
539	116		中央図書館管理事務	図書館	22,298,281
540	117		車両管理事務	図書館	236,198
541	118		電子図書館運営事業	図書館	4,723,188
542	119		資料貸出閲覧事業	図書館	50,403,285
543	120		利用普及援助事業	図書館	227,155
544	121		資料貸出閲覧事業	図書館	6,858,195
545	122		わかぎり図書館管理事務	図書館	8,159,077

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
546	123		資料貸出閲覧事業	図書館	7,040,702
547	124		わかたけ図書館管理事務	図書館	7,668,154
548	125		資料貸出閲覧事業	図書館	13,407,580
549	126		武蔵野台図書館管理事務	図書館	702,114
550	127	★	笑顔と学びの体験活動プロジェクト事業	教育指導課	396,000
551	128	★	松林会館改良事業	公民館	4,500
552	129	★	中央体育館改良事業	スポーツ推進課	2,130,000
				教育部　　計	3,281,769,820
計	426事業		（★72事業）		27,442,841,969
職員人件費	48事業				3,661,581,601
			合　計		31,104,423,570

6　組織別・会計別決算説明

決算説明の見方

■　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1　流動資産	[illegible]	4,722,180	389,707	1　流動負債	374,116	337,799	△ 36,317
収入未済							0
不納欠							39,871
短期貸							0
貸倒引							3,554
その他							0
2　固定資							93,910
土地							01,410
建物							0
工作物							7,500
インフ							0
重要物							30,227
図書							
建設仮							236,931
その他	8,155,965	9,252,040	518,077	正味財産の部合計	9,627,566	10,864,259	1,236,931
資産の部合計	13,070,798	13,977,502	906,704	負債及び正味財産の部合計	13,070,798	13,977,502	906,704

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。

≪資産の部≫
○流動資産「その他」
現金預金、財政調整基金など
○固定資産「その他」
無形固定資産、長期貸付金など

≪負債の部≫
○流動負債「その他」
未払金のうち翌年度支払い分など
○固定負債「その他」
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
地方税			114
1 行政収入			
2 行政費用			
行			
金			
通			
特			
当期			94

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
○行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
○行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
○行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
○行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
○金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
○特別収支差額
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

【キャッシュ・フロー計算書】
現金収支の状況を3区分で記載しています。
○「行政サービス活動収支」
行政サービスの実施に関する収支
○「社会資本整備等投資活動収支」
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
○「財務活動収支」
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支
○「一般財源調整額」
組織間の財源調整

④

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令		
令		
市		
令		
令		
増		

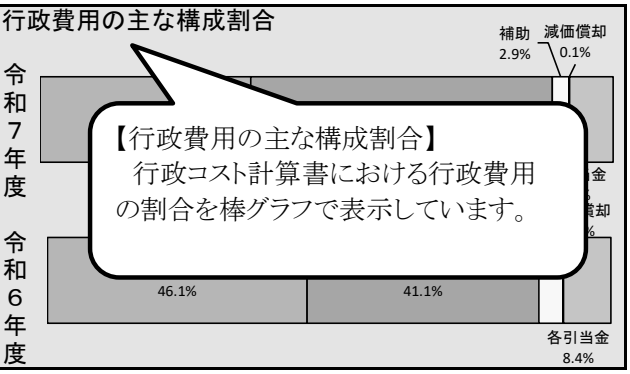
【視点別指標】
全組織で共通した指標を記載しています。
○市民一人当たりの資産額
＝貸借対照表(資産の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口
○市民一人当たりの負債額
＝貸借対照表(負債の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

【固定資産の主な構成割合】
貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】
行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。

カ　組織長の総括

【組織長の総括】
当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

■　事業別決算説明

（１）実施計画決算

【実施計画決算】
予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

【主要な施策】
主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

継続事業	主要な施策		部名	
13	予算科目	款 総務費	管理費	目 財政事務費	大事業 地方公会計制度事務費
	事業名	地方公会計制度事務			
	事業概要	複式簿記・発生主			

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	運用支援委託料	153,912			
	消耗品費(1)	2,818			
			予算		10
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
			基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	156,730			

【支出済額】
事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】
歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
地方税等	0	0	0
			0
			0
			2
行政収入			△ 62
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)	△ 6,607	△ 6,669	△ 62

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
○行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
○行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
○行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
○行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
○金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

（３）視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。
※行政コスト計算書から数値を算出しています。
○市民一人当たり行政コスト ＝ 行政費用小計÷年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。
○受益者負担比率 ＝ 行政収入(分担金・負担金＋使用料・手数料)÷行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

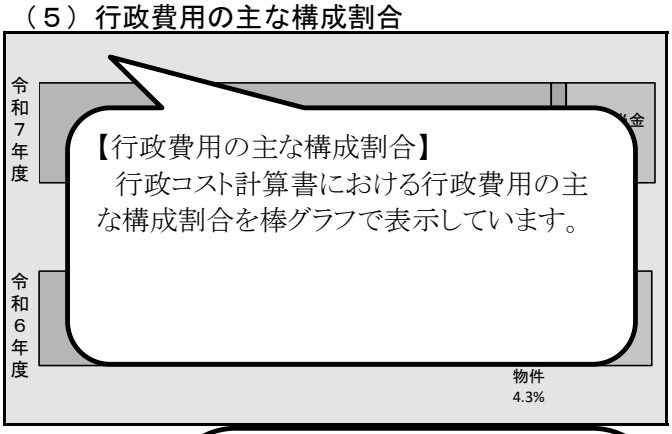
（４）人件費内訳

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度

【人件費内訳】
行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。
○その他の人件費　委員報酬、会計年度任用職員報酬など

（５）行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】
行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

（６）事業指

事業種	
内部事	

【事業指標】
一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。
※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

（７）担当課長の総括

事業の主たる行[illegible]経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事[illegible]ます。今後も、地[illegible]により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・[illegible]

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

注記

（1）組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア　財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

（2）組織別財務諸表

ア　貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ　特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としています。

（3）事業別決算説明

ア　行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ　行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ　「継続事業」であっても、「令和６年度」が表記されない場合があります。（数年で１回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。）

エ　組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和６年度と令和７年度の組織名称が異なる場合があります。

オ　歳出科目の目を越えて予算組替をした事業や、複数の事業を令和７年度に一つに統合した事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和６年度」を参考数値としております。また、実施計画では「新規事業」として取り扱った事業で、令和６年度に同様の事業がある場合は、「令和６年度」を参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。（該当事業の事業別決算説明「令和６年度」の欄に色をつけています。）

・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

該当なし

・統合した事業

事業別番号	組織名称	事業名
教育部　26	教育指導課	教育指導事務

・実施計画では「新規事業」として取り扱った事業

事業別番号	組織名称	事業名
福祉保健部　84	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業
福祉保健部　85	介護福祉課	介護サービス事業所物価高騰支援事業

議会事務局

組織名	議会事務局

ア　運営方針

○　多様化・複雑化する行政需要に応じた議会活動をサポートします。

○　タブレット端末及びグループウェアツール等を積極的に活用し、効率的で安定した議会運営となるようサポートします。

○　市議会だより、ホームページ及びＳＮＳ等により、わかりやすい議会情報を市民に発信します。

○　放送設備等の更新により、議場等の環境を改善し、開かれた議会を推進します。

○　東京都市議会議長会会長市（任期１年）として、円滑な事務を遂行します。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	運営事務	開かれた議会を推進するため、議場及び委員会室の放送設備等の環境を改善しました。

ウ　一般会計（歳入）　（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
22	3	1 雑入	議員用端末通信費負担金	271,080
合計				271,080

エ　一般会計（歳出）　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
1	1	1 議会費	議員人件費	177,588,176
			議会運営費	38,099,226
合計				215,687,402

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	5,747	6,294	547
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5,747	6,294	547
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	66,820	68,297	1,477
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	66,820	68,297	1,477
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	72,567	74,591	2,024
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 72,567	△ 74,591	△ 2,024
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 72,567	△ 74,591	△ 2,024
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

②　行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	18	20	2
	都支出金	9	10	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	281	271	△ 10
	小計	308	301	△ 7
2 行政費用	人件費	255,223	251,436	△ 3,787
	物件費	23,118	27,198	4,080
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,100	6,484	384
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	11,349	12,977	1,628
	その他	0	0	0
	小計	295,790	298,095	2,305
行政収支差額		△ 295,482	△ 297,794	△ 2,312
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△ 295,482	△ 297,794	△ 2,312
特別収支差額		0	0	0
当期収支差額		△ 295,482	△ 297,794	△ 2,312

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	301
行政サービス活動支出	296,071
行政サービス活動収支差額	△ 295,770
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 295,770
一般財源調整額	295,770

④　視点別指標

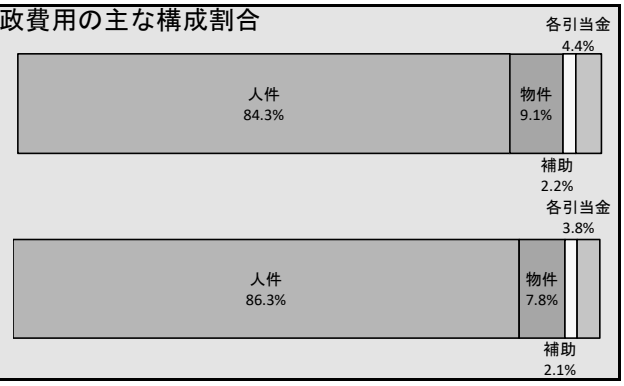
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	0
令和6年度	56,527	0
増減額	418	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	1,310
令和6年度	56,527	1,284
増減額	418	26

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

開かれた議会を推進するため、議場及び委員会室の放送設備等の環境を改善し、円滑な議会運営に努めました。議会改革の推進では、議会運営委員会で議会基本条例の制定等に向けたサポートを行いました。また、東京都市議会議長会会長市として、会長公務のサポートをはじめ各種会議の運営や研修会の企画等の業務を遂行しました。市民に対しては、広報紙、ホームページ及びＳＮＳ等を活用し、議会の情報発信を積極的に行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議員人件費
	事業名	議員人件費							
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	議員報酬	101,086,096			
	議員期末手当	49,527,240			
	議員共済会負担金	26,974,840			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		177,718
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	177,588,176			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	187,037	177,588	△ 9,449
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	187,037	177,588	△ 9,449
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 187,037	△ 177,588	9,449
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 187,037	△ 177,588	9,449

（３）視点別指標

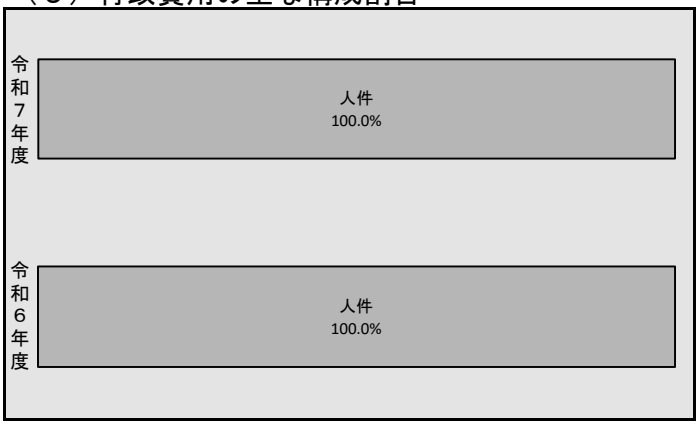
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	3,309円	3,119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	187,037	177,588
合計	187,037	177,588

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の行政費用は全て人件費であり、市議会議員の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。令和７年度は、議員数の減少に伴い議員報酬、議員期末手当が減となりました。また、議員共済会負担金は、議員数の減少と負担率の低下に伴い減額され、今後も議員年金受給者の減少に伴い負担金額は減額する見込みとなっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	運営事務							
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。							

	支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	自動車借上料	3,545,957		議員用端末通信費負担金	271,080
○	議場等放送設備機器借上料	3,518,900			
	事務補助会計年度任用職員報酬	3,088,080			
	通信運搬費(1)	1,380,542		その他の特定財源	
	事務補助会計年度任用職員手当	1,329,784		合計	271,080
	全国市議会議長会基地協議会負担金	1,124,000	予算現額（千円）		22,605
	会議システムプログラム使用料	1,122,000			
	電算機借上料	702,504	総合計画の体系		
	職員旅費(2)	614,718			
	議場等放送設備機器保守委託料	498,300	施策の大綱	5_つなぐ	
	東京都市議会議長会負担金	476,100	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	2,595,843	基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	19,996,728			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	281	271	△ 10
	小計(A)	281	271	△ 10
行政費用	人件費	27,780	30,089	2,309
	物件費	8,972	13,302	4,330
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,891	2,277	386
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,051	5,333	2,282
	その他	0	0	0
	小計(B)	41,694	51,001	9,307
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 41,413	△ 50,730	△ 9,317
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 41,413	△ 50,730	△ 9,317

（３）視点別指標

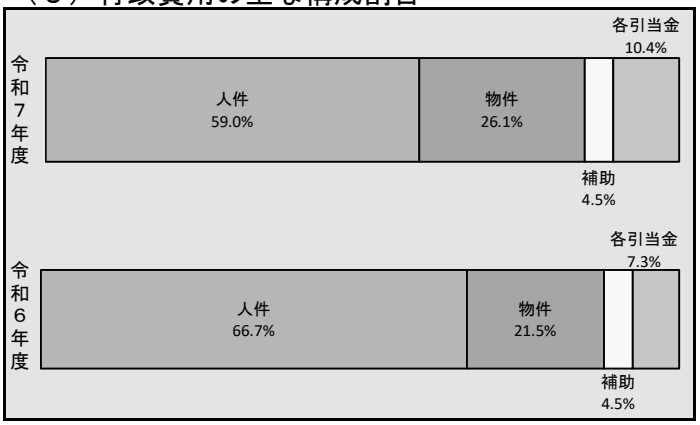
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	738円	896円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	23,574	26,104
その他の人件費	4,206	3,985
合計	27,780	30,089

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和７年度の物件費は、議場等放送設備機器借上料や東京都市議会議長会会長就任に伴う自動車借上料等の増により4,330千円の増となりました。今後も円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	情報提供事業							
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
音声反訳議事録作成委託料	3,749,811		地域生活支援事業補助金	20,000
市議会だより配布委託料	2,154,631		地域生活支援事業補助金	10,000
議会中継配信システム電算委託料	2,006,400			
印刷製本費(2)	1,410,718		その他の特定財源	
市議会だより原稿作成委託料	836,000		合計	30,000
音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000	予算現額（千円）		13,730
会議録検索システムプログラム使用料	686,400			
電算機借上料	447,810	総合計画の体系		
会議録データ作成委託料	438,240			
声の市議会だより作成委託料	71,865	施策の大綱	5_つなぐ	
通信運搬費(1)	71,060	施策	17_人と地域をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_市民との情報共有の推進	
合計	12,587,935			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	18	20	2
	都支出金	9	10	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	27	30	3
行政費用	人件費	15,887	17,592	1,705
	物件費	11,876	12,588	712
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,764	3,337	1,573
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,527	33,517	3,990
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 29,500	△ 33,487	△ 3,987
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 29,500	△ 33,487	△ 3,987

（３）視点別指標

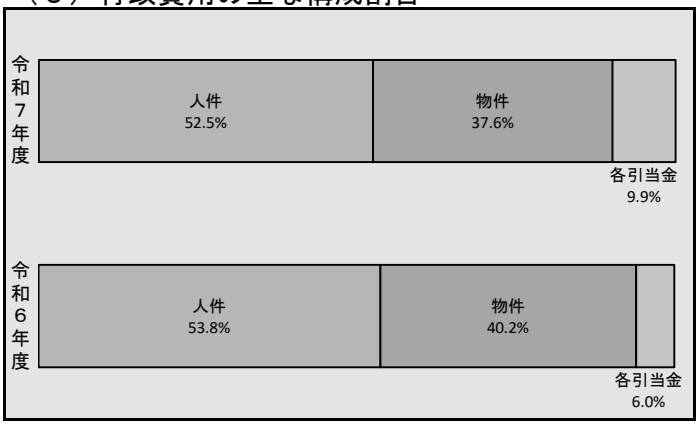
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	522円	589円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	15,887	17,592
その他の人件費	0	0
合計	15,887	17,592

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和6年度	令和7年度
一般事務事業		
事業指標名	会議録検索システムアクセス件数	本会議中継視聴件数
目標値	9,000件	4,860件
実績値	44,330件	10,321件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和７年度は、役職改選により臨時会が開かれたため、印刷製本費や市議会だより配布委託料、音声反訳議事録作成委託料等の増により、物件費は712千円の増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

4	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	活動支援事業							
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を充分に発揮できるよう、議員活動を支援します。							

支出済額（円）		
政務活動費交付金	3,909,787	
費用弁償(1)	1,184,098	
議員公務災害補償等組合負担金	152,950	
消耗品費(1)	120,128	
研修会講師謝礼	100,000	
全国都市問題会議負担金	26,000	
全国市議会議長会研究フォーラム負担金	18,000	
施設入場料	3,600	
その他の事業費		
合計	5,514,563	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	6,362
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,662	7,377	715
	物件費	2,271	1,308	△ 963
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,209	4,207	△ 2
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	740	1,400	660
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,882	14,292	410
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,882	△ 14,292	△ 410
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,882	△ 14,292	△ 410

（３）視点別指標

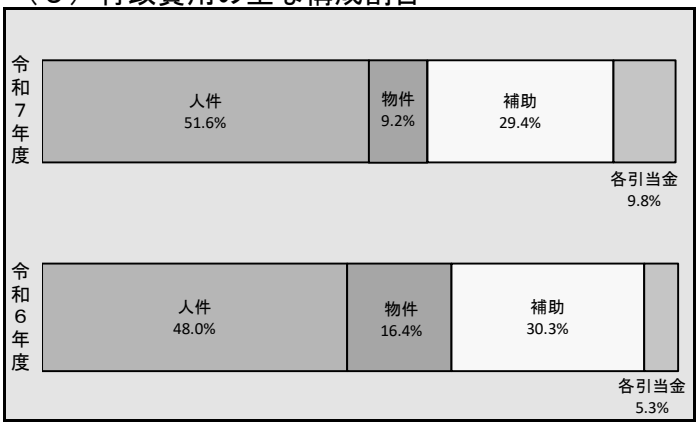
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	246円	251円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,662	7,377
その他の人件費	0	0
合計	6,662	7,377

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費、物件費及び補助費等です。令和７年度は、特別委員会及び議会運営委員会の行政視察を実施しない年度であることなどから、物件費が963千円の減となりました。政務活動費交付金の適正な運用について、使途の透明性が確保されるよう引き続きサポートしていきます。

企画財政部

組織名	企画財政部

ア　運営方針

○　総合計画に基づき、計画的な行政運営及び定住化施策を推進するとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。

○　社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。

○　横田基地に起因する騒音防止対策や安全対策等の諸問題について、市民の生活環境を第一に、東京都や基地周辺５市１町でも連携を図りながら、国や米軍等の関係機関に要請を行います。

○　公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。

○　福生駅西口地区市街地再開発準備組合の進めている再開発事業について、推進・支援を行うとともに、再開発地区内に整備予定の公益施設の見直しの検討を進めます。

○　人件費の上昇や物価高騰などにより厳しい財政状況となる中、限られた財源を効率的・効果的に活用し持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を精査し、経常経費の削減とともに、計画的かつ柔軟な予算の編成と執行を図ります。

○　市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさや市ホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。

○　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）を実現し、利用者目線に立った利便性が高い行政サービスの創出と業務効率化による人的資源を行政サービスの向上へ繋げます。

○　地方公共団体情報システムの標準化について、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第40号）及び国の提示する標準仕様書に基づき、迅速かつ適切に標準化対応を行います。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	企画政策事務	新たに「企業版ふるさと納税制度」を開始し、寄附の受入体制を整備するとともに、多様な企業からの寄附を募るためのＰＲを実施しました。
★	行政改革推進事務	福生市行政改革大綱（第７次）に掲げる行政改革の目的である「行政サービスに対する市民満足度の向上」を実現するため、フロントヤード改革に着手し、来庁者アンケート及び職員のマインドセット研修を実施しました。
★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難し福生市で生活するウクライナ国民に対し、令和６年度に引き続き、人道的観点から市営住宅の提供、生活支援金の支給、日常生活支援等、各種支援を実施しました。
★	福生駅西口地区公共施設整備推進事務	福生駅西口地区市街地再開発事業で整備予定の公共施設の機能について、災害時対応施設としての考え方を整理しました。また、平時における使い方についても市民の意見を参考に検討を行いました。
★	福生駅西口地区市街地再開発事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が実施する市街地再開発事業に対し支援を行いました。また、各種協議や文書を発出する際には、正確なやり取りとするため、顧問弁護士へ相談しながら進めました。
★	地域情報化推進事業	ＬＩＮＥのチャットボット機能に生成ＡＩを導入し、市公式ホームページの最新情報の収集・返答を可能とすることで、ＬＩＮＥ公式アカウントの利便性の向上等を図りました。

	事業名	内容と成果
★	基幹系システム管理事務	安全なファイル移行を可能とするシステムを導入し、マイナンバー利用事務系ネットワークとＬＧＷＡＮ接続系ネットワーク間でのデータファイル移行をネットワーク上で可能とすることで、業務効率化及びセキュリティインシデント発生リスクの低減を図りました。
★	情報系システム管理事務	音声を全てテキスト化（文字起こし）する現行のシステムに要約機能を導入し、職員の編集等の作業時間短縮により、業務効率化を図りました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	21,504,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	71,452,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	7,057,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	36,071,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	108,206,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	161,814,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	230,401,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,485,796,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	422
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	28,684,425
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	40,751,000
	2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	145,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税	3,419,819,000
			特別交付税	382,147,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,754,000
16	2	1 総務費国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	311,564,000
			番号制度整備事業補助金	4,129,000
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	437,938,675
		7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	733,915,000
	3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,780,000
17	2	1 総務費都補助金	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金	10,000,000
			市町村総合交付金	1,356,981,000
	3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	12,381
19	1	1 まちづくり寄附金	指定寄附金	1,000,000
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	68,253,369
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	497,870,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000
		4 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	610,000,000
		5 まちづくり施設整備基金繰入金	まちづくり施設整備基金繰入金	315,000,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,474,142,801
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	2,350
			ホームページ広告料	1,401,000
			新市町村振興宝くじ助成金	15,763,881
			自動販売機等電気使用料	88,207
			多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	30,000,000
			動画広告料	41,713
			広報紙広告料	20,000
23	1	1 土木債	市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業債	38,000,000
			福生第二号踏切改良事業債	17,000,000
		2 義務教育債	小学校防音機能復旧（復機）事業債	55,000,000
			第四小学校空調設備等改良事業債	125,000,000
			中学校防音機能復旧（復機）事業債	98,000,000
合計				12,239,505,224

エ　一般会計（歳出）　　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	8,737,464
			渉外事務費	729,691
		2 公共施設マネジメント費	公共施設マネジメント事務費	3,125,127
			福生駅西口地区公共施設整備推進費	5,650,739
		3 財政事務費	財政事務費	22,851,351
			地方公会計制度事務費	156,730
		4 秘書広報費	秘書交際費	10,525,553
			広報広聴費	31,658,095
		5 情報政策費	情報システム事務費	11,756,161
			情報化推進費	18,222,810
			システム管理費	527,515,969
			事務機械管理費	8,597,752
7	3	4 市街地再開発事業費	福生駅西口地区市街地再開発事業費	1,545,357
10	1	1 元金	市債元金償還費	660,647,452
		2 利子	市債利子償還費	29,085,781
			一時借入金利子償還費	0
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	11,365,639
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	627,770,000
		3 財政調整基金費	積立金	823,832,336
		4 森林環境譲与税基金費	積立金	7,107,986
		5 まちづくり施設整備基金費	積立金	790,284,434
予備費				0
合計				3,601,166,427

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,332,473	4,722,180	389,707	1 流動負債	374,116	337,799	△ 36,317
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	341,281	301,410	△ 39,871
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	32,835	36,389	3,554
その他	4,332,473	4,722,180	389,707	その他	0	0	0
2 固定資産	8,738,325	9,255,322	516,997	2 固定負債	3,069,314	2,775,404	△ 293,910
土地	0	0	0	地方債	2,659,257	2,357,847	△ 301,410
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	410,057	417,557	7,500
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	4,356	3,276	△ 1,080	負債の部合計	3,443,430	3,113,203	△ 330,227
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	9,627,368	10,864,299	1,236,931
その他	8,733,969	9,252,046	518,077	正味財産の部合計	9,627,368	10,864,299	1,236,931
資産の部合計	13,070,798	13,977,502	906,704	負債及び正味財産の部合計	13,070,798	13,977,502	906,704

②　行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	5,926,488	5,999,602	73,114
	国庫支出金	547,435	923,766	376,331
	都支出金	1,364	2,994	1,630
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	25,862	25,976	114
	小計	6,501,149	6,952,338	451,189
2 行政費用	人件費	394,271	430,033	35,762
	物件費	351,798	614,612	262,814
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,602	33,880	△ 2,722
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	888	1,407	519
	各引当金繰入金	71,796	88,092	16,296
	その他	0	0	0
	小計	855,355	1,168,024	312,669
行政収支差額		5,645,794	5,784,314	138,520
金融収支差額		△ 833	28,295	29,128
通常収支差額		5,644,961	5,812,609	167,648
特別収支差額		11,584	8,930	△ 2,654
当期収支差額		5,656,545	5,821,539	164,994

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	6,986,506
行政サービス活動支出	1,152,506
行政サービス活動収支差額	5,834,000
社会資本整備等投資活動収入	610,000
社会資本整備等投資活動支出	2,260,360
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,650,360
財務活動収入	0
財務活動支出	341,281
財務活動収支差額	△ 341,281
収支差額合計	3,842,359
一般財源調整額	△ 3,842,359

④　視点別指標

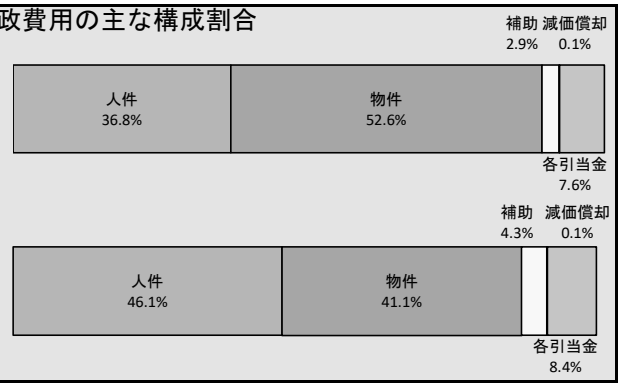
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	245,456
令和6年度	56,527	231,231
増減額	418	14,225
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	54,670
令和6年度	56,527	60,917
増減額	418	△ 6,247

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

令和７年度は、「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理と計画的な更新に取り組むとともに、ＬＩＮＥ公式アカウントのリッチメニューのデザインを一新するなど、利用者にとってわかりやすい情報発信の強化に取り組みました。また、長引く物価の高騰に対しては、国の交付金等を積極的に活用し、スピード感をもって各種対策に取り組みました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めてまいります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	企画調整事務							
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。							

支出済額（円）		
西多摩地域広域行政圏協議会負担金	1,593,809	
消耗品費(1)	73,877	
職員旅費(2)	10,914	
通信運搬費(1)	4,640	
その他の事業費		
合計	1,683,240	

主な特定財源（円）	
市町村総合交付金	59,000
その他の特定財源	
合計	59,000

予算現額(千円)	1,719

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	18_市民に信頼される行政運営を進める
基本事業	43_計画的な行政運営の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	43	59	16
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	43	59	16
行政費用	人件費	21,342	25,613	4,271
	物件費	65	89	24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,324	1,594	270
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,687	6,580	3,893
	その他	0	0	0
	小計(B)	25,418	33,876	8,458
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 25,375	△ 33,817	△ 8,442
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 25,375	△ 33,817	△ 8,442

（３）視点別指標

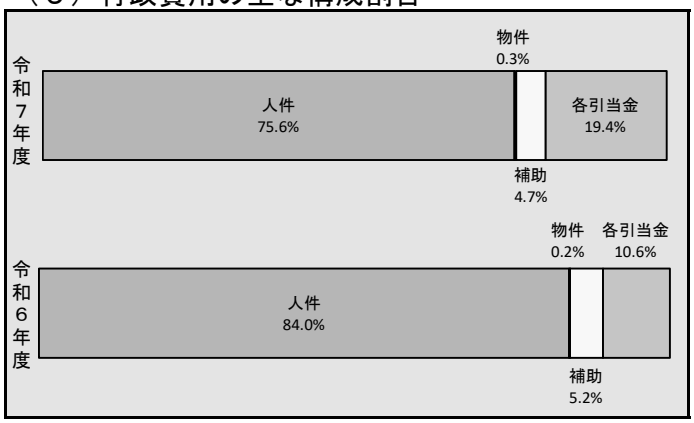
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	450円	595円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	21,342	25,613
その他の人件費	0	0
合計	21,342	25,613

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定する会議体等を運営することにより、計画行政を着実に推進しました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、西多摩地域魅力発信ＰＲ事業などの圏域事業を実施したほか、令和８年度から令和12年度までを計画期間とする「西多摩地域広域行政圏計画」の策定を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	企画政策事務							
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。							

	支出済額（円）			主な特定財源（円）		
		総合戦略推進委員会委員謝礼	28,500			
		○ 消耗品費(1)	9,000			
		○ 通信運搬費(1)	2,300			
					その他の特定財源	
					合計	0
				予算現額（千円）		285
				総合計画の体系		
				施策の大綱	5_つなぐ	
				施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
		その他の事業費		基本事業	43_計画的な行政運営の推進	
		合計	39,800			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,735	4,934	1,199
	物件費	0	11	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	67	29	△ 38
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	470	1,629	1,159
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,272	6,603	2,331
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,272	△ 6,603	△ 2,331
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,272	△ 6,603	△ 2,331

（３）視点別指標

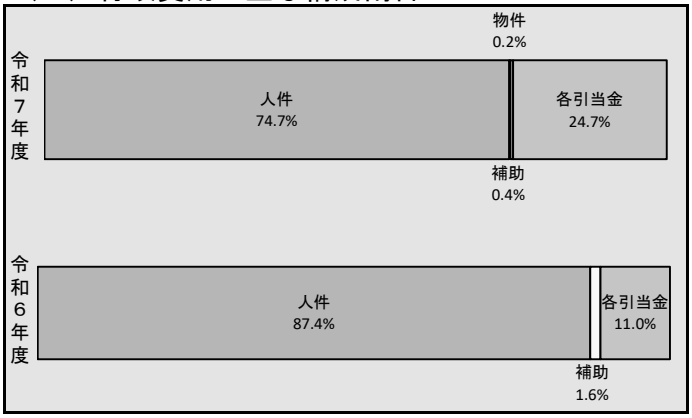
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	76円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,735	4,934
その他の人件費	0	0
合計	3,735	4,934

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」において重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況等の評価をいただき、おおむね順調に推進しているとの評価をいただきました。なお、令和７年度から「企業版ふるさと納税制度」を開始し、寄附の受入体制を整備するとともに、多様な企業からの寄附を募るためのＰＲを実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
事業名	行政改革推進事務						
事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。						

3						
支出済額（円）	○	窓口利用者実態調査等業務委託料	2,948,000	主な特定財源（円）	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	2,948,000
		行政改革推進委員会委員報酬	142,500			
		職員旅費(2)	6,488			
		消耗品費(1)	1,443		その他の特定財源	
		通信運搬費(1)	620		合計	2,948,000
				予算現額(千円)		3,130
				総合計画の体系		
				施策の大綱	5_つなぐ	
				施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
		その他の事業費		基本事業	48_効果的・効率的な取組の一層の推進	
		合計	3,099,051			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2,948	2,948
	小計(A)	0	2,948	2,948
行政費用	人件費	11,385	13,779	2,394
	物件費	3	2,957	2,954
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	0	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,411	3,654	2,243
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,810	20,390	7,580
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,810	△ 17,442	△ 4,632
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,810	△ 17,442	△ 4,632

（３）視点別指標

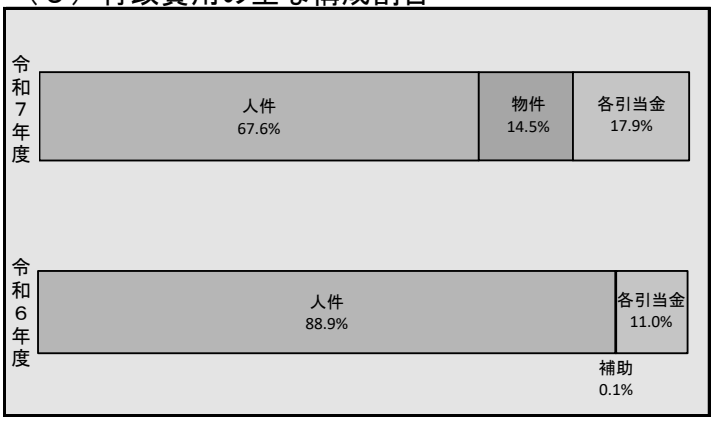
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	227円	358円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	11,205	13,636
その他の人件費	180	143
合計	11,385	13,779

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費です。令和７年度は、福生市行政改革大綱（第７次）に掲げている「行政サービスに対する市民満足度の向上」を実現するフロントヤード改革に取り組むため、来庁者アンケート及び職員向けマインドセット研修の実施を委託したことにより、物件費が増加しました。今後も、行政サービスに対する市民満足度の更なる向上を目指して行政改革の取組を推進します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	ウクライナ避難民生活支援給付事業							
	事業概要	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難してきたウクライナ避難民に対し、人道的観点から各種支援を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	生計支援金	2,667,101			
○	生活支援等業務委託料	998,272			
○	日本語通訳者謝礼	250,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		4,888
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	21_多様性を認め合う	
			基本事業	52_人権の尊重	
	その他の事業費				
	合計	3,915,373			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,735	4,934	1,199
	物件費	796	998	202
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,088	2,917	1,829
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	470	1,629	1,159
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,089	10,478	4,389
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,089	△ 10,478	△ 4,389
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,089	△ 10,478	△ 4,389

（３）視点別指標

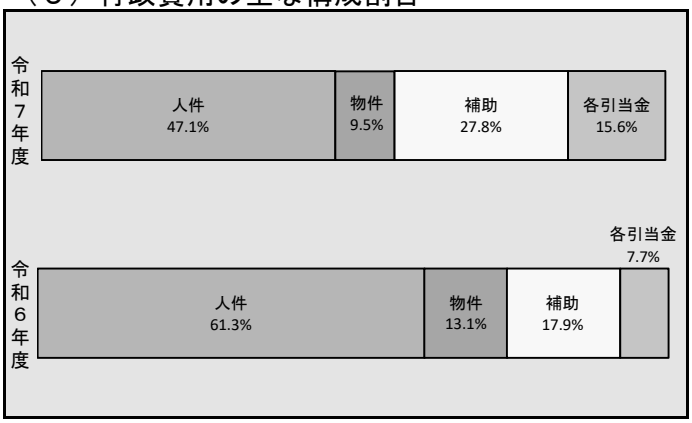
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	108円	184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,735	4,934
その他の人件費	0	0
合計	3,735	4,934

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生計支援金給付世帯数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	3世帯	2世帯
実績値	2世帯	2世帯

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、ウクライナ避難民に対する生活支援金に係る補助費等及び生活を支援するための生活支援等業務委託料に係る物件費です。令和７年度は、人道的観点から２世帯４名のウクライナ避難民に対して、市営住宅の提供、生活支援金の支給、日常生活支援など、各種支援を実施しました。なお、令和７年度末時点のウクライナ避難民は、６世帯８名です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

5	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	「まちづくり寄附金」としていただいた寄附金を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。							

支出済額（円）		
積立金	11,365,639	
その他の事業費		
合計	11,365,639	

主な特定財源（円）	
指定寄附金	7,833,900
一般寄附金	3,531,739
その他の特定財源	
合計	11,365,639

予算現額（千円）	11,366

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,706	11,366	8,660
	小計(A)	2,706	11,366	8,660
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		2,706	11,366	8,660
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		2,706	11,366	8,660

（３）視点別指標

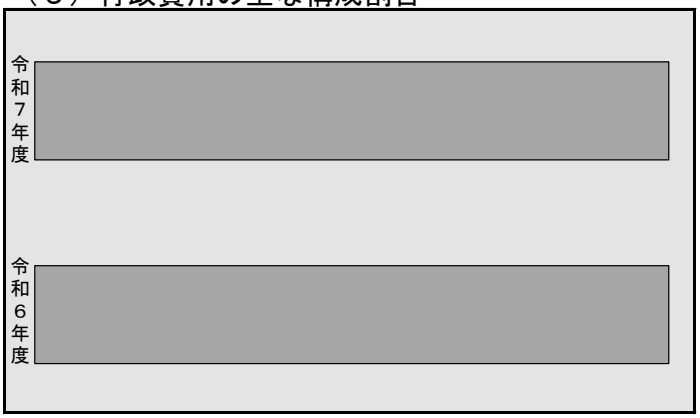
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました（積立額：1,136万5,639円）。令和７年度末残高は、３億6,264万7,078円です。また、令和７年度積立金は、返礼品付きふるさと納税が開始したことなどにより令和６年度に比べて866万円増加しました。なお、基金については、寄附者の意向に沿って、原則、次年度以降に繰り入れます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当

6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	渉外事務費
	事業名	渉外事務							
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
印刷製本費(2)	263,725		施設提供事務費委託金	728,091
全国基地協議会負担金	122,000		市勢統計等頒布代	1,600
職員旅費(2)	111,568			
消耗品費(1)	87,748		その他の特定財源	
有料道路使用料	74,340		合計	729,691
防衛施設周辺整備全国協議会負担金	45,000	予算現額（千円）		930
横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金	15,000			
通信運搬費(1)	6,310	総合計画の体系		
手数料(3)	4,000			
		施策の大綱	2_守る	
		施策	7_基地があるまちでの生活を守る	
その他の事業費		基本事業	18_基地対策の推進	
合計	729,691			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,780	1,780	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1	2	1
	小計(A)	1,781	1,782	1
行政費用	人件費	20,321	24,558	4,237
	物件費	319	548	229
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	59	182	123
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,844	6,746	△ 98
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,543	32,034	4,491
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 25,762	△ 30,252	△ 4,490
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 25,762	△ 30,252	△ 4,490

（３）視点別指標

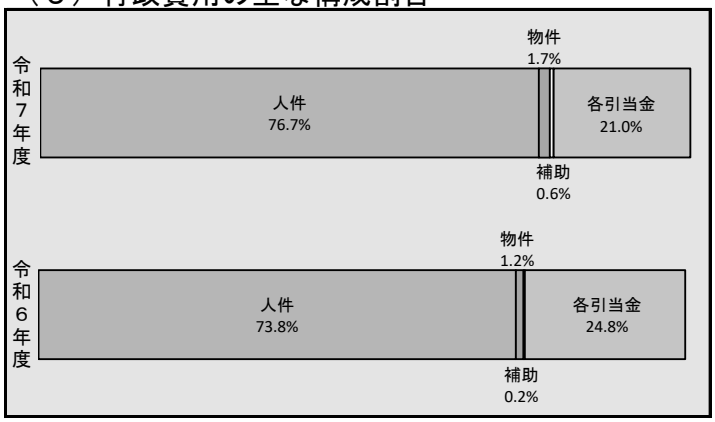
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	487円	563円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	20,321	24,558
その他の人件費	0	0
合計	20,321	24,558

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と５市１町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（５市１町）、また、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会などでも連携して、基地対策に取り組んでいきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当

7	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	627,770,000		特定防衛施設周辺整備調整交付金	627,770,000
				その他の特定財源	
				合計	627,770,000
			予算現額（千円）		627,770
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	627,770,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	526,302	627,770	101,468
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	526,302	627,770	101,468
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		526,302	627,770	101,468
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		526,302	627,770	101,468

（３）視点別指標

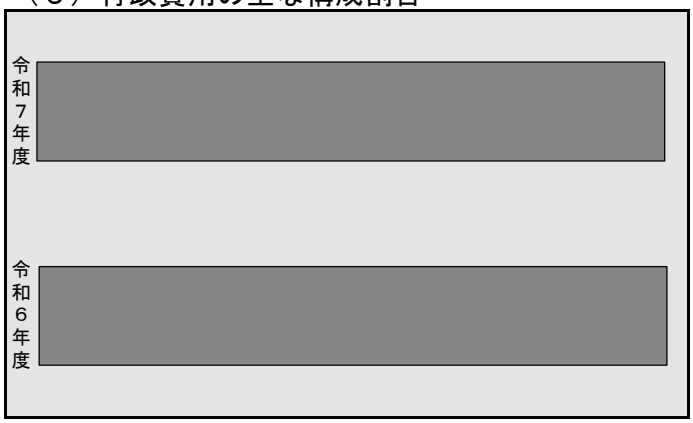
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度末残高は、９事業基金合計で14億5,510万円です。令和７年度は３事業基金に合計６億2,777万円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。
積立内訳：公共用施設ＬＥＤ化事業１億円、熊川駅等バリアフリー整備事業9,600万円、防災食育センター維持管理等委託事業４億3,177万円

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ

8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費
	事業名	公共施設マネジメント事務							
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公共施設マネジメントシステムプログラム使用料	990,000			
	助言者謝礼	41,500			
	職員旅費(2)	13,082			
	消耗品費(1)	1,617		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	250		合計	0
			予算現額(千円)		1,161
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す	
			基本事業	6_持続可能で活力を生む都市整備の推進	
	その他の事業費				
	合計	1,046,449			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	14,688	17,936	3,248
	物件費	1,006	1,005	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	42	42	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,240	4,738	3,498
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,976	23,721	6,745
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 16,976	△ 23,721	△ 6,745
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 16,976	△ 23,721	△ 6,745

（３）視点別指標

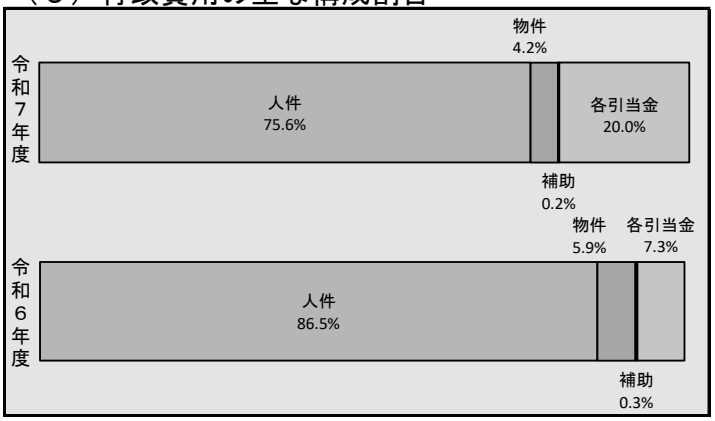
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	300円	417円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	14,688	17,936
その他の人件費	0	0
合計	14,688	17,936

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。令和７年度は、地域懇談会において「ゲームを通して考えよう！公共施設のこれから」をテーマに２日間に分けてワークショップを開催しました。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化への対応や再配置の具体的な取組を推進していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ

9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	福生駅西口地区公共施設整備推進費
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務							
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	まちづくり構想策定支援委託料	5,335,000		市町村総合交付金	2,667,000
○	検討委員謝礼	304,000			
	消耗品費(1)	8,846			
	職員旅費(2)	2,493		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	400		合計	2,667,000
			予算現額(千円)		5,937
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す	
			基本事業	6_持続可能で活力を生む都市整備の推進	
	その他の事業費				
	合計	5,650,739			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,667	2,667
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	2,667	2,667
行政費用	人件費	7,344	6,837	△ 507
	物件費	5	5,347	5,342
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	304	304
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	620	587	△ 33
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,969	13,075	5,106
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,969	△ 10,408	△ 2,439
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,969	△ 10,408	△ 2,439

（３）視点別指標

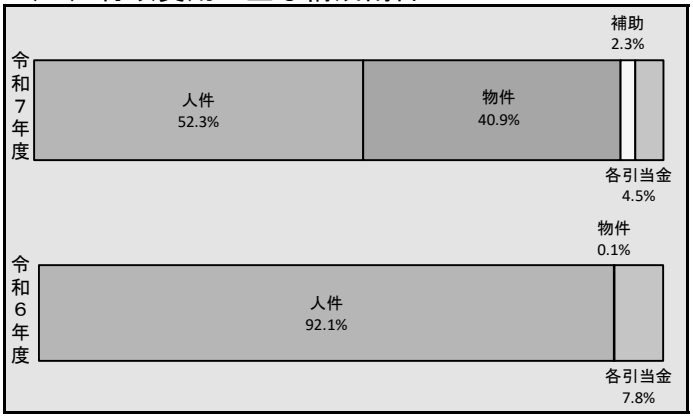
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	141円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,344	6,837
その他の人件費	0	0
合計	7,344	6,837

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。令和７年度はまちづくり構想策定支援委託を実施したこと等により物件費が5,342千円増加しました。また、公共施設整備計画の改定のための検討委員会を開催したことにより補助費等が皆増となりました。再開発事業を進めるにあたり、様々な課題があるなかで、事業を引き続き支援するために協議を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ

10	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	市街地再開発事業費	大事業	福生駅西口地区市街地再開発事業費
	事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業							
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う各種業務等に対し引き続き支援を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
弁護士謝礼	1,188,000				
市街地再開発準備組合運営費補助金	293,311				
職員旅費(2)	37,163				
消耗品費(1)	22,383			その他の特定財源	
有料道路使用料	4,500			合計	0
		予算現額（千円）			1,813
		総合計画の体系			
		施策の大綱	1_生み出す		
		施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す		
その他の事業費		基本事業	6_持続可能で活力を生む都市整備の推進		
合計	1,545,357				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,291	7,956	665
	物件費	107	64	△ 43
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,462	1,481	19
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,179	1,403	224
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,039	10,904	865
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,039	△ 10,904	△ 865
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,039	△ 10,904	△ 865

（３）視点別指標

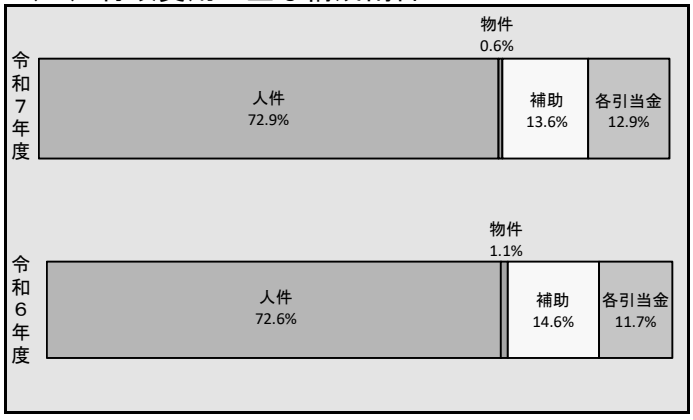
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	178円	191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,291	7,956
その他の人件費	0	0
合計	7,291	7,956

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付事業者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	1事業者	1事業者
実績値	1事業者	1事業者

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費と弁護士謝礼の補助費等です。弁護士からは、準備組合へ発出する文書の内容や準備組合との協議の進め方等について法的見解をいただきました。今後も引き続き再開発準備組合が実施する再開発事業を支援していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	公共施設グループ

11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費
	事業名	建築営繕事務							
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算及び工事等施工監督に要する事務です。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
営繕積算システム使用料	874,500			
電算機借上料	712,800			
消耗品費(1)	344,986			
職員旅費(2)	79,342	その他の特定財源		
建築関係調査委託料	66,000	合計	0	
通信運搬費(1)	1,050	予算現額(千円)	3,164	
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す	
その他の事業費		基本事業	6_持続可能で活力を生む都市整備の推進	
合計	2,078,678			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	51,407	64,906	13,499
	物件費	2,973	2,079	△ 894
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,339	18,842	14,503
	その他	0	0	0
	小計(B)	58,719	85,827	27,108
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 58,719	△ 85,827	△ 27,108
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 58,719	△ 85,827	△ 27,108

（３）視点別指標

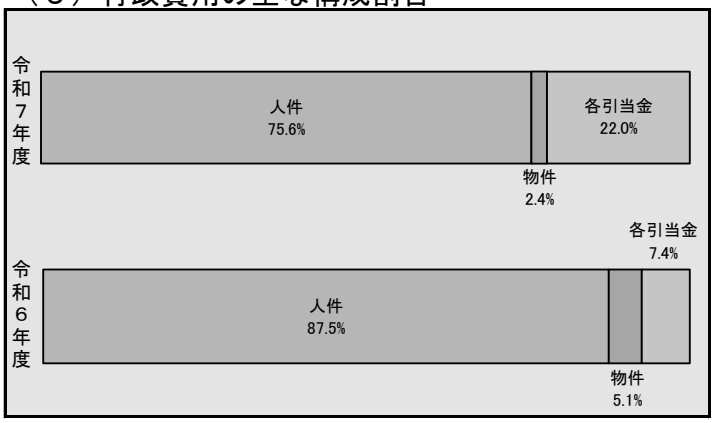
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,039円	1,507円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	51,407	64,906
その他の人件費	0	0
合計	51,407	64,906

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和７年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧（復機）工事」などを含めた、工事79件、修繕78件、委託48件を実施しました。今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	財政事務費
	事業名	財政事務							
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。							

支出済額（円）		
	地方交付税保健衛生費配分金	14,618,000
	財務会計システム保守委託料	5,271,838
	電算機借上料	2,174,040
	印刷製本費(2)	331,760
	プログラム使用料	305,580
	消耗品費(1)	126,197
	職員旅費(2)	21,866
	通信運搬費(1)	2,070
その他の事業費		
合計		22,851,351

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0
予算現額(千円)		23,215

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	5,926,488	5,999,602	73,114
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	5,926,488	5,999,602	73,114
行政費用	人件費	46,267	49,959	3,692
	物件費	8,216	8,233	17
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,140	14,618	△ 5,522
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	326	326	0
	各引当金繰入金	10,636	8,645	△ 1,991
	その他	0	0	0
	小計(B)	85,585	81,781	△ 3,804
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		5,840,903	5,917,821	76,918
金融収支差額(D)		△ 4,810	△ 5,873	△ 1,063
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		5,836,093	5,911,948	75,855

（３）視点別指標

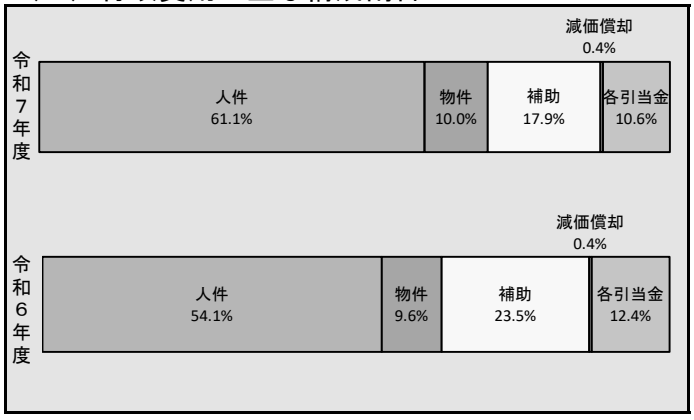
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,514円	1,436円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	46,267	49,959
その他の人件費	0	0
合計	46,267	49,959

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費で、補助費等の地方交付税保健衛生費配分金の減などにより、事業に占める割合は増加しています。令和７年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が1,153万8,262円となっています。また、経常収支比率は令和６年度比0.7ポイント減の88.7%（７月現在）となりました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	地方公会計制度事務費
	事業名	地方公会計制度事務							
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。							

支出済額（円）		
	運用支援委託料	153,912
	消耗品費(1)	2,818
	その他の事業費	
	合計	156,730

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額(千円)	410

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,141	5,551	410
	物件費	284	157	△ 127
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,182	961	△ 221
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,607	6,669	62
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,607	△ 6,669	△ 62
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,607	△ 6,669	△ 62

（３）視点別指標

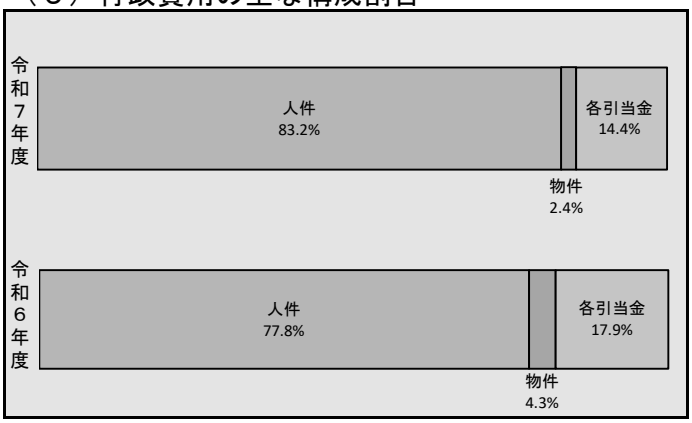
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	117円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,141	5,551
その他の人件費	0	0
合計	5,141	5,551

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、ＰＤＣＡサイクルの強化に向けた取組を進めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

14	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大事業	市債元金償還費
	事業名	市債元金償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	臨時財政対策債	326,840,478		市営住宅駐車場使用料	5,312,631
	土木事業債	87,547,037		市営住宅使用料	4,728,359
	総務債	63,627,421			
	義務教育事業債	50,131,335		その他の特定財源	
	消防事業債	38,912,686		合計	10,040,990
	公営住宅債	29,811,610	予算現額（千円）		660,654
	社会教育事業債	25,296,924			
	衛生事業債	15,661,077	総合計画の体系		
	住民税等減税補填債	12,313,471			
	災害復旧事業債	8,378,374	施策の大綱	5_つなぐ	
	減収補填債	2,127,039	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	660,647,452			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

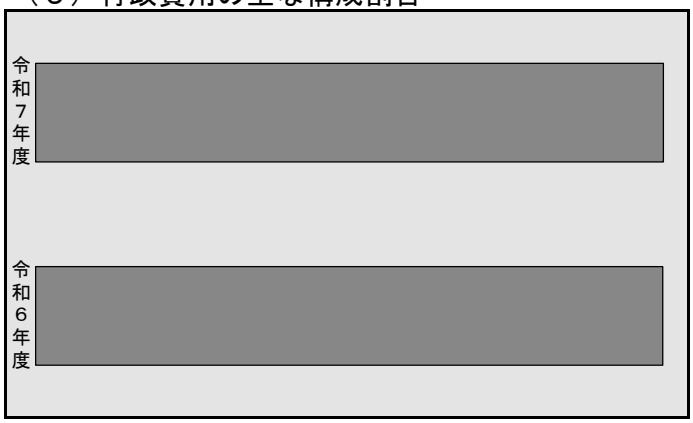
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度末の市債残高は59億4,443万8,128円となり、令和６年度末と比較して３億2,764万7,452円減少しています。そのうち、臨時財政対策債の残高は26億2,204万5,724円となり、令和６年度末と比較して３億2,684万478円減少しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

15	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	市債利子償還費
	事業名	市債利子償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。							

支出済額（円）		
総務債	9,159,896	
臨時財政対策債	5,846,230	
土木事業債	3,637,076	
社会教育事業債	3,275,677	
義務教育事業債	3,169,869	
公営住宅債	3,076,030	
消防事業債	578,487	
衛生事業債	297,394	
減収補填債	20,193	
災害復旧事業債	18,656	
住民税等減税補填債	6,273	
その他の事業費		
合計	29,085,781	

主な特定財源（円）	
市営住宅駐車場使用料	548,169
市営住宅使用料	487,883
その他の特定財源	
合計	1,036,052

予算現額（千円）	29,092
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

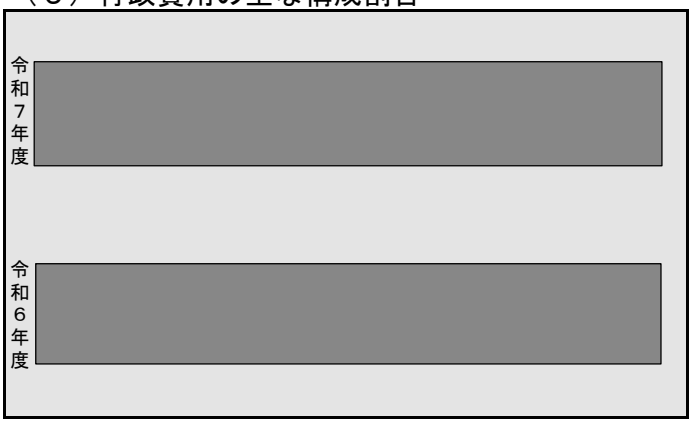
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

総務債や義務教育事業債などの利子償還費が増加しており、市債の償還に伴う金利負担は増加しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

16	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費						
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。						

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額（千円）		1,542
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
基本事業	45_健全な財政運営	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

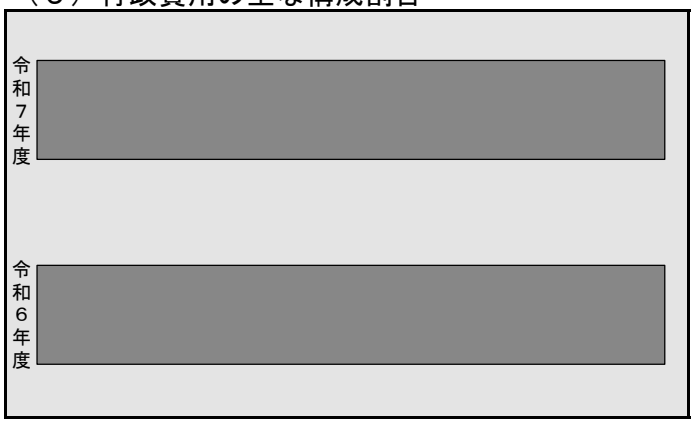
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入れは発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入れが発生しないように努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

17	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	823,832,336		財政調整基金積立金利子	3,832,336
				その他の特定財源	
				合計	3,832,336
			予算現額（千円）		823,844
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	823,832,336			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		367	3,832	3,465
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		367	3,832	3,465

（３）視点別指標

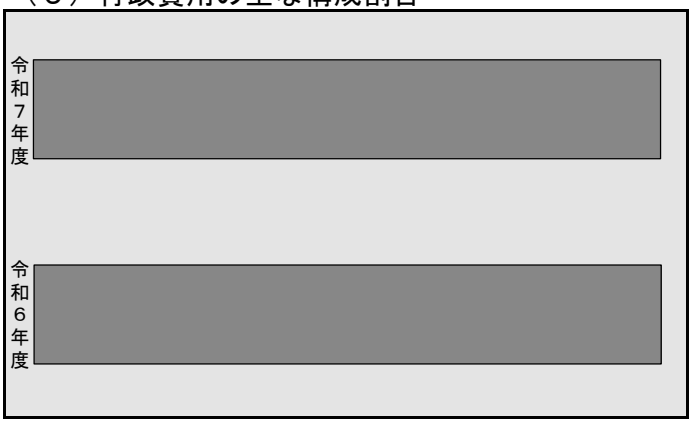
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度は、６億1,000万円の基金取崩しを行いましたが、前年度繰越金などを活用し８億2,383万2,336円を積み立てた結果、令和７年度末残高は30億7,216万2,617円となりました。大規模災害等による財源不足に備えるため、標準財政規模の２割程度の残高が必要と考えます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

18	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	森林環境譲与税基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	7,107,986		森林環境譲与税基金積立金利子	50,986
				その他の特定財源	
				合計	50,986
			予算現額（千円）		7,365
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
			基本事業	45_健全な財政運営	
	その他の事業費				
	合計	7,107,986			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		3	51	48
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		3	51	48

（３）視点別指標

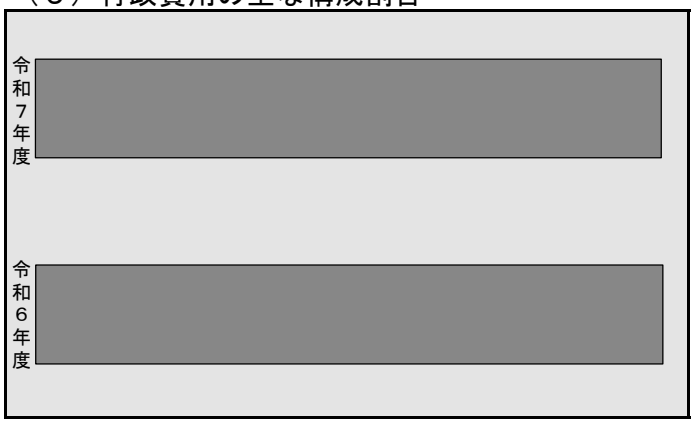
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和７年度は交付額の全額を基金に積み立て、令和７年度末残高は、3,296万9,076円となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

19	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	まちづくり施設整備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	市に関する公用又は公共用に供する施設の整備及び事業に要する資金に充当するため、福生市まちづくり施設整備基金を設置し、積立てを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	790,284,434		まちづくり施設整備基金積立金利子	30,284,434
				その他の特定財源	
				合計	30,284,434
			予算現額（千円）		790,285
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	790,284,434			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		3,606	30,284	26,678
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		3,606	30,284	26,678

（３）視点別指標

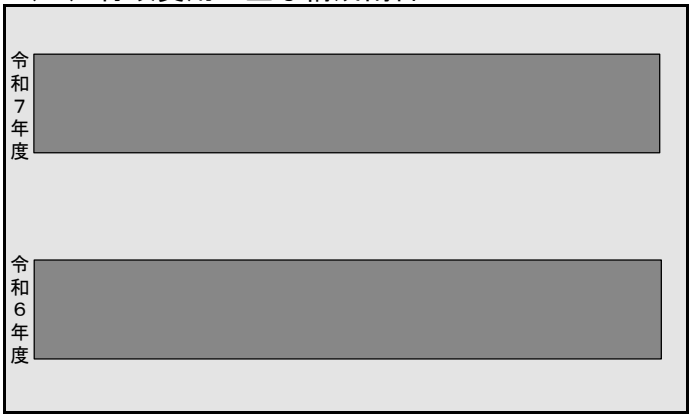
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度は、福生病院企業団建設費負担金、第四小学校空調設備等改良事業などの財源として３億1,500万円の基金取崩しを行いましたが、前年度繰越金などを活用し７億9,028万4,434円を積み立てた結果、令和７年度末残高は73億1,275万5,710円となりました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、一定程度の残高が必要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

20	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費						
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。						

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0

予算現額（千円）	24,346

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

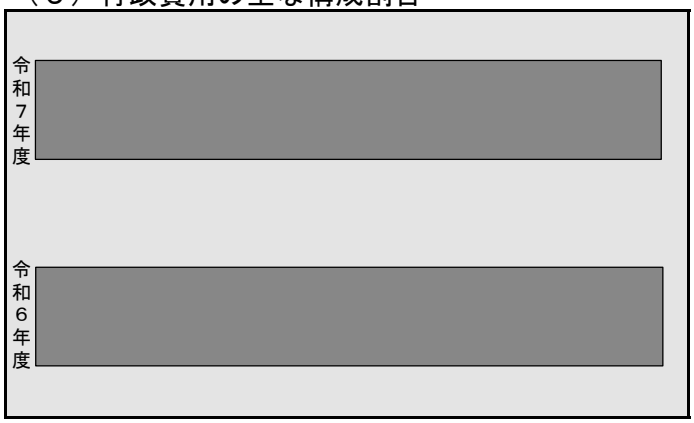
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度の予備費充当額は、5,391万4,000円でした。衆議院議員選挙事務をはじめ、学校給食センター管理事務における空調機の修繕など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係

21	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費
	事業名	秘書交際事務							
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。							

支出済額（円）		
市長車等運転業務委託料	6,264,500	
都市長会負担金	1,610,000	
交際費	778,866	
消耗品費(1)	578,100	
全国市長会負担金	357,000	
職員旅費(2)	138,155	
有料道路使用料	128,370	
全国市長会関東支部負担金	112,000	
自動車借上料	51,600	
通信運搬費(1)	32,841	
手数料(3)	30,817	
その他の事業費	83,215	
合計	10,165,464	

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0

予算現額（千円）	11,463

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	13,309	14,030	721
	物件費	6,832	8,055	1,223
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,101	2,110	9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,333	2,136	△ 197
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,575	26,331	1,756
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,575	△ 26,331	△ 1,756
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,575	△ 26,331	△ 1,756

（３）視点別指標

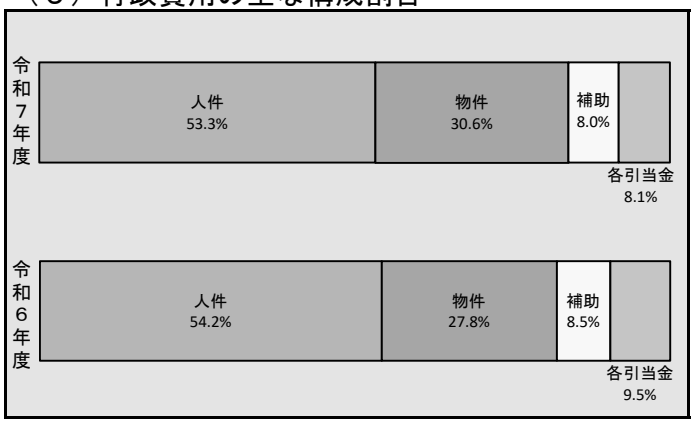
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	435円	462円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	13,309	14,030
その他の人件費	0	0
合計	13,309	14,030

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。今後も市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係

22	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	燃料費(4)	190,836			
	手数料(3)	73,927			
	保険料(4)	46,120			
	自動車重量税	25,000		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	24,206		合計	0
			予算現額（千円）		371
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
			基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	その他の事業費				
	合計	360,089			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,996	2,105	109
	物件費	258	289	31
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28	71	43
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	350	320	△ 30
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,632	2,785	153
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,632	△ 2,785	△ 153
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,632	△ 2,785	△ 153

（３）視点別指標

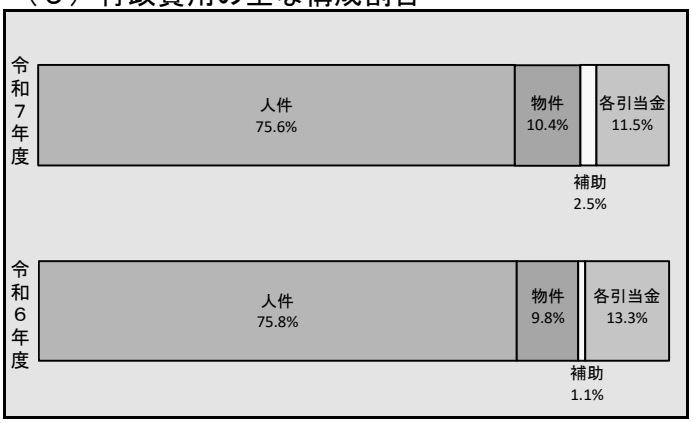
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	47円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,996	2,105
その他の人件費	0	0
合計	1,996	2,105

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費です。今後も適切な維持管理を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広報事務							
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またふっさ情報メールやスマートフォンアプリによる情報発信を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
広報配布委託料	11,727,399		地域生活支援事業補助金	512,000
印刷製本費(2)	7,283,387		地域生活支援事業補助金	256,000
声の広報作成委託料	1,921,665		動画広告料	41,713
広報多言語翻訳システム使用料	660,000		その他の特定財源	31,519
携帯電話情報提供サービス委託料	528,000		合計	841,232
スマートフォンアプリシステム使用料	528,000	予算現額（千円）		26,138
広報編集用機器借上料	456,720			
消耗品費(1)	451,408	総合計画の体系		
プレスリリース配信サービス使用料	191,620			
通信運搬費(1)	189,000	施策の大綱	5_つなぐ	
著作物使用料	41,580	施策	17_人と地域をつなぐ	
その他の事業費	48,152	基本事業	41_市民との情報共有の推進	
合計	24,026,931			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	612	523	△ 89
	都支出金	301	256	△ 45
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	59	62	3
	小計(A)	972	841	△ 131
行政費用	人件費	22,625	23,852	1,227
	物件費	22,981	24,003	1,022
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24	24	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,967	3,630	△ 337
	その他	0	0	0
	小計(B)	49,597	51,509	1,912
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 48,625	△ 50,668	△ 2,043
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 48,625	△ 50,668	△ 2,043

（３）視点別指標

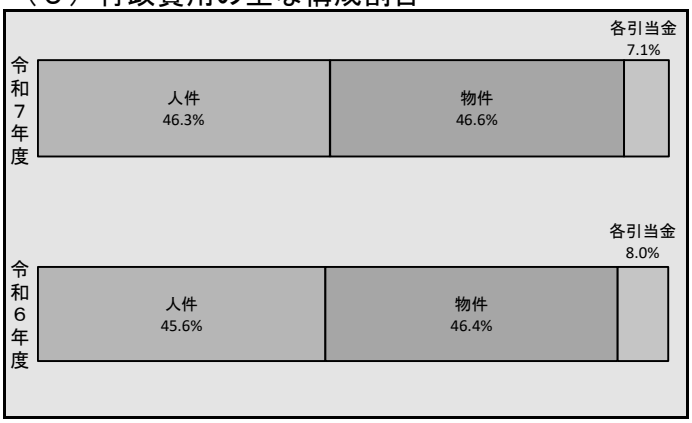
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	877円	905円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	22,625	23,852
その他の人件費	0	0
合計	22,625	23,852

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォンアプリダウンロード数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	1,200件	1,200件
実績値	2,400件	1,690件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、広報事務を行うための人件費及び物件費です。令和７年度は動画・広報編集用ソフトや編集機プリンタ用トナー購入費の皆増及び物価高騰等に伴う委託料の増加により、物件費が1,022千円増加しました。今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広聴事務							
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。							

支出済額（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
印刷製本費(2)	17,600	
通信運搬費(1)	7,158	
職員旅費(2)	5,335	
その他の事業費		
合計	2,468,325	

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額(千円)		2,483
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	17_人と地域をつなぐ	
基本事業	41_市民との情報共有の推進	

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	9,491	9,932	441
	物件費	2,194	30	△ 2,164
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,507	1,410	△ 97
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,192	11,372	△ 1,820
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,192	△ 11,372	1,820
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,192	△ 11,372	1,820

（３）視点別指標

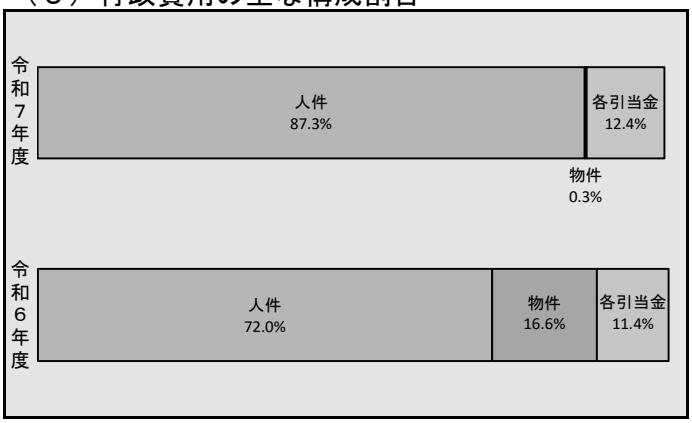
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	233円	200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,320	7,717
その他の人件費	2,171	2,215
合計	9,491	9,932

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	330件	370件
実績値	392件	426件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和７年度の「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の合計投書数は、令和６年度と比較して増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政世論調査に係る業務委託料の皆減等により、物件費が2,164千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	ホームページ管理事務							
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
システム使用料	1,783,320		ホームページ広告料	1,401,000
システム保守委託料	957,000			
やさしい日本語翻訳システム使用料	258,500			
			その他の特定財源	
			合計	1,401,000
		予算現額（千円）		3,000
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	17_人と地域をつなぐ	
		基本事業	41_市民との情報共有の推進	
その他の事業費				
合計	2,998,820			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,556	1,401	△ 155
	小計(A)	1,556	1,401	△ 155
行政費用	人件費	7,320	7,717	397
	物件費	2,999	2,999	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,283	1,175	△ 108
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,602	11,891	289
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,046	△ 10,490	△ 444
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,046	△ 10,490	△ 444

（３）視点別指標

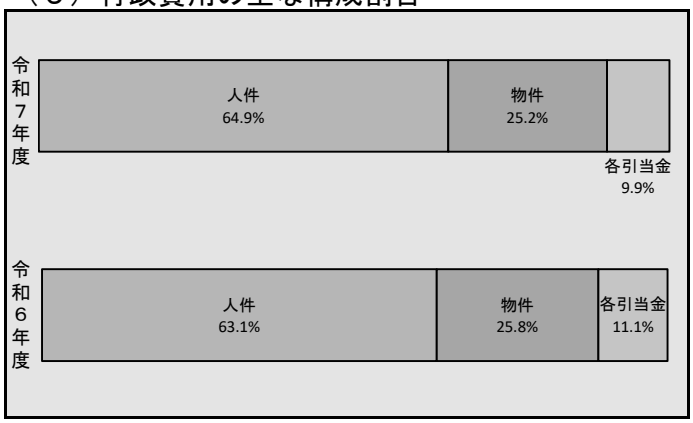
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	205円	209円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,320	7,717
その他の人件費	0	0
合計	7,320	7,717

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	3,288,000件	3,201,000件
実績値	2,844,247件	2,736,757件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。引き続き、誰もが利用しやすいホームページとなるよう工夫して管理・運用に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	市民相談事業							
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	法律相談弁護士謝礼	1,466,640		人権啓発活動活性化事業費委託金	12,381
	人権擁護委員謝礼	237,500			
	税務相談税理士謝礼	132,000			
	行政相談委員謝礼	123,500		その他の特定財源	
	大多摩人権擁護委員協議会負担金	122,700		合計	12,381
	消耗品費(1)	47,736	予算現額（千円）		2,173
	東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000			
	人権擁護委員退任記念品	11,000	総合計画の体系		
	手数料(3)	2,943			
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_市民との情報共有の推進	
	合計	2,164,019			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10	12	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10	12	2
行政費用	人件費	7,320	7,717	397
	物件費	47	51	4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,102	2,113	11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,283	1,175	△ 108
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,752	11,056	304
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,742	△ 11,044	△ 302
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,742	△ 11,044	△ 302

（３）視点別指標

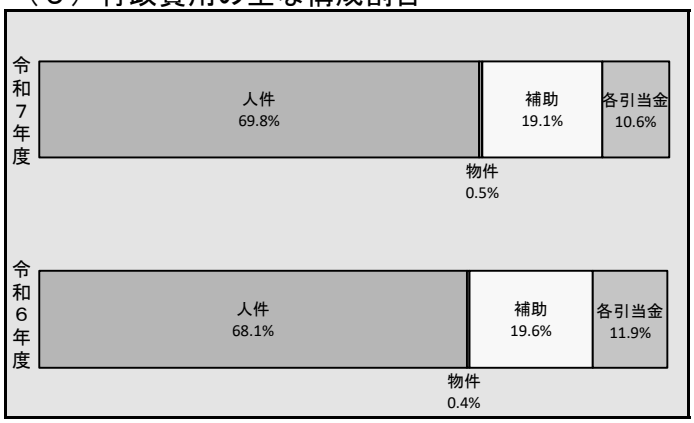
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	190円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,320	7,717
その他の人件費	0	0
合計	7,320	7,717

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	260件	260件
実績値	254件	238件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「こどもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報システム事務費
	事業名	情報システム事務							
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援を行い、情報システムに対する知識の向上を図ります。また、情報セキュリティ研修を行い、セキュリティ意識の向上に努めます。							

支出済額（円）		
	電算業務支援委託料	9,966,000
	電算機借上料	1,461,460
	情報セキュリティ研修等講師謝礼	300,000
	職員旅費(2)	23,341
	有料道路使用料	5,360
その他の事業費		
合計		11,756,161

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額(千円)		11,980
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,854	1,954	100
	物件費	9,503	11,456	1,953
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	250	300	50
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	157	262	105
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,764	13,972	2,208
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,764	△ 13,972	△ 2,208
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,764	△ 13,972	△ 2,208

（３）視点別指標

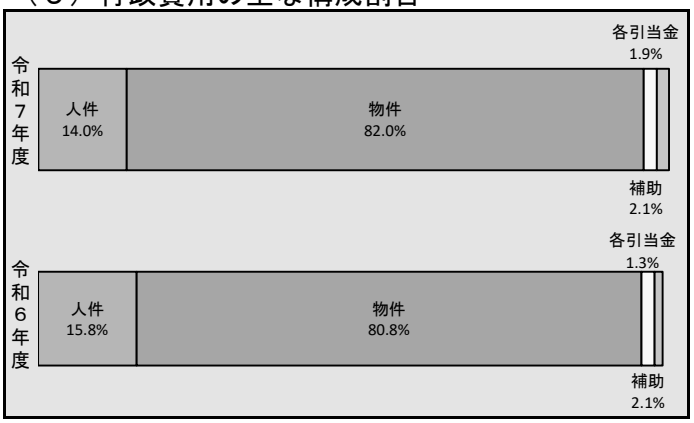
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	208円	245円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,854	1,954
その他の人件費	0	0
合計	1,854	1,954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。令和７年度は、本庁舎電算室等の入退出管理システムを更新したことにより、物件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費

事業名	電子自治体事業	
事業概要	インターネットを通じて、各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の接続に必要な機器の運用保守を行います。	

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	7,230,000		番号制度整備事業補助金	4,129,000
共同電子申請サービス委託料	3,545,520			
総合行政ネットワーク更新委託料	2,970,000			
通信運搬費（1）	2,300,100		その他の特定財源	
都・区市町村DX協働運営委員会負担金	775,000		合計	4,129,000
総合行政ネットワーク機器借上料	414,590	予算現額（千円）		18,339
総合行政ネットワーク保守委託料	237,600			
地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	17_人と地域をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_市民との情報共有の推進	
合計	17,562,810			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,876	4,129	253
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	3,876	4,129	253
行政費用	人件費	2,798	2,930	132
	物件費	3,004	9,468	6,464
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,905	8,095	190
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	235	393	158
	その他	0	0	0
	小計（B）	13,942	20,886	6,944
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 10,066	△ 16,757	△ 6,691
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 10,066	△ 16,757	△ 6,691

（３）視点別指標

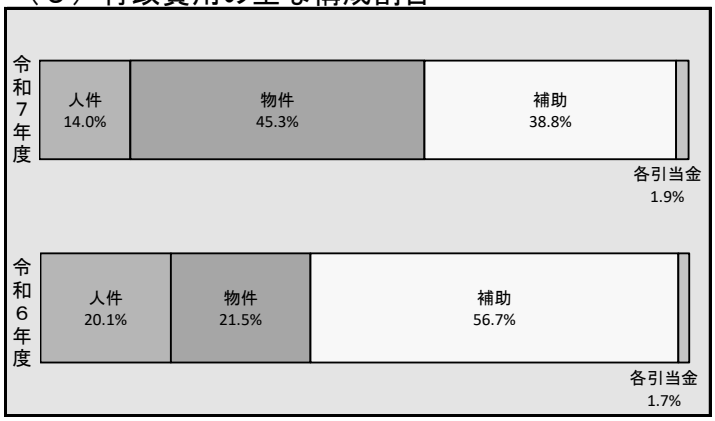
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	247円	367円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,798	2,930
その他の人件費	0	0
合計	2,798	2,930

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の接続に係る物件費及び補助費等です。令和７年度は、総合行政ネットワークを第５次ＬＧＷＡＮに更改したこと及び電子申請サービスのシステム移行により、物件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費
	事業名	地域情報化推進事業							
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	プログラム使用料	660,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		660
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	50_地域活動の活性化	
	合計	660,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,900	0	△ 9,900
	小計(A)	9,900	0	△ 9,900
行政費用	人件費	7,486	7,814	328
	物件費	15,853	660	△ 15,193
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	627	1,047	420
	その他	0	0	0
	小計(B)	23,966	9,521	△ 14,445
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,066	△ 9,521	4,545
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,066	△ 9,521	4,545

（３）視点別指標

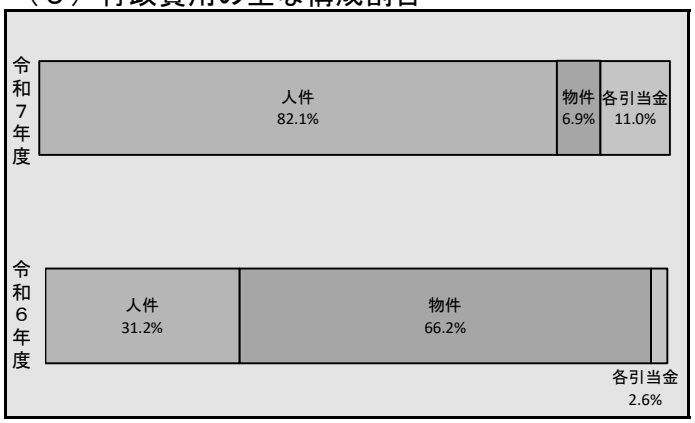
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	424円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,486	7,814
その他の人件費	0	0
合計	7,486	7,814

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とＬＩＮＥ公式アカウントに関する物件費です。令和７年度は、ＬＩＮＥ連携ツールの導入委託料が皆減したことにより、物件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費
	事業名	基幹系システム管理事務							
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	電算機借上料	47,593,425		多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	7,447,000
	プログラム使用料	26,458,740		デジタル基盤改革支援補助金	1,167,000
○	電算機導入委託料	7,447,000			
	運用保守委託料	5,940,000		その他の特定財源	
	住民情報システム改良委託料	2,767,600		合計	8,614,000
	電算機保守委託料	2,265,120	予算現額（千円）		96,045
	消耗品費(1)	975,315			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
			基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	その他の事業費				
	合計	93,447,200			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	116	1,167	1,051
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,541	7,447	5,906
	小計(A)	1,657	8,614	6,957
行政費用	人件費	7,923	7,247	△ 676
	物件費	92,270	93,447	1,177
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	242	242	0
	各引当金繰入金	667	623	△ 44
	その他	0	0	0
	小計(B)	101,102	101,559	457
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 99,445	△ 92,945	6,500
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 99,445	△ 92,945	6,500

（３）視点別指標

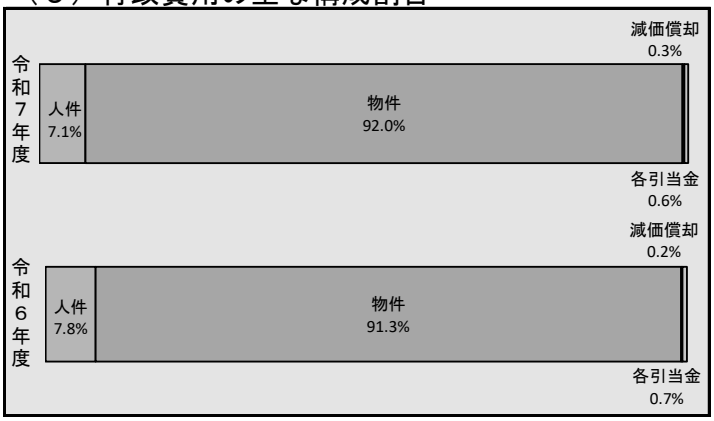
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,789円	1,783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,923	7,247
その他の人件費	0	0
合計	7,923	7,247

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和７年度は、データファイル移行システムを導入したことにより、物件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費
	事業名	情報系システム管理事務							
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。							

支出済額（円）	○	プログラム使用料	69,889,776	主な特定財源（円）	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	2,750,000
		電算機借上料	44,361,504		デジタル基盤改革支援補助金	1,188,000
		消耗品費(1)	4,286,019			
		通信運搬費(1)	2,331,766		その他の特定財源	
		電算機保守委託料	1,513,600		合計	3,938,000
	○	電算機導入委託料	1,430,000	予算現額(千円)		126,803
		セキュリティ診断委託料	1,004,300			
		電算機等廃棄処理委託料	236,500	総合計画の体系		
		備品購入費	88,440			
				施策の大綱	5_つなぐ	
				施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
		その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
		合計	125,141,905			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	7,643	1,188	△ 6,455
	都支出金	1,009	0	△ 1,009
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,099	2,750	△ 7,349
	小計(A)	18,751	3,938	△ 14,813
行政費用	人件費	10,319	10,744	425
	物件費	154,630	125,142	△ 29,488
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	319	838	519
	各引当金繰入金	863	1,440	577
	その他	0	0	0
	小計(B)	166,131	138,164	△ 27,967
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 147,380	△ 134,226	13,154
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 147,380	△ 134,226	13,154

（３）視点別指標

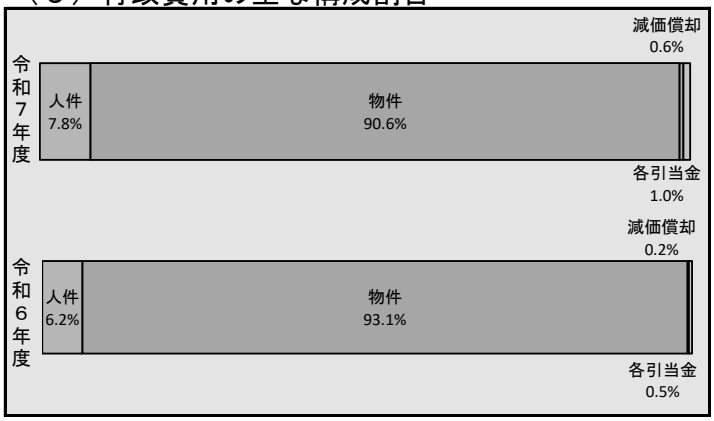
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,939円	2,426円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	10,319	10,744
その他の人件費	0	0
合計	10,319	10,744

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和７年度は、ＡＩ相談システムの導入委託料の皆減や備品購入費等が減少したことにより、物件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費
	事業名	地方公共団体情報システム標準化事務							
	事業概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づく、地方公共団体情報システム標準化基本方針を基に対象業務のガバメントクラウドへの移行を行います。							

支出済額（円）		
	システム改良委託料	271,955,090
	通信運搬費（1）	18,357,354
	ガバメントクラウド運用保守委託料	9,409,620
	ガバメントクラウド接続ネットワークアカウント構築委託料	5,170,000
	ガバメントクラウド接続設定委託料	4,034,800
	その他の事業費	
	合計	308,926,864

主な特定財源（円）		
	デジタル基盤改革支援補助金	287,209,000
	その他の特定財源	
	合計	287,209,000
予算現額（千円）		358,873
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
基本事業	46_適切な執行体制の確保	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	7,106	287,209	280,103
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	7,106	287,209	280,103
行政費用	人件費	7,436	8,381	945
	物件費	7,106	308,927	301,821
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,096	2,099	△ 3,997
	その他	0	0	0
	小計（B）	20,638	319,407	298,769
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 13,532	△ 32,198	△ 18,666
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 13,532	△ 32,198	△ 18,666

（３）視点別指標

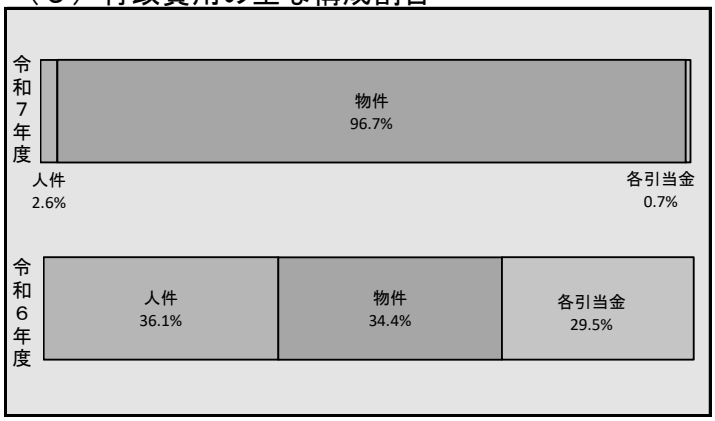
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	365円	5,609円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,436	8,381
その他の人件費	0	0
合計	7,436	8,381

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と地方公共団体システム標準化に係る物件費です。令和７年度は、対象業務システムをガバメントクラウドへ移行し、標準準拠システムでの運用を開始したことにより、物件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係

33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	事務機械管理費
	事業名	事務機械管理事務							
	事業概要	全課を対象とした事務機械（自動印刷機、複写機、裁断機等）及び消耗品（コピー用紙等）を管理します。							

支出済額（円）		
	複写機借上料	4,148,780
	消耗品費（1）	3,012,812
	自動印刷機借上料	1,436,160
	その他の事業費	
	合計	8,597,752

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0

予算現額（千円）	11,465

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	4,687	4,884	197
	物件費	8,508	8,598	90
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	392	654	262
	その他	0	0	0
	小計（B）	13,587	14,136	549
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 13,587	△ 14,136	△ 549
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 13,587	△ 14,136	△ 549

（３）視点別指標

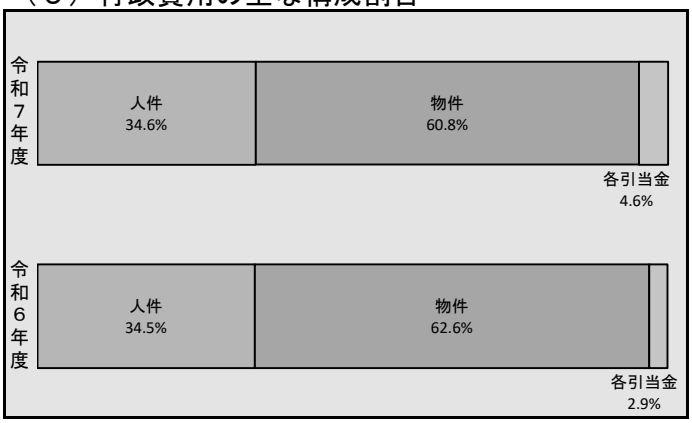
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	240円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,687	4,884
その他の人件費	0	0
合計	4,687	4,884

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和７年度は、大きな変化はありません。

総 務 部

組織名	総務部

ア　運営方針

○　ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に文書管理を行うとともに、適正な法制執務を行います。

○　関係法令に基づき、情報公開及び個人情報保護制度を適正に運用します。

○　災害に強いまちづくりを目指し、自主防災組織や各関係機関と連携し、地域防災計画に基づき、災害対策を行います。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら、防災力の強化に努めます。

○　福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、防犯意識の啓発その他の防犯対策に努めます。

○　東京都の給与制度等に準拠し、他団体との給与水準の比較もしながら、市職員の給与制度を適正に整備・構築します。

○　目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識して行動できるようにするとともに、職場内研修としてのＯＪＴ研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を行うなど、効果的な人事管理及び人材育成に努めます。

○　透明性を確保し、公正な競争を前提とした入札・契約事務を行います。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	平和祈念事業	戦後80年の節目に当たり、「平和のつどい」を２回開催しました。第１回は例年の戦争体験者講演のほか、教育委員会と共同で資料展示を実施し、第２回では、戦争に関するアニメーション映画上映と監督とのトークイベントを行い、多面的に平和について学び考える機会の創出を図りました。
★	防犯活動事務	町会・自治会や商店街等の地域団体に対し、防犯設備の整備費や防犯カメラの維持管理や運用に係る経費を補助し、地域の防犯力向上を図りました。また、住宅の侵入盗被害防止に有用とされる防犯機器等を導入した世帯に対し、その費用の一部を助成し、市民の安全・安心の確保を推進しました。
★	災害対策事業	自主防災組織運営費補助金均等割を１地区あたり年７万円に増額することにより、自主防災組織の活動を支援しました。また、個別避難計画推進委員会を庁内において組織し、今後の個別避難計画の推進体制等の検討を行いました。
★	防災行政無線（固定系）施設改良事業	防災行政無線（固定系）施設機器の老朽化により更新の必要性が生じていることから、有事の確実な情報伝達手段を確保するため、実施設計を行いました。
★	職員試験事務	職員採用試験における応募者数の減や辞退率の増に歯止めをかけるため、新たに市ホームページ内に職員採用専用のページを作成し、職員募集のＰＲ活動を強化しました。
★	ふるさと納税事業	返礼品付きふるさと納税を開始し、福生市の知名度の向上や、地域内経済活性化及び税外収入の確保を図りました。
★	契約事務	法令等に基づき、適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図りました。また、新たに電子契約サービスを導入し、契約事務のＤＸ化を推進しました。

ウ　一般会計（歳入）　　（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	670,650
			自動販売機等設置使用料	8,321,098
			扶桑会館事務所使用料	1,755,608
16	2	5 消防費国庫補助金	防災行政無線(固定系)施設改良事業補助金	635,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	12,000
17	2	1 総務費都補助金	防犯設備整備事業補助金	930,000
			防犯設備維持管理経費補助金	179,000
			防犯設備運用経費補助金	27,000
			防犯機器等購入緊急補助事業補助金	13,382,200
	3	1 総務費委託金	経済センサス調査区管理事務費委託金	15,000
			農林業センサス委託金	2,040
			経済センサス調査準備事務費委託金	110,191
			国勢調査費委託金	40,398,000
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,311,179
19	1	1 まちづくり寄附金	一般寄附金	3,555,739
			指定寄附金	8,046,900
22	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	1,304,467
			資源売払収入	1,940
			生命保険等事務手数料等	900,568
			複写機等利用料	101,560
			雇用保険料	3,368,476
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	797,983
			市職員組合事務所等使用負担金	236,472
			市政情報公開等資料複写作成料	10,940
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,561
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	5,050
			公衆電話委託手数料	1,320
			電力通信端末装置設置手数料	7,200
			メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	1,913
			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	600,000
			費用弁償返還金	150,328
			都人材支援事業団等負担金還付金	385
合計				99,662,968

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
2	1	6 総務事務費	総務事務費	8,787
			争訟費	1,320,000
			表彰費	697,020
			平和祈念事業費	716,447
			固定資産評価審査委員会費	59,000
			文書管理費	15,513,239
			情報公開及び個人情報保護制度費	227,806
			行政不服審査制度費	940
			検査事務費	10,230
		7 防犯対策費	防犯活動費	23,367,357
		8 人事管理費	人事事務費	34,295,670
			職員研修費	4,454,853
			福利厚生費	112,956,169
		9 一般管理費	庁舎管理費	104,572,036
			もくせい会館管理費	10,158,650
			交通事故等賠償金	383,496
			市有財産管理費	1,621,396
			ふるさと納税事業費	3,579,417
			契約事務費	9,492,137
			車両管理費	10,095,094
	5	1 統計調査費	統計事務費	21,011
			統計調査費	39,423,302
8	1	1 防災対策費	常備消防費	745,745,000
			消防団運営費	68,279,228
			消防施設費	33,441,637
			災害対策費	50,518,612
			防災食育センター管理費	30,140,328
11	1	6 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	5,016,776
合計				1,306,115,638

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
資産の部					負債の部				
1 流動資産		0	0	0	1 流動負債		114,844	119,001	4,157
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	82,370	83,030	660
	短期貸付金	0	0	0		短期借入金	0	0	0
	貸倒引当金	0	0	0		賞与引当金	32,474	35,971	3,497
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
2 固定資産		9,180,989	8,984,068	△ 196,921	2 固定負債		1,269,975	1,194,115	△ 75,860
	土地	4,300,555	4,300,555	0		地方債	896,032	813,002	△ 83,030
	建物	4,362,421	4,204,355	△ 158,066		長期借入金	0	0	0
	工作物	370,651	342,700	△ 27,951		退職手当引当金	373,943	381,113	7,170
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	128,472	112,125	△ 16,347	負債の部合計		1,384,819	1,313,116	△ 71,703
	図書	0	0	0	正味財産の部				
	建設仮勘定	0	847	847	正味財産		7,796,170	7,670,952	△ 125,218
	その他	18,890	23,486	4,596	正味財産の部合計		7,796,170	7,670,952	△ 125,218
資産の部合計		9,180,989	8,984,068	△ 196,921	負債及び正味財産の部合計		9,180,989	8,984,068	△ 196,921

②　行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1	392	391
	都支出金	208,039	232,351	24,312
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,763	4,069	△ 694
	その他	18,648	20,406	1,758
	小計	231,451	257,218	25,767
2 行政費用	人件費	539,664	609,298	69,634
	物件費	231,157	242,307	11,150
	維持補修費	4,943	4,603	△ 340
	扶助費	0	0	0
	補助費等	783,165	824,583	41,418
	投資的経費	4,477	2,582	△ 1,895
	減価償却費	165,529	205,968	40,439
	各引当金繰入金	107,886	124,879	16,993
	その他	0	0	0
	小計	1,836,821	2,014,220	177,399
行政収支差額		△ 1,605,370	△ 1,757,002	△ 151,632
金融収支差額		△ 1,295	△ 9,361	△ 8,066
通常収支差額		△ 1,606,665	△ 1,766,363	△ 159,698
特別収支差額		41,114	15,787	△ 25,327
当期収支差額		△ 1,565,551	△ 1,750,576	△ 185,025

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

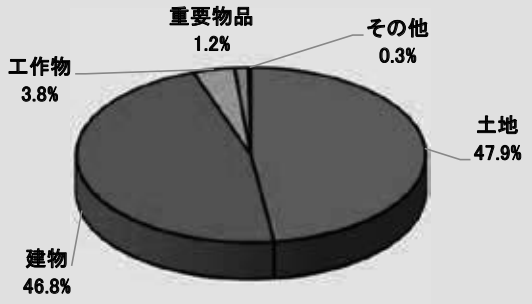
勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	257,234
行政サービス活動支出	1,789,046
行政サービス活動収支差額	△ 1,531,812
社会資本整備等投資活動収入	12,971
社会資本整備等投資活動支出	12,047
社会資本整備等投資活動収支差額	924
財務活動収入	0
財務活動支出	82,370
財務活動収支差額	△ 82,370
収支差額合計	△ 1,613,258
一般財源調整額	1,613,258

④　視点別指標

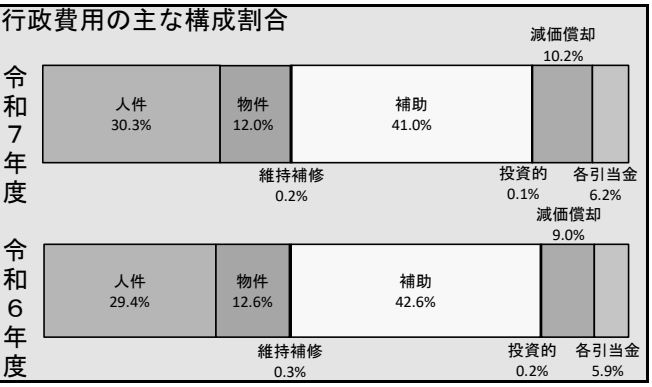
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	157,767
令和6年度	56,527	162,418
増減額	418	△ 4,651
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	23,059
令和6年度	56,527	24,498
増減額	418	△ 1,439

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

市民サービスの向上に資する行政運営基盤の構築を図るとともに、防犯機器等購入費の一部助成事業等、市民の安全安心に係る各事業を着実に推進しました。また、戦後80年特別企画としての平和のつどいの実施や、返礼品付きふるさと納税の開始等、更なる平和事業の推進や、市の知名度向上及び税外収入の確保等にも取り組みました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	総務事務費
	事業名	総務事務							
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	職員旅費(2)	6,640		メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	1,913
	消耗品費(1)	2,147		自衛官募集事務費委託金	1,231
				その他の特定財源	
				合計	3,144
			予算現額（千円）		10
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	8,787			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1	1	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	2	0
	小計(A)	3	3	0
行政費用	人件費	597	601	4
	物件費	7	9	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	51	51	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	655	661	6
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 652	△ 658	△ 6
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 652	△ 658	△ 6

（３）視点別指標

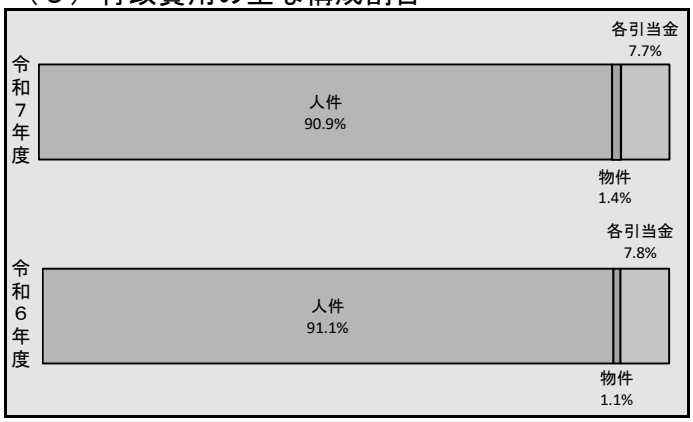
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	12円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	597	601
その他の人件費	0	0
合計	597	601

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に１度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	表彰費
	事業名	表彰事務							
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
表彰条例に基づく被表彰者記念品	309,100				
消耗品費(1)	188,866				
手数料(3)	105,964				
会場借上料	32,000		その他の特定財源		
通信運搬費(1)	27,278		合計		0
手話通訳者謝礼	24,000	予算現額（千円）			863
印刷製本費(2)	5,775				
有料道路使用料	2,060	総合計画の体系			
職員旅費(2)	1,977				
		施策の大綱	5_つなぐ		
		施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ		
その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保		
合計	697,020				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,651	3,605	△ 46
	物件費	417	364	△ 53
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	523	333	△ 190
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	422	422
	各引当金繰入金	309	308	△ 1
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,900	5,032	132
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,900	△ 5,032	△ 132
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,900	△ 5,032	△ 132

（３）視点別指標

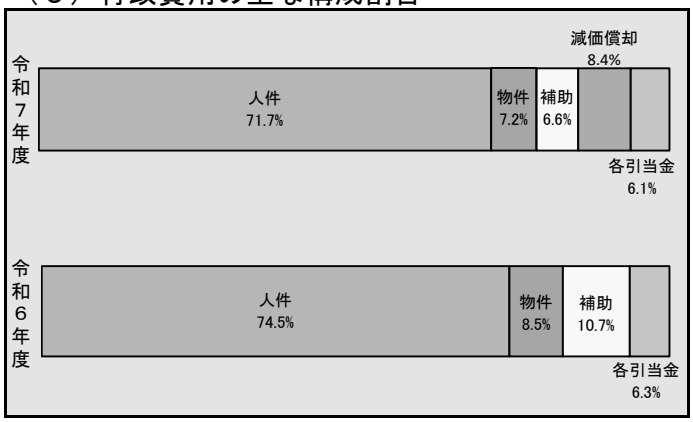
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	87円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,651	3,605
その他の人件費	0	0
合計	3,651	3,605

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	120人	120人
実績値	114人	91人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和７年度は、７月５日に市民及び市の関係者等を招待して表彰式を執り行い、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々を表彰しました。引き続き、市政に貢献のあった表彰対象者の適切な把握に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	平和祈念事業費
	事業名	平和祈念事業							
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。							

支出済額（円）	○	主催事業発言者等謝礼	350,000	主な特定財源（円）		
	○	印刷製本費(2)	123,200			
	○	著作物使用料	82,500			
	○	会場借上料	66,000		その他の特定財源	
	○	消耗品費(1)	39,455		合計	0
	○	通信運搬費(1)	27,732	予算現額(千円)		786
		世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金	12,000			
		職員旅費(2)	7,040	総合計画の体系		
		有料道路使用料	5,220			
	○	音楽著作権使用料	3,300	施策の大綱	5_つなぐ	
				施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費			基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計		716,447			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	13	0	△ 13
	小計(A)	13	0	△ 13
行政費用	人件費	1,792	3,107	1,315
	物件費	115	354	239
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	102	362	260
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	154	1,515	1,361
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,163	5,338	3,175
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,150	△ 5,338	△ 3,188
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,150	△ 5,338	△ 3,188

（３）視点別指標

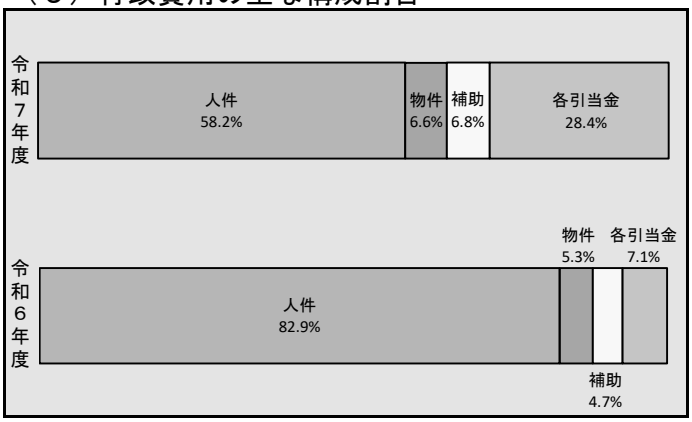
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	38円	94円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,792	3,107
その他の人件費	0	0
合計	1,792	3,107

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	180人	220人
実績値	132人	258人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業を行うための人件費です。令和７年度の平和のつどいは、例年の「市民が語り継ぐ昭和」に加え、戦後80年特別企画として戦争に関連した劇場アニメーション映画の上映と当該映画監督とのトークイベントを開催したことから、人件費が1,315千円、物件費が239千円増加しました。平和のつどい来場者数の実績値は、２回開催したことにより目標値を上回りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	固定資産評価審査委員会費
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	49,500			
	都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8,000			
	駐車場使用料	1,500			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		168
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	59,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	647	650	3
	物件費	3	2	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	37	8	△ 29
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	51	51	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	738	711	△ 27
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 738	△ 711	27
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 738	△ 711	27

（３）視点別指標

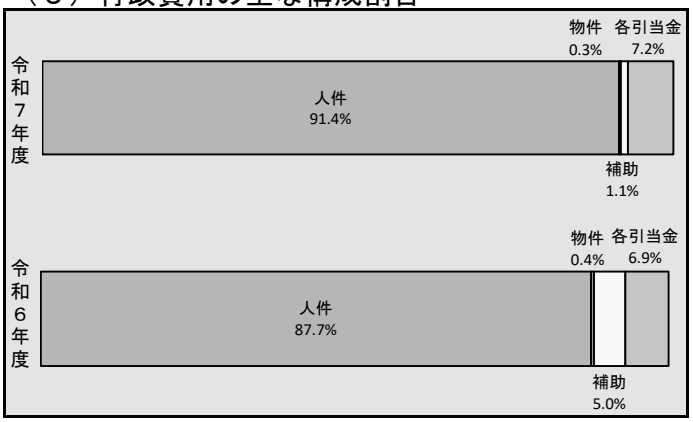
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	13円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	597	601
その他の人件費	50	49
合計	647	650

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和７年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出はなく、課税状況の報告等を行いました。審査申出に対し、公平かつ適正な審査を行うことができるよう努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

5	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計事務費
	事業名	統計事務							
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。							

支出済額（円）		
消耗品費(1)	11,191	
都市統計協議会負担金	5,000	
通信運搬費(1)	4,820	
その他の事業費		
合計	21,011	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	23

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	543	794	251
	物件費	2	16	14
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	47	296	249
	その他	0	0	0
	小計(B)	597	1,111	514
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 597	△ 1,111	△ 514
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 597	△ 1,111	△ 514

（３）視点別指標

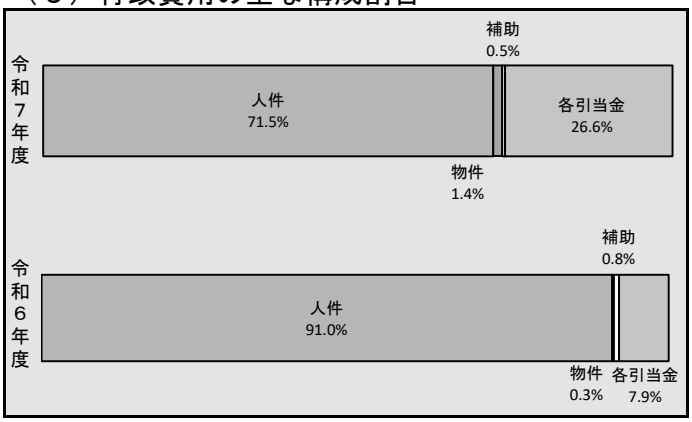
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	11円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	543	794
その他の人件費	0	0
合計	543	794

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。令和７年度は、３年に１度発行する市勢統計を作成したため、物件費が14千円増加しました。都内の26市で構成する東京都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

6	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	建設工事統計調査							
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。							

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	48
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	0	△ 45
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	45	0	△ 45
行政費用	人件費	1,337	252	△ 1,085
	物件費	10	0	△ 10
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	110	22	△ 88
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,457	274	△ 1,183
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,412	△ 274	1,138
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,412	△ 274	1,138

（３）視点別指標

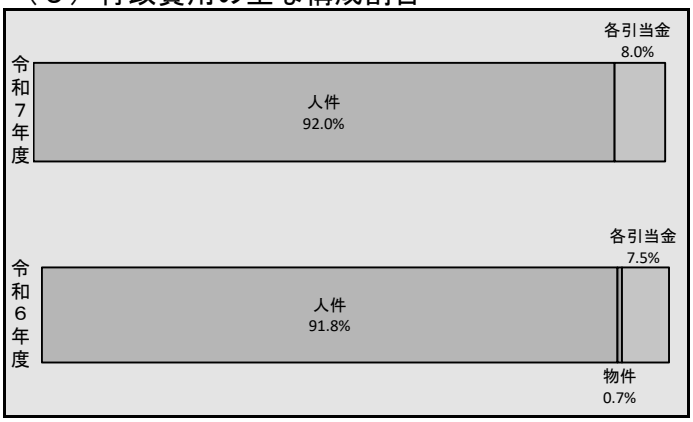
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	26円	5円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,302	252
その他の人件費	35	0
合計	1,337	252

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費です。令和７年度は、国が調査手法を変更し市への実施依頼を見送ったため、人件費が1,085千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

7	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	経済センサス							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、5年に1度活動調査を実施しています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	89,249		経済センサス調査準備事務費委託金	110,191
	印刷製本費(2)	30,442		経済センサス調査区管理事務費委託金	15,000
	通信運搬費(1)	5,500			
				その他の特定財源	
				合計	125,191
			予算現額(千円)		533
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	125,191			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12	125	113
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	12	125	113
行政費用	人件費	543	3,597	3,054
	物件費	12	125	113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	47	3,262	3,215
	その他	0	0	0
	小計(B)	602	6,984	6,382
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 590	△ 6,859	△ 6,269
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 590	△ 6,859	△ 6,269

（３）視点別指標

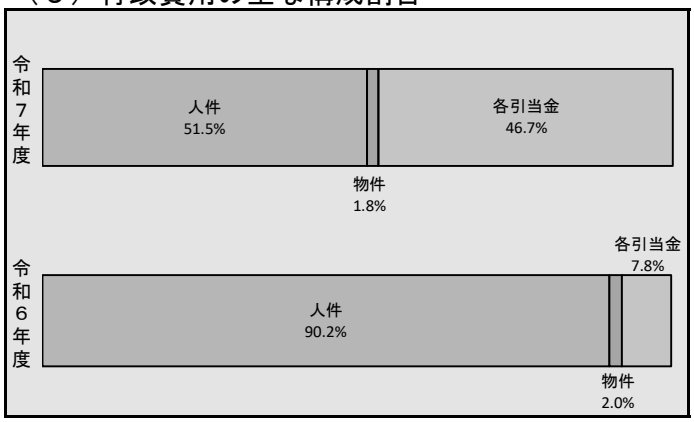
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	11円	123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	543	3,597
その他の人件費	0	0
合計	543	3,597

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費と調査に必要な物品購入に係る物件費です。令和７年度は、活動調査の調査実施年である令和８年度に向けて、人件費が3,054千円、調査に必要な物品を購入したため、物件費が113千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

8	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	国勢調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口動態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、5年に1度実施しています。令和7年度は調査実施年度となるため、市内の調査を実施します。							

支出済額（円）		
調査員報酬	25,889,769	
事務補助会計年度任用職員報酬	5,136,660	
指導員報酬	3,569,490	
調査用品仕分・配送委託料	1,954,425	
調査区要図等作成委託料	723,800	
事務補助会計年度任用職員手当	544,594	
費用弁償(1)	433,988	
実地調査業務委託料	398,370	
複写機借上料	246,251	
消耗品費(1)	244,424	
通信運搬費(1)	109,602	
その他の事業費	44,698	
合計	39,296,071	

主な特定財源（円）	
国勢調査費委託金	39,296,071
その他の特定財源	
合計	39,296,071
予算現額（千円）	40,434
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	291	40,398	40,107
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	291	40,398	40,107
行政費用	人件費	3,624	54,494	50,870
	物件費	62	4,156	4,094
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,931	17,399	14,468
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,617	76,049	69,432
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,326	△ 35,651	△ 29,325
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,326	△ 35,651	△ 29,325

（３）視点別指標

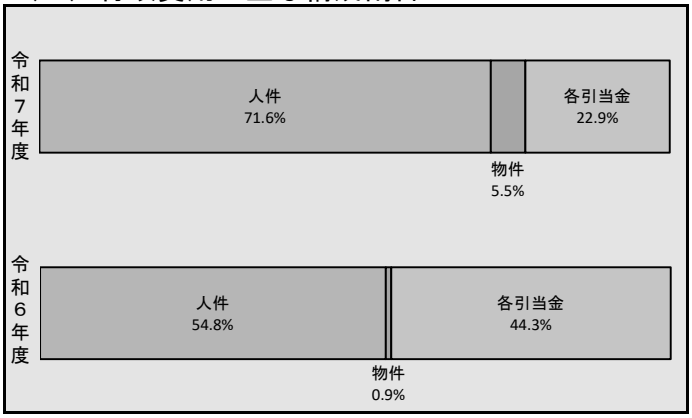
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	117円	1,335円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,395	19,353
その他の人件費	229	35,141
合計	3,624	54,494

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和７年度は、５年に１度の調査実施年であったため、人件費が50,870千円、物件費が4,094千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

9	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	農林業センサス							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、我が国の農業行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的として、5年に1度実施しています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	2,040		農林業センサス委託金	2,040
				その他の特定財源	
				合計	2,040
			予算現額（千円）		16
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
			基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	その他の事業費				
	合計	2,040			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	126	2	△ 124
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	126	2	△ 124
行政費用	人件費	5,125	756	△ 4,369
	物件費	28	2	△ 26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,759	66	△ 4,693
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,912	824	△ 9,088
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,786	△ 822	8,964
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,786	△ 822	8,964

（３）視点別指標

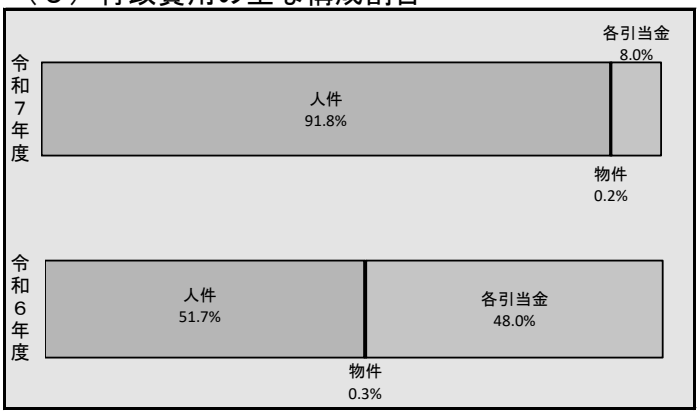
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	175円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,025	756
その他の人件費	100	0
合計	5,125	756

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費です。令和７年度は、調査実施年であった令和６年度に比べ、人件費が4,369千円減少しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	争訟費
	事業名	争訟事務							
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	弁護士謝礼	1,320,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1,320
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	1,320,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,246	1,202	△ 44
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,320	1,320	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	297	103	△ 194
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,863	2,625	△ 238
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,863	△ 2,625	238
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,863	△ 2,625	238

（３）視点別指標

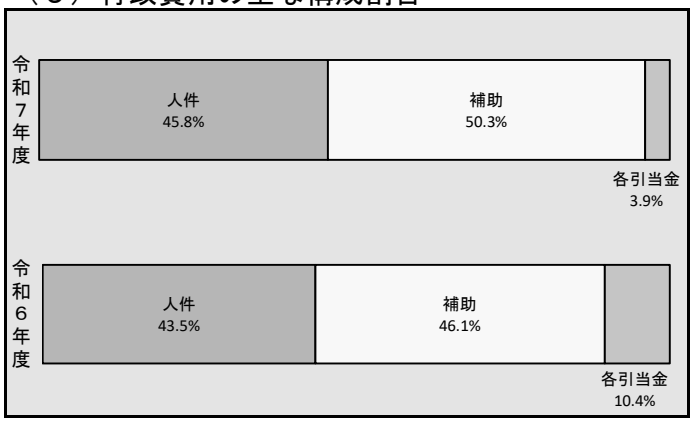
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	51円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,246	1,202
その他の人件費	0	0
合計	1,246	1,202

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費等と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和７年度は、市がその当事者としての訴えの提起が１件ありました。引き続き適切に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	文書管理費
	事業名	文書事務							
	事業概要	文書の収受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。							

支出済額（円）		
例規集検索システム更新等委託料	3,320,020	
消耗品費(1)	1,803,320	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
文書管理システム使用料	1,666,632	
総合例規情報システム使用料	1,446,720	
文書管理システム機器借上料	1,146,992	
例規集検索システム使用料	699,600	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
電子決裁システム使用料	680,328	
郵便料金計器借上料	621,720	
印刷製本費(2)	581,603	
その他の事業費	1,108,072	
合計	15,513,239	

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計	0	
予算現額(千円)	15,597	
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
基本事業	46_適切な執行体制の確保	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	19,114	17,786	△ 1,328
	物件費	12,764	13,070	306
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,024	1,569	△ 4,455
	その他	0	0	0
	小計(B)	37,907	32,430	△ 5,477
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 37,907	△ 32,430	5,477
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 37,907	△ 32,430	5,477

（３）視点別指標

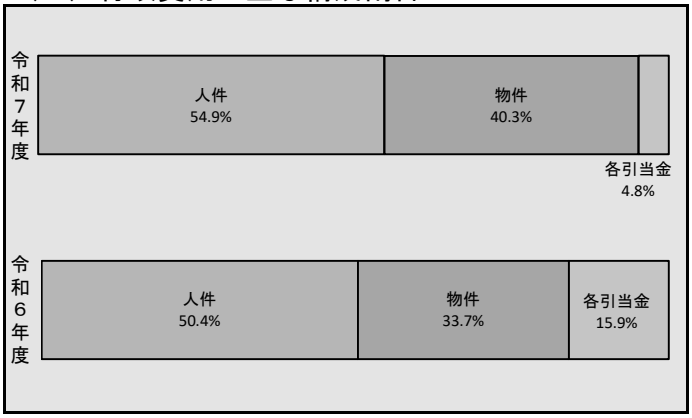
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	671円	569円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	16,947	15,571
その他の人件費	2,167	2,215
合計	19,114	17,786

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と事務を行うための人件費です。引き続き電子決裁システムの定着により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	情報公開及び個人情報保護制度費
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務							
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審査会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
委員報酬	95,000		複写機等利用料	101,560
複写機借上料	77,757		市政情報公開等資料複写作成料	10,940
消耗品費(1)	24,127			
委員退任記念品	22,500		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	4,930		合計	112,500
手数料(3)	3,032	予算現額（千円）		349
費用弁償(1)	460			
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
合計	227,806			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	160	113	△ 47
	小計(A)	160	113	△ 47
行政費用	人件費	9,481	9,108	△ 373
	物件費	104	110	6
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	23	5
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,825	770	△ 2,055
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,428	10,011	△ 2,417
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,268	△ 9,898	2,370
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,268	△ 9,898	2,370

（３）視点別指標

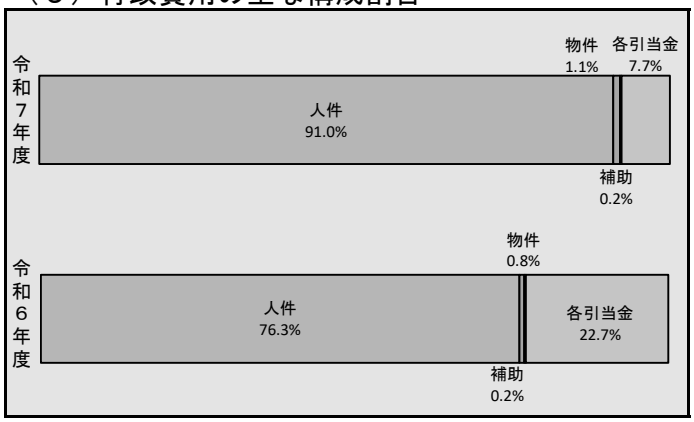
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	220円	176円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,386	9,013
その他の人件費	95	95
合計	9,481	9,108

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費のほか、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。今後も情報公開制度の推進と個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	行政不服審査制度費
	事業名	行政不服審査事務							
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	940			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		69
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	940			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	597	601	4
	物件費	0	1	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	51	51	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	648	653	5
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 648	△ 653	△ 5
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 648	△ 653	△ 5

（３）視点別指標

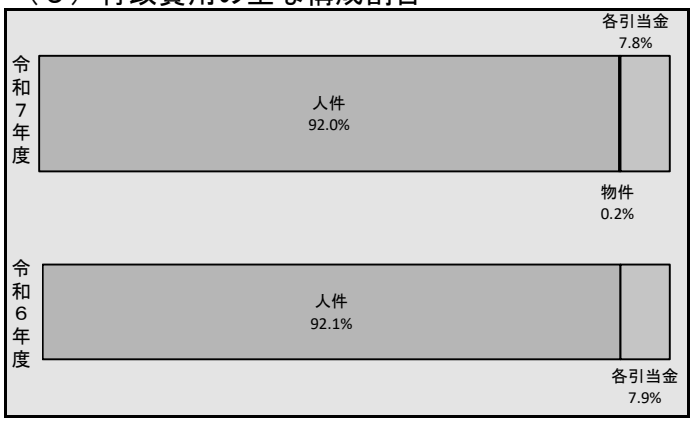
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	11円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	597	601
その他の人件費	0	0
合計	597	601

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費です。令和７年度は、会議の開催はありませんでした。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	検査係

14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	検査事務費
	事業名	検査事務							
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。							

支出済額（円）		
	消耗品費(1)	10,230
	その他の事業費	
	合計	10,230

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額(千円)	25

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	21,437	19,777	△ 1,660
	物件費	11	10	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,632	1,693	△ 6,939
	その他	0	0	0
	小計(B)	30,080	21,480	△ 8,600
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 30,080	△ 21,480	8,600
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 30,080	△ 21,480	8,600

（３）視点別指標

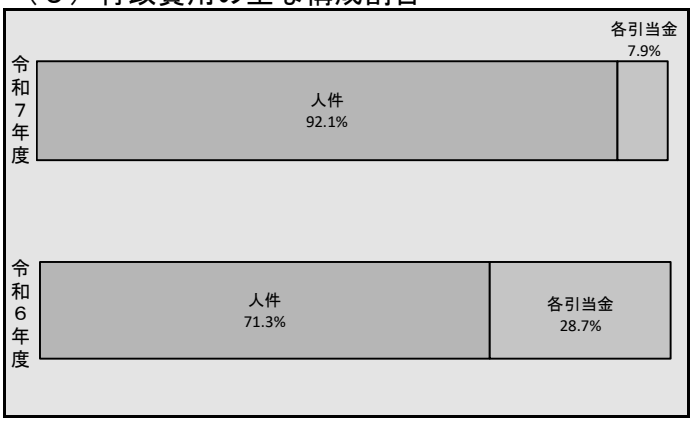
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	532円	377円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	21,437	19,777
その他の人件費	0	0
合計	21,437	19,777

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

15	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防犯対策費	大事業	防犯活動費
	事業名	防犯活動事務							
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように、警察、防犯協会、安全安心まちづくり協議会等と連携を図り、安全安心パトロールや子どもの見守り活動等の防犯活動を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	防犯機器等購入緊急補助金	19,213,000		防犯機器等購入緊急補助事業補助金	12,828,713
○	防犯設備整備事業等補助金	1,809,000		防犯設備整備事業補助金	930,000
	福生警察署管内防犯協会補助金	1,130,940		防犯設備維持管理経費補助金	179,000
	防犯カメラ借上料	653,400		その他の特定財源	27,000
○	通信運搬費(1)	191,000		合計	13,964,713
	保険料(4)	120,000	予算現額（千円）		23,408
	安全安心まちづくり協議会委員報酬	95,000			
○	消耗品費(1)	86,690	総合計画の体系		
	光熱水費(3)	37,786			
	防犯カメラ電柱共架料	18,480	施策の大綱	2_守る	
	印刷製本費(2)	12,061	施策	6_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	16_防犯の推進	
	合計	23,367,357			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	14,518	14,518
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	14,518	14,518
行政費用	人件費	5,698	6,011	313
	物件費	803	999	196
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,257	20,811	19,554
	投資的経費	0	1,462	1,462
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,497	1,035	△ 462
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,255	30,318	21,063
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,255	△ 15,800	△ 6,545
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,255	△ 15,800	△ 6,545

（３）視点別指標

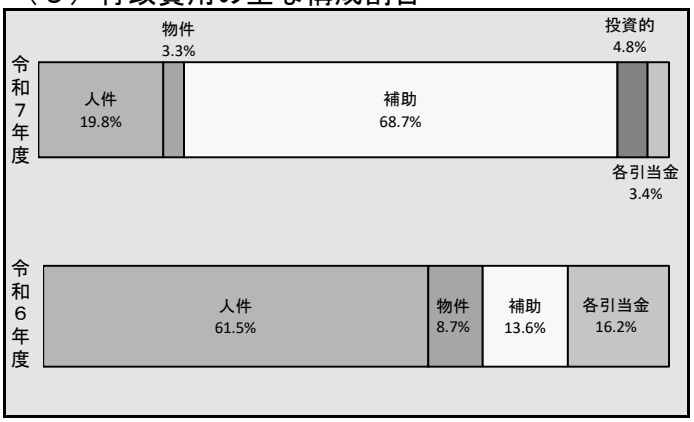
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	164円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,498	5,916
その他の人件費	200	95
合計	5,698	6,011

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	255件以下	400件以下
実績値	434件	449件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費、補助費等です。令和７年度は防犯設備整備事業等補助金及び防犯機器等購入緊急補助金の皆増により、補助費等が大幅に増となっています。刑法犯認知件数は目標値に至りませんでしたが、引き続き福生警察署や防犯協会をはじめとした関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動の強化に努め、安全安心まちづくりを推進します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

16	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	常備消防費
	事業名	常備消防事務						
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。						

支出済額（円）		
消防事務都委託費負担金	745,740,000	
三多摩地区消防運営協議会負担金	5,000	
その他の事業費		
合計	745,745,000	

主な特定財源（円）	
市町村総合交付金	129,095,000
その他の特定財源	
合計	129,095,000

予算現額（千円）	745,745
総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	6_安全・安心な生活を守る
基本事業	15_防災の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	153,975	129,095	△ 24,880
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	153,975	129,095	△ 24,880
行政費用	人件費	2,341	2,547	206
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	720,072	745,745	25,673
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	196	430	234
	その他	0	0	0
	小計(B)	722,609	748,722	26,113
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 568,634	△ 619,627	△ 50,993
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 568,634	△ 619,627	△ 50,993

（３）視点別指標

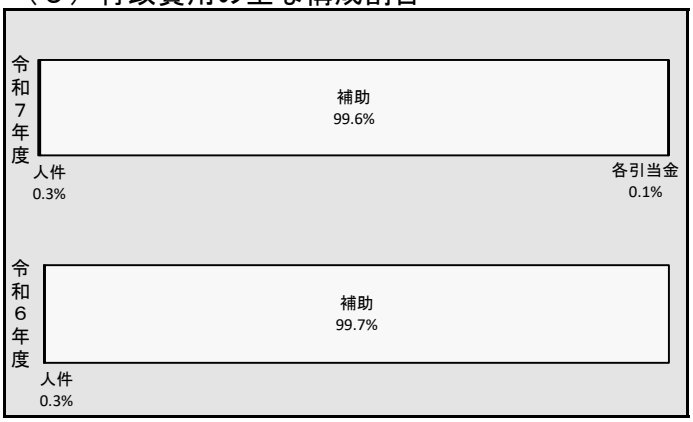
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	12,783円	13,148円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,341	2,547
その他の人件費	0	0
合計	2,341	2,547

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は常備消防事務を東京都へ委託するための補助費等です。この委託により消防業務の合理化と消防力の充実が図られています。令和７年度は消防事務都委託費負担金の算定基礎となる単位費用が増となり、補助費等が増となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

17	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費
	事業名	消防団事務							
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
出動報酬	26,254,100		市町村総合交付金	7,855,000
年額報酬	13,119,994		消防団員等福祉共済制度事務費	13,561
消耗品費(1)	10,241,672			
消防団活動交付金	5,200,000		その他の特定財源	
東京市町村総合事務組合消防分負担金	4,453,648		合計	7,868,561
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	予算現額(千円)		69,135
西多摩地区消防団連絡協議会負担金	855,000			
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	総合計画の体系		
団員福祉共済加入金	573,000			
ポンプ操法審査会会場設営委託料	536,800	施策の大綱	2_守る	
安全安心まちづくりだより配布委託料	510,543	施策	6_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費	2,492,366	基本事業	15_防災の推進	
合計	66,675,355			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,894	7,855	5,961
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21	14	△ 7
	小計(A)	1,915	7,869	5,954
行政費用	人件費	56,937	56,423	△ 514
	物件費	5,958	12,405	6,447
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,234	11,885	651
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	212	212	0
	各引当金繰入金	1,324	2,641	1,317
	その他	0	0	0
	小計(B)	75,665	83,566	7,901
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 73,750	△ 75,697	△ 1,947
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 73,750	△ 75,697	△ 1,947

（３）視点別指標

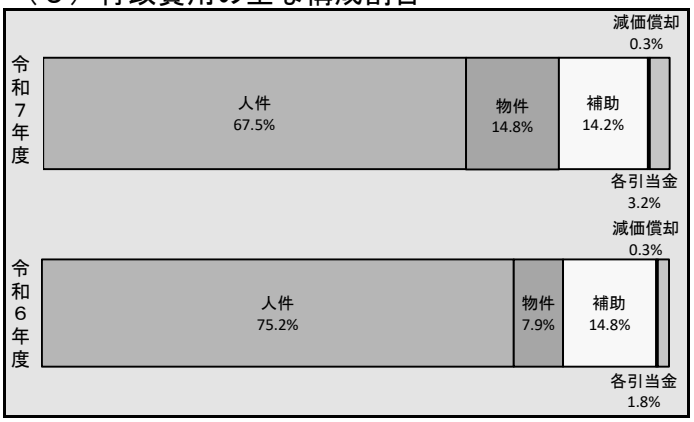
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,339円	1,467円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	13,109	14,261
その他の人件費	43,828	42,162
合計	56,937	56,423

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和７年度は消防団員の防寒衣を一斉更新したため、主に物件費が増となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	修繕料(7)	629,750			
	手数料(3)	391,307			
	消耗品費(1)	138,988			
	自動車重量税	123,200		その他の特定財源	
	燃料費(4)	121,695		合計	0
	保険料(4)	118,633	予算現額(千円)		1,736
	備品購入費	80,300			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	6_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	15_防災の推進	
	合計	1,603,873			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,873	2,037	164
	物件費	1,054	1,362	308
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	274	242	△ 32
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,050	1,050	0
	各引当金繰入金	157	344	187
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,408	5,035	627
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,408	△ 5,035	△ 627
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,408	△ 5,035	△ 627

（３）視点別指標

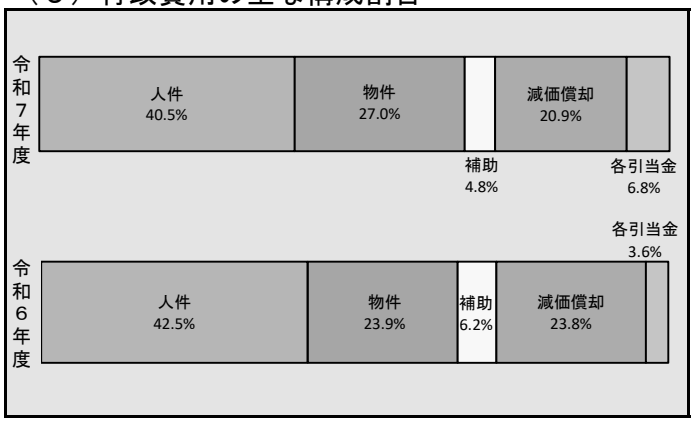
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	78円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,873	2,037
その他の人件費	0	0
合計	1,873	2,037

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時の消防活動が迅速に行われるように消防ポンプ車等の点検整備を行い、適正な管理に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

19	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費
	事業名	消防施設管理事務							
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消火栓設置等負担金	23,716,708		市町村総合交付金	13,000,000
消防施設撤去工事	3,430,000			
消防施設撤去工事設計委託料	2,860,000			
消防施設管理委託料	1,250,000		その他の特定財源	
光熱水費(3)	889,384		合計	13,000,000
消防施設土地借上料	831,793	予算現額(千円)		37,601
通信運搬費(1)	172,328			
除草委託料	100,666	総合計画の体系		
植木剪定委託料	99,000			
修繕料(7)	84,700	施策の大綱	2_守る	
保険料(4)	6,498	施策	6_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費	560	基本事業	15_防災の推進	
合計	33,441,637			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	23,000	13,000	△ 10,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	23,000	13,000	△ 10,000
行政費用	人件費	3,745	4,074	329
	物件費	12,960	9,634	△ 3,326
	維持補修費	287	85	△ 202
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,899	23,723	△ 6,176
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	19,100	19,100	0
	各引当金繰入金	314	687	373
	その他	0	0	0
	小計(B)	66,305	57,303	△ 9,002
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 43,305	△ 44,303	△ 998
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 43,305	△ 44,303	△ 998

（３）視点別指標

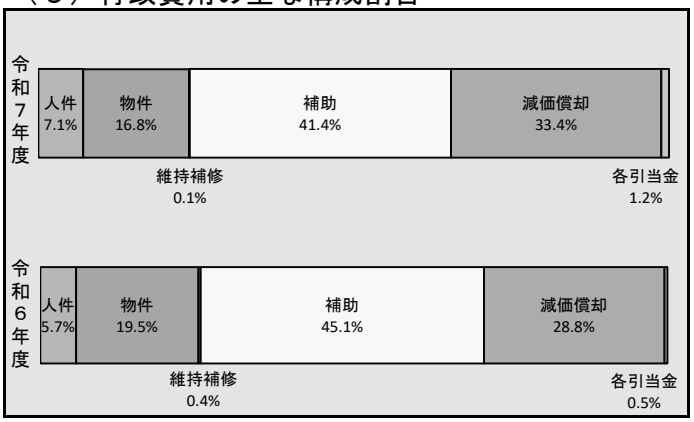
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,173円	1,006円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,745	4,074
その他の人件費	0	0
合計	3,745	4,074

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都水道局に支払う消火栓設置、補修等に係る負担金である補助費等と防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和７年度は東京都水道局による消火栓設置等工事の減少により消火栓設置等負担金が減少したことから、補助費等が減となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	防災会議事務							
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。							

支出済額（円）		
	委員退任記念品	20,000
	その他の事業費	
	合計	20,000

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額（千円）	194

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	6_安全・安心な生活を守る
基本事業	15_防災の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	936	1,019	83
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	79	172	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,015	1,211	196
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,015	△ 1,211	△ 196
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,015	△ 1,211	△ 196

（３）視点別指標

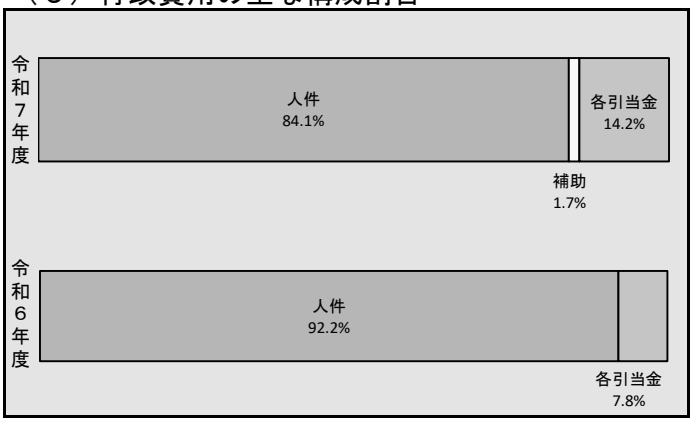
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	18円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	936	1,019
その他の人件費	0	0
合計	936	1,019

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。令和７年度は委員退任者が１名いたため、補助費等が増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

21	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	災害対策事業							
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。							

支出済額（円）				主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	16,526,117		市町村総合交付金	18,474,000
○	自主防災組織運営費補助金	8,184,495		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	62,000
	国土強靭化地域計画改定支援委託料	4,290,000			
	防災行政無線保守点検委託料	3,987,940		その他の特定財源	
	自動体外式除細動器(AED)借上料	3,231,360		合計	18,536,000
	備品購入費	2,438,040	予算現額(千円)		52,214
	修繕料(7)	1,515,360			
	被災者生活再建支援システム使用料	1,160,280	総合計画の体系		
	防災訓練等会場設営委託料	1,089,550			
	避難行動要支援者管理システム使用料	984,720	施策の大綱	2_守る	
	通信運搬費(1)	959,703	施策	6_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費	4,926,771	基本事業	15_防災の推進	
	合計	49,294,336			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,696	18,536	△ 160
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	127	0	△ 127
	小計(A)	18,823	18,536	△ 287
行政費用	人件費	15,450	15,161	△ 289
	物件費	42,066	40,498	△ 1,568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,281	8,226	945
	投資的経費	4,477	570	△ 3,907
	減価償却費	24,618	24,618	0
	各引当金繰入金	1,297	1,295	△ 2
	その他	0	0	0
	小計(B)	95,189	90,368	△ 4,821
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 76,366	△ 71,832	4,534
金融収支差額(D)		△ 38	△ 33	5
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 76,404	△ 71,865	4,539

（３）視点別指標

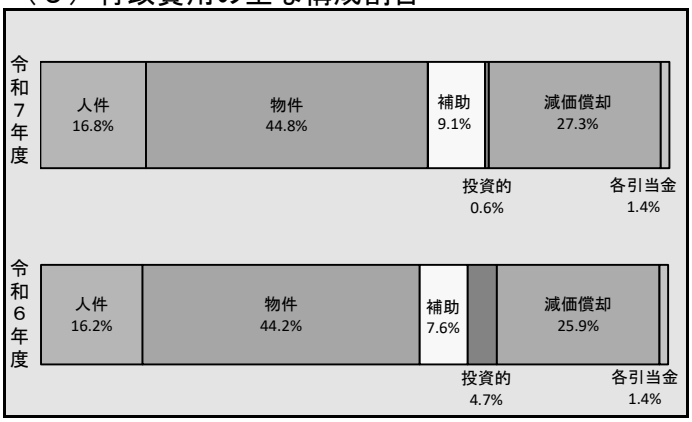
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,684円	1,587円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	15,450	15,161
その他の人件費	0	0
合計	15,450	15,161

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	1,566人	1,759人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費、補助費等です。令和７年度は自主防災組織の育成及び充実を図ることを目的に、自主防災組織運営費補助金均等割の増額を行ったことから補助費等が増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

22	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	国民保護協議会事務							
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。							

支出済額（円）		
	委員退任記念品	28,500
	その他の事業費	
	合計	28,500

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額（千円）	184

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	6_安全・安心な生活を守る
基本事業	15_防災の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,022	1,019	△ 3
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	29	29
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	79	172	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,101	1,220	119
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,101	△ 1,220	△ 119
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,101	△ 1,220	△ 119

（３）視点別指標

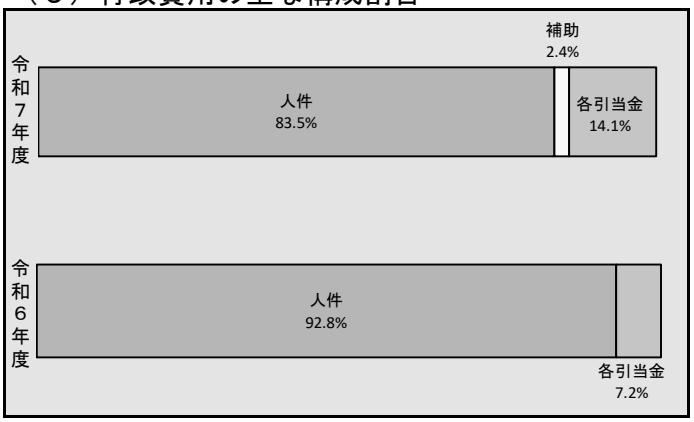
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	19円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	936	1,019
その他の人件費	86	0
合計	1,022	1,019

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。令和７年度は委員退任者が２名いたため、補助費等が増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

23	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
修繕料(7)	99,550		自動車事故等損害保険金	99,550
燃料費(4)	65,677			
手数料(3)	56,650			
保険料(4)	29,570		その他の特定財源	
自動車重量税	25,200		合計	99,550
消耗品費(1)	16,225	予算現額(千円)		312
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	6_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費		基本事業	15_防災の推進	
合計	292,872			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	100	100
	小計(A)	0	100	100
行政費用	人件費	1,405	1,528	123
	物件費	144	238	94
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	55	55	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	118	258	140
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,722	2,079	357
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,722	△ 1,979	△ 257
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,722	△ 1,979	△ 257

（３）視点別指標

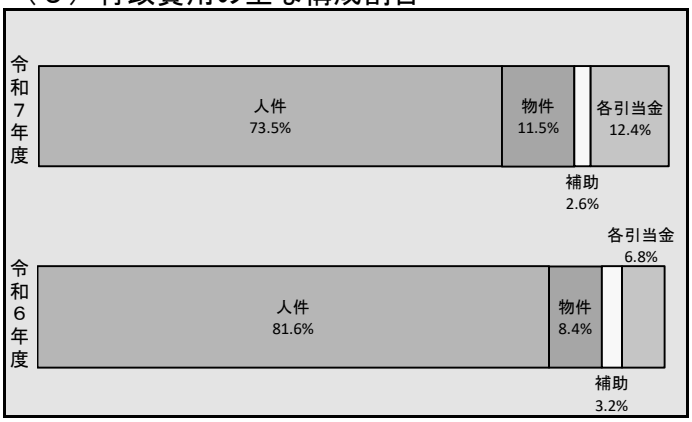
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	30円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,405	1,528
その他の人件費	0	0
合計	1,405	1,528

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策用車両の維持管理のための人件費と物件費です。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	防災行政無線(固定系)施設改良事業							
	事業概要	防災行政無線(固定系)施設については、平成20年度に整備を行い15年が経過しており、機器の老朽化が進んでいるため、有事の際の情報伝達手段確保のため、更新を行います。							

支出済額(円)		
	実施設計委託料	847,000
	消耗品費(1)	19,404
	有料道路使用料	14,940
	職員旅費(2)	1,560
	その他の事業費	
	合計	882,904

主な特定財源(円)		
	防災行政無線(固定系)施設改良事業補助金	635,000
	その他の特定財源	
	合計	635,000

予算現額(千円)	4,348

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	6_安全・安心な生活を守る
基本事業	15_防災の推進

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		1,646	
	物件費		36	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,740	
	その他		0	
	小計(B)		3,422	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 3,422	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 3,422	

（３）視点別指標

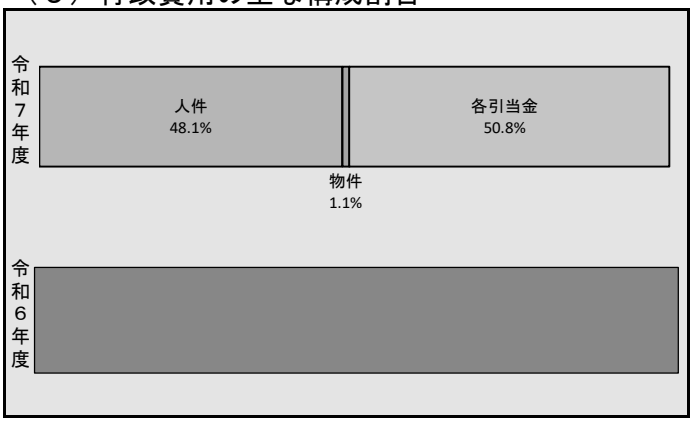
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		60円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		1,646
その他の人件費		0
合計		1,646

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災行政無線（固定系）の施設改良を行うための人件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係

25	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター管理費
	事業名	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務							
	事業概要	防災食育センター（災害時対応施設）の維持管理を行います。							

支出済額（円）		
	光熱水費（3）	19,088,565
	学校給食調理等業務委託料	8,978,890
	消耗品費（1）	1,300,475
	液化石油ガス発生装置点検委託料	231,000
	通信運搬費（1）	192,231
	保険料（4）	156,447
	印刷製本費（2）	97,240
	手数料（3）	95,480
	その他の事業費	
	合計	30,140,328

主な特定財源（円）		
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	7,000,000
	その他の特定財源	
	合計	7,000,000

予算現額（千円）	33,205

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	6_安全・安心な生活を守る
基本事業	15_防災の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	2,341	2,547	206
	物件費	29,533	29,984	451
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	150	156	6
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	34,331	34,331	0
	各引当金繰入金	196	430	234
	その他	0	0	0
	小計（B）	66,551	67,448	897
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 66,551	△ 67,448	△ 897
金融収支差額（D）		△ 200	△ 185	15
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 66,751	△ 67,633	△ 882

（３）視点別指標

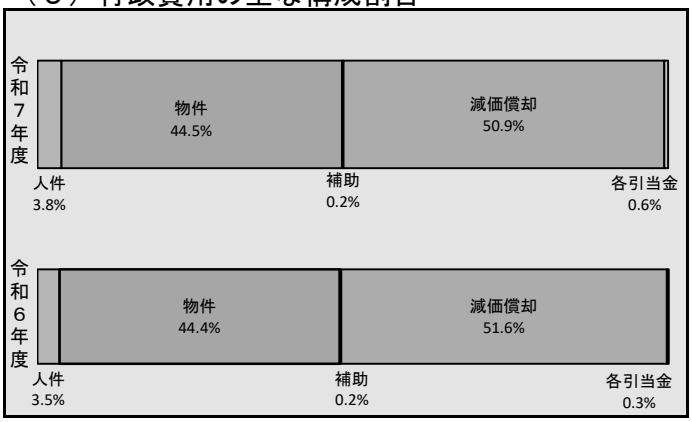
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,177円	1,184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,341	2,547
その他の人件費	0	0
合計	2,341	2,547

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設及び設備の維持管理費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	人事事務							
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
会計年度任用職員報酬(産休等代替)	8,313,260			
人事給与システムプログラム使用料	6,029,100			
庶務事務システム等プログラム使用料	5,243,040			
会計年度任用職員手当(産休等代替)	3,230,741	その他の特定財源		
職員表彰記念品	647,500	合計		0
人事給与システム改良委託料	561,000	予算現額(千円)		24,650
費用弁償(1)	218,280			
消耗品費(1)	72,519	総合計画の体系		
通信運搬費(1)	53,940			
手数料(3)	30,414	施策の大綱	5_つなぐ	
印刷製本費(2)	13,838	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費	14,932	基本事業	46_適切な執行体制の確保	
合計	24,428,564			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	46,512	45,876	△ 636
	物件費	11,839	12,237	398
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	310	648	338
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	9,024	6,075	△ 2,949
	その他	0	0	0
	小計(B)	67,685	64,836	△ 2,849
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 67,685	△ 64,836	2,849
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 67,685	△ 64,836	2,849

（３）視点別指標

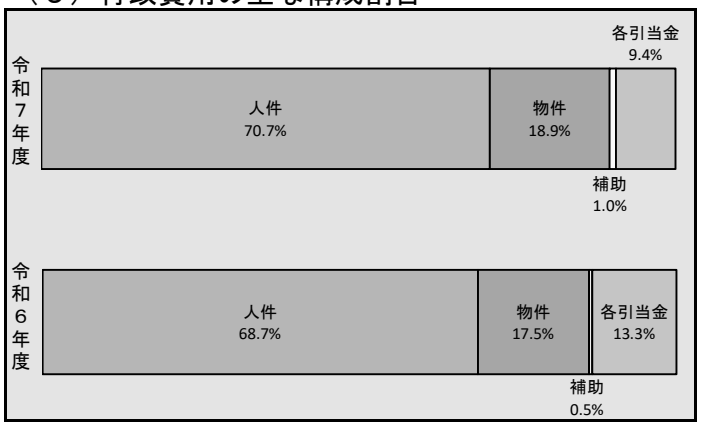
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,197円	1,139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	32,387	34,564
その他の人件費	14,125	11,312
合計	46,512	45,876

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和７年度は、人事給与システム改良委託料の皆増等により、物件費が398千円増加しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、会計年度任用職員（産休等代替）を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	職員試験事務							
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	職員採用試験広報等業務委託料	3,229,050			
	職員採用等試験委託料	1,159,730			
	通信運搬費(1)	37,174			
	職員旅費(2)	3,152		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		4,929
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	47_職員の確保・育成	
	合計	4,429,106			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,459	6,913	454
	物件費	1,369	4,429	3,060
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,508	1,168	△ 340
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,336	12,510	3,174
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,336	△ 12,510	△ 3,174
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,336	△ 12,510	△ 3,174

（３）視点別指標

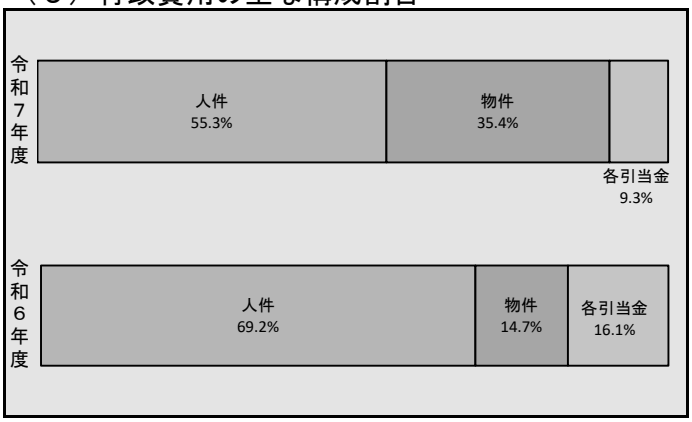
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	165円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,459	6,913
その他の人件費	0	0
合計	6,459	6,913

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和７年度は、職員採用試験における応募者数の減や辞退率の増に歯止めをかけるため、新たに市ホームページ内に職員採用専用のページを作成し、職員募集のＰＲ活動を強化したこと等により、物件費が3,060千円増加しました。職員採用試験に関しては、引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なＷＥＢ形式で実施し、令和８年４月に12名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動に取り組みます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金							
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	東京市町村総合事務組合負担金	4,856,000			
	東京都市町村公平委員会負担金	582,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		5,438
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	5,438,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,416	5,438	22
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,416	5,438	22
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,416	△ 5,438	△ 22
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,416	△ 5,438	△ 22

（３）視点別指標

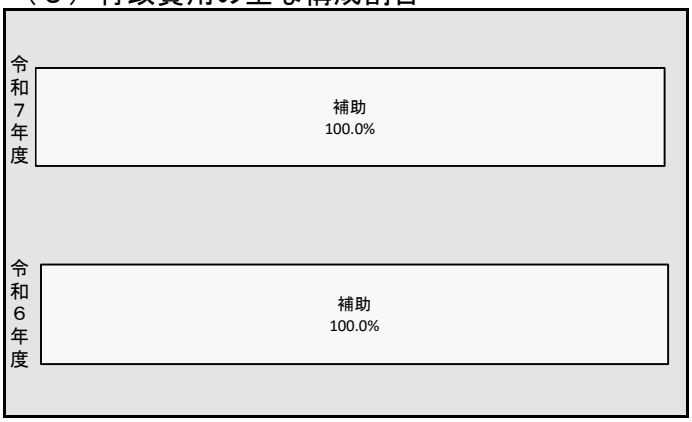
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	96円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和７年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費
	事業名	職員研修事業							
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。							

支出済額（円）		
	職員研修講師謝礼	2,208,860
	専門研修負担金	877,500
	職員旅費(2)	627,553
	消耗品費(1)	351,600
	プログラム使用料	319,440
	自己啓発活動助成金	49,600
	各種事務研修会負担金	20,300
その他の事業費		
合計		4,454,853

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額（千円）		4,752
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
基本事業	47_職員の確保・育成	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,459	6,913	454
	物件費	1,330	1,299	△ 31
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,903	3,156	253
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,508	1,168	△ 340
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,200	12,536	336
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,200	△ 12,536	△ 336
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,200	△ 12,536	△ 336

（３）視点別指標

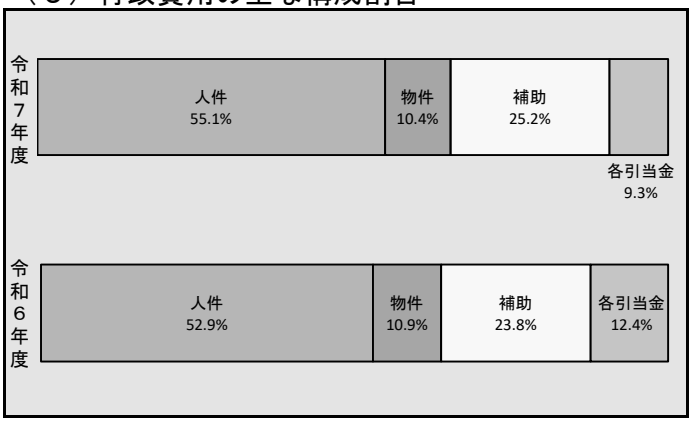
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	216円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,459	6,913
その他の人件費	0	0
合計	6,459	6,913

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と研修に係る職員研修講師謝礼等の補助費等です。令和７年度は、研修講師謝礼の増等により、補助費等が253千円増加しました。令和６年度よりも多くの職員が研修を受講し、能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握し、職員のスキルの向上に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	福利厚生費
	事業名	福利厚生事務							
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。							

支出済額（円）		
会計年度任用職員等社会保険料	92,219,302	
市職員共済組合交付金	7,343,000	
職員公務災害補償基金負担金	3,347,778	
職員定期健康診断等委託料	2,679,017	
職員メンタルヘルス相談委託料	2,035,000	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
産業医報酬	1,680,000	
手数料(3)	765,000	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
通信運搬費(1)	127,640	
ストレスチェックカウンセリング謝礼	85,000	
その他の事業費	236,200	
合計	112,956,169	

主な特定財源（円）	
エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	4,645,787
雇用保険料	3,368,476
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	2,705,474
その他の特定財源	2,761,603
合計	13,481,340

予算現額（千円）	126,300
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	391	391
	都支出金	9,015	8,821	△ 194
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,464	4,269	△ 195
	小計(A)	13,479	13,481	2
行政費用	人件費	114,490	120,757	6,267
	物件費	5,715	5,716	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34	85	51
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,239	2,571	△ 668
	その他	0	0	0
	小計(B)	123,478	129,129	5,651
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 109,999	△ 115,648	△ 5,649
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 109,999	△ 115,648	△ 5,649

（３）視点別指標

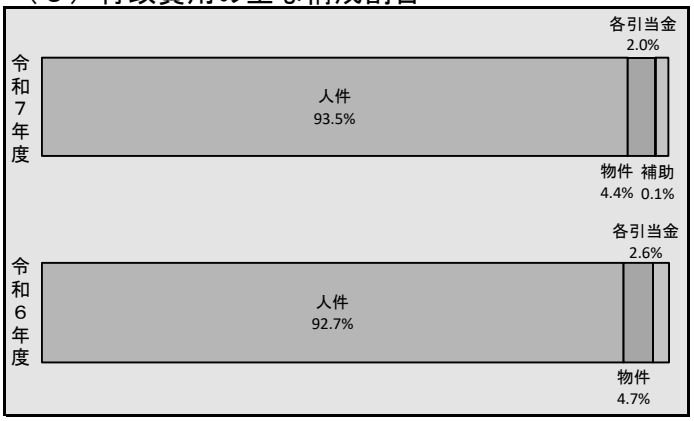
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,184円	2,268円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	12,919	13,826
その他の人件費	101,571	106,931
合計	114,490	120,757

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員定期健康診断等委託料等の物件費です。令和７年度は、会計年度任用職員の報酬等の引上げ等の影響により、人件費が6,267千円増加しました。令和７年度も職員に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は、11.5％で令和６年度と比べ1.9ポイント減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

31	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。							

支出済額（円）		
積立金	5,016,776	
その他の事業費		
合計	5,016,776	

主な特定財源（円）	
退職手当特別負担金準備基金積立金利子	16,776
その他の特定財源	
合計	16,776

予算現額（千円）	5,017

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		1	17	16
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		1	17	16

（３）視点別指標

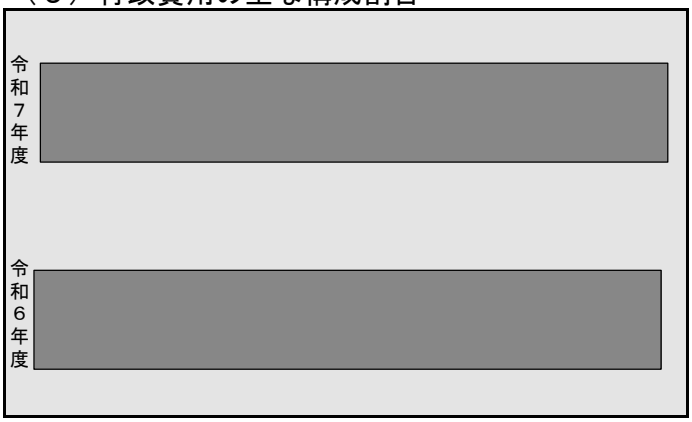
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
財務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和７年度末残高は、1,558万1,588円です。今後、まとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、令和５年度から毎年度500万円ずつ積立てを行っています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	庁舎管理費
	事業名	庁舎管理事務							
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	光熱水費(3)	28,262,206		自動販売機等設置使用料	3,204,865
	当直会計年度任用職員報酬	11,306,589		市町村総合交付金	1,128,000
	清掃等委託料	9,663,324		庁舎駐車場使用料	670,650
○	通信運搬費(1)	6,269,030		その他の特定財源	969,746
	維持管理等サービス委託料	5,999,400		合計	5,973,261
	電話交換業務委託料	5,767,410	予算現額（千円）		108,032
	当直会計年度任用職員手当	4,601,750			
	警備委託料	4,250,125	総合計画の体系		
	クラウド型電話交換機プログラム使用料	2,823,370			
	修繕料(7)	2,774,090	施策の大綱	5_つなぐ	
	電話機等借上料	2,686,200	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	20,168,542	基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	104,572,036			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,605	3,876	△ 729
	その他	1,051	970	△ 81
	小計(A)	5,656	4,846	△ 810
行政費用	人件費	54,645	57,893	3,248
	物件費	83,891	79,978	△ 3,913
	維持補修費	4,117	2,774	△ 1,343
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,353	1,363	10
	投資的経費	0	550	550
	減価償却費	68,667	110,550	41,883
	各引当金繰入金	5,197	8,978	3,781
	その他	0	0	0
	小計(B)	217,870	262,086	44,216
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 212,214	△ 257,240	△ 45,026
金融収支差額(D)		△ 1,058	△ 9,160	△ 8,102
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 213,272	△ 266,400	△ 53,128

（３）視点別指標

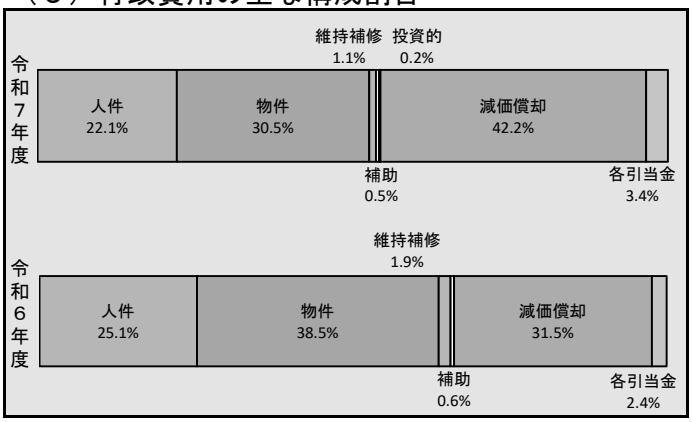
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	3,854円	4,602円
受益者負担比率	2.1%	1.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	37,574	41,019
その他の人件費	17,071	16,874
合計	54,645	57,893

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、各種設備の保守点検・修繕及び業務委託に係る物件費等です。令和７年度は、令和６年度に実施した庁舎空調設備等更新ＥＳＣＯ事業の効果により、電気使用量等が減少したことに伴い、物件費は前年度比で3,913千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	もくせい会館管理費
	事業名	もくせい会館管理事務							
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
光熱水費(3)	2,609,057		自動販売機等設置使用料	193,528
土地借上料	2,188,140		自動販売機等電気使用料	22,910
清掃等委託料	1,316,700			
修繕料(7)	1,131,786		その他の特定財源	
エレベーター保守委託料	871,200		合計	216,438
通信運搬費(1)	752,152	予算現額(千円)		10,201
冷暖房空調設備保守委託料	440,000			
特定建築物定期調査報告書作成委託料	198,000	総合計画の体系		
消防設備保守委託料	187,000			
機械警備委託料	184,800	施策の大綱	5_つなぐ	
建築設備定期検査報告書作成委託料	110,000	施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費	169,815	基本事業	50_地域活動の活性化	
合計	10,158,650			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	158	194	36
	その他	22	23	1
	小計(A)	180	217	37
行政費用	人件費	5,243	5,724	481
	物件費	8,446	9,001	555
	維持補修費	378	1,132	754
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25	26	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	14,748	14,748	0
	各引当金繰入金	477	1,002	525
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,317	31,633	2,316
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 29,137	△ 31,416	△ 2,279
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 29,137	△ 31,416	△ 2,279

（３）視点別指標

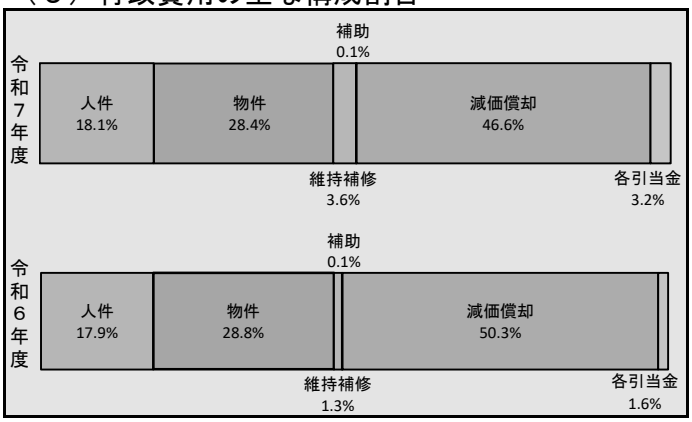
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	519円	556円
受益者負担比率	0.5%	0.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,243	5,724
その他の人件費	0	0
合計	5,243	5,724

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、各種設備の保守点検・修繕及び業務委託に係る物件費等です。令和７年度は、消防設備及び空調設備等の修繕を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

34	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金
	事業名	交通事故等賠償金							
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。							

支出済額（円）			383,496
	その他の事業費		
	合計		383,496

主な特定財源（円）		
	自動車事故等損害保険金	383,496
	その他の特定財源	
	合計	383,496

予算現額（千円）	384

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	46_適切な執行体制の確保

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	95	383	288
	小計(A)	95	383	288
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95	383	288
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	95	383	288
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

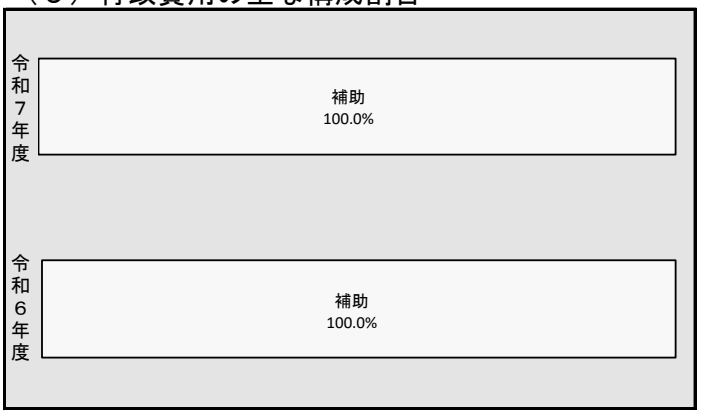
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2円	7円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、市が所有する車両及び建物等に係る事故等の補償に要する補助費等です。令和７年度は、市の管理車両における事故１件について、本事業費から賠償を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

35	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	市有財産管理費
	事業名	市有財産管理事務							
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	空地除草等委託料	788,254		緑地管理負担金	250,000
	修繕料(7)	612,700			
	ごみ回収委託料	82,500			
	光熱水費(3)	77,442		その他の特定財源	
	備品購入費	60,500		合計	250,000
			予算現額（千円）		1,630
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	1,621,396			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	250	250	0
	小計(A)	250	250	0
行政費用	人件費	3,495	3,816	321
	物件費	1,710	1,009	△ 701
	維持補修費	161	613	452
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	937	937	0
	各引当金繰入金	318	668	350
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,621	7,043	422
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,371	△ 6,793	△ 422
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,371	△ 6,793	△ 422

（３）視点別指標

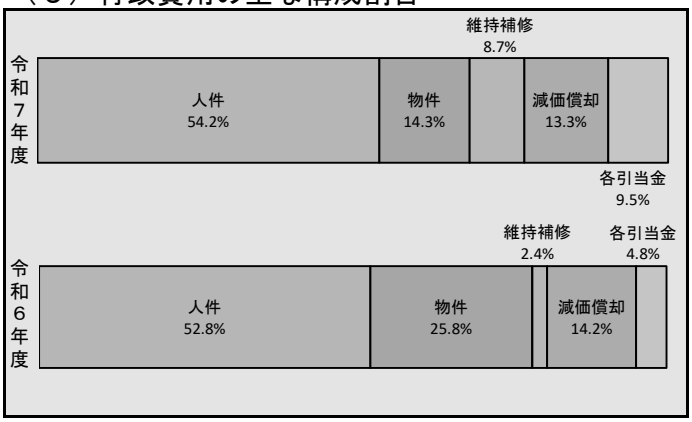
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	117円	124円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,495	3,816
その他の人件費	0	0
合計	3,495	3,816

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、市有財産の適正な維持管理に係る物件費です。令和７年度は、市有地の外灯やフェンスの修繕等を実施しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	ふるさと納税事業費
	事業名	ふるさと納税事業						
	事業概要	福生市への寄附金の受入れを行います。また、返礼品付きふるさと納税を実施することで、福生市の知名度の向上、地域内経済の活性化と税外収入の確保を図ります。						

支出済額（円）		
	業務委託料	3,564,477
	手数料(3)	10,540
	消耗品費(1)	4,400
	その他の事業費	
	合計	3,579,417

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0
予算現額(千円)		3,610
総合計画の体系		
施策の大綱	5_つなぐ	
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
基本事業	45_健全な財政運営	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		3,579	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		3,579	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 3,579	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 3,579	

（３）視点別指標

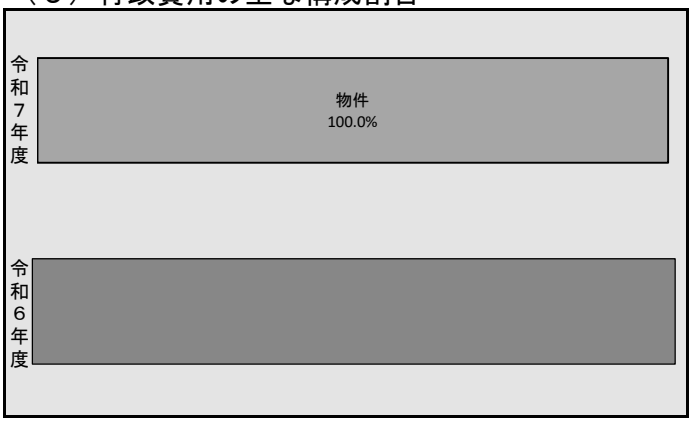
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		63円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
寄附件数	一般事務事業	
	令和6年度	令和7年度
目標値		500件
実績値		342件

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、令和７年度から開始した返礼品付きふるさと納税に係る業務委託に要する物件費です。委託業務は各ポータルサイトの運営管理、寄附申請の受付、返礼品の調達・発送及び寄附金受領証明書の発行等です。令和７年度の返礼品付きふるさと納税に係る寄附総額は762万8,000円となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

37	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
備品購入費	5,216,004		市町村総合交付金	3,608,000
手数料(3)	1,882,230		自動車事故等損害保険金	821,421
修繕料(7)	948,571		クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	600,000
燃料費(4)	924,543		その他の特定財源	
消耗品費(1)	590,026		合計	5,029,421
保険料(4)	408,111	予算現額（千円）		10,187
自動車重量税	66,700			
光熱水費(3)	58,909	総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
合計	10,095,094			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	145	821	676
	小計(A)	145	821	676
行政費用	人件費	12,233	13,355	1,122
	物件費	2,808	4,691	1,883
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	687	475	△ 212
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,867	0	△ 1,867
	各引当金繰入金	1,113	2,338	1,225
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,708	20,859	2,151
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 18,563	△ 20,038	△ 1,475
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 18,563	△ 20,038	△ 1,475

（３）視点別指標

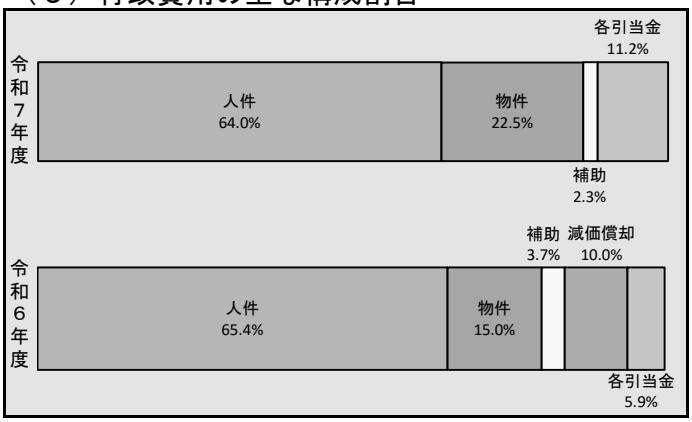
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	331円	366円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	12,233	13,355
その他の人件費	0	0
合計	12,233	13,355

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、当該業務に係る人件費及び公用車等の維持管理に係る物件費です。令和７年度は、公用車に設置されたテレビ視聴が可能なカーナビゲーションのＮＨＫ受信料について、未締結分の契約締結及び過年度分等の支払いを行ったことに伴い、物件費は前年度比で1,883千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係

38	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
		大事業	契約事務費				
	事業名	契約事務					
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
共同電子調達サービス委託料	6,836,674			
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320			
事務補助会計年度任用職員手当	696,912			
備品購入費	66,000	その他の特定財源		
都・区市町村DX協働運営委員会負担金	61,641	合計	0	
プログラム使用料	39,600	予算現額（千円）	10,730	
費用弁償（1）	22,200			
消耗品費（1）	18,357	総合計画の体系		
通信運搬費（1）	9,420			
電子契約サービス使用料	13	施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
合計	9,492,137			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	361	0	△ 361
	小計(A)	361	0	△ 361
行政費用	人件費	22,268	24,155	1,887
	物件費	7,893	6,992	△ 901
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	62	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,052	4,076	2,024
	その他	0	0	0
	小計(B)	32,275	35,285	3,010
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 31,914	△ 35,285	△ 3,371
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 31,914	△ 35,285	△ 3,371

（３）視点別指標

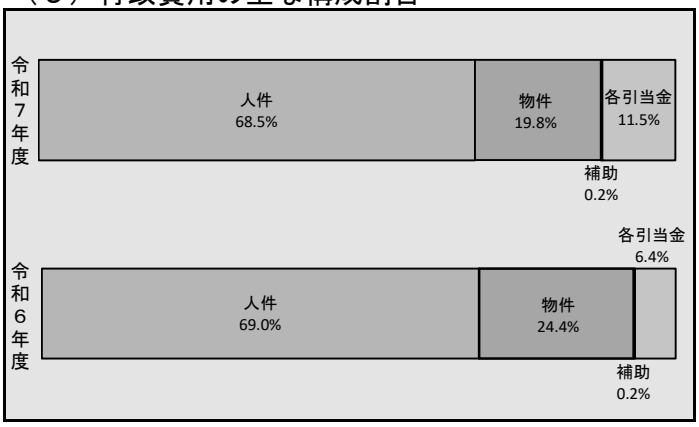
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	571円	620円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	20,097	21,940
その他の人件費	2,171	2,215
合計	22,268	24,155

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、当該業務に係る人件費です。入札関係事務については、東京電子自治体共同運営サービスを利用しており、令和７年度実績は780案件となりました。

市 民 部

組織名	市民部

ア　運営方針

○　各種手続き等において、市民目線に立ったわかりやすく丁寧な対応に努め、引き続きワンストップサービスによる安定した窓口業務の運営及び更なる市民サービスの向上を目指します。

○　マイナンバーカードの利用への支援や交付に取り組むほか、デジタル技術や制度の動向を注視しつつ、より利用しやすい窓口サービスを推進するとともに、事務の効率化を図ります。

○　個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

○　財産調査・差押えを基本とした滞納整理による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や多様な納税手段の周知を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

○　年金だより、広報、市ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。

○　国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

○　後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	個人番号事務	マイナンバーカード管理システムの導入により、カード交付に係る事務の安定化と効率化を実現するとともに、手続の予約制を導入して待ち時間の削減を図りました。また、申請書自動作成システムの導入により、来庁者が手書きする時間を短縮し、市民の利便性向上を図りました。
★	窓口事務	申請書自動作成システムの導入により、来庁者が手書きする時間を短縮し、市民の利便性向上を図りました。
★	定額減税不足額給付金給付事業	定額減税を補足する定額減税不足額給付金を支給しました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,726,650,952
			滞納繰越分	34,671,646
		2 法人(市民税)	現年課税分	378,254,407
			滞納繰越分	1,673,068
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,259,827,933
			滞納繰越分	14,455,518
		2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	48,984,600
	3	1 環境性能割	現年課税分	15,733,600
		2 種別割	現年課税分	112,499,897
			滞納繰越分	903,748
	4	1 市たばこ税	現年課税分	425,000,989
	5	1 都市計画税	現年課税分	623,348,477
			滞納繰越分	3,016,256
10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,536,066,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	244,952,000
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,650,600
			戸籍手数料	8,168,200
			住民票手数料	8,749,600
			印鑑登録証明手数料	3,462,300
			その他証明等手数料	873,400
			自動車臨時運行許可手数料	1,221,750
16	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	56,740,003
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金	11,937,000
			番号制度整備事業補助金	7,806,000
	3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	3,604,000
		2 民生費委託金	国民年金事務費委託金	22,611,780
			年金生活者支援給付金事務費交付金	652,467
17	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	159,797,503
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	107,565,984
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	103,412,827
			住民基本台帳人口調査費委託金	156,000
			人口動態調査費委託金	11,550
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	159,522,367
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	22,952,636
22	1	1 延滞金	市税延滞金	5,765,595
	3	1 雑入	市税等滞納処分費	17,700
			土地・建物状況調査電算集計委託料	346,335
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	6,078,398
			マルチコピー機運用収入	296,640
合計				11,122,439,726

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	4,016,161
			賦課事務費	277,956,082
		2 収納事務費	収納事務費	34,445,971
			過誤納還付事務費	29,586,323
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	27,267,008
			住民基本台帳費	65,848,418
			印鑑事務費	5,276,583
			窓口事務費	63,479,902
			斎場組合費	43,673,000
			人口動態調査費	11,550
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	15,616,589
			国民健康保険特別会計費	1,134,280,678
			後期高齢者医療特別会計費	828,435,000
合計				2,529,893,265

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	121,859	116,579	△ 5,280	1 流動負債	34,323	37,478	3,155
収入未済	141,146	131,461	△ 9,685	還付未済金	4,970	6,198	1,228
不納欠損引当金	△ 19,287	△ 14,882	4,405	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	29,353	31,280	1,927
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	8,641	7,974	△ 667	2 固定負債	315,019	303,230	△ 11,789
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	315,019	303,230	△ 11,789
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	2,641	1,974	△ 667	負債の部合計	349,342	340,708	△ 8,634
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 218,842	△ 216,155	2,687
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 218,842	△ 216,155	2,687
資産の部合計	130,500	124,553	△ 5,947	負債及び正味財産の部合計	130,500	124,553	△ 5,947

②　行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	9,852,169	10,437,247	585,078
	国庫支出金	457,499	285,885	△ 171,614
	都支出金	373,115	370,944	△ 2,171
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	28,463	27,126	△ 1,337
	その他	111,333	189,295	77,962
	小計	10,822,579	11,310,497	487,918
2 行政費用	人件費	348,981	357,054	8,073
	物件費	235,009	279,665	44,656
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	331,910	153,050	△ 178,860
	補助費等	78,042	82,125	4,083
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	232	668	436
	各引当金繰入金	59,522	60,112	590
	その他	1,940,114	1,962,716	22,602
	小計	2,993,810	2,895,390	△ 98,420
行政収支差額		7,828,769	8,415,107	586,338
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		7,828,769	8,415,107	586,338
特別収支差額		4,454	31	△ 4,423
当期収支差額		7,833,223	8,415,138	581,915

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	11,299,289
行政サービス活動支出	2,886,837
行政サービス活動収支差額	8,412,452
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,412,452
一般財源調整額	△ 8,412,452

④　視点別指標

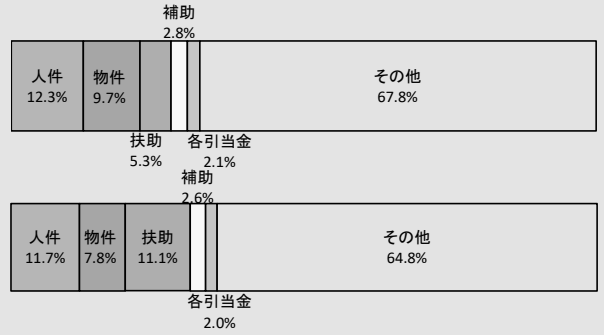
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	2,187
令和6年度	56,527	2,309
増減額	418	△ 122
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	5,983
令和6年度	56,527	6,180
増減額	418	△ 197

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

窓口サービスでは「書かない・待たない窓口」の取組として、来庁時に申請書を自動作成できるシステムやマイナンバーカード交付手続等のオンライン予約制を導入し、市民の利便性向上を図りました。合わせて業務効率化を進めるため、窓口受付時間の変更を試行実施しました。市税等については、定額減税不足額給付金等の制度改正に適切に対応し、公平・正確な課税を行いました。徴収については、きめ細かい対応を軸とした取組を進め、収納率の向上と自主財源の確保に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費
	事業名	戸籍事務							
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	システム更新委託料	11,330,000		戸籍手数料	7,175,950
	プログラム使用料	4,094,200		番号制度整備事業補助金	5,152,568
	電算機借上料	3,432,000			
	電算機保守委託料	3,086,600		その他の特定財源	
	振り仮名通知書作成委託料	2,363,702		合計	12,328,518
	通信運搬費(1)	1,960,698	予算現額(千円)		29,373
	システム改良委託料	814,000			
	消耗品費(1)	171,516	総合計画の体系		
	職員旅費(2)	6,292			
	都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000	施策の大綱	5_つなぐ	
	都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金	4,000	施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	
	合計	27,267,008			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	8,712	5,153	△ 3,559
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,281	7,176	△ 105
	その他	0	0	0
	小計(A)	15,993	12,329	△ 3,664
行政費用	人件費	20,942	21,389	447
	物件費	21,573	27,259	5,686
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	8	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,757	2,358	601
	その他	0	0	0
	小計(B)	44,280	51,014	6,734
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 28,287	△ 38,685	△ 10,398
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 28,287	△ 38,685	△ 10,398

（３）視点別指標

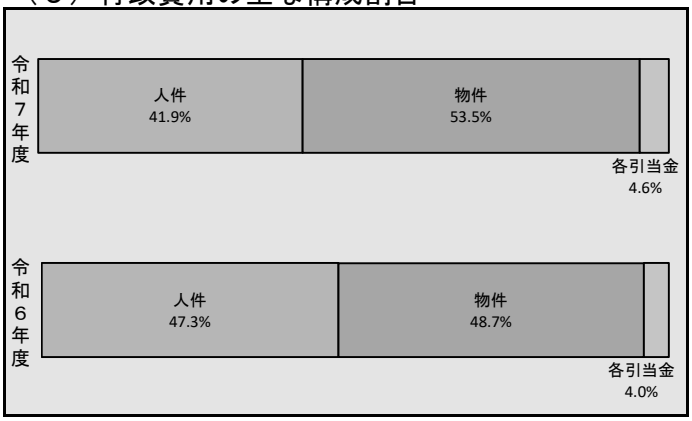
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	783円	896円
受益者負担比率	16.4%	14.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	20,942	21,389
その他の人件費	0	0
合計	20,942	21,389

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は国庫支出金と使用料及び手数料で、主たる行政費用は業務に使用する機器に関する物件費と人件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費で、戸籍システムの更新を行ったことや、戸籍の振り仮名記載のための通知発送に係る委託料及び通信運搬費の増額が生じたこと等により、5,686千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳事務							
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	窓口業務委託料	24,790,150		住民票手数料	5,798,400
	プログラム使用料	2,693,460		中長期在留者住居地届出等事務費委託金	3,604,000
	住民情報電算委託料	349,140		住民基本台帳人口調査費委託金	156,000
	印刷製本費(2)	230,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	223,630		合計	9,558,400
	消耗品費(1)	215,977	予算現額（千円）		28,972
	日本行政区画便覧データファイル更新委託料	176,000			
	職員旅費(2)	8,856	総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	
	合計	28,687,213			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	6,869	3,604	△ 3,265
	都支出金	156	156	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,975	5,798	△ 1,177
	その他	0	0	0
	小計(A)	14,000	9,558	△ 4,442
行政費用	人件費	29,136	29,758	622
	物件費	33,921	28,687	△ 5,234
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,444	3,280	836
	その他	0	0	0
	小計(B)	65,501	61,725	△ 3,776
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 51,501	△ 52,167	△ 666
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 51,501	△ 52,167	△ 666

（３）視点別指標

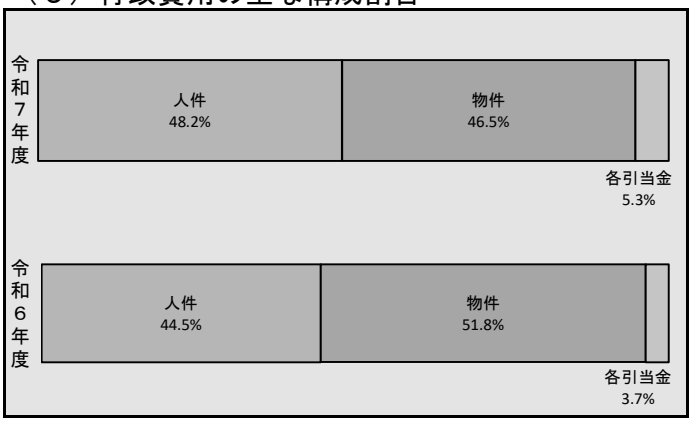
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,159円	1,084円
受益者負担比率	10.6%	9.4%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	29,136	29,758
その他の人件費	0	0
合計	29,136	29,758

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は使用料及び手数料と国庫支出金です。国庫支出金は、システム改良に係る補助金が皆減したこと等により3,265千円減少しました。また、本事業の主たる行政費用は、窓口業務委託に関する物件費と人件費です。物件費は、戸籍の振り仮名記載に対応するためのシステム改良が令和６年度に完了したこと等により、5,234千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務							
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。							

支出済額（円）		
	電算機更新委託料	6,880,500
	電算機借上料	3,143,008
	電算機保守委託料	1,807,168
	消耗品費(1)	2,651
	その他の事業費	
	合計	11,833,327

主な特定財源（円）	
番号制度事務費補助金	2,884,496
その他の特定財源	
合計	2,884,496

予算現額(千円)	12,576
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	18_市民に信頼される行政運営を進める
基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	2,884	2,884
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	2,884	2,884
行政費用	人件費	1,821	1,860	39
	物件費	2,718	11,833	9,115
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	153	205	52
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,692	13,898	9,206
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,692	△ 11,014	△ 6,322
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,692	△ 11,014	△ 6,322

（３）視点別指標

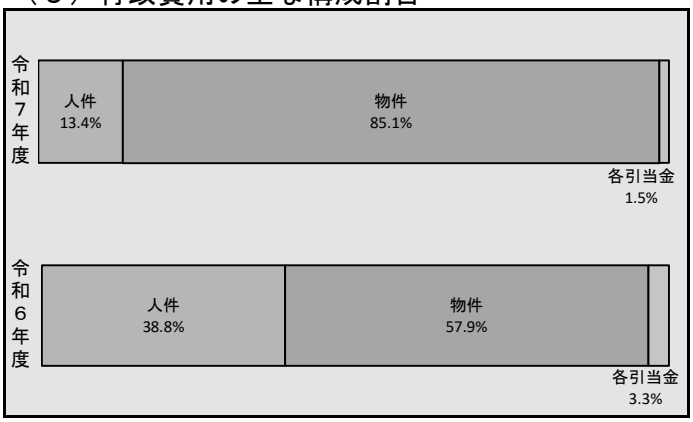
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	83円	244円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,821	1,860
その他の人件費	0	0
合計	1,821	1,860

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は業務に使用する機器に関する物件費と人件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費であり、令和７年度は機器更新を行ったため、9,115千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	個人番号事務							
	事業概要	番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等に係る事務等を行います。							

支出済額（円）		窓口業務委託料	17,707,250	主な特定財源（円）	番号制度事務費補助金 7,596,992
		統合端末電算機借上料	3,273,655		
	○	マイナンバーカード管理システム等導入委託料	1,532,300		
		通信運搬費(1)	1,187,890		その他の特定財源
		統合端末電算機更新委託料	643,500		合計 7,596,992
	○	申請書自動作成システム導入委託料	338,250	予算現額（千円）	32,637
	○	プログラム使用料	253,000		
		印刷製本費(2)	173,800	総合計画の体系	
	○	申請書自動作成システム機器借上料	66,330		
		消耗品費(1)	62,363	施策の大綱	5_つなぐ
		統合端末電算機保守委託料	47,300	施策	18_市民に信頼される行政運営を進める
		その他の事業費	42,240	基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実
		合計	25,327,878		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,774	9,053	5,279
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,774	9,053	5,279
行政費用	人件費	13,658	13,949	291
	物件費	19,896	25,328	5,432
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	232	232	0
	各引当金繰入金	1,146	1,538	392
	その他	0	0	0
	小計(B)	34,932	41,047	6,115
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 31,158	△ 31,994	△ 836
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 31,158	△ 31,994	△ 836

（３）視点別指標

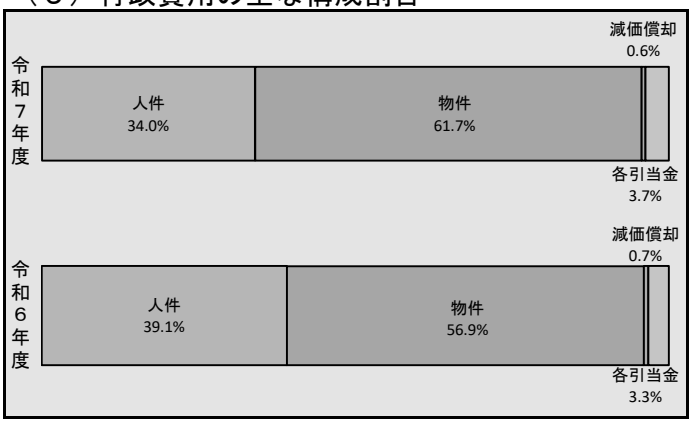
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	618円	721円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	13,658	13,949
その他の人件費	0	0
合計	13,658	13,949

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は国庫支出金です。国庫支出金は、申請書自動作成システム及びマイナンバーカード管理システムの導入に係る補助等により5,279千円増加しました。また、本事業の主たる行政費用は物件費と人件費です。物件費は、申請書自動作成システム及びマイナンバーカード管理システムの導入に伴う委託料が生じたこと等により5,432千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	印鑑事務費
	事業名	印鑑登録事務							
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	窓口業務委託料	3,541,450		印鑑登録証明手数料	1,813,500
	プログラム使用料	1,210,440			
	消耗品費(1)	317,097			
	印刷製本費(2)	198,356		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	9,240		合計	1,813,500
			予算現額（千円）		5,328
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	
	合計	5,276,583			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,473	1,814	△ 659
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,473	1,814	△ 659
行政費用	人件費	7,284	7,440	156
	物件費	4,696	5,277	581
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	611	820	209
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,591	13,537	946
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,118	△ 11,723	△ 1,605
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,118	△ 11,723	△ 1,605

（３）視点別指標

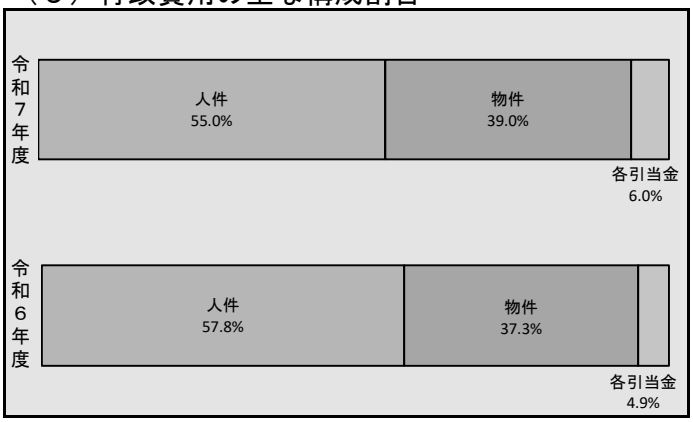
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	223円	238円
受益者負担比率	19.6%	13.4%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,284	7,440
その他の人件費	0	0
合計	7,284	7,440

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は使用料及び手数料で、主たる行政費用は人件費と窓口業務委託に関する物件費です。物件費は、隔年で実施する印鑑登録カードの購入及び証明用改ざん防止用紙の印刷のため、581千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	窓口事務							
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。							

	支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	窓口業務委託料	24,790,150		税務証明等手数料	2,930,400
	事務補助会計年度任用職員報酬	10,328,550		番号制度整備事業補助金	2,262,638
	プログラム使用料	4,573,800		自動車臨時運行許可手数料	1,221,750
	事務補助会計年度任用職員手当	3,973,077		その他の特定財源	1,542,030
	システム改良委託料	1,386,000		合計	7,956,818
	マルチコピー機保守委託料	847,440	予算現額（千円）		50,508
	手数料(3)	412,943			
○	申請書自動作成システム導入委託料	231,000	総合計画の体系		
	テレビ電話多言語通訳サービス等委託料	213,322			
	費用弁償(1)	158,560	施策の大綱	5_つなぐ	
	印刷製本費(2)	126,000	施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費	224,286	基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	
	合計	47,265,128			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	2,263	2,263
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,838	5,004	△ 834
	その他	1,067	690	△ 377
	小計(A)	6,905	7,957	1,052
行政費用	人件費	17,393	16,911	△ 482
	物件費	30,815	32,964	2,149
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	435	435
	各引当金繰入金	1,416	1,811	395
	その他	0	0	0
	小計(B)	49,624	52,121	2,497
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 42,719	△ 44,164	△ 1,445
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 42,719	△ 44,164	△ 1,445

（３）視点別指標

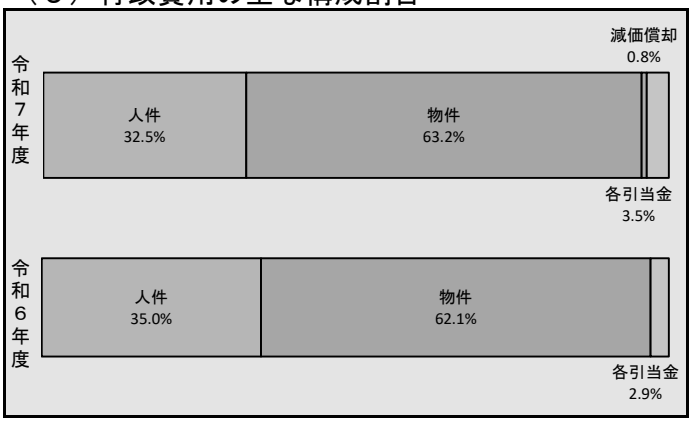
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	878円	915円
受益者負担比率	11.8%	9.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,642	3,720
その他の人件費	13,751	13,191
合計	17,393	16,911

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は使用料及び手数料と国庫支出金です。国庫支出金は、戸籍の振り仮名記載に係る人件費に対する補助等により2,263千円増加しました。また、本事業の主たる行政費用は窓口業務の運営に係る物件費と人件費です。物件費は、システム改良や申請書自動作成システムの導入に伴う委託料が生じたこと等により、2,149千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

7	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	市民契約保養施設事務							
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。							

支出済額（円）	○	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	301,000	主な特定財源（円）	
	○	プログラム使用料	95,040		
	○	消耗品費(1)	7,301		
				その他の特定財源	
				合計	0
				予算現額（千円）	538
				総合計画の体系	
				施策の大綱	5_つなぐ
				施策	18_市民に信頼される行政運営を進める
		その他の事業費		基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実
		合計	403,341		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,732	2,790	58
	物件費	202	102	△ 100
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	500	301	△ 199
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	229	308	79
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,663	3,501	△ 162
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,663	△ 3,501	162
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,663	△ 3,501	162

（３）視点別指標

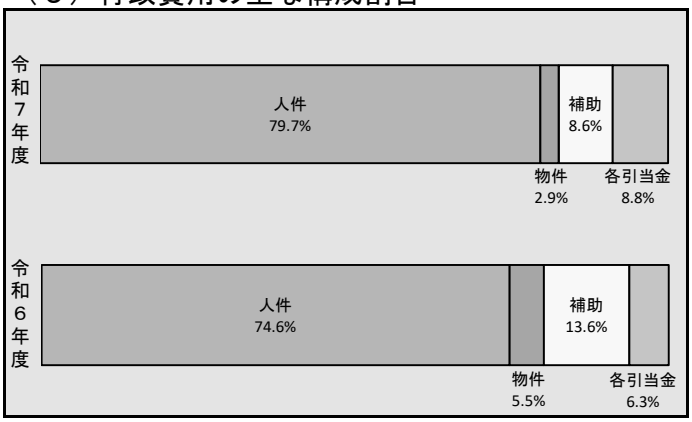
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	65円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,732	2,790
その他の人件費	0	0
合計	2,732	2,790

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	利用人数

	令和6年度	令和7年度
目標値	330人	180人
実績値	172人	104人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、大きな変化はありません。本事業は利用者数が減少傾向にあることや他自治体の状況等から総合的に判断し、令和７年９月末に利用券の申請受付を終了し、令和８年３月末で事業を廃止しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	証明書等コンビニ交付事務							
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	システム更新委託料	7,480,000		住民票手数料	2,951,200
	証明書等自動交付事務委託料	3,309,930		印鑑登録証明手数料	1,648,800
	コンビニ交付運営負担金	2,728,000		戸籍手数料	992,250
	システム保守委託料	1,936,000		その他の特定財源	617,000
	プログラム使用料	352,000		合計	6,209,250
	職員旅費(2)	3,280	予算現額（千円）		15,817
	手数料(3)	2,223			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	44_時代に即した窓口サービスの更なる充実	
	合計	15,811,433			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,156	0	△ 2,156
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,678	6,209	1,531
	その他	0	0	0
	小計(A)	6,834	6,209	△ 625
行政費用	人件費	911	930	19
	物件費	7,417	13,083	5,666
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,728	2,728	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	76	103	27
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,132	16,844	5,712
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,298	△ 10,635	△ 6,337
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,298	△ 10,635	△ 6,337

（３）視点別指標

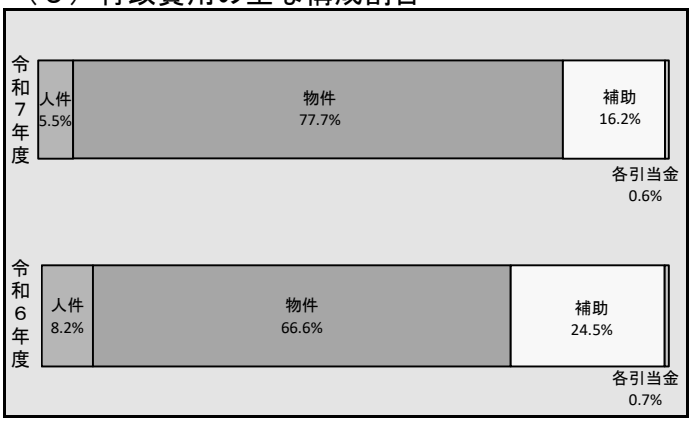
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	197円	296円
受益者負担比率	42.0%	36.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	911	930
その他の人件費	0	0
合計	911	930

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	28.9%	32.0%
実績値	31.7%	39.6%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政収入は使用料及び手数料で、コンビニ交付による証明書等発行数が増加したことにより、手数料収入が増加しました。また、本事業の主たる行政費用はシステムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、システム更新を行ったことにより5,666千円増加しました。コンビニ交付率は前年度から7.9ポイント増加し、指標の目標値を達成するなど、利用は順調に拡大しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

9	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	斎場組合費
	事業名	斎場組合事務							
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。							

支出済額(円)		
	瑞穂斎場組合負担金	43,673,000
	その他の事業費	
	合計	43,673,000

主な特定財源(円)	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額(千円)	43,673

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	17_人と地域をつなぐ
基本事業	42_広域行政の推進

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	911	930	19
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43,823	43,673	△ 150
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	76	103	27
	その他	0	0	0
	小計(B)	44,810	44,706	△ 104
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 44,810	△ 44,706	104
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 44,810	△ 44,706	104

（３）視点別指標

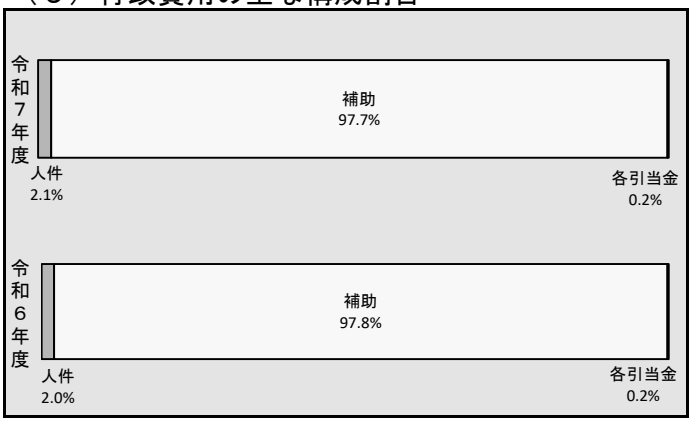
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	793円	785円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	911	930
その他の人件費	0	0
合計	911	930

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	火葬炉の稼働率

	令和6年度	令和7年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は補助費等と人件費です。補助費等は瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、150千円減少しました。令和７年度の負担金総額は270,407千円で、福生市の負担割合は16.2%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	人口動態調査費
	事業名	人口動態調査事務							
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	11,550		人口動態調査費委託金	11,550
				その他の特定財源	
				合計	11,550
			予算現額（千円）		71
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	46_適切な執行体制の確保	
	合計	11,550			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	62	12	△ 50
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	62	12	△ 50
行政費用	人件費	911	930	19
	物件費	62	12	△ 50
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	76	103	27
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,049	1,045	△ 4
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 987	△ 1,033	△ 46
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 987	△ 1,033	△ 46

（３）視点別指標

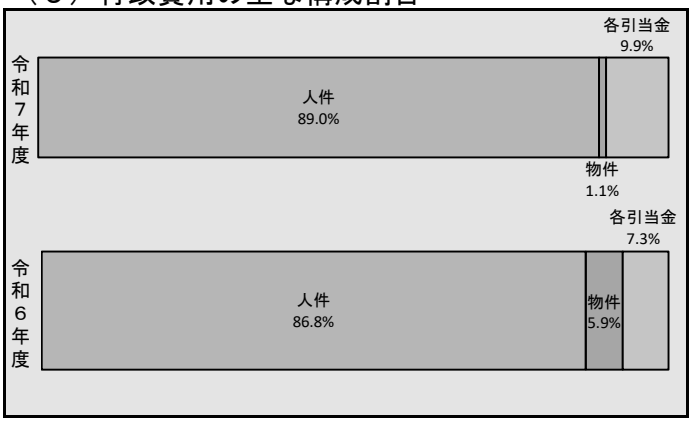
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	19円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	911	930
その他の人件費	0	0
合計	911	930

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づく関係報告資料の作成に係る経費で、大きな変化はありません。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

11	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	税務事務費
	事業名	税務事務							
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地方税共同機構負担金	3,849,266			
	消耗品費(1)	62,975			
	西多摩地区税務協議会負担金	50,000			
	東京税務協会負担金	49,000		その他の特定財源	
	有料道路使用料	4,920		合計	0
			予算現額(千円)		4,063
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	4,016,161			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,136	1,215	79
	物件費	107	68	△ 39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,161	3,948	787
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	98	156	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,502	5,387	885
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,502	△ 5,387	△ 885
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,502	△ 5,387	△ 885

（３）視点別指標

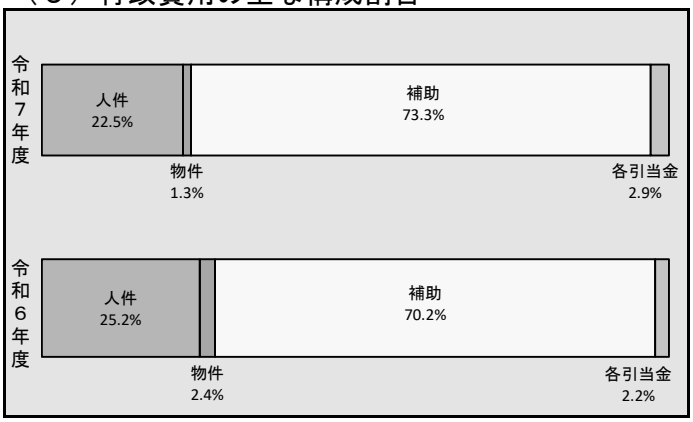
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	80円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,136	1,215
その他の人件費	0	0
合計	1,136	1,215

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費と負担金の補助費等です。事業指標である市税だよりは、令和８年１月発行分を電子化したことで印刷製本費が皆減となりました。今後も税制改正の内容や市税に関する情報を効果的にわかりやすく周知していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	市民税事務							
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	9,261,120			
	市民税電算委託料	8,608,641			
	事務補助会計年度任用職員報酬	6,861,630			
	通信運搬費(1)	4,935,008		その他の特定財源	
	システム改良委託料	2,596,000		合計	0
	印刷製本費(2)	2,008,540	予算現額（千円）		39,614
	事務補助会計年度任用職員手当	1,393,824			
	申告会場等整理案内業務委託料	1,048,861	総合計画の体系		
	電算機借上料	566,280			
	消耗品費(1)	136,420	施策の大綱	5_つなぐ	
	費用弁償(1)	52,762	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	2,137	基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	37,471,223			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	3,609,228	4,099,283	490,055
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,609,228	4,099,283	490,055
行政費用	人件費	48,682	48,821	139
	物件費	29,508	29,216	△ 292
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,491	4,781	△ 3,710
	その他	0	0	0
	小計(B)	86,681	82,818	△ 3,863
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		3,522,547	4,016,465	493,918
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		3,522,547	4,016,465	493,918

（３）視点別指標

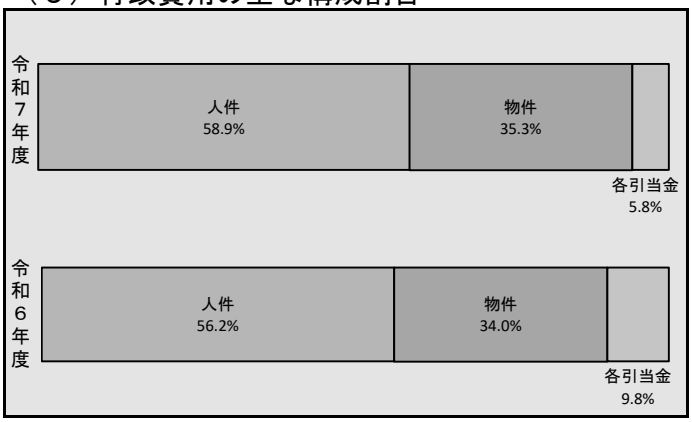
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,533円	1,454円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	41,413	41,227
その他の人件費	7,269	7,594
合計	48,682	48,821

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和７年度は地方公共団体情報システム標準化に伴い住民税システムプログラム使用料が増となりましたが、システム改良委託料が令和６年度より大幅に減となったため物件費が292千円減少しました。引き続き、市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

13	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	軽自動車税等事務							
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	1,599,180			
	軽自動車税納税通知書作成等委託料	1,074,407			
	通信運搬費(1)	970,585			
	システム改良委託料	957,000		その他の特定財源	
	印刷製本費(2)	221,372		合計	0
	手数料(3)	220,770	予算現額（千円）		5,495
	消耗品費(1)	70,092			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	5,113,406			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	551,752	553,182	1,430
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	551,752	553,182	1,430
行政費用	人件費	5,916	4,764	△ 1,152
	物件費	4,024	5,113	1,089
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,119	413	△ 706
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,059	10,290	△ 769
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		540,693	542,892	2,199
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		540,693	542,892	2,199

（３）視点別指標

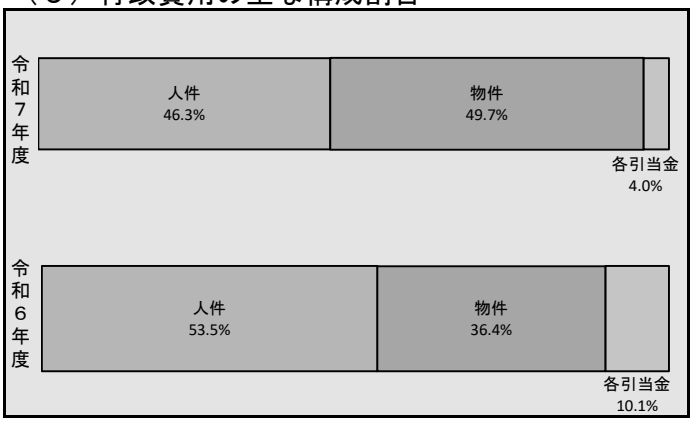
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	196円	181円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,916	4,764
その他の人件費	0	0
合計	5,916	4,764

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費や納税通知書作成等委託料などの物件費です。令和７年度は軽自動車税システムの改良委託料の増及び地方公共団体情報システム標準化に伴い軽自動車税システムプログラム使用料が増となったため物件費が1,089千円増加しました。引き続き、軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	定額減税不足額給付金給付事業							
	事業概要	定額減税を補足する定額減税不足額給付金を支給します。							

支出済額（円）		
	定額減税不足額給付金	153,050,000
	業務委託料	26,400,000
	通信運搬費(1)	1,904,845
	電算委託料	1,221,000
	手数料(3)	360,437
	印刷製本費(2)	174,900
	消耗品費(1)	75,812
その他の事業費		
合計		183,186,994

主な特定財源（円）		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	177,732,601	
その他の特定財源		
合計	177,732,601	

予算現額（千円）	281,315

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ
基本事業	45_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		177,733	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		177,733	
行政費用	人件費		3,941	
	物件費		30,137	
	維持補修費		0	
	扶助費		153,050	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,169	
	その他		0	
	小計(B)		191,297	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 13,564	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 13,564	

（３）視点別指標

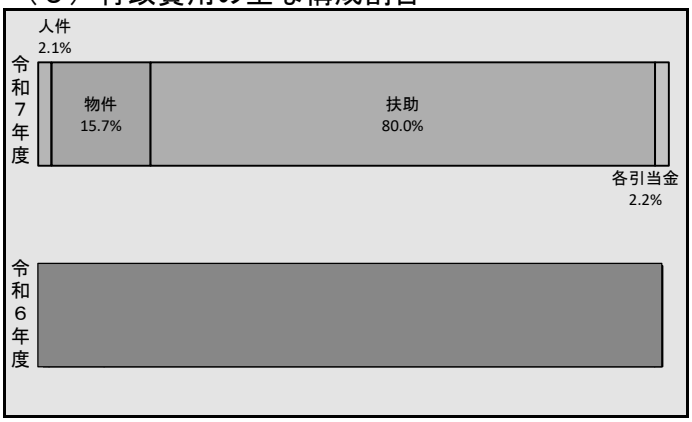
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		3,359円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		3,941
その他の人件費		0
合計		3,941

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	定額減税不足額給付金支給件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値		7,500件
実績値		5,270件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及びデフレ完全脱却のための一時的な措置としての給付金に係る扶助費です。令和６年度に実施した定額減税調整給付金に不足が生じた方等に対し定額減税不足額給付金を支給しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係

15	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	固定資産税事務							
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	土地評価業務委託料	17,311,800		デジタル基盤改革支援補助金	4,851,000
	地図情報管理システムデータ入力委託料	5,654,000		税務証明等手数料	1,125,000
	固定資産税電算委託料	5,309,600		土地・建物状況調査電算集計委託料	346,335
	システム改良委託料	4,851,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	4,004,361		合計	6,322,335
	事務補助会計年度任用職員報酬	3,482,640	予算現額（千円）		54,534
	固定資産税システムプログラム使用料	3,164,700			
	航空写真撮影及び写真図判読委託料	2,438,541	総合計画の体系		
	家屋評価システムプログラム使用料	1,584,000			
	地図情報管理システムプログラム使用料	1,100,000	施策の大綱	5_つなぐ	
	事務補助会計年度任用職員手当	1,089,188	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	2,194,629	基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	52,184,459			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	5,622,240	5,713,037	90,797
	国庫支出金	0	4,851	4,851
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,218	1,125	△ 93
	その他	345	346	1
	小計(A)	5,623,803	5,719,359	95,556
行政費用	人件費	58,403	62,916	4,513
	物件費	28,580	47,507	18,927
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106	106	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,086	10,403	2,317
	その他	0	0	0
	小計(B)	95,175	120,932	25,757
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		5,528,628	5,598,427	69,799
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		5,528,628	5,598,427	69,799

（３）視点別指標

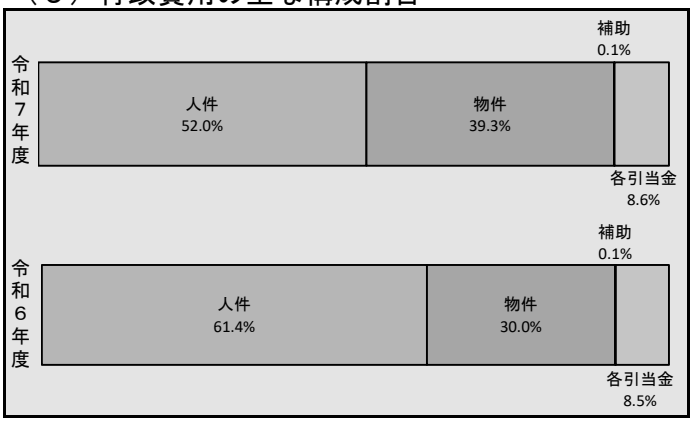
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,684円	2,124円
受益者負担比率	1.3%	0.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	54,255	58,538
その他の人件費	4,148	4,378
合計	58,403	62,916

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費とシステム運用経費等の物件費です。令和７年度は地方公共団体情報システム標準化に伴い、基幹システムとデータ連携を行っている家屋評価システムの改良委託料の増や固定資産税システムのプログラム使用料の増などにより、物件費が18,927千円増加しました。引き続き、固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務							
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	8,699,220		都税徴収委託金	33,289,556
プログラム使用料	7,097,112		デジタル基盤改革支援補助金	341,000
通信運搬費(1)	4,221,408			
市税等収納代行業務委託料	4,045,348		その他の特定財源	
事務補助会計年度任用職員手当	3,467,869		合計	33,630,556
手数料(3)	1,872,876	予算現額（千円）		36,548
口座振替データ伝送委託料	1,009,800			
共同収納手数料負担金	959,965	総合計画の体系		
印刷製本費(2)	904,563			
軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	815,415	施策の大綱	5_つなぐ	
財産調査システム使用料	660,704	施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費	691,691	基本事業	45_健全な財政運営	
合計	34,445,971			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	68,948	71,745	2,797
	国庫支出金	0	341	341
	都支出金	94,304	96,957	2,653
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,052	5,783	△ 1,269
	小計(A)	170,304	174,826	4,522
行政費用	人件費	52,961	53,769	808
	物件費	16,727	20,504	3,777
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,147	1,775	628
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	18,568	20,039	1,471
	その他	0	0	0
	小計(B)	89,403	96,087	6,684
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		80,901	78,739	△ 2,162
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		80,901	78,739	△ 2,162

（３）視点別指標

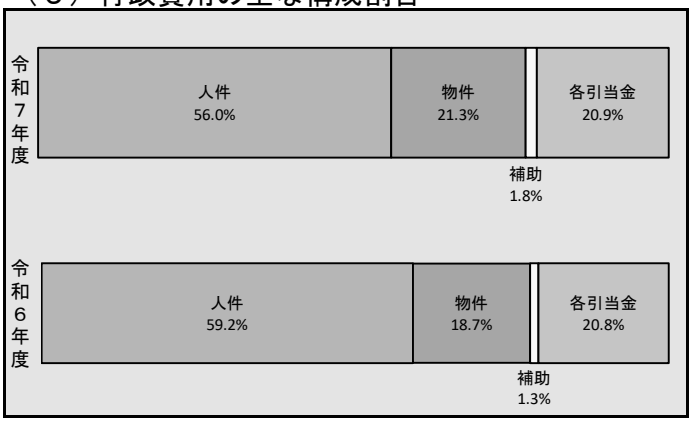
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,582円	1,687円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	41,857	42,707
その他の人件費	11,104	11,062
合計	52,961	53,769

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	98.2%	97.8%
実績値	98.2%	98.3%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる人件費と納税環境の整備、維持に係る物件費です。令和７年度は地方公共団体情報システム標準化に伴い、システムの改修や使用料等に関する物件費が3,777千円増加しています。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

17	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	過誤納還付事務費
	事業名	過誤納還付事務							
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	還付金及び還付加算金	29,586,323		都税徴収委託金	6,456,015
				その他の特定財源	
				合計	6,456,015
			予算現額（千円）		30,000
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_持続可能な財政と行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	45_健全な財政運営	
	合計	29,586,323			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,210	6,456	2,246
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	4,210	6,456	2,246
行政費用	人件費	5,232	5,338	106
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,568	29,586	3,018
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	888	625	△ 263
	その他	0	0	0
	小計(B)	32,688	35,549	2,861
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 28,478	△ 29,093	△ 615
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 28,478	△ 29,093	△ 615

（３）視点別指標

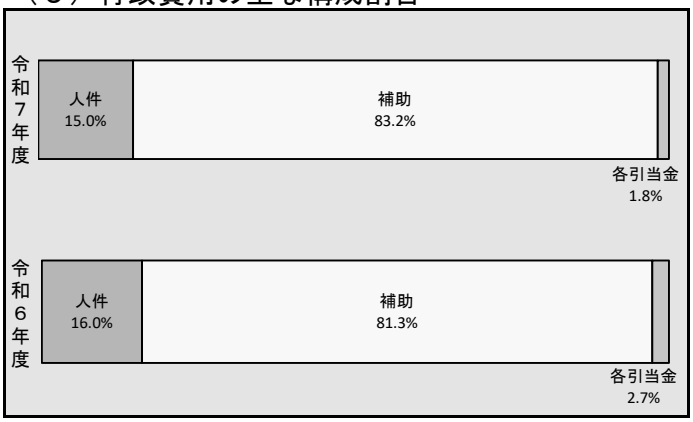
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	578円	624円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,232	5,338
その他の人件費	0	0
合計	5,232	5,338

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。令和７年度は還付金及び還付加算金の金額が増加したことにより、補助費等が3,018千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	国民年金事務費
	事業名	国民年金事務							
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口に配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。							

支出済額（円）		
国民年金相談会計年度任用職員報酬	7,527,600	
国民年金相談会計年度任用職員手当	3,075,249	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
プログラム使用料	1,284,360	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
システム改良委託料	528,000	
国民年金だより配布委託料	255,775	
費用弁償(1)	184,534	
印刷製本費(2)	148,555	
消耗品費(1)	99,770	
通信運搬費(1)	72,290	
その他の事業費	2,224	
合計	15,616,589	

主な特定財源（円）	
国民年金事務費委託金	14,964,122
年金生活者支援給付金事務費交付金	652,467
その他の特定財源	
合計	15,616,589

予算現額（千円）	15,899

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	22,724	23,264	540
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	22,724	23,264	540
行政費用	人件費	35,869	36,834	965
	物件費	1,541	2,576	1,035
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	0	△ 3
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,357	4,727	370
	その他	0	0	0
	小計(B)	41,770	44,137	2,367
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,046	△ 20,873	△ 1,827
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,046	△ 20,873	△ 1,827

（３）視点別指標

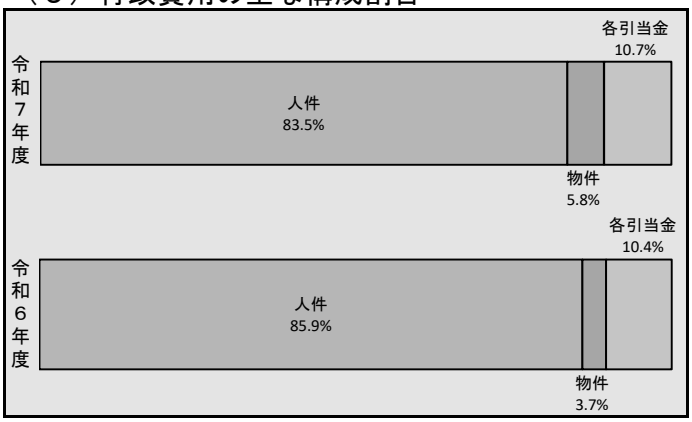
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	739円	775円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	23,980	25,022
その他の人件費	11,889	11,812
合計	35,869	36,834

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っており、国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。令和７年度は地方公共団体情報システム標準化に伴うプログラム使用料の増や税制改正に伴うシステム改良により物件費が1,035千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	国民健康保険特別会計費
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	1,134,280,678		国民健康保険保険基盤安定負担金	159,797,503
				国民健康保険保険基盤安定負担金	56,740,003
				その他の特定財源	
				合計	216,537,506
			予算現額（千円）		1,162,893
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
	合計	1,134,280,678			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	54,504	56,740	2,236
	都支出金	167,469	159,798	△ 7,671
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	221,973	216,538	△ 5,435
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	1,176,489	1,134,281	△ 42,208
	小計(B)	1,176,489	1,134,281	△ 42,208
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 954,516	△ 917,743	36,773
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 954,516	△ 917,743	36,773

（３）視点別指標

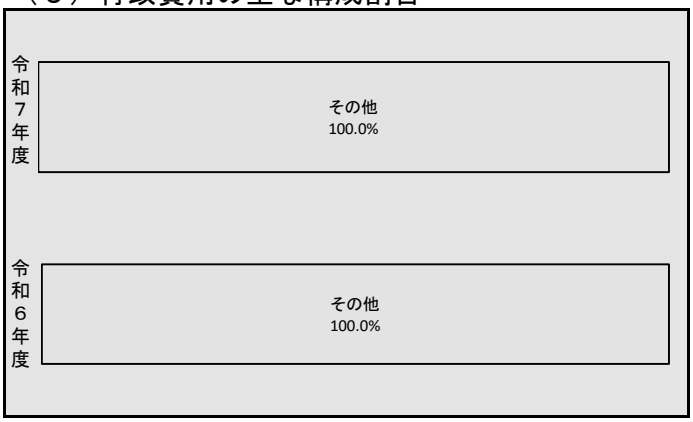
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	20,813円	19,919円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。令和７年度の本業務に係る行政費用は、主に保険基盤安定繰出金及びその他繰出金が減額になったことに伴い、42,208千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	後期高齢者医療特別会計費
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	828,435,000		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	107,565,984
				その他の特定財源	
				合計	107,565,984
			予算現額（千円）		828,435
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
	合計	828,435,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	106,914	107,566	652
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	106,914	107,566	652
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	763,625	828,435	64,810
	小計(B)	763,625	828,435	64,810
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 656,711	△ 720,869	△ 64,158
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 656,711	△ 720,869	△ 64,158

（３）視点別指標

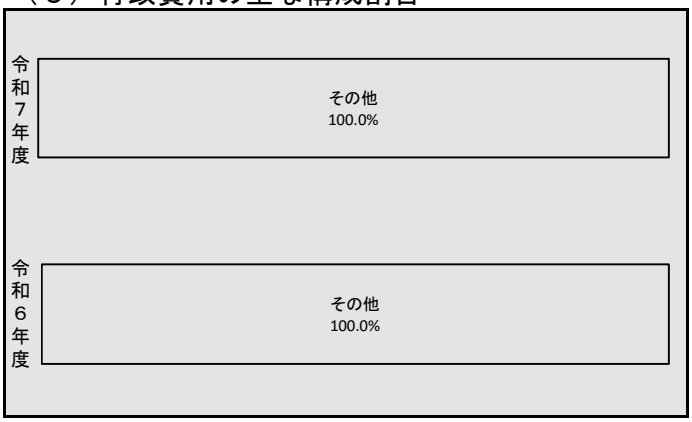
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	13,509円	14,548円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。令和７年度の本業務に係る行政費用は、主に療養給付費繰出金及び職員給与費等繰出金が増額になったことに伴い、64,810千円増加しました。

生活環境部

組織名	生活環境部

ア　運営方針

○　活力とにぎわいを創出するため、地域産業の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。

○　地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。

○　交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。

○　快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。

○　潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。

○　市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いのある快適な環境づくりを進めます。

○　ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。

○　地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。

○　人々の価値観や生き方が多様化する現代において、一人ひとりの人権が尊重される社会をめざし、多文化共生の推進、男女共同参画の取組を進めます。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	観光対策事業	市民や企業等と連携を図り、観光トレンドや消費動向の変化に対応した観光振興を実現するため、観光施策の指標を明確にした福生市観光振興計画を令和７年度及び８年度において策定します。令和７年度は、東京観光財団の支援事業を活用し、策定に必要な基礎調査としてアンケート調査やワーキンググループを実施しました。
★	農業振興事業	地場産野菜の安定供給を図るため、市内認定農業者に対し、農業用パイプハウス及び付帯施設等の設備に係る取組を支援しました。
★	キャッシュレス決済ポイント還元事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が与える市民生活への影響を鑑みて、福生市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内での消費喚起及び市内事業者支援を図りました。
★	環境政策事務	特定外来生物であるクビアカツヤカミキリによる桜並木等への被害防止のため、市内のクビアカツヤカミキリを駆除した方に、奨励品をお渡しし、生息域の拡大防止を図りました。
★	公園管理事務	ほたる公園北側のせせらぎ遊歩道公園法面における表層崩壊への対策として実施した、斜面安定・崩落防止のための応急対策工事や、長沢公園の都市計画変更を行った上で実施した一部施設の撤去工事のほか、多摩川堤防沿いの桜について、樹木医による診断を受け、危険木の伐採を行いました。
★	町会等活動支援事務	地域福祉の増進及び地域の連帯意識の高揚を図るため、町会・自治会に交付する地域活性化交付金の世帯割の増額及び対象経費の拡充を行い、町会・自治会活動への支援を強化しました。

	事業名	内容と成果
★	多文化共生推進事務	外国人及び日本人住民に対し、災害発生時の対応や地域共助の必要性を周知するため、やさしい日本語を含めた10言語の字幕による外国人防災啓発動画を作成しました。
★	せせらぎ遊歩道公園整備事業	ほたる公園北側のせせらぎ遊歩道公園法面において、測量、地質調査及び工事設計を委託し、令和８年度以降に実施する法面対策工事に向けた準備を行いました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	434,000
		3 土木使用料	公園使用料等	302,741
	2	2 衛生手数料	塵芥処理手数料	160,517,550
			し尿処理手数料	2,219,000
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	180,000
16	2	3 衛生費国庫補助金	特定外来生物防除等対策事業交付金	399,000
17	2	3 衛生費都補助金	区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	3,588,000
		4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	606,000
			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	235,000
			都市農業経営力強化事業費補助金	6,152,000
		5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	3,534,000
			商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	5,704,000
			消費者行政強化交付金	18,479,643
			地域産業成長支援事業計画事業費補助金	2,359,000
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	23,496,000
18	2	1 物品売払収入	不用物品売払収入	1,000
22	3	1 雑入	資源売払収入	71,381,462
			複写機等利用料	77,095
			公共施設職員等駐車料	384,000
			一般廃棄物管理票売払代金	397,488
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			三多摩は一つなり交流事業補助金	184,968
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	14,855,260
			農業者年金業務委託手数料	57,000
			バス定期乗車券発行事務手数料	127,800
			消費者セミナー参加負担金	8,500
			緑の募金事業交付金	23,600
			中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料返還金	1,534,971
			粗大ごみ等再生利用事業売払収入	2,725,920
			ごみ・リサイクルカレンダー広告料	830,000
			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	1,650,000
			再商品化合理化拠出金	250,425
合計				322,710,423

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	16,898,195
			行政協力員費	11,731,481
			町会等活動支援費	20,230,526
			福東会館管理費	7,923,054
			多文化共生推進費	1,232,318
4	1	3 環境保全費	環境保全費	22,718,669
			車両管理費	250,480
	2	1 清掃費	清掃総務費	555,460,081
			廃棄物処理費	549,679,438
			再資源化推進費	194,338,679
			車両管理費	121,216
5	1	1 農業費	農業振興費	21,895,280
6	1	1 商工費	商工業振興費	149,560,944
			まちの魅力推進費	96,871,324
			消費者対策費	20,627,102
7	3	3 公園費	公園管理費	269,995,780
			車両管理費	260,937
			公園整備費	0
合計				1,939,795,504

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	52,788	48,493	△ 4,295
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	29,591	23,254	△ 6,337
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	23,197	25,239	2,042
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	16,466,473	16,343,035	△ 123,438	2 固定負債	439,658	411,703	△ 27,955
土地	823,670	823,670	0	地方債	156,434	133,180	△ 23,254
建物	667,332	593,599	△ 73,733	長期借入金	0	0	0
工作物	20,718	17,165	△ 3,553	退職手当引当金	283,224	278,523	△ 4,701
インフラ資産	14,942,968	14,896,515	△ 46,453	その他	0	0	0
重要物品	425	319	△ 106	負債の部合計	492,446	460,196	△ 32,250
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	1,870	1,870	正味財産	15,974,027	15,882,839	△ 91,188
その他	11,360	9,897	△ 1,463	正味財産の部合計	15,974,027	15,882,839	△ 91,188
資産の部合計	16,466,473	16,343,035	△ 123,438	負債及び正味財産の部合計	16,466,473	16,343,035	△ 123,438

②　行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	4	76,302	76,298
	都支出金	399,056	405,501	6,445
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	166,035	165,362	△ 673
	その他	108,545	98,822	△ 9,723
	小計	673,640	745,987	72,347
2 行政費用	人件費	301,629	313,434	11,805
	物件費	856,760	914,370	57,610
	維持補修費	176,834	195,085	18,251
	扶助費	0	0	0
	補助費等	625,328	746,978	121,650
	投資的経費	22,743	51,457	28,714
	減価償却費	144,651	137,834	△ 6,817
	各引当金繰入金	56,910	45,649	△ 11,261
	その他	0	0	0
	小計	2,184,855	2,404,807	219,952
行政収支差額		△ 1,511,215	△ 1,658,820	△ 147,605
金融収支差額		△ 923	△ 512	411
通常収支差額		△ 1,512,138	△ 1,659,332	△ 147,194
特別収支差額		19,951	2,934	△ 17,017
当期収支差額		△ 1,492,187	△ 1,656,398	△ 164,211

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

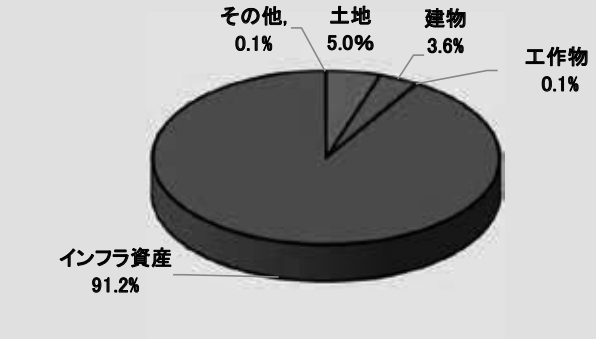
勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	745,987
行政サービス活動支出	2,266,566
行政サービス活動収支差額	△ 1,520,579
社会資本整備等投資活動収入	68
社会資本整備等投資活動支出	1,870
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,802
財務活動収入	0
財務活動支出	29,591
財務活動収支差額	△ 29,591
収支差額合計	△ 1,551,972
一般財源調整額	1,551,972

④　視点別指標

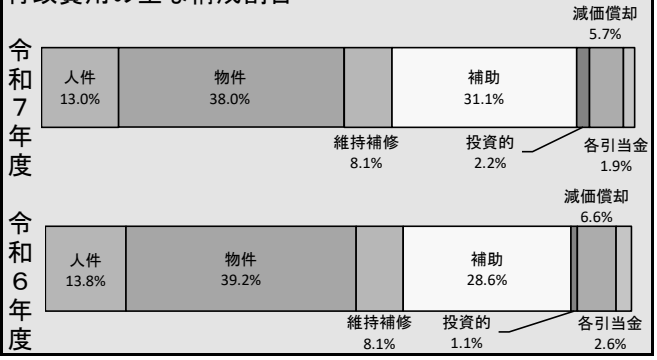
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	286,997
令和6年度	56,527	291,303
増減額	418	△ 4,306
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和7年度	56,945	8,081
令和6年度	56,527	8,712
増減額	418	△ 631

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

持続可能な観光を実現するため、福生市観光振興計画の策定に取り組むとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施しました。また、気候変動、生物多様性や資源循環等、エコシティふっさの実現に向けて取り組むとともに、町会・自治会や市民活動団体等への支援を行い、協働と共生のまちづくりを推進しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	まちの魅力推進事業							
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
福生七夕まつり委託料	42,000,000		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	525,000
職員手当等	2,263,023			
事業告知資料等デザイン業務支援委託料	1,050,000			
写真コンテストシステム使用料	274,560		その他の特定財源	
手数料(3)	16,500		合計	525,000
通信運搬費(1)	6,670	予算現額（千円）		45,729
消耗品費(1)	5,508			
職員旅費(2)	5,064	総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	2_人の交流・にぎわいを生み出す	
その他の事業費		基本事業	3_持続可能な観光地域づくりの推進	
合計	45,621,325			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	495	525	30
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	495	525	30
行政費用	人件費	9,222	8,843	△ 379
	物件費	56,770	43,358	△ 13,412
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,341	688	△ 2,653
	その他	0	0	0
	小計(B)	69,333	52,889	△ 16,444
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 68,838	△ 52,364	16,474
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 68,838	△ 52,364	16,474

（３）視点別指標

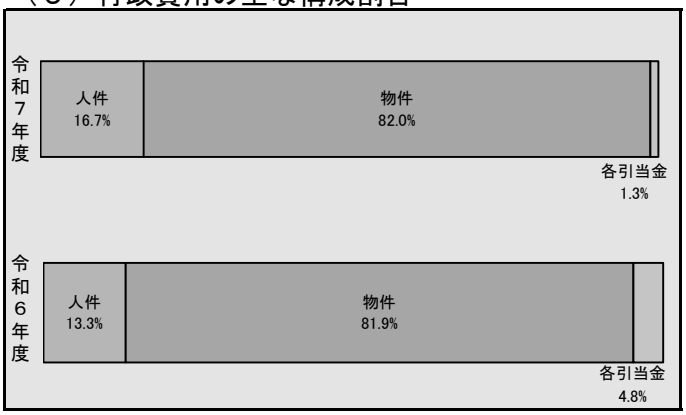
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,227円	929円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,222	8,843
その他の人件費	0	0
合計	9,222	8,843

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	530,000人	369,200人
実績値	385,800人	404,000人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、まちの魅力を推進するための事業に係る人件費及び物件費です。令和７年度は、福生七夕まつりにおいて令和６年度に実施した放送設備の修繕費用がなくなったことなどにより物件費が減額となりました。令和７年度開催の福生七夕まつりは天候に恵まれ、気温についても高温となりすぎなかったことから、来場者数が大幅に増えたものと推察しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	福生市観光事業補助金	12,433,304		多摩・島しょ広域連携活動助成金	14,855,260
	福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会負担金	8,495,400		市町村総合交付金	4,890,000
	福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会負担金	6,359,966		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	2,609,000
	ベースサイドストリート観光事業委託料	3,103,631		その他の特定財源	15,000
	印刷製本費(2)	1,064,800		合計	22,369,260
	大多摩観光連盟負担金	1,054,000	予算現額（千円）		33,731
	観光案内板書替委託料	528,000			
	西多摩地域広域行政圏協議会負担金	138,000	総合計画の体系		
○	消耗品費(1)	123,202			
○	通信運搬費(1)	94,070	施策の大綱	1_生み出す	
	駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料	33,790	施策	2_人の交流・にぎわいを生み出す	
	その他の事業費	21,202	基本事業	4_観光プロモーションの充実	
	合計	33,449,365			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,780	7,499	719
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,126	14,855	4,729
	小計(A)	16,906	22,354	5,448
行政費用	人件費	11,641	12,000	359
	物件費	18,918	4,969	△ 13,949
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,430	28,481	8,051
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,225	1,715	△ 3,510
	その他	0	0	0
	小計(B)	56,214	47,165	△ 9,049
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 39,308	△ 24,811	14,497
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 39,308	△ 24,811	14,497

（３）視点別指標

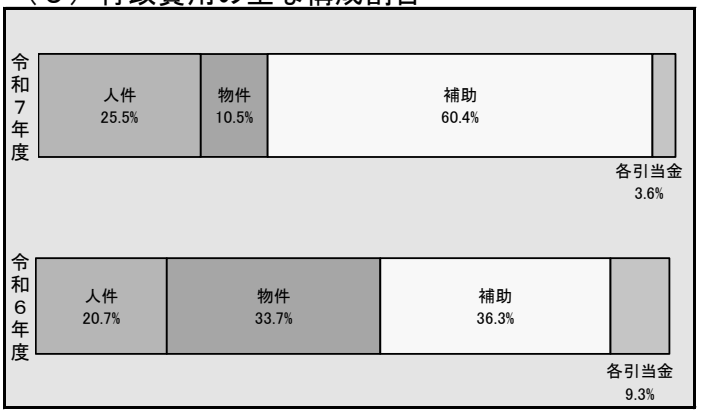
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	994円	828円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	11,641	12,000
その他の人件費	0	0
合計	11,641	12,000

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和6年度	令和7年度
一般事務事業		
事業指標名	観光案内所等の来場者数	桜まつり・ほたる祭の来場者数
目標値	17,000人	101,800人
実績値	12,271人	94,000人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、観光に関連する事業の実施に係る人件費及び補助費等です。物件費は令和６年度まで本事業で所管していた「まちなかおもてなし事業委託料」が、令和７年度に事業新設した「観光案内所管理運営事業」へ移管したため減額となりました。補助費等は「福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会負担金」、「福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会負担金」において新たな事業内容を取り組むため増額となり、また、「福生市観光事業補助金」の桜まつり事業が会場移設に伴う規模拡大のため大幅な増額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

3	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光案内所管理運営事業							
	事業概要	福生市観光案内所「くるみるふっさ」を適正に維持・管理し、観光客の受入体制を強化するとともに市の魅力を積極的に発信することにより都市型観光の振興を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
まちなかおもてなし事業委託料	17,469,100		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	400,000
光熱水費(3)	124,587		バス定期乗車券発行事務手数料	127,800
通信運搬費(1)	119,128			
冷暖房空調設備保守委託料	44,000		その他の特定財源	
消防設備保守委託料	35,200		合計	527,800
保険料(4)	8,619	予算現額（千円）		17,835
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	2_人の交流・にぎわいを生み出す	
		基本事業	3_持続可能な観光地域づくりの推進	
その他の事業費				
合計	17,800,634			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		400	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		128	
	小計(A)		528	
行政費用	人件費		1,942	
	物件費		17,792	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		9	
	投資的経費		0	
	減価償却費		799	
	各引当金繰入金		2,043	
	その他		0	
	小計(B)		22,585	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 22,057	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 22,057	

（３）視点別指標

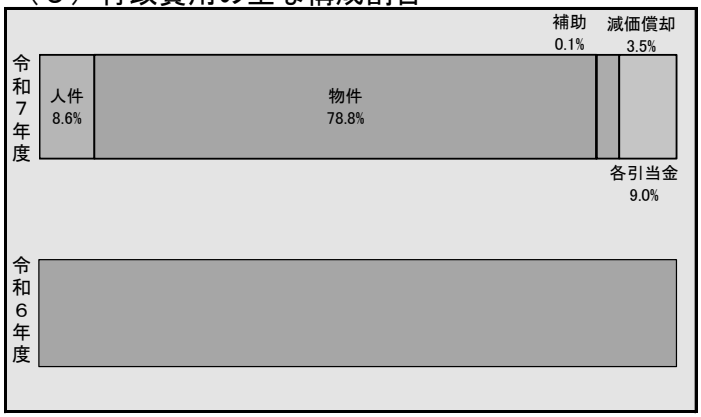
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		397円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		1,942
その他の人件費		0
合計		1,942

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、観光案内所管理運営に係る物件費です。物件費は令和６年度まで観光対策事業で所管していた「まちなかおもてなし事業委託料」が、令和７年度に事業新設した本事業へ移管したため増額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

4	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	農業委員会事務							
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
委員報酬	3,708,000		農業委員会費交付金		606,000
東京都農業会議負担金	245,200		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金		235,000
費用弁償(1)	40,990		農業者年金業務委託手数料		57,000
職員旅費(2)	40,920		その他の特定財源		
西多摩地方農業委員会連合会分担金	38,000		合計		898,000
消耗品費(1)	36,000	予算現額(千円)			4,246
東京都農業会議会長研究集会負担金	36,000				
手数料(3)	18,918	総合計画の体系			
通信運搬費(1)	17,860				
交際費	4,500	施策の大綱	1_生み出す		
		施策	1_地域産業の活力を生み出す		
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援		
合計	4,186,388				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

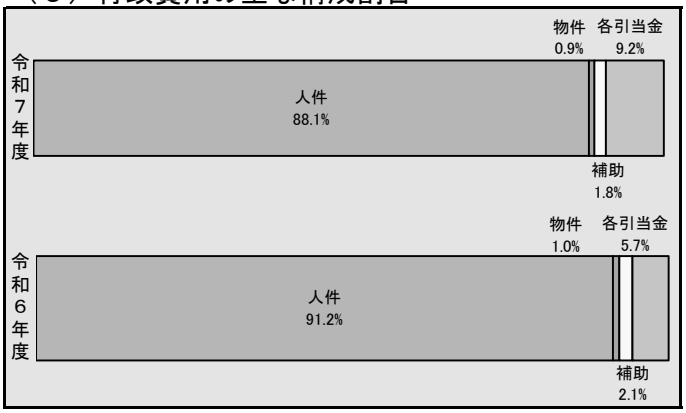
勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	853	841	△ 12
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	66	57	△ 9
	小計(A)	919	898	△ 21
行政費用	人件費	14,874	15,439	565
	物件費	158	159	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	343	319	△ 24
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	935	1,605	670
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,310	17,522	1,212
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,391	△ 16,624	△ 1,233
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,391	△ 16,624	△ 1,233

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	11,166	11,731
その他の人件費	3,708	3,708
合計	14,874	15,439

（５）行政費用の主な構成割合



（３）視点別指標

指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	289円	308円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、農業委員会に係る委員報酬と事務執行のための人件費です。農業委員会事務局として、農地に関する法律に基づいた事務の適切な執行を行いました。また、委員が参加する各種会議や研修等に関する事務を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	農業振興事業						
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	都市農業経営力強化事業費補助金	7,177,000		都市農業経営力強化事業費補助金	6,152,000
	草花苗生産委託料	6,740,700			
	自動車借上料	104,192			
	消耗品費(1)	33,000		その他の特定財源	
	西多摩農業改良普及事業協議会負担金	11,000		合計	6,152,000
	有料道路使用料	10,410	予算現額（千円）		15,174
	通信運搬費(1)	2,300			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	1_地域産業の活力を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
	合計	14,078,602			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,152	6,152
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	6,152	6,152
行政費用	人件費	3,465	3,641	176
	物件費	6,825	6,891	66
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	11	0
	投資的経費	0	7,177	7,177
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	290	498	208
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,591	18,218	7,627
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,591	△ 12,066	△ 1,475
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,591	△ 12,066	△ 1,475

（３）視点別指標

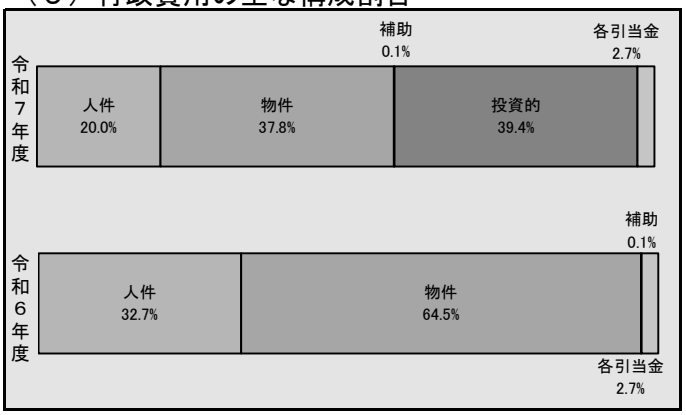
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	187円	320円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,465	3,641
その他の人件費	0	0
合計	3,465	3,641

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	61,600株	60,100株
実績値	59,140株	59,300株

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、草花苗生産委託に係る物件費や、都市農業経営力強化事業に係る投資的経費です。市内認定農業者が地場産野菜の安定供給を図るため農業用パイプハウス及び付帯施設等の設備の設置を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

6	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	市民農園管理事務							
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,785,600				
市民農園整備工事	1,037,300				
事務補助会計年度任用職員手当	717,030				
消耗品費(1)	50,000		その他の特定財源		
費用弁償(1)	37,800		合計		0
通信運搬費(1)	2,560	予算現額（千円）			3,636
		総合計画の体系			
		施策の大綱	2_守る		
		施策	4_未来につながる環境を守る		
その他の事業費		基本事業	11_ネイチャーポジティブの推進		
合計	3,630,290				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,000	0	△ 1,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,000	0	△ 1,000
行政費用	人件費	4,904	5,100	196
	物件費	93	325	232
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	2,376	803	△ 1,573
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	460	637	177
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,833	6,865	△ 968
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,833	△ 6,865	△ 32
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,833	△ 6,865	△ 32

（３）視点別指標

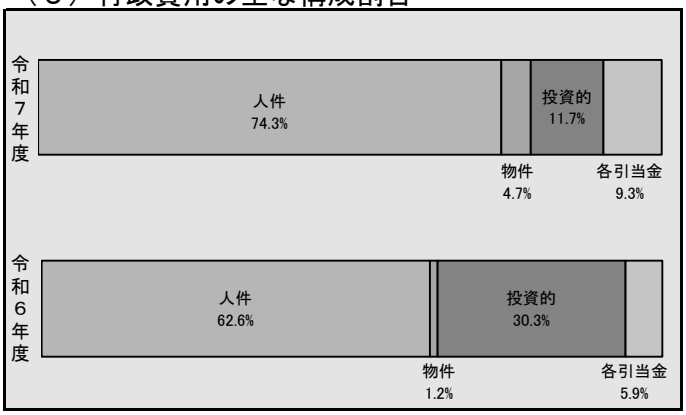
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	139円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,695	2,832
その他の人件費	2,209	2,268
合計	4,904	5,100

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民農園の運営に係る人件費です。令和７年度は市民農園整備工事の減額等に伴い投資的経費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	商工業振興事業							
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
福生市商工会事業費補助金	18,414,517		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	5,704,000
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	9,446,000		地域産業成長支援事業計画事業費補助金	2,359,000
福生市商工会補助金（人件費分）	5,187,608		市町村総合交付金	1,871,000
空き店舗活用補助金	1,835,250		その他の特定財源	
商店街装飾灯補助金	541,752		合計	9,934,000
創業支援パンフレット更新委託料	300,300	予算現額（千円）		48,110
青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000			
通信運搬費（1）	12,770	総合計画の体系		
消耗品費（1）	10,000			
首都圏産業活性化協会負担金	10,000	施策の大綱	1_生み出す	
職員旅費（2）	7,574	施策	1_地域産業の活力を生み出す	
その他の事業費		基本事業	2_創業・雇用の促進	
合計	35,815,771			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	14,959	9,934	△ 5,025
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	14,959	9,934	△ 5,025
行政費用	人件費	12,772	11,262	△ 1,510
	物件費	379	331	△ 48
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	42,364	35,485	△ 6,879
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,031	967	△ 5,064
	その他	0	0	0
	小計(B)	61,546	48,045	△ 13,501
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 46,587	△ 38,111	8,476
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 46,587	△ 38,111	8,476

（３）視点別指標

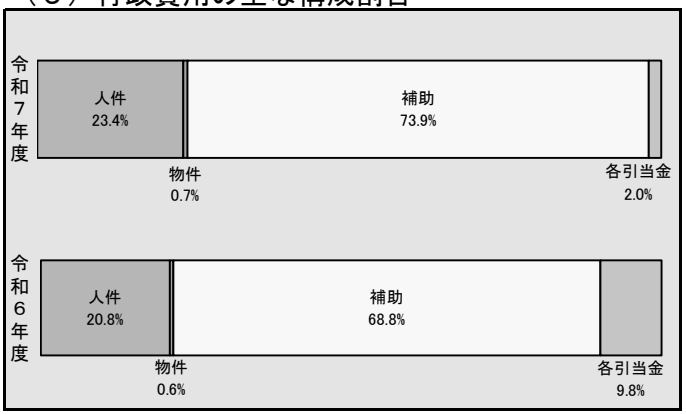
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,089円	844円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	12,772	11,262
その他の人件費	0	0
合計	12,772	11,262

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	14事業	12事業
実績値	13事業	12事業

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、商工会や商店街等が実施する事業への補助費等です。令和６年度にインターナショナルフェアが終了したことなどにより、福生市商工会事業費補助金は減額となり、空き店舗活用補助金の申請数の減少等もあったことから、補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

8	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	中小企業振興資金対策事業						
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	37,566,084		中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料返還金	1,534,971
システム保守委託料	275,000			
消耗品費(1)	8,000			
通信運搬費(1)	7,690		その他の特定財源	
			合計	1,534,971
		予算現額(千円)		38,275
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	1_地域産業の活力を生み出す	
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
合計	37,856,774			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,175	1,535	360
	小計(A)	1,175	1,535	360
行政費用	人件費	9,523	9,591	68
	物件費	17	291	274
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	37,189	37,566	377
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	1,463	1,463
	各引当金繰入金	5,603	1,259	△ 4,344
	その他	0	0	0
	小計(B)	52,332	50,170	△ 2,162
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 51,157	△ 48,635	2,522
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 51,157	△ 48,635	2,522

（３）視点別指標

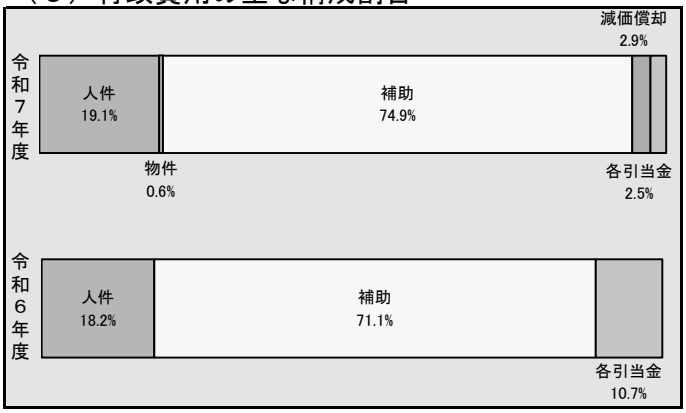
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	926円	881円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,523	9,591
その他の人件費	0	0
合計	9,523	9,591

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	160件	200件
実績値	221件	184件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、中小企業に対する利子補給金及び信用保証協会保証料に係る補助費等です。令和７年度からは令和６年度に更新した中小企業振興資金融資等管理システムの減価償却に伴い、減価償却費が皆増しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

9	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業						
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が与える市民生活への影響を鑑みて、福生市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内での消費喚起を促すこと及び市内事業者支援を図ります。						

支出済額（円）		
	福生市商工会事業費補助金	75,888,399
	その他の事業費	
	合計	75,888,399

主な特定財源（円）	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	75,888,399
その他の特定財源	
合計	75,888,399

予算現額（千円）	90,000
総合計画の体系	
施策の大綱	1_生み出す
施策	1_地域産業の活力を生み出す
基本事業	1_地域事業者の経営支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		75,888	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		75,888	
行政費用	人件費		3,237	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		75,888	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		3,405	
	その他		0	
	小計(B)		82,530	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 6,642	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 6,642	

（３）視点別指標

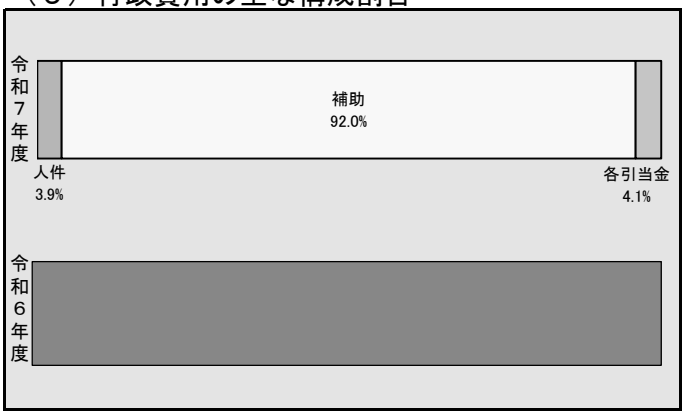
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		1,449円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		3,237
その他の人件費		0
合計		3,237

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ポイント還元額	
	令和6年度	令和7年度
目標値		80,000千円
実績値		63,705千円

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業実施に伴う福生市商工会への補助費等です。福生市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内での消費喚起を促すこと及び市内事業者支援を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

10	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費
	事業名	消費者対策事業							
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政強化交付金を活用した全市的な啓発を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消費者啓発事業委託料	17,545,058		消費者行政強化交付金	18,479,643
消費生活相談会計年度任用職員報酬	1,750,000		消費者セミナー参加負担金	8,500
備品購入費	667,700			
自動車借上料	197,736		その他の特定財源	
費用弁償(1)	157,898		合計	18,488,143
消費者展委託料	85,000	予算現額(千円)		22,187
通信運搬費(1)	69,660			
消費者セミナー講師謝礼	66,700	総合計画の体系		
消耗品費(1)	45,314			
有料道路使用料	29,980	施策の大綱	2_守る	
消費生活相談員研修会負担金	11,700	施策	6_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費	356	基本事業	16_防犯の推進	
合計	20,627,102			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,741	18,480	△ 261
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6	9	3
	小計(A)	18,747	18,489	△ 258
行政費用	人件費	11,363	11,341	△ 22
	物件費	18,443	18,799	356
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	86	78	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,603	1,259	△ 4,344
	その他	0	0	0
	小計(B)	35,495	31,477	△ 4,018
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 16,748	△ 12,988	3,760
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 16,748	△ 12,988	3,760

（３）視点別指標

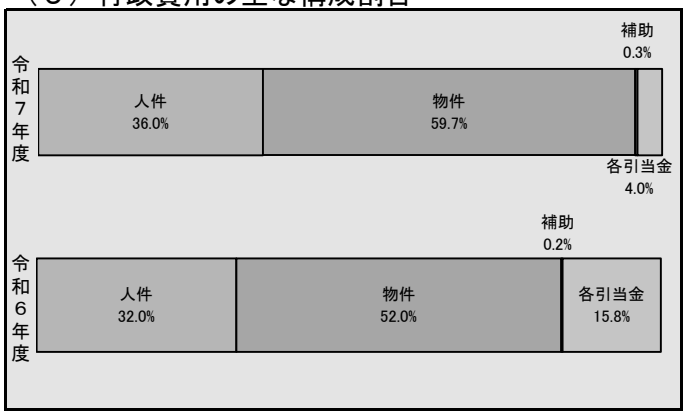
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	628円	553円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,523	9,591
その他の人件費	1,840	1,750
合計	11,363	11,341

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	240件	240件
実績値	241件	248件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消費者啓発に係る委託料である物件費と事務執行及び消費生活相談に係る人件費です。消費者啓発グッズを制作し配布したほか、ふっさ環境フェスティバルにおいて消費者展を開催するなど、積極的に啓発活動を展開しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係

11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	環境政策事務						
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。						

	支出済額（円）			主な特定財源（円）		
		外来生物防除委託料	4,299,009		区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	2,177,000
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,326,320		特定外来生物防除等対策事業交付金	399,000
		花いっぱい運動推進補助金	709,070		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	34,000
		事務補助会計年度任用職員手当	654,912		その他の特定財源	23,600
		環境マネジメントシステム支援委託料	632,500		合計	2,633,600
		花壇管理委託料	544,500	予算現額（千円）		11,248
		消耗品費（1）	483,497			
		かんきょう通信配布委託料	256,000	総合計画の体系		
		印刷製本費（2）	152,460			
		○ クビアカツヤカミキリ駆除奨励品	139,000	施策の大綱	2_守る	
		地域猫去勢・不妊手術費助成金	69,000	施策	4_未来につながる環境を守る	
		その他の事業費	261,932	基本事業	9_カーボンニュートラルの推進	
		合計	10,528,200			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	399	399
	都支出金	2,109	2,211	102
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,106	24	△ 5,082
	小計(A)	7,215	2,634	△ 4,581
行政費用	人件費	25,286	26,078	792
	物件費	6,002	6,482	480
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,018	998	△ 5,020
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,275	95	△ 1,180
	各引当金繰入金	7,342	4,075	△ 3,267
	その他	0	0	0
	小計(B)	45,923	37,728	△ 8,195
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 38,708	△ 35,094	3,614
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 38,708	△ 35,094	3,614

（３）視点別指標

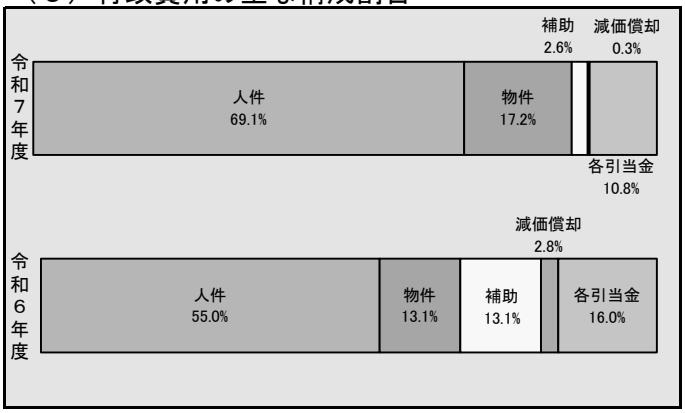
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	812円	663円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	22,065	23,206
その他の人件費	3,221	2,872
合計	25,286	26,078

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アライグマ・ハクビシン捕獲頭数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	45頭	45頭
実績値	49頭	62頭

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。外来生物防除事業において、アライグマ・ハクビシンを前年度比27%増の62頭を捕獲したこと等により、物件費が480千円増加しました。また、特定外来生物に指定されているクビアカツヤカミキリについては、奨励品交付事業を実施し、市民の協力により2,951匹を駆除するなど、市内における外来生物の防除に取り組みました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係

12	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	環境教育事業							
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。							

支出済額（円）		
環境フェスティバル委託料	2,964,464	
水辺の楽校運営委託料	2,089,902	
川の志民館警備委託料	180,180	
光熱水費(3)	99,066	
環境学習教員研修講師謝礼	51,000	
区市町村連携地域環境力活性化事業都補助金返還金	22,000	
消耗品費(1)	7,480	
職員旅費(2)	4,828	
通信運搬費(1)	1,183	
その他の事業費		
合計	5,420,103	

主な特定財源（円）	
区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	1,031,000
その他の特定財源	
合計	1,031,000
予算現額（千円）	5,550
総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_未来につながる環境を守る
基本事業	9_カーボンニュートラルの推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	925	1,031	106
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	925	1,031	106
行政費用	人件費	9,308	9,946	638
	物件費	5,106	5,347	241
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	188	73	△ 115
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,024	1,586	562
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,626	16,952	1,326
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,701	△ 15,921	△ 1,220
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,701	△ 15,921	△ 1,220

（３）視点別指標

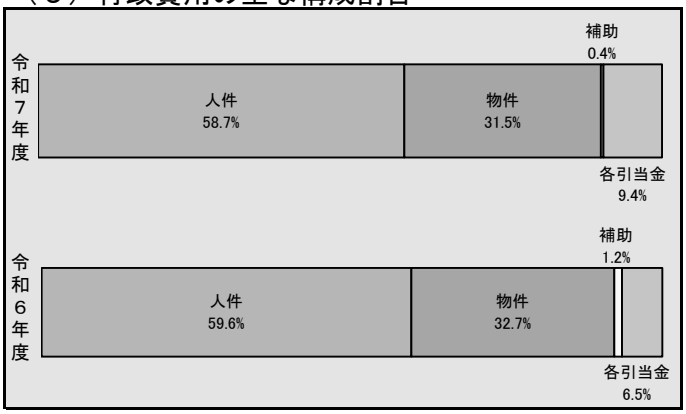
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	276円	298円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,308	9,946
その他の人件費	0	0
合計	9,308	9,946

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和6年度	令和7年度
一般事務事業		
事業指標名	水辺の楽校参加者数	環境学習教員研修実施回数
目標値	830人	1回
実績値	670人	2回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。物件費の増加は、主に水辺の楽校運営事業において、新たにミニ博物館を年12回開館し、参加者が動物のはく製を見たり、直接触れたりする機会を創出したことによるものです。引き続き、環境フェスティバルなどのイベントにおいては、市民との協働により内容の充実に注力し、更なる環境教育の推進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係

13	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	公害対策事業							
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
各種分析委託料	2,420,000		都環境確保条例市委任事務費委託金	4,390,181
自動車騒音調査等委託料	1,034,000		指定寄附金	61,000
航空機騒音測定器借上料	408,870		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	50,000
有機フッ素化合物調査委託料	369,600		その他の特定財源	30,000
通信運搬費(1)	162,273		合計	4,531,181
専門研修負担金	59,600	予算現額(千円)		7,170
消耗品費(1)	56,788			
職員旅費(2)	13,918	総合計画の体系		
航空機騒音電算機借上料	4,257			
都市公害事務連絡協議会負担金	1,000	施策の大綱	2_守る	
保険料(4)	875	施策	5_快適な生活環境を守る	
その他の事業費		基本事業	12_公害対策の推進	
合計	4,531,181			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22,188	23,526	1,338
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	61	61
	小計(A)	22,188	23,587	1,399
行政費用	人件費	15,514	16,576	1,062
	物件費	4,939	4,470	△ 469
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66	61	△ 5
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,706	2,643	937
	その他	0	0	0
	小計(B)	22,225	23,750	1,525
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 37	△ 163	△ 126
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 37	△ 163	△ 126

（３）視点別指標

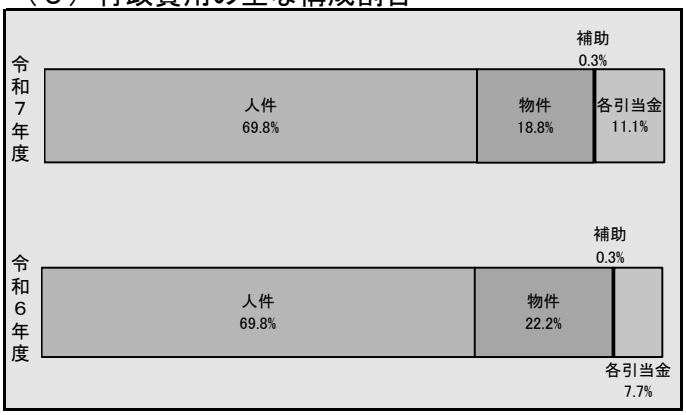
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	393円	417円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	15,514	16,576
その他の人件費	0	0
合計	15,514	16,576

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	171件	165件
実績値	181件	189件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公害対策を推進するための人件費と物件費です。令和７年度は航空機騒音測定器の耐用年数経過に伴い、測定器の入替作業を実施しました。今後も国や東京都の動向を注視し、公害を未然に防止するための各種調査に取り組みます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係

14	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
光熱水費(3)	149,923				
保険料(4)	37,048				
燃料費(4)	28,760				
手数料(3)	24,200		その他の特定財源		
消耗品費(1)	10,549		合計	0	
		予算現額（千円）		282	
		総合計画の体系			
		施策の大綱	2_守る		
		施策	5_快適な生活環境を守る		
その他の事業費		基本事業	12_公害対策の推進		
合計	250,480				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	205	0	△ 205
	小計(A)	205	0	△ 205
行政費用	人件費	2,482	2,652	170
	物件費	367	213	△ 154
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99	37	△ 62
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	273	423	150
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,221	3,325	104
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,016	△ 3,325	△ 309
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,016	△ 3,325	△ 309

（３）視点別指標

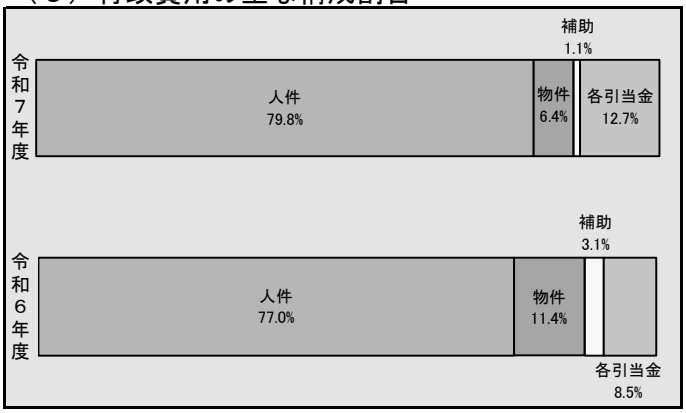
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	57円	58円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,482	2,652
その他の人件費	0	0
合計	2,482	2,652

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車１台と電気自動車１台の管理に係る人件費です。引き続き、管理車両の適切な維持管理に努めるとともに、公害の把握、防止等に迅速に対応していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係

15	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	緑化推進事業							
	事業概要	保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の交付を通して、緑あふれる美しいまちづくりを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
保存樹林地等奨励金	2,209,719		市町村総合交付金	1,105,000
通信運搬費(1)	29,466			
			その他の特定財源	
			合計	1,105,000
		予算現額（千円）		2,703
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費		基本事業	11_ネイチャーポジティブの推進	
合計	2,239,185			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,149	1,105	△ 44
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,149	1,105	△ 44
行政費用	人件費	6,647	7,293	646
	物件費	29	29	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,299	2,210	△ 89
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	569	1,163	594
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,544	10,695	1,151
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,395	△ 9,590	△ 1,195
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,395	△ 9,590	△ 1,195

（３）視点別指標

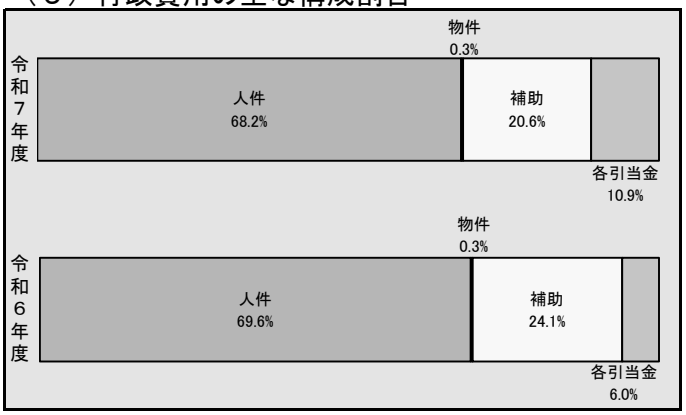
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	169円	188円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,647	7,293
その他の人件費	0	0
合計	6,647	7,293

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	保存生垣の申請件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	125件	125件
実績値	112件	105件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、緑化推進に係る人件費です。今後も引き続き、緑の基本計画に基づき、保存樹林地等に対する奨励金の交付を通じて、緑あふれる美しいまちづくりの推進に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係

16	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費
	事業名	公園管理事務							
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。							

	支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	公園管理委託料	98,836,375		市町村総合交付金	70,210,000
○	緑地整備工事	88,035,200		自動販売機等設置使用料	1,344,049
	公園維持工事	28,010,884		公園使用料等	302,741
○	せせらぎ遊歩道公園法面応急対策工事	15,510,000		その他の特定財源	91,751
	光熱水費(3)	12,672,470		合計	71,948,541
○	長沢公園便所等撤去工事	6,600,000	予算現額（千円）		278,378
○	多摩川堤防沿桜樹木診断委託料	4,070,000			
	修繕料(7)	3,924,140	総合計画の体系		
	せせらぎ遊歩道公園法面応急対策工事実施設計委託料	2,640,000			
	加美平公園便所整備工事実施設計委託料	1,870,000	施策の大綱	1_生み出す	
	土地借上料	1,630,600	施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す	
	その他の事業費	6,196,111	基本事業	7_人にやさしく魅力的なまちづくりの推進	
	合計	269,995,780			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	43,100	70,210	27,110
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,735	1,647	△ 88
	その他	7,353	90	△ 7,263
	小計(A)	52,188	71,947	19,759
行政費用	人件費	17,874	18,432	558
	物件費	121,273	131,830	10,557
	維持補修費	65,414	96,640	31,226
	扶助費	0	0	0
	補助費等	97	101	4
	投資的経費	19,935	39,554	19,619
	減価償却費	66,550	59,582	△ 6,968
	各引当金繰入金	1,500	2,313	813
	その他	0	0	0
	小計(B)	292,643	348,452	55,809
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 240,455	△ 276,505	△ 36,050
金融収支差額(D)		△ 632	△ 215	417
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 241,087	△ 276,720	△ 35,633

（３）視点別指標

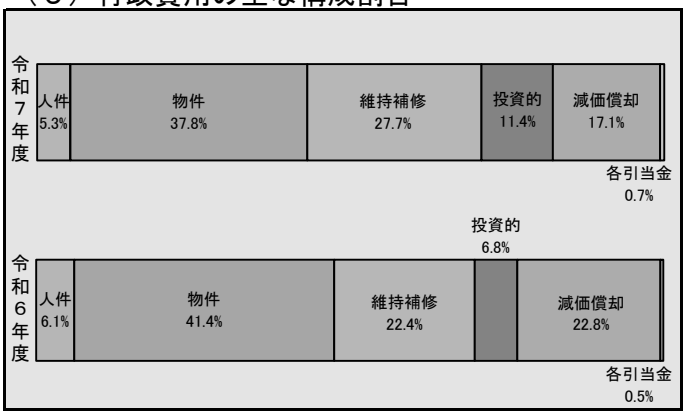
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	5,177円	6,119円
受益者負担比率	0.6%	0.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	17,874	18,432
その他の人件費	0	0
合計	17,874	18,432

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公園管理に係る物件費と維持補修費です。令和７年度は、多摩川堤防沿いの老朽化した59本の桜の伐採を実施したため、維持補修費が増加しました。今後も公園施設整備計画に基づき、公園の適正な維持管理に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係

17	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
燃料費(4)	79,991				
消耗品費(1)	74,250				
手数料(3)	50,050				
保険料(4)	30,626			その他の特定財源	
修繕料(7)	17,820			合計	0
自動車重量税	8,200	予算現額(千円)			274
		総合計画の体系			
		施策の大綱	1_生み出す		
		施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す		
その他の事業費		基本事業	7_人にやさしく魅力的なまちづくりの推進		
合計	260,937				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	827	425	△ 402
	物件費	109	222	113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13	39	26
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	70	38	△ 32
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,019	724	△ 295
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,019	△ 724	295
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,019	△ 724	295

（３）視点別指標

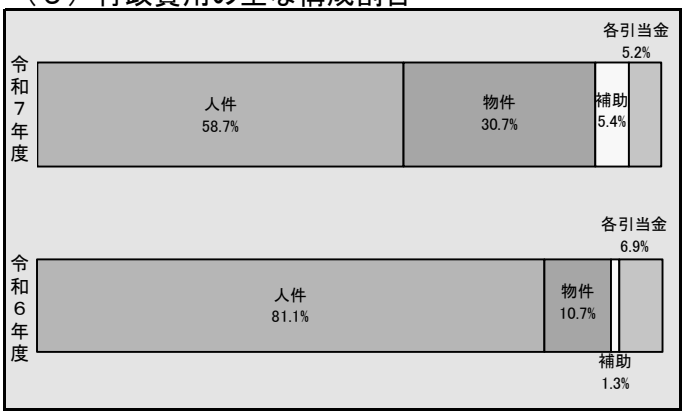
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	18円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	827	425
その他の人件費	0	0
合計	827	425

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公園の維持管理に使用する軽自動車1台分の人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

18	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	清掃事務							
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化等を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
西多摩衛生組合負担金	403,451,000		塵芥処理手数料	102,063,000
東京たま広域資源循環組合負担金	133,061,000		市町村総合交付金	77,772,000
清掃だより配布委託料	511,933		三多摩は一つなり交流事業補助金	184,968
印刷製本費(2)	286,440		その他の特定財源	
廃棄物減量等推進員謝礼	180,500		合計	180,019,968
施設使用料	113,600	予算現額(千円)		538,163
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	66,500			
自動車借上料	56,628	総合計画の体系		
消耗品費(1)	40,737			
推進員退任記念品	35,000	施策の大綱	2_守る	
通信運搬費(1)	17,410	施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費	21,089	基本事業	10_循環型社会の形成	
合計	537,841,837			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	123,663	77,772	△ 45,891
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	103,838	102,063	△ 1,775
	その他	197	185	△ 12
	小計(A)	227,698	180,020	△ 47,678
行政費用	人件費	8,122	7,700	△ 422
	物件費	1,007	1,033	26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	487,316	536,742	49,426
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,372	653	△ 719
	その他	0	0	0
	小計(B)	497,817	546,128	48,311
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 270,119	△ 366,108	△ 95,989
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 270,119	△ 366,108	△ 95,989

（３）視点別指標

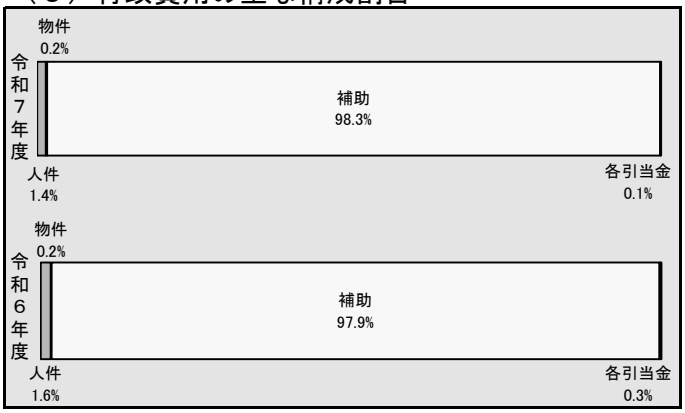
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	8,807円	9,590円
受益者負担比率	20.9%	18.7%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	8,065	7,633
その他の人件費	57	67
合計	8,122	7,700

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃ごみ焼却残渣の搬入量	
	令和6年度	令和7年度
目標値	12,472t以下	12,420t以下
実績値	11,386t	11,188t

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和７年度は、西多摩衛生組合の余熱利用施設事業費の増加や、東京たま広域資源循環組合のエコセメント化施設等に係る負担金の増額等により、補助費等が49,426千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣（焼却灰）を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業						
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所の清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。						

支出済額（円）		
清潔で美しいまちづくり事業委託料	6,657,156	
路面シール貼付等委託料	89,980	
手数料(3)	77,000	
消耗品費(1)	13,585	
保険料(4)	3,043	
その他の事業費		
合計	6,840,764	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	6,877
総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_未来につながる環境を守る
基本事業	10_循環型社会の形成

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,482	2,349	△ 133
	物件費	6,481	6,838	357
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	3	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,155	1,155	0
	各引当金繰入金	422	201	△ 221
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,543	10,546	3
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,543	△ 10,546	△ 3
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,543	△ 10,546	△ 3

（３）視点別指標

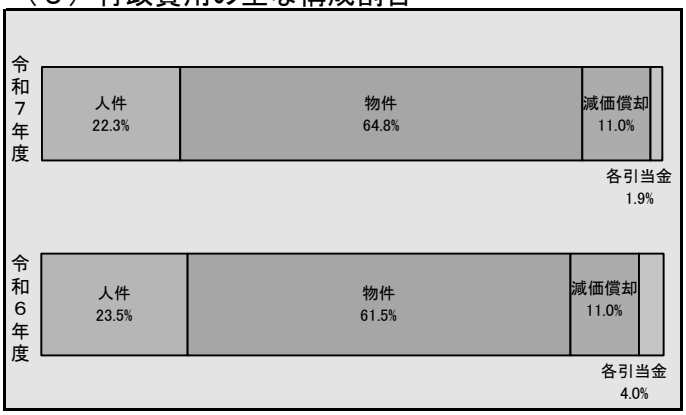
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	187円	185円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,482	2,349
その他の人件費	0	0
合計	2,482	2,349

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	25,277件以下	29,285件以下
実績値	33,116件	31,983件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和７年度は、清潔で美しいまちづくり事業委託料の増額等により、物件費が357千円増加しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施しており、ポイ捨て年間収集件数は令和６年度に比べて減少しました。引き続きポイ捨て等に対する継続的な条例周知活動等に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	公衆便所管理事務							
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
清掃委託料	8,657,781		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	143,000
光熱水費(3)	991,330			
修繕料(7)	471,460			
牛浜駅西口公衆便所改良工事	418,000		その他の特定財源	
手数料(3)	123,200		合計	143,000
消耗品費(1)	74,118	予算現額（千円）		11,071
植木等剪定委託料	38,500			
保険料(4)	3,091	総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費		基本事業	10_循環型社会の形成	
合計	10,777,480			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	143	143
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	143	143
行政費用	人件費	2,482	2,349	△ 133
	物件費	9,255	9,885	630
	維持補修費	860	471	△ 389
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	3	0
	投資的経費	0	418	418
	減価償却費	1,940	1,010	△ 930
	各引当金繰入金	422	201	△ 221
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,962	14,337	△ 625
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,962	△ 14,194	768
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,962	△ 14,194	768

（３）視点別指標

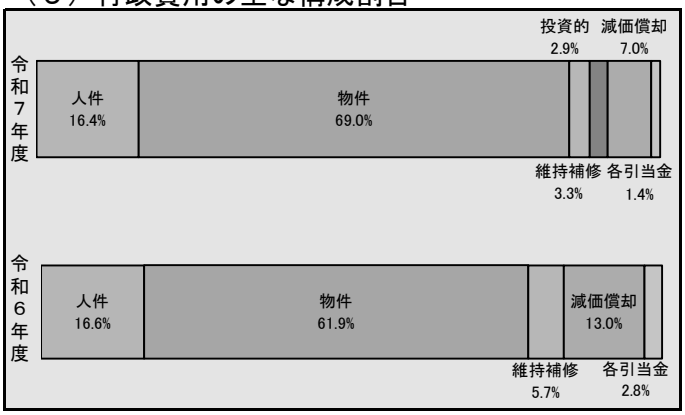
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	265円	252円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,482	2,349
その他の人件費	0	0
合計	2,482	2,349

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の維持管理に係る物件費です。令和７年度は、牛浜駅西口女子便所内１か所の洋式化工事により、投資的経費が418千円増加となりました。公衆便所の修繕に関しては例年よりも少なかったことから、維持補修費が389千円減少となりました。市内６か所の公衆便所の維持管理を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	収集運搬事業							
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
廃棄物収集運搬委託料	371,189,201		市町村総合交付金	99,727,000
ごみ総合受付センター事業委託料	15,259,134		塵芥処理手数料	38,450,000
廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,301,977		資源売払収入	35,649,347
印刷製本費(2)	1,272,700		その他の特定財源	3,563,408
手数料(3)	214,451		合計	177,389,755
消耗品費(1)	83,204	予算現額(千円)		390,056
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費		基本事業	10_循環型社会の形成	
合計	389,320,667			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	92,728	99,987	7,259
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	37,658	38,630	972
	その他	45,298	38,773	△ 6,525
	小計(A)	175,684	177,390	1,706
行政費用	人件費	8,065	7,633	△ 432
	物件費	357,208	389,321	32,113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,372	653	△ 719
	その他	0	0	0
	小計(B)	366,645	397,607	30,962
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 190,961	△ 220,217	△ 29,256
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 190,961	△ 220,217	△ 29,256

（３）視点別指標

指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	6,486円	6,982円
受益者負担比率	10.3%	9.7%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	8,065	7,633
その他の人件費	0	0
合計	8,065	7,633

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和6年度	令和7年度
目標値	13,055t以下	12,975t以下
実績値	12,162t	11,857t

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和７年度は、廃棄物収集運搬委託料及びごみ総合受付センター事業委託料に関して、人件費の高騰や熱中症対策等による委託料の増額、また、ごみ総合受付センター事業と粗大ごみ等再生利用事業との一本化等により物件費が32,113千円増加しました。今後も、ごみ・資源が適正に分別排出されるよう周知を図り、ごみの減量及び資源化の推進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

22	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	し尿処理事業							
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	し尿収集運搬委託料	11,279,600		市町村総合交付金	4,530,000
	し尿処理負担金	1,392,887		し尿処理手数料	2,219,000
	廃棄物処理手数料収納事務委託料	367,224		区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	10,000
	手数料(3)	3,696		その他の特定財源	
				合計	6,759,000
			予算現額（千円）		13,612
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_快適な生活環境を守る	
	その他の事業費		基本事業	13_生活環境を守るインフラの充実	
	合計	13,043,407			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,977	4,540	△ 437
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,129	2,219	90
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,106	6,759	△ 347
行政費用	人件費	2,482	2,349	△ 133
	物件費	10,905	11,651	746
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,523	1,393	△ 130
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	422	201	△ 221
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,332	15,594	262
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,226	△ 8,835	△ 609
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,226	△ 8,835	△ 609

（３）視点別指標

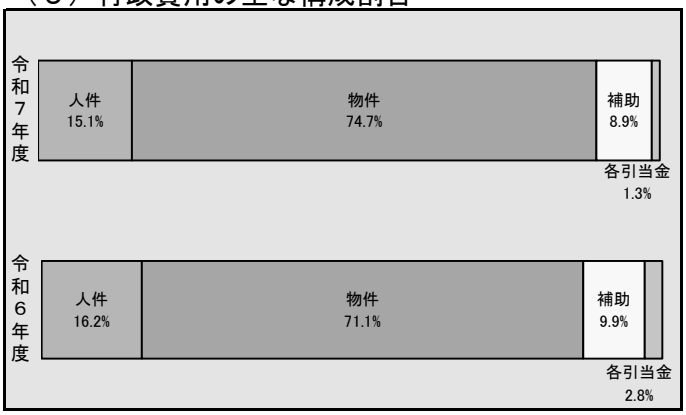
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	271円	274円
受益者負担比率	13.9%	14.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,482	2,349
その他の人件費	0	0
合計	2,482	2,349

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和6年度	令和7年度
目標値	55t以下	47t以下
実績値	65t	67t

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、し尿の収集運搬に係る物件費です。令和７年度は、し尿収集運搬委託に関する人件費の高騰や熱中症対策等により物件費が746千円増加しました。事業指標については、仮設トイレのし尿処理量が一定量あったため、令和６年度に比べて増加しました。引き続きし尿処理事業を適正に進めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係

23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費
	事業名	ごみ減量対策事業							
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
指定収集袋製造等委託料	32,591,091		塵芥処理手数料	6,217,500
廃棄物処理手数料収納事務委託料	15,599,259		市町村総合交付金	1,605,000
資源回収実施団体報償金	8,078,362		ごみ・リサイクルカレンダー広告料	830,000
印刷製本費(2)	2,250,611		その他の特定財源	17,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,888,740		合計	8,669,500
消耗品費(1)	1,501,834	予算現額(千円)		65,715
ごみ・リサイクルカレンダー配布委託料	960,243			
事務補助会計年度任用職員手当	544,594	総合計画の体系		
費用弁償(1)	133,240			
声のごみ・リサイクルカレンダー作成委託料	40,300	施策の大綱	2_守る	
通信運搬費(1)	34,760	施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費	26,620	基本事業	10_循環型社会の形成	
合計	63,649,654			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	11	11
	都支出金	0	1,611	1,611
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,386	6,218	832
	その他	2,241	830	△ 1,411
	小計(A)	7,627	8,670	1,043
行政費用	人件費	10,382	10,067	△ 315
	物件費	42,267	53,138	10,871
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,345	8,078	△ 267
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,372	888	△ 484
	その他	0	0	0
	小計(B)	62,366	72,171	9,805
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 54,739	△ 63,501	△ 8,762
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 54,739	△ 63,501	△ 8,762

（３）視点別指標

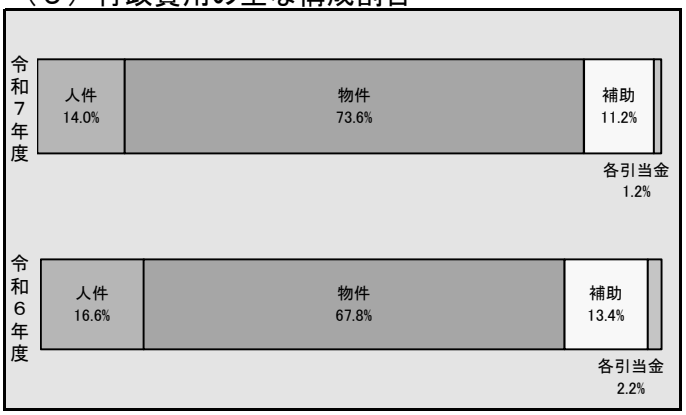
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,103円	1,267円
受益者負担比率	8.6%	8.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	8,065	7,633
その他の人件費	2,317	2,434
合計	10,382	10,067

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	35.7%	36.1%
実績値	34.3%	33.7%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出、減量化への取組に係る物件費です。令和７年度は、人件費及び材料費の高騰等に伴う指定収集袋製造等委託料の増額や、隔年で作成・配布を行っているごみ・リサイクルカレンダー関係経費等により、物件費が10,871千円増加しました。事業指標については目標値を達成できておらず、引き続き総資源化率向上のため、ごみ減量と資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係

24	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	中間処理事業							
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破砕、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。							

支出済額（円）		
	分析処理委託料	147,223,734
	印刷製本費(2)	74,800
	消耗品費(1)	16,830
	その他の事業費	
	合計	147,315,364

主な特定財源（円）	
市町村総合交付金	20,972,000
資源売払収入	20,344,000
新市町村振興宝くじ助成金	5,763,881
その他の特定財源	2,003,425
合計	49,083,306

予算現額(千円)	154,000
総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_未来につながる環境を守る
基本事業	10_循環型社会の形成

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,774	21,052	1,278
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,707	1,673	△ 34
	その他	20,596	26,358	5,762
	小計(A)	42,077	49,083	7,006
行政費用	人件費	11,167	10,569	△ 598
	物件費	139,363	147,315	7,952
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,900	904	△ 996
	その他	0	0	0
	小計(B)	152,430	158,788	6,358
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 110,353	△ 109,705	648
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 110,353	△ 109,705	648

（３）視点別指標

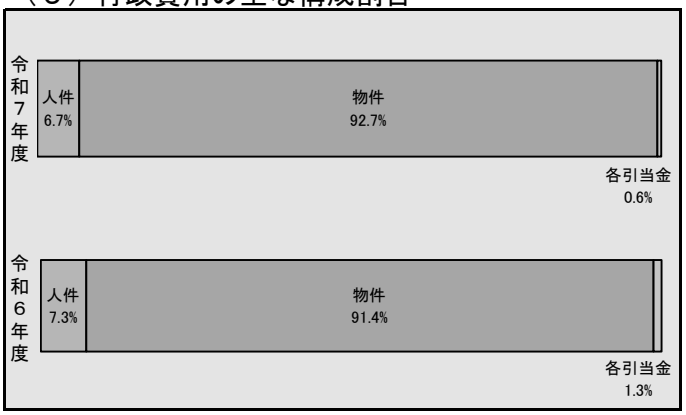
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,697円	2,788円
受益者負担比率	1.1%	1.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	11,167	10,569
その他の人件費	0	0
合計	11,167	10,569

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和6年度	令和7年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	69.5%	69.6%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破砕や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和７年度は、人件費の高騰などによる処理経費の増額に伴い分析処理委託料が増加したことなどにより、物件費が7,952千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係

25	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費
	事業名	リサイクルセンター管理事務						
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。						

支出済額（円）		
修繕料(7)	97,829,930	
維持管理委託料	12,348,849	
光熱水費(3)	8,558,475	
消耗品費(1)	4,637,705	
排水管改修工事	2,878,040	
用務会計年度任用職員報酬	1,948,800	
用務会計年度任用職員手当	795,760	
電話交換機等借上料	588,720	
手数料(3)	289,476	
費用弁償(1)	254,460	
保険料(4)	170,437	
その他の事業費	388,373	
合計	130,689,025	

主な特定財源（円）	
市町村総合交付金	57,960,000
資源売払収入	15,388,115
塵芥処理手数料	12,114,050
その他の特定財源	802,606
合計	86,264,771
予算現額(千円)	132,111
総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_未来につながる環境を守る
基本事業	10_循環型社会の形成

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45,613	57,960	12,347
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	13,167	12,479	△ 688
	その他	13,972	15,826	1,854
	小計(A)	72,752	86,265	13,513
行政費用	人件費	13,652	13,051	△ 601
	物件費	26,936	27,061	125
	維持補修費	109,988	97,830	△ 12,158
	扶助費	0	0	0
	補助費等	173	175	2
	投資的経費	0	2,878	2,878
	減価償却費	68,160	68,160	0
	各引当金繰入金	2,163	1,170	△ 993
	その他	0	0	0
	小計(B)	221,072	210,325	△ 10,747
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 148,320	△ 124,060	24,260
金融収支差額(D)		△ 291	△ 297	△ 6
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 148,611	△ 124,357	24,254

（３）視点別指標

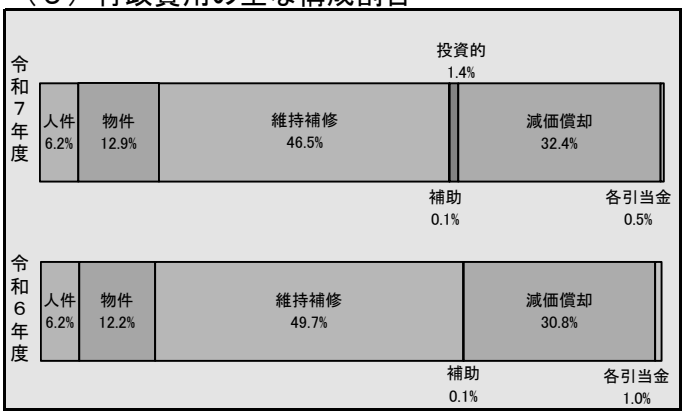
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	3,911円	3,693円
受益者負担比率	6.0%	5.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	11,167	10,569
その他の人件費	2,485	2,482
合計	13,652	13,051

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和７年度は、プラント設備機器の修繕等の減により維持補修費が12,158千円の減少となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係

26	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
燃料費(4)	40,736			
手数料(3)	31,500			
保険料(4)	30,170			
消耗品費(1)	7,810	その他の特定財源		
自動車重量税	6,600	合計		0
修繕料(7)	4,400	予算現額(千円)		155
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	4_未来につながる環境を守る	
その他の事業費		基本事業	10_循環型社会の形成	
合計	121,216			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,861	1,762	△ 99
	物件費	52	84	32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13	37	24
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	317	151	△ 166
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,243	2,034	△ 209
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,243	△ 2,034	209
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,243	△ 2,034	209

（３）視点別指標

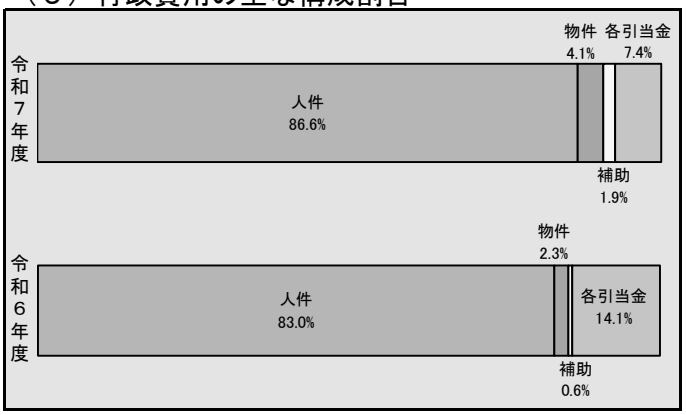
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	40円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,861	1,762
その他の人件費	0	0
合計	1,861	1,762

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車１台の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

27	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	市民活動支援費	
	事業名	市民活動支援事業					
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
保険料(4)	489,910			
市民活動講習会講師謝礼	38,792			
通信運搬費(1)	9,930			
消耗品費(1)	4,919	その他の特定財源		
		合計	0	
		予算現額(千円)	554	
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	49_市民のまちづくりへの参画促進	
合計	543,551			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,962	2,165	203
	物件費	14	15	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	548	529	△ 19
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	164	405	241
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,688	3,114	426
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,688	△ 3,114	△ 426
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,688	△ 3,114	△ 426

（３）視点別指標

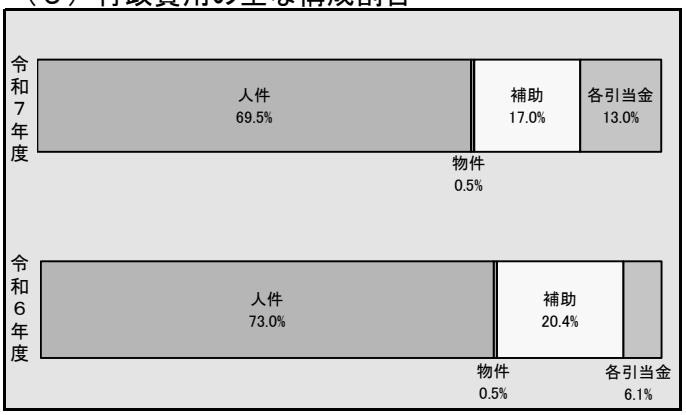
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	48円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,962	2,165
その他の人件費	0	0
合計	1,962	2,165

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座受講者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	820人	600人
実績値	220人	312人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。事業指標については、令和６年度と比較して受講者数は増加しており、目標値達成のため引き続き普及啓発に注力していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費
	事業名	男女共同参画事業							
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
男女共同参画行動計画策定支援委託料	4,273,616		男女共同参画情報誌広告料	15,000
情報誌あなたとわたし作成等委託料	453,860		地域生活支援事業補助金	4,000
印刷製本費(2)	150,942		地域生活支援事業補助金	2,000
通信運搬費(1)	61,996		その他の特定財源	
啓発事業講師等謝礼	50,000		合計	21,000
消耗品費(1)	45,817	予算現額(千円)		5,264
声のあなたとわたし作成委託料	13,173			
手話通訳者謝礼	12,000	総合計画の体系		
職員旅費(2)	1,624			
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	21_多様性を認め合う	
その他の事業費		基本事業	52_人権の尊重	
合計	5,063,028			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	4	4	0
	都支出金	2	2	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	15	15	0
	小計(A)	21	21	0
行政費用	人件費	6,279	6,928	649
	物件費	686	5,001	4,315
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	62	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	525	1,295	770
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,552	13,286	5,734
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,531	△ 13,265	△ 5,734
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,531	△ 13,265	△ 5,734

（３）視点別指標

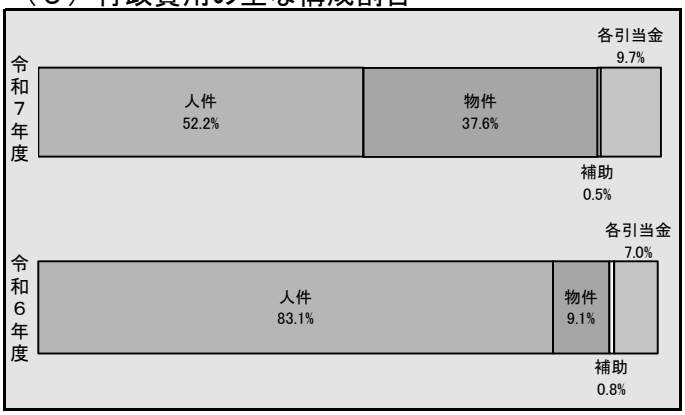
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	134円	233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,279	6,928
その他の人件費	0	0
合計	6,279	6,928

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和6年度	令和7年度
目標値	33.0%	34.0%
実績値	28.7%	27.3%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と男女共同参画行動計画の策定等に係る物件費です。令和７年度は、主に令和８年度に策定する男女共同参画行動計画に係る事務を行ったため、物件費が4,315千円の増加となりました。事業指標の実績値については目標値を下回りましたが、今後も引き続き、男女共同参画社会実現に向けた更なる取組の推進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業							
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
輝き市民サポートセンター運営委託料	10,192,828		複写機等利用料	60,805
通信運搬費(1)	489,715			
電算機借上料	369,600			
印刷機借上料	125,400		その他の特定財源	
複写機借上料	101,797		合計	60,805
手数料(3)	12,276	予算現額（千円）		13,038
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	50_地域活動の活性化	
合計	11,291,616			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	75	61	△ 14
	小計(A)	75	61	△ 14
行政費用	人件費	2,355	2,598	243
	物件費	12,386	11,292	△ 1,094
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	197	486	289
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,938	14,376	△ 562
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,863	△ 14,315	548
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,863	△ 14,315	548

（３）視点別指標

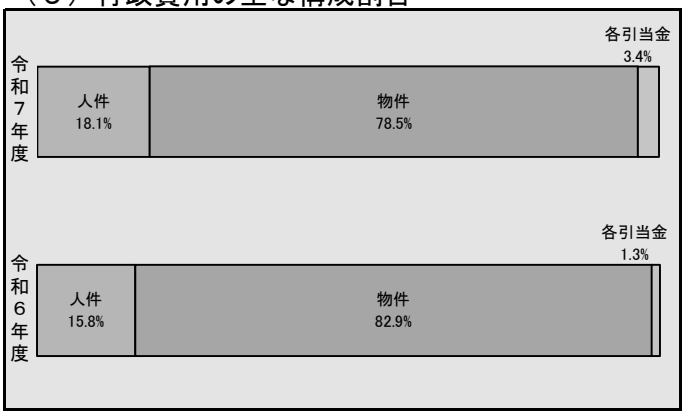
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	264円	252円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,355	2,598
その他の人件費	0	0
合計	2,355	2,598

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	4,000人	4,000人
実績値	4,553人	4,235人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。令和７年度は、輝き市民サポートセンター利用者の減に伴い事業費が減額となったことなどにより、物件費が1,094千円減少しました。引き続き、運営委託事業者の適切な支援を行い、市民活動の更なる活性化を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費
	事業名	行政協力員事務							
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	報酬	11,520,000			
	退任記念品	92,500			
	職員旅費(2)	54,556			
	手数料(3)	29,729		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	27,843		合計	0
	通信運搬費(1)	6,853	予算現額（千円）		11,736
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費			基本事業	50_地域活動の活性化	
合計		11,731,481			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	18,584	19,314	730
	物件費	68	119	51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9	93	84
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	591	1,457	866
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,252	20,983	1,731
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,252	△ 20,983	△ 1,731
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,252	△ 20,983	△ 1,731

（３）視点別指標

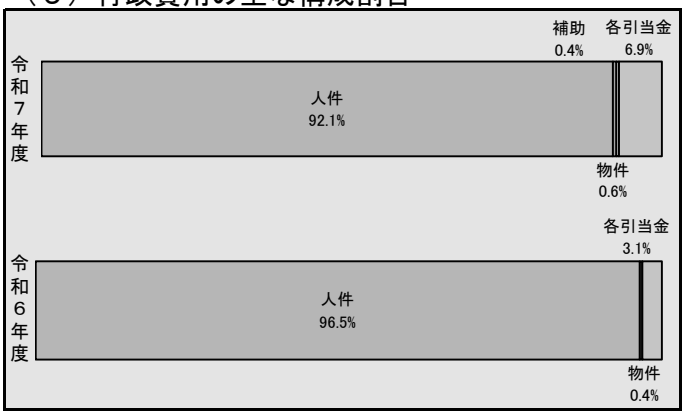
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	341円	368円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,064	7,794
その他の人件費	11,520	11,520
合計	18,584	19,314

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和７年度は委員の増減がなかったため、支出額は令和６年度と比較して大きな増減はありませんが、各引当金繰入金の増により行政費用の構成割合が減少しています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費
	大事業	町会等活動支援費					
	事業名	町会等活動支援事務					
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	地域活性化交付金	8,853,499			
	町会活動補助金	3,356,190			
	会館運営費補助金	3,180,618			
	会館修繕費補助金	2,286,000		その他の特定財源	
	修繕料(7)	801,900		合計	0
	会館等備品費補助金	767,000	予算現額(千円)		20,675
	町会広報掲示板改修工事	379,400			
	町会広報掲示板設置工事	247,500	総合計画の体系		
	町会広報掲示板撤去工事	225,600			
	植木剪定等委託料	99,000	施策の大綱	5_つなぐ	
	除草委託料	18,624	施策	20_地域づくり活動をつなぐ	
	その他の事業費	15,195	基本事業	50_地域活動の活性化	
	合計	20,230,526			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,100	0	△ 2,100
	小計(A)	2,100	0	△ 2,100
行政費用	人件費	7,064	7,794	730
	物件費	3,252	1,159	△ 2,093
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,068	18,444	376
	投資的経費	431	627	196
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	591	1,457	866
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,406	29,481	75
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 27,306	△ 29,481	△ 2,175
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 27,306	△ 29,481	△ 2,175

（３）視点別指標

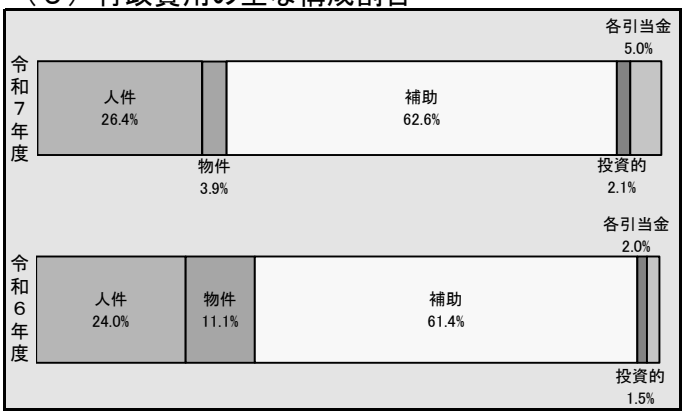
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	520円	518円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,064	7,794
その他の人件費	0	0
合計	7,064	7,794

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和6年度	令和7年度
目標値	70.0%	70.0%
実績値	42.0%	32.1%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等及び町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費です。令和７年度は、備品購入費の計上がなかったことなどにより、物件費が2,093千円減少しました。事業指標の実績値については、令和６年度と比較して減少していますが、引き続き町会・自治会加入率の維持、役員の担い手の確保や役員の負担軽減といった課題に対する取組への支援をしていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	福東会館管理費
	事業名	福東会館管理事務							
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。							

支出済額（円）		
管理業務委託料	4,711,101	
光熱水費(3)	964,321	
エレベーター保守委託料	657,624	
清掃委託料	272,140	
通信運搬費(1)	246,293	
冷暖房空調設備保守委託料	190,300	
電気保安業務委託料	154,000	
修繕料(7)	143,000	
消防設備保守委託料	127,600	
特定建築物定期調査報告書作成委託料	88,000	
印刷製本費(2)	84,480	
その他の事業費	284,195	
合計	7,923,054	

主な特定財源（円）	
福東会館使用料	434,000
複写機等利用料	16,290
その他の特定財源	
合計	450,290
予算現額(千円)	8,059
総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	20_地域づくり活動をつなぐ
基本事業	50_地域活動の活性化

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	414	434	20
	その他	14	16	2
	小計(A)	428	450	22
行政費用	人件費	1,570	1,732	162
	物件費	7,231	7,768	537
	維持補修費	572	143	△ 429
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	12	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	5,572	5,572	0
	各引当金繰入金	131	324	193
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,087	15,551	464
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,659	△ 15,101	△ 442
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,659	△ 15,101	△ 442

（３）視点別指標

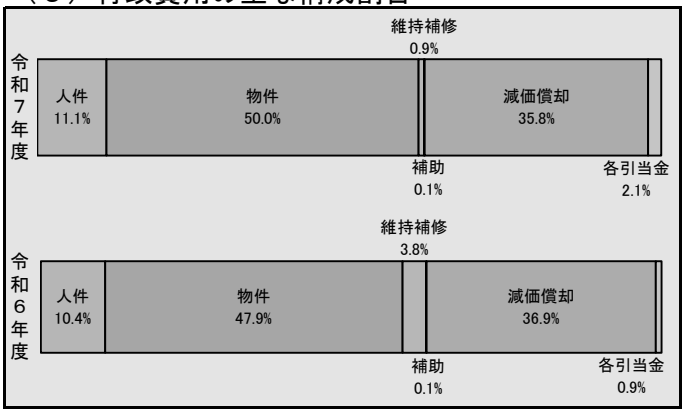
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	267円	273円
受益者負担比率	2.7%	2.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,570	1,732
その他の人件費	0	0
合計	1,570	1,732

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和７年度からフリーＷｉ－Ｆｉ通信費やプロバイダ料を施設所管課で負担したことなどにより、物件費が537千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費
	事業名	多文化共生推進事務					
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。					

大事業：多文化共生推進費

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	外国人防災啓発動画作成委託料	1,042,800		市町村総合交付金	520,000
	消耗品費(1)	77,941			
	印刷製本費(2)	52,910			
	講師謝礼	50,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	8,667		合計	520,000
			予算現額(千円)		1,685
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	21_多様性を認め合う	
			基本事業	51_多文化共生の推進	
	その他の事業費				
	合計	1,232,318			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	520	520
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	520	520
行政費用	人件費	9,026	9,960	934
	物件費	221	1,182	961
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51	50	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	755	1,862	1,107
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,053	13,054	3,001
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,053	△ 12,534	△ 2,481
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,053	△ 12,534	△ 2,481

（３）視点別指標

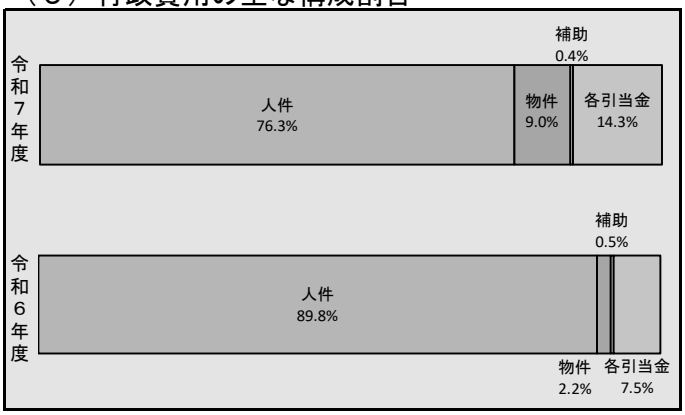
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	178円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,026	9,960
その他の人件費	0	0
合計	9,026	9,960

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	130人	60人
実績値	59人	60人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費です。令和７年度は、外国人向け防災啓発動画(やさしい日本語含む10言語字幕対応)を作成したことなどにより、物件費が961千円増加しました。事業指標の実績値については目標値60人を達成しました。引き続き、多文化共生社会の更なる推進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係

34	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業							
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。							

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	5,280
総合計画の体系	
施策の大綱	1_生み出す
施策	3_利便性の高い都市機能を生み出す
基本事業	7_人にやさしく魅力的なまちづくりの推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		1,201	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,276	
	その他		0	
	小計(B)		2,477	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 2,477	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 2,477	

（３）視点別指標

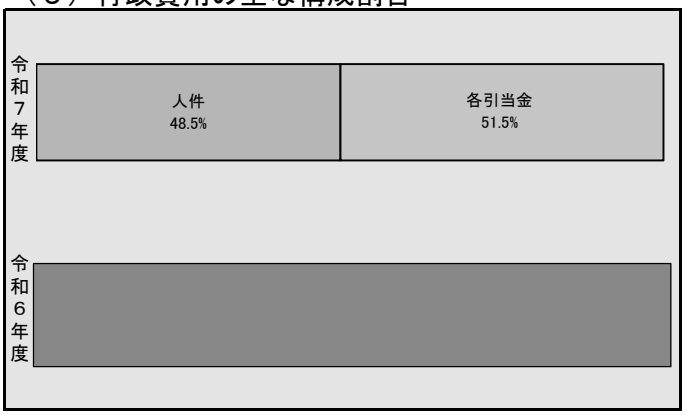
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		43円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		1,201
その他の人件費		0
合計		1,201

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
建設事業	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業は令和７年度から令和８年度にかけて継続費を設定している事案であり、事業概要に記載のとおり、せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止工事を実施するための設計委託料です。しかしながら、契約締結後、前払請求が発生しなかったため、令和７年度の支出額は０円です。なお、主たる行政費用は、人件費です。

福祉保健部

組織名　福祉保健部

ア　運営方針

○　第６期福生市地域福祉計画の基本理念「すべての人が、住み慣れた地域の中で安心して明るく心健やかに暮らせる、人と人とのつながり・支え合いのあるまちづくり」を目指して、地域福祉の充実を図ります。

○　「福生市障害者計画・第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画」、「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第９期）」、「健康ふっさ２１（第２次）」、「福生市自殺総合対策計画」等の計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。

○　社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に実地検査等を行い、適正に運営されるよう指導・監督に努めます。

○　市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。

○　高齢者が住み慣れた地域で安心して心豊かに生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に努めるとともに、生きがいをもって社会参加できる地域づくりを進めます。

○　各種検診事業や予防接種事業、助成事業等により市民の疾病予防、早期発見、健康増進を図ります。

○　複雑で複合的な悩みを抱えた相談者に対し、地域福祉コーディネーター等による相談支援体制の充実を図ります。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	重層的支援体制整備事業	複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、地域福祉コーディネーターを中心とした、属性を問わない包括的相談支援及び参加支援、地域づくりに向けた支援等を実施しました。
★	車両管理事務	障害者団体からの寄附金を活用し、車いすでの乗車が可能な福祉車両を購入しました。
★	介護予防・地域支えあい事業	新たに、加齢性難聴による認知症リスクを低減するため、補聴器の購入に伴う費用の一部を助成し、高齢者福祉の向上に努めました。
★	福生病院企業団負担金	物価高騰対策として、福生病院企業団に対して、構成市町である羽村市・瑞穂町とともに支援金を交付し、地域医療体制の安定化を図りました。
★	成人歯科健康診査事業	新たに、20歳及び30歳の市民を歯科健康診査の対象者として追加し、歯の喪失予防及び市民の健康増進を図りました。
★	帯状疱疹ワクチン予防接事業	65歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチン定期接種を開始したほか、50歳以上65歳未満を対象とした既存の帯状疱疹ワクチンの任意接種費用助成についても、助成内容を一部変更し、市民の発症予防と接種費用の負担軽減を図りました。
★	高齢者物価高騰対応生活支援事業	米価格が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対してお米券を配布し、高齢者世帯の家計を支援しました。

	事業名	内容と成果
★	住民税非課税世帯物価高騰支援事業	物価高騰による生活の負担軽減を図るため、令和７年度住民税非課税世帯に対して、１世帯当たり２万円を支給しました。
★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、給付金を支給しました。
★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、給付金を支給しました。

ウ　一般会計（歳入）　　（単位:円）

款	項	目	説明	令和7年度
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	1,281,440
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	5,725,564
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料	509,400
			狂犬病予防注射済票交付手数料	733,150
		4 民生手数料	社会福祉法人証明手数料	300
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,214,545
			特別障害者手当等給付費負担金	18,731,700
			介護給付費負担金	294,350,507
			訓練等給付費負担金	283,033,775
			高額障害福祉サービス費負担金	140,000
			更生医療費負担金	40,989,000
			療養介護医療費負担金	1,930,000
			補装具費負担金	5,211,000
			相談支援給付費負担金	10,038,163
			障害児通所給付費等負担金	139,695,882
			障害児入所医療費等負担金	3,389
			障害児相談支援給付費負担金	5,343,338
			高額障害児通所給付費負担金	95,000
			低所得者保険料軽減負担金	28,667,150
			生活扶助費等負担金	866,941,806
			医療扶助費等負担金	885,229,229
			介護扶助費等負担金	55,590,764
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,199,641
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	10,302,000
			中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	343,500
		2 衛生費国庫負担金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	7,741,784
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	13,667,000
			重層的支援体制整備事業交付金	84,357,000
			地域生活支援事業補助金	10,887,000
			障害者総合支援事業費補助金	808,000
			地域診療情報連携推進費補助金	368,000
		3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	261,000
	3	2 民生費委託金	中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,780
17	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	6,150,200
			民生委員推薦会負担金	81,600
			行旅死亡人取扱負担金	460,590
			心身障害者扶養年金事務費負担金	137,600
			心身障害者福祉手当負担金	96,363,500
			介護給付費負担金	147,175,253
			訓練等給付費負担金	141,516,888
			高額障害福祉サービス費負担金	70,000
			更生医療費負担金	20,494,500
			療養介護医療費負担金	965,000
			補装具費負担金	2,605,500
			相談支援給付費負担金	5,019,081
			障害児通所給付費等負担金	69,847,940
			障害児施設給付費等負担金	1,694
			障害児相談支援給付費負担金	2,671,669
			高額障害児通所給付費負担金	47,500
			低所得者保険料軽減負担金	14,333,575
			生活保護費負担金	94,527,000
17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	20,952,000
			受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	7,500,000
			重層的支援体制整備事業交付金	30,939,000
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	88,226
			重度心身障害者手当事務費交付金	243,460
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000
			地域生活支援事業補助金	5,443,000
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	70,919,000
			障害者日中活動系サービス推進事業補助金	45,021,000
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000

17	2	2 民生費都補助金	児童発達支援センター地域支援体制強化事業補助金	8,746,000
			心身障害者医療費助成制度システム改修等事業補助金	214,000
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000
			老人クラブ補助金	968,000
			利用者負担軽減事業補助金	165,000
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	15,406,000
			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	373,000
			介護人材対策事業費補助金	1,762,000
			高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	1,276,000
			認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	201,000
			高齢者見守り推進事業補助金	7,981,000
		3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	15,743,000
			健康増進事業補助金	4,367,000
			地域自殺対策緊急強化補助金	82,000
			帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	1,370,000
			新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金	1,825,000
			医療機関等物価高騰緊急対策支援金	117,000
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	25,000
			特別弔慰金受付事務費交付金	30,335
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	754,084
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	12,250
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	2,441,699
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	11,622
			難病等医療費助成申請事務費交付金	610,728
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	2,682
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	159,400
		3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	106,191
			風しん抗体検査事業委託金	173,068
			犬・猫等の公示事務に係る交付金	189
18	2	1 物品売払収入	不用物品売払収入	30,470
20	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	45,568,848
22	3	1 雑入	生活保護費弁償金	30,965,281
			介護給付費国庫負担金	4,078,568
			介護給付費都負担金	5,275,238
			訓練等給付費国庫負担金	12,104,049
			訓練等給付費都負担金	2,670,393
			更生医療費国庫負担金	7,341,905
			更生医療費都負担金	3,816,629
			補装具費国庫負担金	453,848
			補装具費都負担金	226,924
			障害児通所給付費等国庫負担金	61,044
			障害児通所給付費等都負担金	30,522
			介護扶助費等国庫負担金	1,955,335
			生活保護費都負担金	9,784,477
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	281,028
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	55,600
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業利用者負担金	28,820
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	9,280
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	181,819
			公共施設職員等駐車料	672,000
			生活保護法第78条による徴収金	2,079,493
			公衆電話利用料	360
			保健センター騒音測定装置電気使用料	5,357
			児童発達支援センター事業収入	22,902,724
			行旅死亡人等葬祭費充用金	333,992
			障害者手当返還金	6,000
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	240,700
			市有物件災害共済返戻金	2,156
			福祉センター施設指定管理委託料返還金	300
			障害者福祉事業助成費返還金	168,000
			デジタル機器導入促進支援補助金返還金	30,000
合計				3,808,857,991

エ　一般会計（歳出）　　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和7年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,739,959
			社会福祉費	252,190,964
			地域福祉推進費	6,800,057
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	225,717,539
			障害者福祉事業費	154,859,561
			医療支援費	93,806,808
			障害者サービス事業費	1,654,588,161
			車両管理費	2,250,819
		3 高齢者福祉費	高齢者福祉事務費	159,320,422
			高齢者福祉事業費	259,325,750
			福祉センター管理費	79,486,103
			介護保険事業費	72,285,484
			介護保険特別会計費	828,311,550
	3	1 生活保護費	生活保護総務費	32,045,204
			扶助費	2,396,742,338
	4	1 災害救助費	災害援助費	116,658
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	9,959,041
			休日医療対策費	32,642,043
			福生病院企業団費	484,802,000
			健康推進費	1,173,645
			成人保健費	80,769,044
			予防費	171,115,203
			保健センター管理費	12,079,500
			車両管理費	191,177
合計				7,022,319,030

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	69,969	78,428	8,459	1 流動負債	34,260	37,917	3,657
収入未済	73,136	78,428	5,292	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,167	0	3,167	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	34,260	37,917	3,657
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	3,206,793	3,116,630	△ 90,163	2 固定負債	408,195	412,103	3,908
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,123,114	2,030,009	△ 93,105	長期借入金	0	0	0
工作物	2,388	2,205	△ 183	退職手当引当金	408,195	412,103	3,908
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	12,368	14,355	1,987	負債の部合計	442,455	450,020	7,565
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,834,307	2,745,038	△ 89,269
その他	6,000	7,138	1,138	正味財産の部合計	2,834,307	2,745,038	△ 89,269
資産の部合計	3,276,762	3,195,058	△ 81,704	負債及び正味財産の部合計	3,276,762	3,195,058	△ 81,704

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	増減
1 行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,011,216	2,925,829	△ 85,387
	都支出金	897,139	984,230	87,091
	分担金及び負担金	1,837	1,282	△ 555
	使用料及び手数料	10,839	11,172	333
	その他	159,178	163,293	4,115
	小計	4,080,209	4,085,806	5,597
2 行政費用	人件費	443,819	474,706	30,887
	物件費	562,988	646,422	83,434
	維持補修費	418	298	△ 120
	扶助費	4,764,251	4,649,838	△ 114,413
	補助費等	728,288	645,127	△ 83,161
	投資的経費	194,443	194,201	△ 242
	減価償却費	94,005	94,005	0
	各引当金繰入金	103,595	84,845	△ 18,750
	その他	821,498	828,129	6,631
	小計	7,713,305	7,617,571	△ 95,734
行政収支差額		△ 3,633,096	△ 3,531,765	101,331
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△ 3,633,096	△ 3,531,765	101,331
特別収支差額		139,154	15,050	△ 124,104
当期収支差額		△ 3,493,942	△ 3,516,715	△ 22,773

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

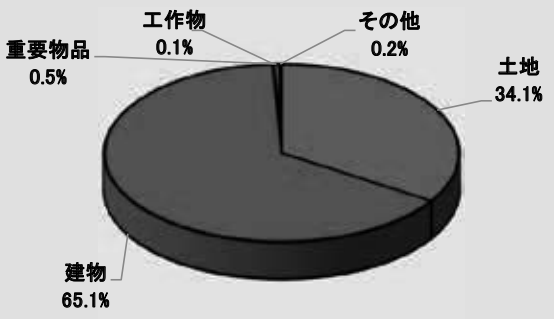
勘定科目	令和7年度
行政サービス活動収入	4,080,514
行政サービス活動支出	7,504,150
行政サービス活動収支差額	△ 3,423,636
社会資本整備等投資活動収入	230,106
社会資本整備等投資活動支出	3,841
社会資本整備等投資活動収支差額	226,265
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 3,197,371
一般財源調整額	3,197,371

④　視点別指標

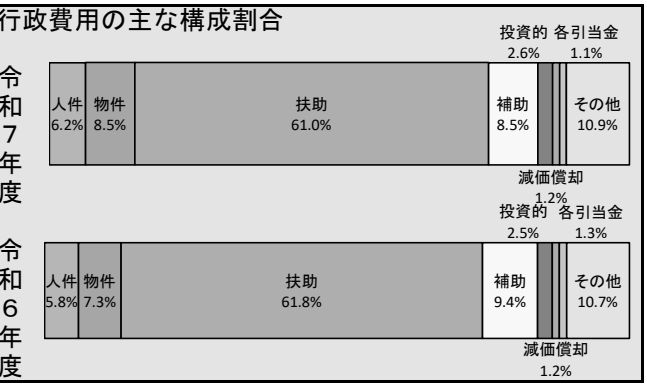
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和7年度	56,945	56,108
令和6年度	56,527	57,968
増減額	418	△ 1,860
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和7年度	56,945	7,903
令和6年度	56,527	7,827
増減額	418	76

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

地域福祉コーディネーターを中心とした包括的相談支援体制の強化や、加齢性難聴による認知症リスク軽減のための補聴器購入費助成、寄附金を活用した福祉車両の購入など、生活困窮者・高齢者・障害者施策を推進するとともに、若年層への成人歯科健康診査の拡大や、高齢者に対する帯状疱疹ワクチン定期接種の開始など、保健医療体制の充実に努めました。また、物価高騰の影響を受けている非課税世帯や福祉・医療事業者に対し給付金等を支給するとともに、高齢者に対しお米券を配布し経済的負担の軽減を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	民生・児童委員事務							
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
民生・児童委員等活動費	5,456,300		民生・児童委員負担金	6,150,200
都民生児童委員連合会負担金	302,400		民生委員推薦会負担金	81,600
消耗品費(1)	219,201		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	57,000
自動車借上料	140,272		その他の特定財源	
民生委員推薦会委員報酬	104,500		合計	6,288,800
費用弁償(1)	54,808	予算現額（千円）		7,269
印刷製本費(2)	35,860			
職員旅費(2)	31,362	総合計画の体系		
全国民生児童委員連合会負担金	30,800			
通信運搬費(1)	10,000	施策の大綱	4_豊かにする	
民生委員推薦会委員退任記念品	3,500	施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
その他の事業費	5,183	基本事業	36_地域福祉の推進	
合計	6,394,186			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,417	6,289	872
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	5,417	6,289	872
行政費用	人件費	9,043	11,700	2,657
	物件費	337	496	159
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,092	5,794	702
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,140	3,734	1,594
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,612	21,724	5,112
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,195	△ 15,435	△ 4,240
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,195	△ 15,435	△ 4,240

（３）視点別指標

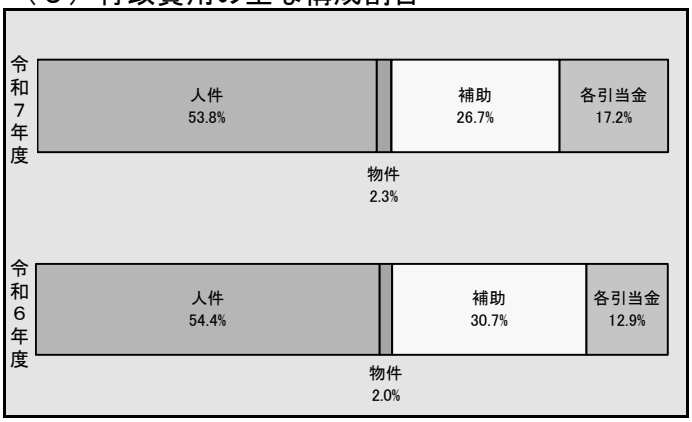
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	294円	381円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	9,005	11,596
その他の人件費	38	104
合計	9,043	11,700

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。３年に１度の民生委員・児童委員の一斉改選に係る事務に対応するため、人件費が増加しました。民生委員・児童委員は、厚生労働大臣から委嘱を受けて地域住民の生活上の様々な相談に乗り、行政や支援機関等との橋渡しの役割を担っています。委員定数に対しての欠員があり、担い手の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	社会福祉協力委員事務							
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。							

支出済額（円）		
	委員報酬	5,054,000
	委員退任記念品	165,000
	消耗品費(1)	94,884
	手数料(3)	31,889
	その他の事業費	
	合計	5,345,773

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0
予算現額(千円)		6,243
総合計画の体系		
施策の大綱	4_豊かにする	
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
基本事業	36_地域福祉の推進	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,803	7,916	113
	物件費	5	127	122
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	165	155
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	642	466	△ 176
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,460	8,674	214
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,460	△ 8,674	△ 214
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,460	△ 8,674	△ 214

（３）視点別指標

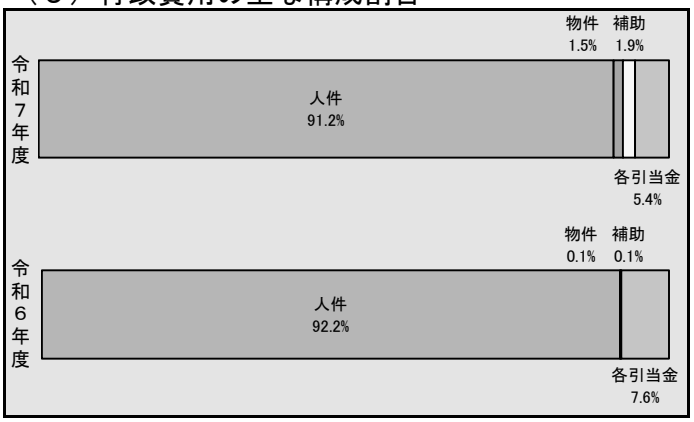
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	150円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,701	2,862
その他の人件費	5,102	5,054
合計	7,803	7,916

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための職員人件費です。社会福祉協力委員は社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員に対して委嘱を行っています。

（1）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

3	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	保護司事務							
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。							

支出済額（円）		
保護司謝礼	1,140,000	
西多摩地区保護観察協会負担金	495,800	
自動車借上料	396,752	
消耗品費(1)	84,929	
講演会講師謝礼	30,000	
職員旅費(2)	18,392	
通信運搬費(1)	5,610	
その他の事業費		
合計	2,171,483	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	2,669

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	36_地域福祉の推進

（2）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,502	4,770	268
	物件費	412	506	94
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,633	1,666	33
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,070	776	△ 294
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,617	7,718	101
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,617	△ 7,718	△ 101
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,617	△ 7,718	△ 101

（3）視点別指標

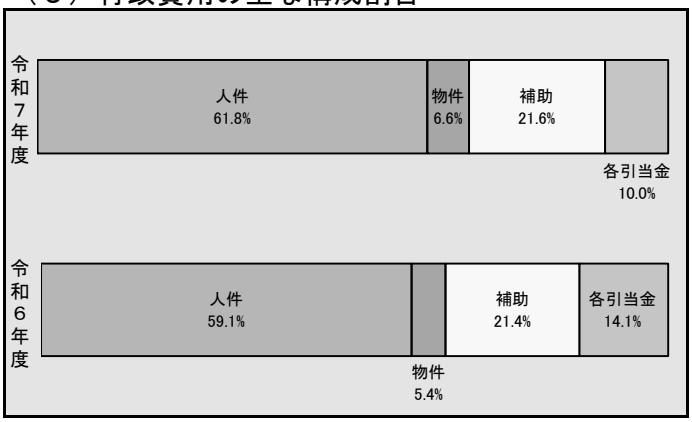
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	135円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（4）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,502	4,770
その他の人件費	0	0
合計	4,502	4,770

（5）行政費用の主な構成割合



（6）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（7）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受けて、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	女性等悩みごと相談事業							
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で専門カウンセラーによる女性等を対象とする相談窓口を開設します。							

支出済額（円）		
	女性等悩みごと相談業務委託料	531,300
	その他の事業費	
	合計	531,300

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0

予算現額（千円）	569

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	21_多様性を認め合う
基本事業	52_人権の尊重

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,602	3,816	214
	物件費	554	531	△ 23
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	856	621	△ 235
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,012	4,968	△ 44
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,012	△ 4,968	44
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,012	△ 4,968	44

（３）視点別指標

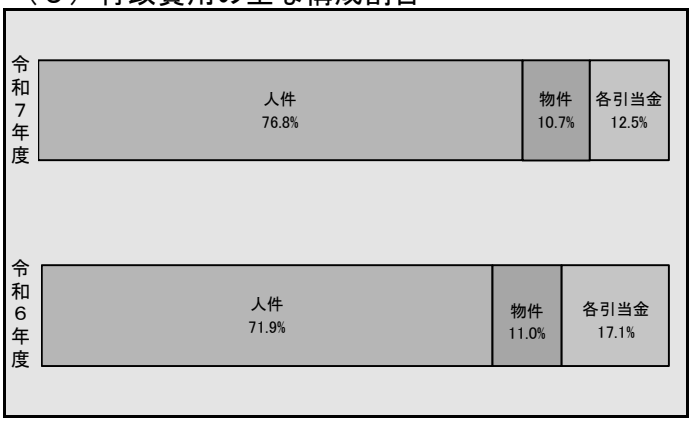
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	89円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,602	3,816
その他の人件費	0	0
合計	3,602	3,816

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	相談者延べ人数

	令和6年度	令和7年度
目標値	58人	56人
実績値	48人	32人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性等悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。専門のカウンセラーによる相談を受け、相談内容が複合化している場合には、関係機関と連携して取り組んでいます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業							
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。							

支出済額（円）		
	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料	5,000,000
	受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業都補助金返還金	2,500,000
	通信運搬費(1)	490
	その他の事業費	
	合計	7,500,490

主な特定財源（円）		
	受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	5,000,000
	その他の特定財源	
	合計	5,000,000

予算現額(千円)	10,001
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,500	7,500	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,500	7,500	0
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	5,000	5,000	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,500	2,500	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,614	8,609	△ 5
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,114	△ 1,109	5
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,114	△ 1,109	5

（３）視点別指標

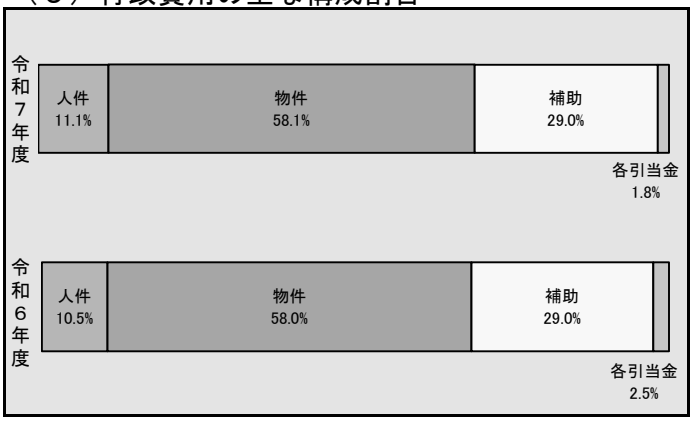
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	152円	151円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	貸付決定件数

	令和6年度	令和7年度
目標値	101件	85件
実績値	65件	76件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費です。一定所得以下の世帯に対して学習塾等の受講費用及び高校、大学等の受験費用の貸付を行うことにより、子どもたちに支援が届くよう、本事業の周知に取り組んでいます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	旧軍人等援護事業							
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
通信運搬費(1)	30,335		特別弔慰金受付事務費交付金	30,335
忠霊塔清掃委託料	12,951		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	12,951
消耗品費(1)	2,200			
職員旅費(2)	1,828		その他の特定財源	
			合計	43,286
		予算現額（千円）		79
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	36_地域福祉の推進	
合計	47,314			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	30	30
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	30	30
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	21	47	26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,135	1,156	21
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,135	△ 1,126	9
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,135	△ 1,126	9

（３）視点別指標

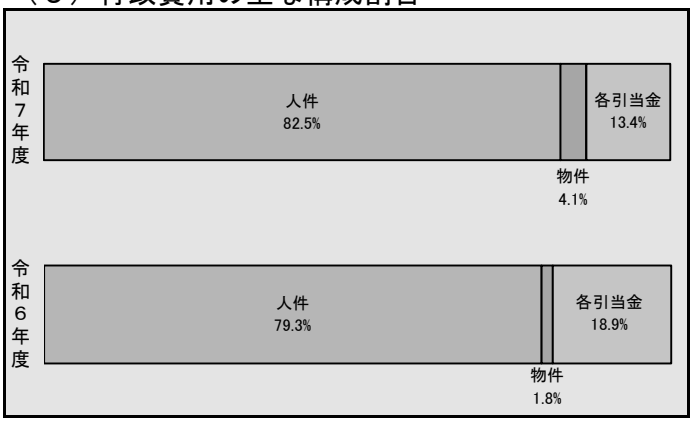
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	20円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、特別弔慰金の給付事務を行うための人件費です。申請に対して速やかに都に進達し、国債交付の手続きを行います。その他、毎年８月には「平和のつどい」の開催に合わせて、戦没者追悼式を行っています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

7	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	行旅死亡人取扱事務							
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。							

支出済額（円）		
手数料(3)	963,715	
無縁墓地管理謝礼	15,000	
消耗品費(1)	4,818	
その他の事業費		
合計	983,533	

主な特定財源（円）	
行旅死亡人取扱負担金	460,590
行旅死亡人等葬祭費充用金	333,992
その他の特定財源	
合計	794,582

予算現額（千円）	1,345

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	472	461	△ 11
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	911	334	△ 577
	小計(A)	1,383	795	△ 588
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	1,039	969	△ 70
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15	15	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,168	2,093	△ 75
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 785	△ 1,298	△ 513
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 785	△ 1,298	△ 513

（３）視点別指標

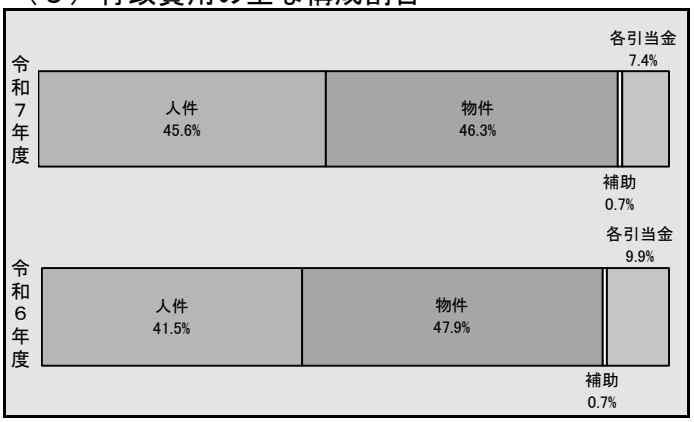
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	38円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、身寄りのない又は身元が判明しない方の葬祭手数料に係る物件費及び事務を行う人件費です。令和７年度は事務取扱件数が減少したため、物件費が減少しました。事案が発生した場合には、速やかに手続きを進めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。							

支出済額（円）		
成年後見センター福生運営委託料	26,459,000	
成年後見人等報酬助成金	480,000	
通信運搬費(1)	35,400	
消耗品費(1)	17,800	
成年後見等申立助成金	11,300	
職員旅費(2)	560	
その他の事業費		
合計	27,004,060	

主な特定財源（円）	
地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	13,475,000
その他の特定財源	
合計	13,475,000

予算現額(千円)	27,682

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	36_地域福祉の推進

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,800	13,475	675
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	12,800	13,475	675
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	25,871	26,513	642
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	258	491	233
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,243	28,113	870
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,443	△ 14,638	△ 195
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,443	△ 14,638	△ 195

（３）視点別指標

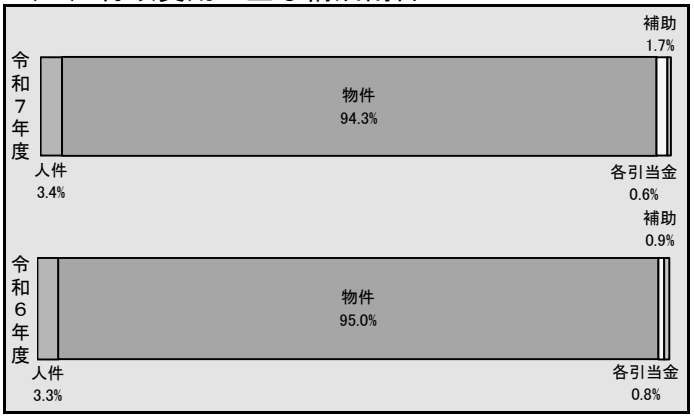
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	482円	494円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	相談延べ件数

	令和6年度	令和7年度
目標値	1,274件	1,492件
実績値	2,345件	3,184件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の２分の１程度の行政収入を得て実施しています。福生市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、普及・啓発の強化や相談体制等の充実により権利擁護・成年後見制度等の利用を促進していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	生活困窮者自立支援事業							
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。							

支出済額（円）		
自立相談支援業務委託料	36,840,000	
子どもの学習支援委託料	3,065,172	
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	2,632,763	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
住居確保給付金	1,423,800	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
消耗品費(1)	176,929	
通信運搬費(1)	24,200	
その他の事業費		
合計	46,601,096	

主な特定財源（円）	
重層的支援体制整備事業交付金	14,784,000
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,266,000
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	655,650
その他の特定財源	492,000
合計	25,197,650

予算現額（千円）	46,944

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	32,793	24,745	△ 8,048
	都支出金	0	492	492
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	32,793	25,237	△ 7,556
行政費用	人件費	16,579	16,450	△ 129
	物件費	3,234	3,266	32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	33,274	38,264	4,990
	補助費等	2,642	2,633	△ 9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,646	1,628	△ 2,018
	その他	0	0	0
	小計(B)	59,375	62,241	2,866
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,582	△ 37,004	△ 10,422
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,582	△ 37,004	△ 10,422

（３）視点別指標

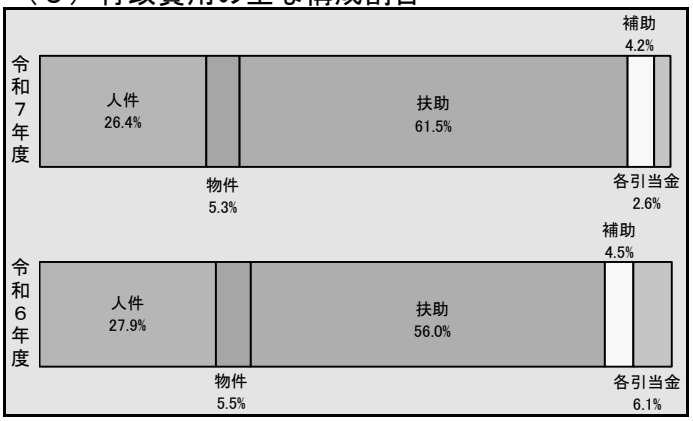
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,050円	1,093円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	14,408	14,235
その他の人件費	2,171	2,215
合計	16,579	16,450

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者への住居確保給付金及び自立相談支援業務委託に係る扶助費です。令和７年度は、相談員の人件費及び住居確保給付金の支給件数の増に伴い扶助費が増となりました。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、専門の相談支援員が相談者に寄り添いながら、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

10	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	重層的支援体制整備事業							
	事業概要	地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法に基づき、地域住民及び支援関係者等によって、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制（相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等）を一体的に整備し、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進します。							

支出済額（円）		
	地域福祉コーディネーター業務委託料	23,979,000
	その他の事業費	
	合計	23,979,000

主な特定財源（円）	
重層的支援体制整備事業交付金	9,224,000
市町村総合交付金	6,060,000
重層的支援体制整備事業交付金	2,836,000
その他の特定財源	
合計	18,120,000

予算現額（千円）	23,979

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	36_地域福祉の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	5,100	15,068	9,968
	都支出金	12,200	11,818	△ 382
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	17,300	26,886	9,586
行政費用	人件費	4,502	4,770	268
	物件費	24,375	23,979	△ 396
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,070	776	△ 294
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,947	29,525	△ 422
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,647	△ 2,639	10,008
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,647	△ 2,639	10,008

（３）視点別指標

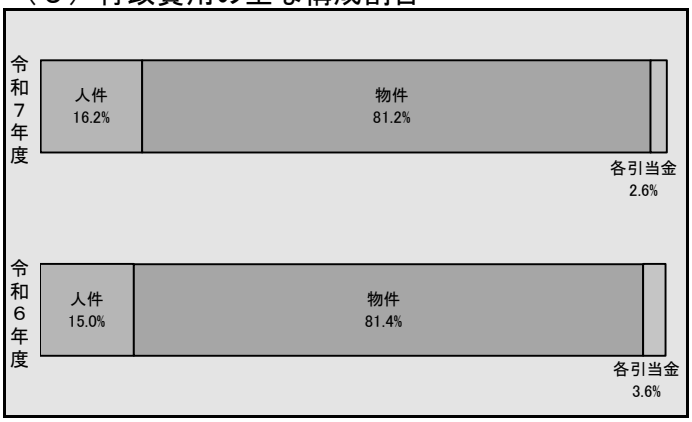
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	530円	518円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,502	4,770
その他の人件費	0	0
合計	4,502	4,770

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和6年度	令和7年度
一般事務事業		
事業指標名	相談支援対応件数	各部署における相談支援対応件数
目標値	300件	15,900件
実績値	134件	14,505件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域福祉コーディネーター業務委託に係る物件費です。令和７年度は、重層的支援体制整備事業の本格実施を開始し、地域福祉コーディネーターを中心とした包括的相談支援、参加支援事業、地域づくり事業など、庁内部署や支援関係機関との連携体制の構築に努めました。引き続き複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯を包括的に支援するための体制づくりに努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業							
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円、うち18歳以下の子ども一人当たり2万円を加算し支給します。							

支出済額（円）		
業務委託料	6,930,000	
住民税非課税世帯支援給付金	3,570,000	
事務補助会計年度任用職員報酬	435,240	
子育て世帯支援給付金	360,000	
通信運搬費(1)	34,832	
費用弁償(1)	15,070	
手数料(3)	8,797	
その他の事業費		
合計	11,353,939	

主な特定財源（円）		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,845,626	
その他の特定財源		
合計	10,845,626	

予算現額（千円）	44,147

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	225,680	10,846	△ 214,834
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	225,680	10,846	△ 214,834
行政費用	人件費	3,986	2,271	△ 1,715
	物件費	10,987	6,989	△ 3,998
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	214,560	3,930	△ 210,630
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,314	162	△ 4,152
	その他	0	0	0
	小計(B)	233,847	13,352	△ 220,495
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,167	△ 2,506	5,661
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,167	△ 2,506	5,661

（３）視点別指標

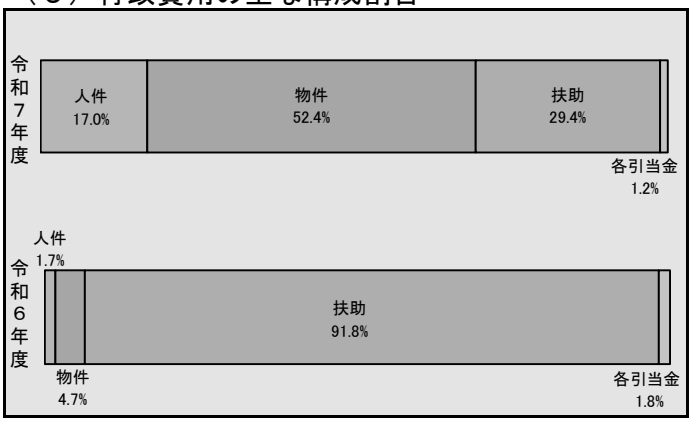
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	4,137円	234円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,852	1,836
その他の人件費	134	435
合計	3,986	2,271

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支援給付金支給件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	7,450件	1,050件
実績値	6,650件	130件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金に係る扶助費です。令和６年度住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり３万円を支給し、また、当該世帯に扶養されている18歳以下の子どもがいる場合、子ども１人当たり２万円を子育て世帯支援給付金として支給しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費
	事業名	地域福祉推進委員会事務							
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
地域福祉計画・バリアフリー推進計画改定委託料	4,466,000				
委員報酬	893,000				
手数料(3)	110,307				
通信運搬費(1)	50,420			その他の特定財源	
介助者謝礼	27,759			合計	0
消耗品費(1)	24,758	予算現額(千円)			6,077
費用弁償(1)	13,224				
委員退任記念品	7,000	総合計画の体系			
		施策の大綱	4_豊かにする		
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える		
その他の事業費		基本事業	36_地域福祉の推進		
合計	5,592,468				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,783	8,673	2,890
	物件費	5,265	4,665	△ 600
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66	35	△ 31
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,284	3,113	1,829
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,398	16,486	4,088
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,398	△ 16,486	△ 4,088
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,398	△ 16,486	△ 4,088

（３）視点別指標

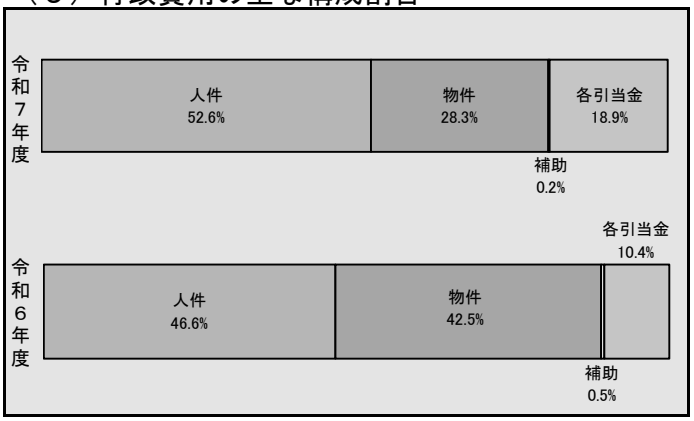
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	219円	290円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	5,403	7,780
その他の人件費	380	893
合計	5,783	8,673

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費及び第７期福生市地域福祉計画を策定するための業務委託に係る物件費です。第７期福生市地域福祉計画の策定に係る会議回数が増えたため、人件費が増加しました。毎年度、会議において計画の取組に関する進捗状況を的確に把握し、評価を報告することで、計画の円滑な推進を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

13	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務							
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
指導監査支援業務委託料	616,000		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	77,000
指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬	540,000		社会福祉法人証明手数料	300
消耗品費(1)	31,908			
職員旅費(2)	15,161		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	4,070		合計	77,300
		予算現額（千円）		1,751
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	36_地域福祉の推進	
合計	1,207,139			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	193	77	△ 116
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	193	77	△ 116
行政費用	人件費	6,923	7,217	294
	物件費	433	667	234
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,498	1,087	△ 411
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,854	8,971	117
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,661	△ 8,894	△ 233
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,661	△ 8,894	△ 233

（３）視点別指標

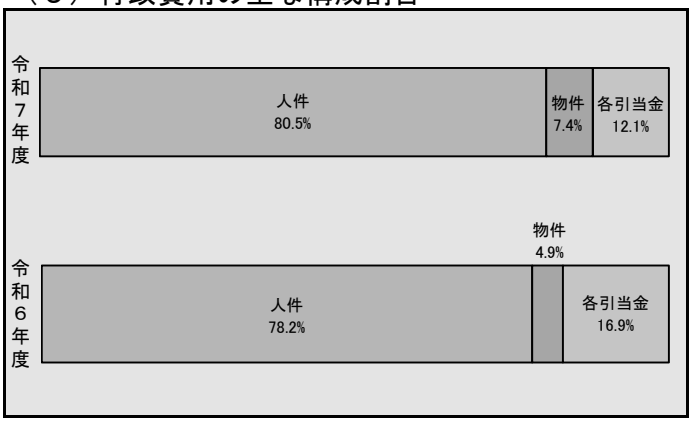
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	157円	158円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,303	6,677
その他の人件費	620	540
合計	6,923	7,217

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。物件費が増加した主な要因は、障害福祉サービス事業所に対する指導監査の一部を公益財団法人東京都福祉保健財団に委託した件数の増加によるものです。令和７年度は、社会福祉法人１件、障害福祉サービス事業所８件、保育施設等５件の実地検査を実施しました。引き続き、必要な指導を行い、適正な運営とサービス提供の確保に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

14	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費
	事業名	福祉のまちづくり事業							
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	450		福祉のまちづくり事務費委託金	450
				その他の特定財源	
				合計	450
			予算現額（千円）		8
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
	その他の事業費		基本事業	36_地域福祉の推進	
	合計	450			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	25	25	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	25	25	0
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,114	1,109	△ 5
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,089	△ 1,084	5
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,089	△ 1,084	5

（３）視点別指標

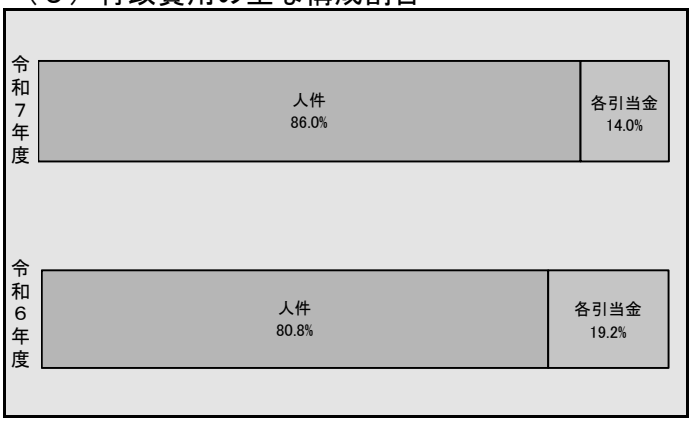
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	20円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和７年度は届出受付が３件あり、東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導、助言等を行いました。引き続き全ての人が利用しやすいような施設整備の推進に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	生活保護事務							
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。							

支出済額（円）		
生活保護システム借上料	6,197,400	
就労支援等業務委託料	5,640,000	
通信運搬費(1)	4,641,705	
生活保護システム改良委託料	2,838,000	
生活保護システムプログラム使用料	2,508,000	
嘱託医報酬	1,449,600	
精神科嘱託医報酬	1,449,600	
診療報酬支払事務委託料	1,106,695	
生活保護受給者健康管理支援委託料	1,078,000	
レセプト確認事務委託料	573,580	
生活保護システム保守委託料	554,400	
その他の事業費	1,782,442	
合計	29,819,422	

主な特定財源（円）	
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,558,895
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,286,000
その他の特定財源	
合計	4,844,895

予算現額（千円）	30,682

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,870	5,274	1,404
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,870	5,274	1,404
行政費用	人件費	15,506	15,226	△ 280
	物件費	17,846	21,177	3,331
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,247	5,640	3,393
	補助費等	688	103	△ 585
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,995	1,082	△ 1,913
	その他	0	0	0
	小計(B)	39,282	43,228	3,946
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,412	△ 37,954	△ 2,542
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,412	△ 37,954	△ 2,542

（３）視点別指標

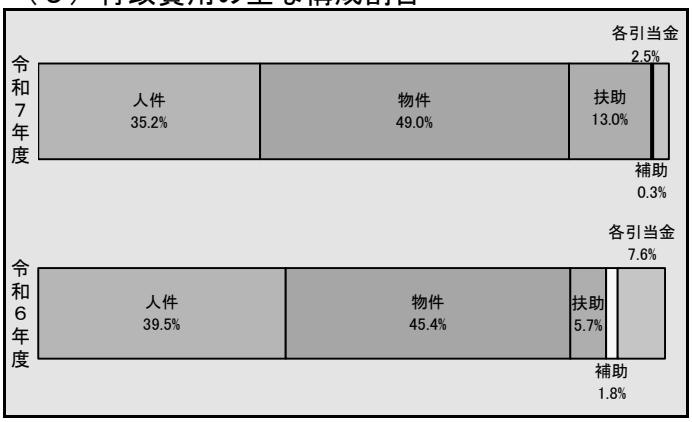
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	695円	759円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	12,607	12,327
その他の人件費	2,899	2,899
合計	15,506	15,226

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和７年度は、法改正に伴う被保護者における就労準備支援、家計改善支援の実施のため、扶助費が増加しました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

16	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。							

支出済額（円）		
中国残留邦人等支援・相談会計年度任用職員報酬	926,640	
中国残留邦人生活支援システム改良委託料	915,200	
中国残留邦人生活支援プログラム使用料	369,600	
費用弁償(1)	9,778	
中国残留邦人等支援・相談員事務国庫委託金返還金	4,564	
その他の事業費		
合計	2,225,782	

主な特定財源（円）	
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,647,000
中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,780
その他の特定財源	
合計	2,114,780
予算現額（千円）	2,233
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,194	2,115	921
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,194	2,115	921
行政費用	人件費	1,836	1,881	45
	物件費	384	1,295	911
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	5	△ 2
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,441	3,336	895
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,247	△ 1,221	26
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,247	△ 1,221	26

（３）視点別指標

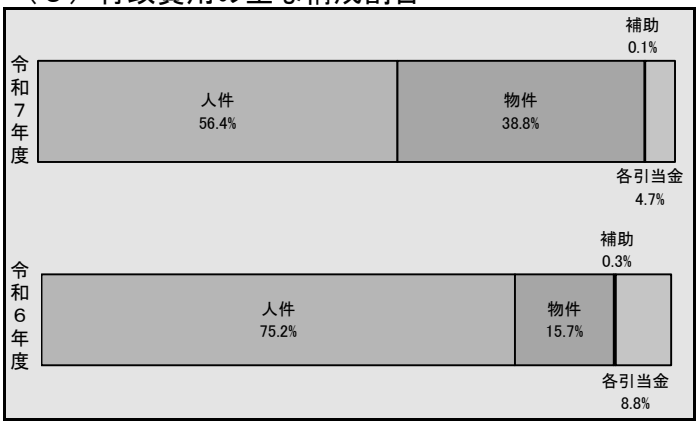
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	43円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	936	927
合計	1,836	1,881

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和７年度は、生活支援給付の基準改定に伴うシステム改良を行ったため、物件費が増加しています。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

17	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	支援給付金	17,204,142		中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	10,302,000
				中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,199,641
				中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	343,500
				その他の特定財源	
				合計	15,845,141
			予算現額（千円）		17,205
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
	その他の事業費		基本事業	35_生活の安定と自立支援	
	合計	17,204,142			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	9,476	15,845	6,369
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9,476	15,845	6,369
行政費用	人件費	1,801	1,908	107
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	16,559	17,204	645
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	428	310	△ 118
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,788	19,422	634
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,312	△ 3,577	5,735
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,312	△ 3,577	5,735

（３）視点別指標

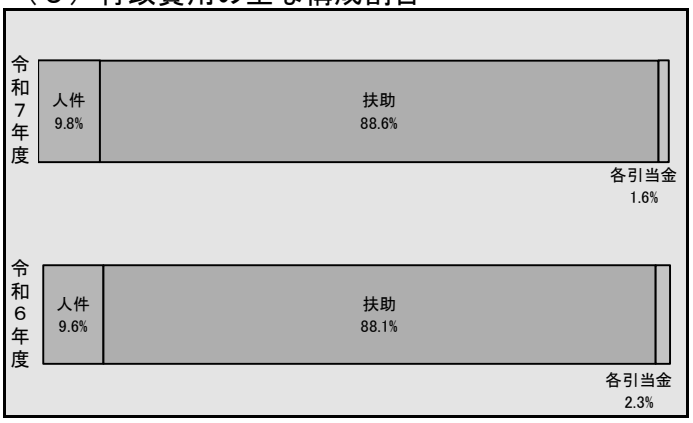
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	332円	341円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,801	1,908
その他の人件費	0	0
合計	1,801	1,908

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する支援給付費に係る扶助費です。扶助費が増加した要因は、主に医療支援給付の増加に伴うものです。対象者の高齢化に対し、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

18	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	大事業	災害援助費
	事業名	災害援助事業							
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。							

支出済額（円）		
	罹災者扶助費	60,000
	施設等借上料	54,700
	消耗品費(1)	1,958
	その他の事業費	
	合計	116,658

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額（千円）	190

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	900	954	54
	物件費	36	57	21
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	60	60
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	214	155	△ 59
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,150	1,226	76
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,150	△ 1,226	△ 76
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,150	△ 1,226	△ 76

（３）視点別指標

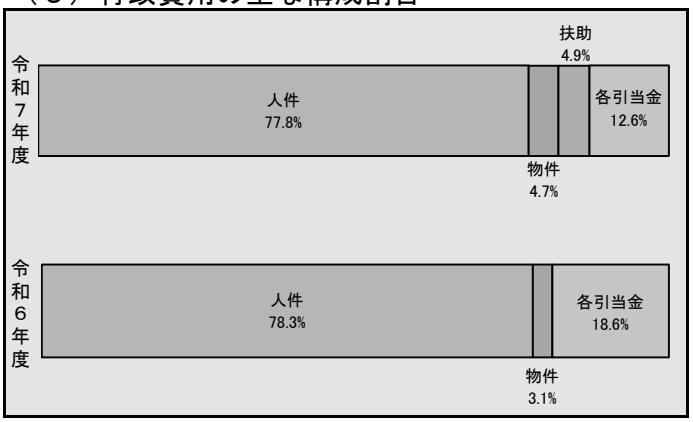
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	20円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	900	954
その他の人件費	0	0
合計	900	954

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	100%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。一時避難施設の使用は２世帯、見舞金（罹災者扶助費）の支給は３世帯でした。引き続き、火災等が発生した場合には、適切に対応していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係

19	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	生活保護事業							
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。							

支出済額（円）		
扶助費	2,314,315,385	
生活扶助費等国庫負担金返還金	31,909,698	
医療扶助費等国庫負担金返還金	29,711,064	
就労自立給付金	234,471	
進学・就職準備給付金	100,000	
その他の事業費		
合計	2,376,270,618	

主な特定財源（円）	
医療扶助費等負担金	885,229,229
生活扶助費等負担金	866,941,806
生活保護費負担金	94,527,000
その他の特定財源	100,375,350
合計	1,947,073,385

予算現額（千円）	2,453,045

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	35_生活の安定と自立支援

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,798,493	1,807,762	9,269
	都支出金	88,000	94,527	6,527
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	79,291	50,078	△ 29,213
	小計(A)	1,965,784	1,952,367	△ 13,417
行政費用	人件費	73,546	77,792	4,246
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,371,774	2,314,650	△ 57,124
	補助費等	103,860	61,621	△ 42,239
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	11,929	11,847	△ 82
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,561,109	2,465,910	△ 95,199
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 595,325	△ 513,543	81,782
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 595,325	△ 513,543	81,782

（３）視点別指標

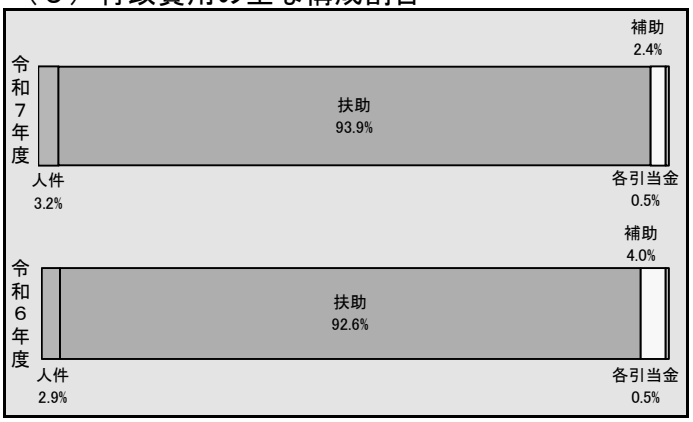
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	45,308円	43,303円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	73,546	77,792
その他の人件費	0	0
合計	73,546	77,792

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和７年度末で940世帯、1,103人となっており、令和６年度末と比較して33世帯、63人の減少となりました。扶助費は生活扶助及び医療扶助の減少により、全体的に減少しています。様々な事情で生活に困っている方に、国が定める最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう支援していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係

20	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	法外援護事業							
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や児童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	2,089,000		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	1,178,578
被保護者自立促進扶助費	691,778			
被保護者世帯健全育成扶助費	486,800			
			その他の特定財源	
			合計	1,178,578
		予算現額（千円）		5,243
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
		基本事業	35_生活の安定と自立支援	
その他の事業費				
合計	3,267,578			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,747	3,408	△ 339
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,747	3,408	△ 339
行政費用	人件費	8,172	8,644	472
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,658	1,179	△ 479
	補助費等	1,835	2,089	254
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,325	1,316	△ 9
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,990	13,228	238
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,243	△ 9,820	△ 577
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,243	△ 9,820	△ 577

（３）視点別指標

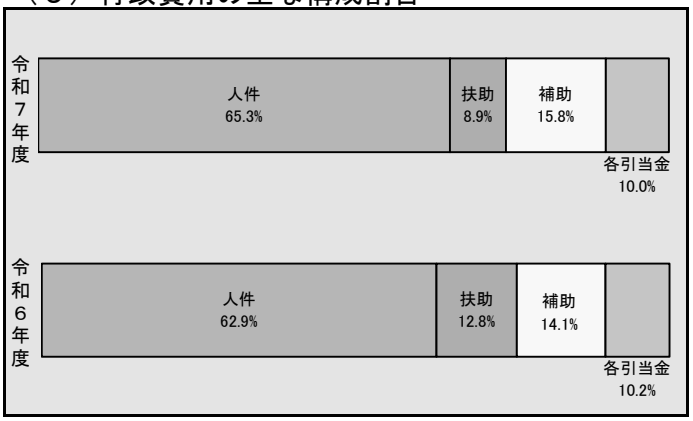
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	230円	232円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	8,172	8,644
その他の人件費	0	0
合計	8,172	8,644

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	180人	100人
実績値	120人	121人

（７）担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費及び、被保護児童・生徒に対する健全育成扶助費並びに地域生活移行等に係る被保護者自立促進扶助費です。生活保護と併せて法外援護事業を実施することにより、被保護児童・生徒の健全育成及び被保護者の自立助長を強化していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者福祉事務							
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
プログラム使用料	5,637,588		精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000
障害福祉計画等改定委託料	3,707,000		障害者総合支援事業費補助金	808,000
システム改良委託料	2,219,800		地域診療情報連携推進費補助金	368,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320		その他の特定財源	351,600
事務補助会計年度任用職員手当	696,912		合計	8,227,600
通信運搬費(1)	215,962	予算現額（千円）		14,362
印刷製本費(2)	44,000			
消耗品費(1)	34,299	総合計画の体系		
職員旅費(2)	19,612			
保険料(4)	14,287	施策の大綱	4_豊かにする	
全国手話言語市区長会負担金	10,000	施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	33_障害者(児)福祉の充実	
合計	14,340,780			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	444	1,176	732
	都支出金	9,208	10,522	1,314
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9,652	11,698	2,046
行政費用	人件費	5,676	5,798	122
	物件費	4,387	11,878	7,491
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24	24	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	4,211	4,211	0
	各引当金繰入金	1,266	701	△ 565
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,564	22,612	7,048
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,912	△ 10,914	△ 5,002
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,912	△ 10,914	△ 5,002

（３）視点別指標

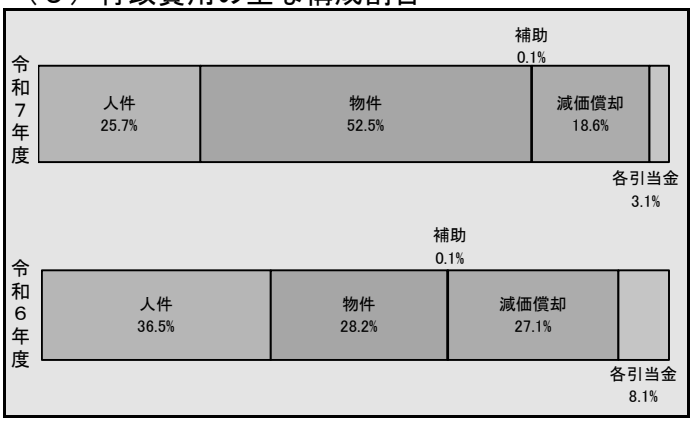
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	275円	397円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,505	3,583
その他の人件費	2,171	2,215
合計	5,676	5,798

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費や障害福祉システムのプログラム使用料等の物件費です。令和７年度は、障害福祉システムの改良委託料並びに地方公共団体情報システム標準化に伴うプログラム使用料、及び障害者福祉計画等の改定に向けた障害者生活実態調査委託料が増加となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

22	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者手当支給事務							
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。							

支出済額（円）		
障害者手当	202,846,500	
通信運搬費(1)	225,592	
特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	26,640	
その他の事業費		
合計	203,098,732	

主な特定財源（円）	
心身障害者福祉手当負担金	96,363,500
特別障害者手当等給付費負担金	18,731,700
障害者手当返還金	6,000
その他の特定財源	
合計	115,101,200
予算現額（千円）	203,135

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	18,714	18,732	18
	都支出金	97,526	96,607	△ 919
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	360	6	△ 354
	小計(A)	116,600	115,345	△ 1,255
行政費用	人件費	7,010	7,167	157
	物件費	188	226	38
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	203,866	202,847	△ 1,019
	補助費等	0	27	27
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,086	932	△ 1,154
	その他	0	0	0
	小計(B)	213,150	211,199	△ 1,951
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 96,550	△ 95,854	696
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 96,550	△ 95,854	696

（３）視点別指標

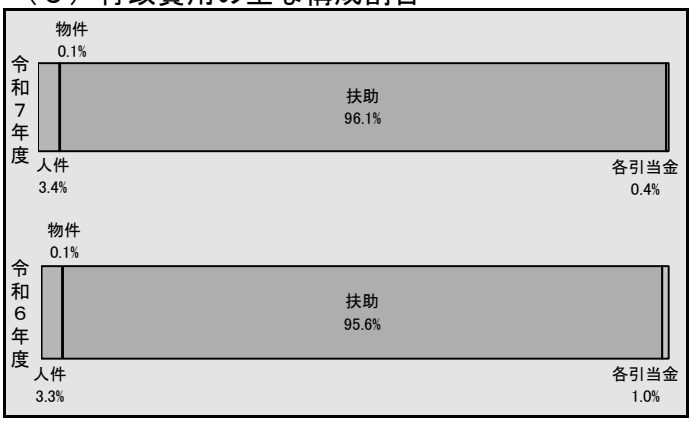
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	3,771円	3,709円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,010	7,167
その他の人件費	0	0
合計	7,010	7,167

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者手当等の扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象として福祉の増進を図るために、「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。今後も対象となる方へ、適切で確実な支給を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
	事業名	福祉事業助成事業							
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。							

支出済額（円）		
障害者福祉事業助成費	15,835,910	
印刷製本費(2)	179,520	
手数料(3)	156,525	
通信運搬費(1)	3,330	
その他の事業費		
合計	16,175,285	

主な特定財源（円）	
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	2,147,000
障害者福祉事業助成費返還金	168,000
その他の特定財源	
合計	2,315,000
予算現額(千円)	16,197

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,212	2,147	△ 65
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	168	168
	小計(A)	2,212	2,315	103
行政費用	人件費	7,886	8,063	177
	物件費	333	339	6
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	16,349	15,836	△ 513
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,347	1,049	△ 1,298
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,915	25,287	△ 1,628
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,703	△ 22,972	1,731
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,703	△ 22,972	1,731

（３）視点別指標

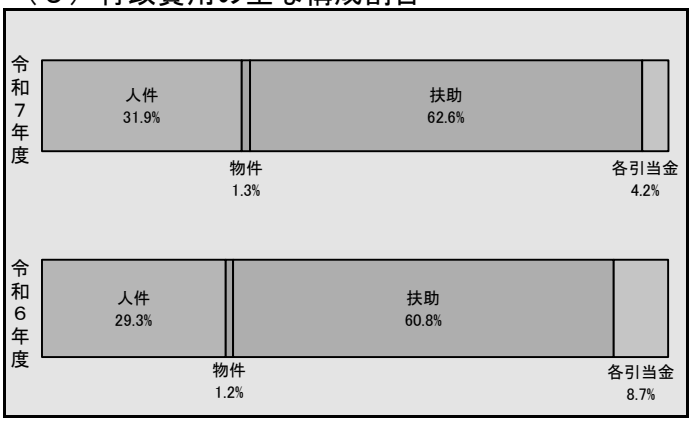
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	476円	444円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,886	8,063
その他の人件費	0	0
合計	7,886	8,063

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和6年度	令和7年度
目標値	6,408円	6,413円
実績値	5,915円	5,754円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活を支援するための扶助費です。今後も障害者が、安心して日常生活や社会生活を過ごすことができるよう支援していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

		款	項	目	大事業
24	予算科目	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉事業費

事業名	各種団体支援事業
事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。

支出済額（円）

障害者日中活動系サービス推進事業補助金	43,570,500
障害者就労支援事業委託料	20,105,629
障害者日中活動系サービス推進事業都補助金返還金	2,773,000
通信運搬費(1)	3,000
その他の事業費	
合計	66,452,129

主な特定財源（円）

障害者日中活動系サービス推進事業補助金	43,570,500
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	7,508,000
その他の特定財源	
合計	51,078,500

予算現額(千円)	69,256
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	34_障害者(児)の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	54,575	52,529	△ 2,046
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	54,575	52,529	△ 2,046
行政費用	人件費	2,629	2,688	59
	物件費	4	3	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	17,796	20,106	2,310
	補助費等	44,544	46,344	1,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	782	350	△ 432
	その他	0	0	0
	小計(B)	65,755	69,491	3,736
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,180	△ 16,962	△ 5,782
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,180	△ 16,962	△ 5,782

（３）視点別指標

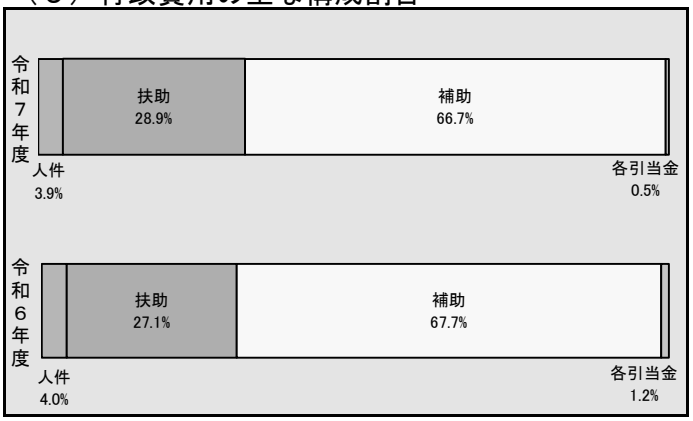
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,163円	1,220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,629	2,688
その他の人件費	0	0
合計	2,629	2,688

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和6年度	令和7年度
目標値	23,756円	23,593円
実績値	22,108円	23,640円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく生活介護や就労支援等の障害者サービスを提供している事業者等を支援するための補助費等や障害者就労支援に係る扶助費です。令和７年度は、人件費増に伴い障害者就労支援事業委託料が増額となったことから、扶助費が2,310千円増加しました。今後も、各事業者等への支援を通じて障害者の一般就労の機会を確保するとともに、社会参加の促進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

25	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	難病患者等医療費助成事業							
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。							

支出済額（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
通信運搬費(1)	87,000	
消耗品費(1)	19,735	
その他の事業費		
合計	2,544,967	

主な特定財源（円）	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,244,000
その他の特定財源	
合計	1,244,000

予算現額(千円)	2,552

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,812	1,855	43
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,812	1,855	43
行政費用	人件費	4,799	4,903	104
	物件費	107	107	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,006	587	△ 419
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,912	5,597	△ 315
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,100	△ 3,742	358
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,100	△ 3,742	358

（３）視点別指標

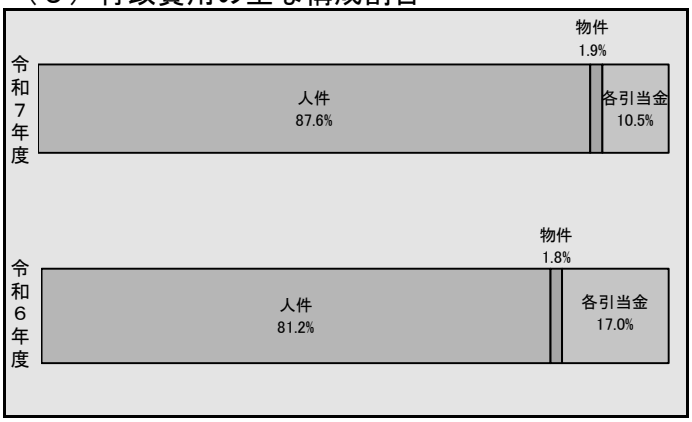
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	105円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,629	2,688
その他の人件費	2,170	2,215
合計	4,799	4,903

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、難病患者に対する医療等に関する法律に基づく事務を実施するための人件費です。今後も継続して、難病患者の申請に基づき迅速に助成を行うほか、相談等にも対応します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

26	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	自立支援医療事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。							

支出済額（円）		
更生医療費	87,274,004	
療養介護医療費	3,735,702	
通信運搬費(1)	233,672	
自立支援医療診療報酬支払事務委託料	16,795	
手数料(3)	1,668	
その他の事業費		
合計	91,261,841	

主な特定財源（円）	
更生医療費負担金	40,989,000
更生医療費負担金	20,494,500
更生医療費国庫負担金	7,341,905
その他の特定財源	6,711,629
合計	75,537,034
予算現額(千円)	91,267
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	37,557	42,919	5,362
	都支出金	18,778	21,460	2,682
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,106	11,159	7,053
	小計(A)	60,441	75,538	15,097
行政費用	人件費	4,381	4,479	98
	物件費	270	252	△ 18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	89,797	91,010	1,213
	補助費等	151	0	△ 151
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,304	583	△ 721
	その他	0	0	0
	小計(B)	95,903	96,324	421
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,462	△ 20,786	14,676
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,462	△ 20,786	14,676

（３）視点別指標

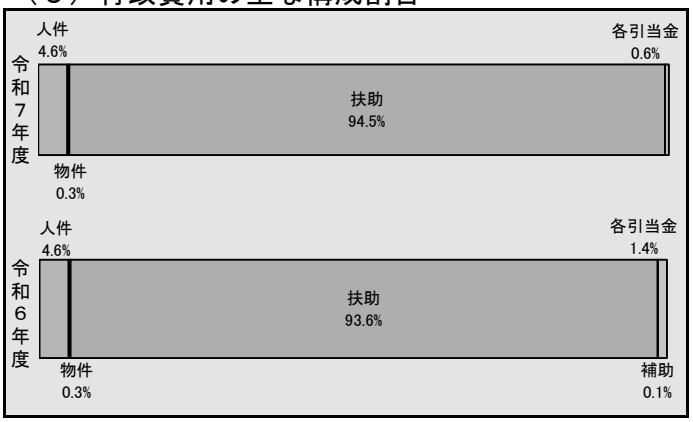
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,697円	1,692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,381	4,479
その他の人件費	0	0
合計	4,381	4,479

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和７年度も前年度と同様に、主に人工透析患者及び免疫機能障害患者への更生医療費の助成対象者が２名増えたため、扶助費も1,213千円増加しました。今後も、障害の程度に応じた支給を行います。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
	事業名	介護及び訓練等給付事業							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者（児）に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	訓練等給付費	664,016,914		介護給付費負担金	294,350,507
	介護給付費	602,392,257		訓練等給付費負担金	283,033,775
	相談支援給付費	20,636,038		介護給付費負担金	147,175,253
	補装具費給付費	8,288,157		その他の特定財源	237,579,652
	障害介護給付費等審査支払委託料	1,019,021		合計	962,139,187
	通信運搬費（1）	174,640	予算現額（千円）		1,308,270
	高額障害福祉サービス費	112,686			
	職員旅費（2）	46,364	総合計画の体系		
	消耗品費（1）	2,556			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_障害者（児）の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	33_障害者（児）福祉の充実	
	合計	1,296,688,633			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	531,792	592,773	60,981
	都支出金	308,565	344,557	35,992
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	24,809	24,809
	小計（A）	840,357	962,139	121,782
行政費用	人件費	19,278	19,709	431
	物件費	1,148	1,243	95
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,171,473	1,295,446	123,973
	補助費等	8,336	0	△ 8,336
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,737	2,564	△ 3,173
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,205,972	1,318,962	112,990
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 365,615	△ 356,823	8,792
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 365,615	△ 356,823	8,792

（３）視点別指標

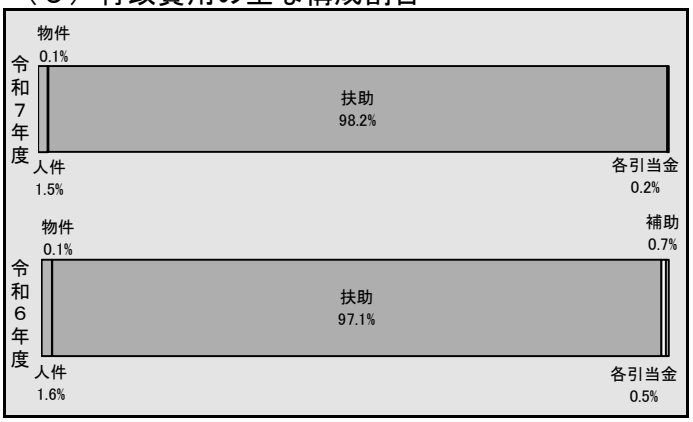
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	21,334円	23,162円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	19,278	19,709
その他の人件費	0	0
合計	19,278	19,709

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。介護給付費では主に生活介護サービス費が、訓練等給付費では主に共同生活援助サービス費が増額となったため、扶助費が１億2,397万３千円増加しました。今後も、必要とする方々に適切なサービスを安定的に提供していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
	事業名	障害児通所給付事業							
	事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。 また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。							

支出済額（円）		
障害児通所給付費	278,762,403	
障害児相談支援給付費	10,422,340	
障害児給付費審査支払委託料	469,230	
高額障害児通所給付費	166,793	
肢体不自由児通所医療費	6,351	
障害児入所医療費等国庫負担金返還金	2,655	
障害児施設給付費等都負担金返還金	1,328	
手数料(3)	348	
その他の事業費		
合計	289,831,448	

主な特定財源（円）	
障害児通所給付費等負担金	139,695,882
障害児通所給付費等負担金	69,847,940
障害児相談支援給付費負担金	5,343,338
その他の特定財源	2,910,818
合計	217,797,978
予算現額（千円）	289,837

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	34_障害者(児)の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	122,034	145,138	23,104
	都支出金	61,017	72,569	11,552
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3	91	88
	小計(A)	183,054	217,798	34,744
行政費用	人件費	6,134	6,271	137
	物件費	414	470	56
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	244,184	289,358	45,174
	補助費等	427	4	△ 423
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,826	816	△ 1,010
	その他	0	0	0
	小計(B)	252,985	296,919	43,934
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 69,931	△ 79,121	△ 9,190
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 69,931	△ 79,121	△ 9,190

（３）視点別指標

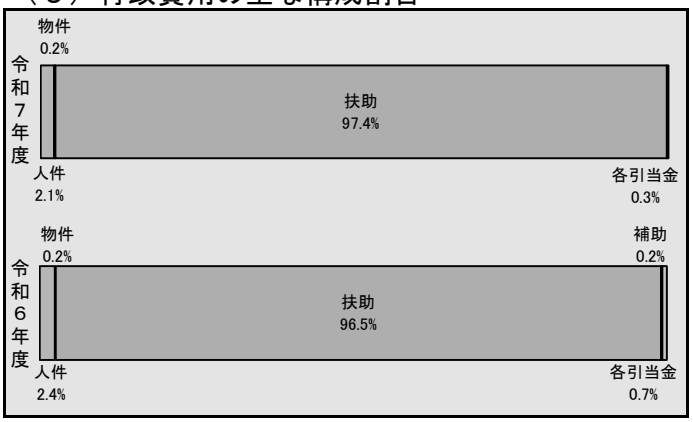
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	4,475円	5,214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	6,134	6,271
その他の人件費	0	0
合計	6,134	6,271

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の発達支援の給付に係る扶助費です。令和７年度は、前年度と同様に、障害児通所給付費のうち、放課後等デイサービス等の利用者増に伴い、扶助費が4,517万４千円増加しました。発達に課題のある子どもの数は年々増加していることから、引き続き関係機関等と連携し、身近な地域において適切な療育が受けられるよう支援していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

29	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
	事業名	地域生活支援事業							
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
地域生活支援費	36,727,845		地域生活支援事業補助金	10,270,000
生活介護・地域活動支援センター事業補助金	13,121,000		地域生活支援事業補助金	5,134,000
精神障害者地域活動支援センター委託料	11,650,000		重層的支援体制整備事業交付金	1,587,000
障害者相談支援事業委託料	5,355,067		その他の特定財源	2,273,000
テレビ電話手話通訳サービス等委託料	429,468		合計	19,264,000
手話通訳者養成講習会運営委託料	417,720	予算現額（千円）		72,195
手話通訳者等派遣委託料	146,000			
通信運搬費(1)	90,670	総合計画の体系		
意思疎通支援謝礼	87,600			
講師謝礼	27,000	施策の大綱	4_豊かにする	
保険料(4)	15,710	施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	34_障害者(児)の社会参加の促進	
合計	68,068,080			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	14,370	13,537	△ 833
	都支出金	9,214	8,247	△ 967
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	23,584	21,784	△ 1,800
行政費用	人件費	10,515	10,750	235
	物件費	938	938	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	53,763	53,879	116
	補助費等	12,164	13,251	1,087
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,130	1,399	△ 1,731
	その他	0	0	0
	小計(B)	80,510	80,217	△ 293
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 56,926	△ 58,433	△ 1,507
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 56,926	△ 58,433	△ 1,507

（３）視点別指標

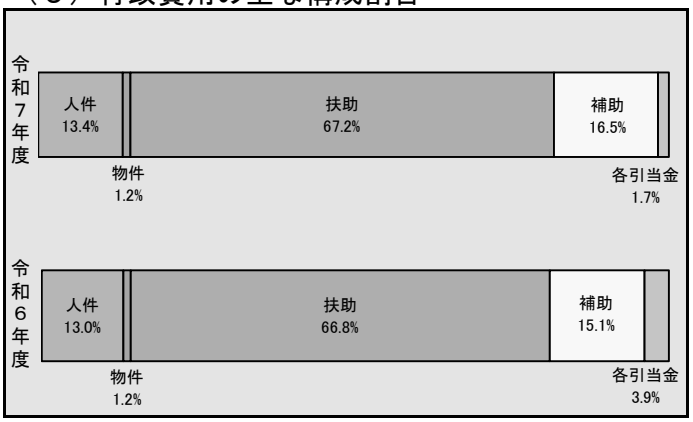
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,424円	1,409円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	10,515	10,750
その他の人件費	0	0
合計	10,515	10,750

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者が自立した日常生活を送るための地域生活支援費や精神障害者地域活動支援センター委託料などの扶助費です。令和７年度は、生活介護・地域活動支援センター事業補助金が増額となった一方で、地域生活支援費のうち、日常生活用具給付費及び住宅設備改善給費は減額となりました。今後も、障害者が安心して日常生活を送れるよう適切な給付を行います。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	備品購入費	2,158,290		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	1,080,000
○	燃料費(4)	45,012		指定寄附金	64,000
○	保険料(4)	40,017		市有物件災害共済返戻金	2,156
	自動車重量税	7,500		その他の特定財源	
				合計	1,146,156
			予算現額(千円)		2,254
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	33_障害者(児)福祉の充実	
	合計	2,250,819			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	66	66
	小計(A)	0	66	66
行政費用	人件費	876	896	20
	物件費	77	45	△ 32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39	48	9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	261	117	△ 144
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,253	1,106	△ 147
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,253	△ 1,040	213
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,253	△ 1,040	213

（３）視点別指標

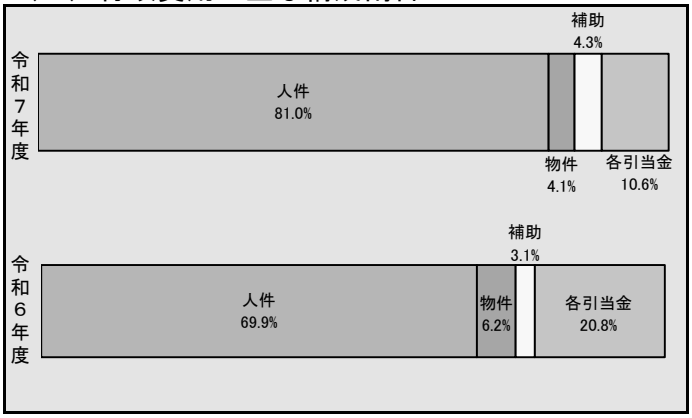
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	22円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	876	896
その他の人件費	0	0
合計	876	896

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉課が所有する軽自動車１台の管理業務を行うための経費です。令和７年度は、車両の老朽化に伴い、新たに車いすを搭載可能な軽自動車を購入しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	相談支援係

31	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	支援区分認定審査事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。							

支出済額（円）		
審査会委員報酬	1,260,000	
手数料(3)	589,600	
職員旅費(2)	67,651	
通信運搬費(1)	27,950	
消耗品費(1)	23,516	
有料道路使用料	23,390	
盲ろう通訳・介助者謝礼	7,240	
その他の事業費		
合計	1,999,347	

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額（千円）		2,022
総合計画の体系		
施策の大綱	4_豊かにする	
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする	
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,907	3,948	41
	物件費	846	732	△ 114
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	7	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	782	350	△ 432
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,543	5,037	△ 506
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,543	△ 5,037	506
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,543	△ 5,037	506

（３）視点別指標

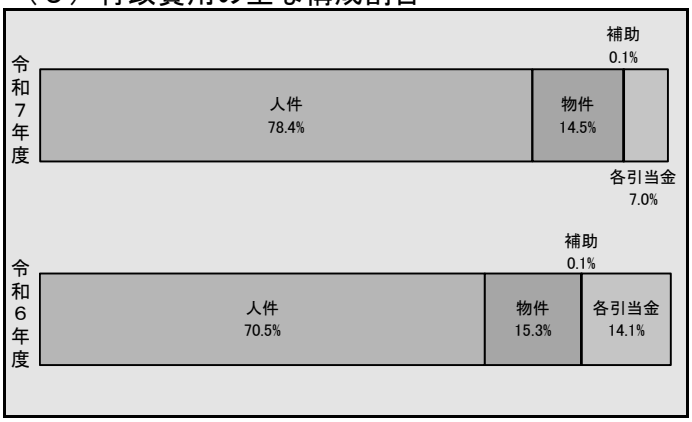
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	98円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,629	2,688
その他の人件費	1,278	1,260
合計	3,907	3,948

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害支援区分認定審査会の事務を行うための人件費です。障害支援区分認定審査会は、医師・社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士等の学識経験者により構成されています。今後も専門的な見地から、適正な障害支援区分認定を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	相談支援係

32	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	地域自立支援協議会事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。							

支出済額(円)			主な特定財源(円)		
消耗品費(1)	9,432				
職員旅費(2)	3,656				
委員退任記念品	3,500				
通信運搬費(1)	2,970		その他の特定財源		
手数料(3)	2,816		合計		0
		予算現額(千円)			25
		総合計画の体系			
		施策の大綱	4_豊かにする		
		施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする		
その他の事業費		基本事業	33_障害者(児)福祉の充実		
合計	22,374				

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,406	7,167	△ 239
	物件費	18	19	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21	4	△ 17
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	7,559	932	△ 6,627
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,004	8,122	△ 6,882
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,004	△ 8,122	6,882
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,004	△ 8,122	6,882

（３）視点別指標

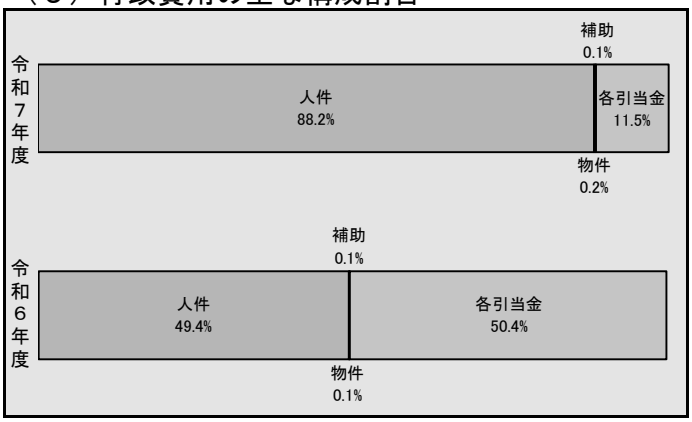
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	265円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,406	7,167
その他の人件費	0	0
合計	7,406	7,167

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は、障害者総合支援法に基づいて設置しており、障害者や障害児が地域で自立した生活を送れるよう支援するとともに、地域における障害者福祉の課題について協議や調整を行います。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	相談支援係

33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務							
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。							

支出済額（円）		
精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬	2,613,600	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,785,600	
精神障害者福祉相談会計年度任用職員手当	833,155	
事務補助会計年度任用職員手当	717,030	
専門相談員委託料	144,000	
費用弁償(1)	123,392	
消耗品費(1)	30,539	
通信運搬費(1)	8,990	
その他の事業費		
合計	6,256,306	

主な特定財源（円）	
高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000
その他の特定財源	
合計	3,076,000

予算現額（千円）	6,509

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者(児)の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者(児)福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,076	3,076	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,076	3,076	0
行政費用	人件費	6,334	6,611	277
	物件費	355	307	△ 48
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	495	711	216
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,184	7,629	445
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,108	△ 4,553	△ 445
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,108	△ 4,553	△ 445

（３）視点別指標

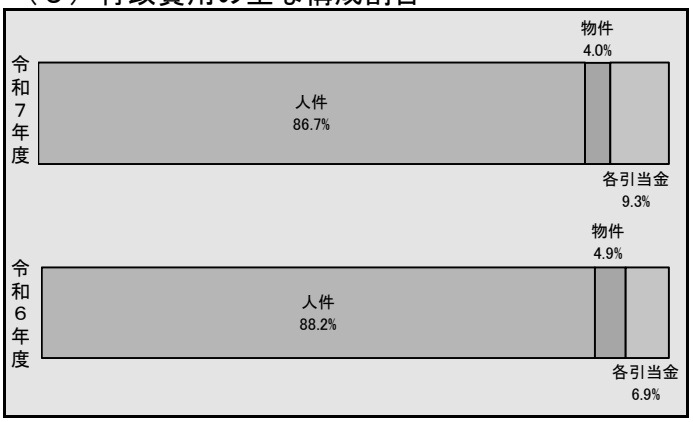
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	127円	134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	876	896
その他の人件費	5,458	5,715
合計	6,334	6,611

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員等の人件費です。高次脳機能障害者やその家族の相談を受け、自立に向けた支援を行っています。また、西多摩高次脳機能障害支援センターである大久野病院に委託し、定期的に相談会を開催しています。今後も継続して相談を受ける機会を設け、当事者や家族の支援につなげていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	相談支援係

34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
	事業名	児童発達支援センター事業							
	事業概要	発達障害児が身近な地域で障害や発達の特性に応じた適切かつ専門的な支援を受けられるよう療育や家族への相談支援、地域支援を行います。							

支出済額（円）		
	児童発達支援センター指定管理委託料	65,714,147
その他の事業費		
合計		65,714,147

主な特定財源（円）	
児童発達支援センター事業収入	22,902,724
児童発達支援センター地域支援体制強化事業補助金	8,746,000
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	5,046,000
その他の特定財源	
合計	36,694,724

予算現額（千円）	66,624

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_障害者（児）の生活を豊かにする
基本事業	33_障害者（児）福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,983	13,792	809
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,312	22,903	13,591
	小計(A)	22,295	36,695	14,400
行政費用	人件費	2,518	2,688	170
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	63,634	65,714	2,080
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	637	637	0
	各引当金繰入金	216	350	134
	その他	0	0	0
	小計(B)	67,005	69,389	2,384
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 44,710	△ 32,694	12,016
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 44,710	△ 32,694	12,016

（３）視点別指標

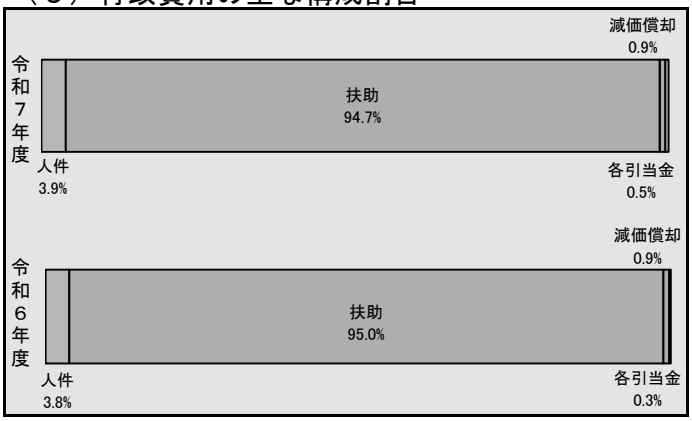
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,185円	1,219円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,518	2,688
その他の人件費	0	0
合計	2,518	2,688

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童発達支援センターを運営するための扶助費です。児童発達支援センターは、児童福祉法に基づき、発達に課題を抱える子どもたちとその家族に専門的な支援を提供するための施設です。就学前の児童を対象に発達支援事業を行うほか、18歳未満の児童とその家族から発達に関する相談を受けています。また、発達に関する講習会の開催など、地域支援事業も行っています。令和７年度は、センター職員の処遇改善加算に伴い児童発達支援センター指定管理委託料が増額となったことから、扶助費が2,080千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

35	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費
	事業名	社会福祉協議会費							
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
法人地域社会福祉協議会補助金	65,607,135		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000
ボランティア活動推進事業補助金	16,259,000			
福祉活動専門員補助金	6,622,000			
生活資金貸付業務委託料	44,000		その他の特定財源	
			合計	3,400,000
		予算現額（千円）		88,709
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
		基本事業	36_地域福祉の推進	
その他の事業費				
合計	88,532,135			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,400	3,400	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用	人件費	1,227	1,002	△ 225
	物件費	44	44	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	84,732	88,488	3,756
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	339	87	△ 252
	その他	0	0	0
	小計(B)	86,342	89,621	3,279
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 82,942	△ 86,221	△ 3,279
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 82,942	△ 86,221	△ 3,279

（３）視点別指標

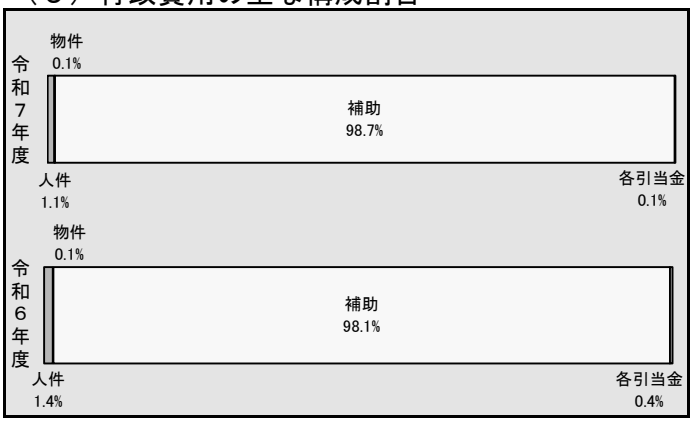
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,527円	1,574円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,002
その他の人件費	0	0
合計	1,227	1,002

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	社会福祉協議会一般会員数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	5,000人	5,000人
実績値	4,230人	3,956人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。法人人件費の増により補助費等が3,756千円増加しました。地域福祉活動の主たる財源は会員会費であることから、社会福祉協議会広報や各種講座、イベント等の機会を通じた個人会員と法人会員（団体）の加入促進を支援しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

36	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費
	事業名	地域福祉推進補助事業							
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
地域福祉推進事業補助金	5,738,000	地域福祉推進事業補助金	2,868,000
福祉サービス第三者評価受審費補助金	385,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	392,000
外出支援サービス事業補助金	352,000		
TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業都補助金返還金	115,000	その他の特定財源	
多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	14,079	合計	3,260,000
		予算現額（千円）	7,725
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	36_地域福祉の推進
合計	6,604,079		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,287	3,260	△ 1,027
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	4,287	3,260	△ 1,027
行政費用	人件費	818	1,036	218
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,178	6,604	△ 1,574
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	226	323	97
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,222	7,963	△ 1,259
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,935	△ 4,703	232
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,935	△ 4,703	232

（３）視点別指標

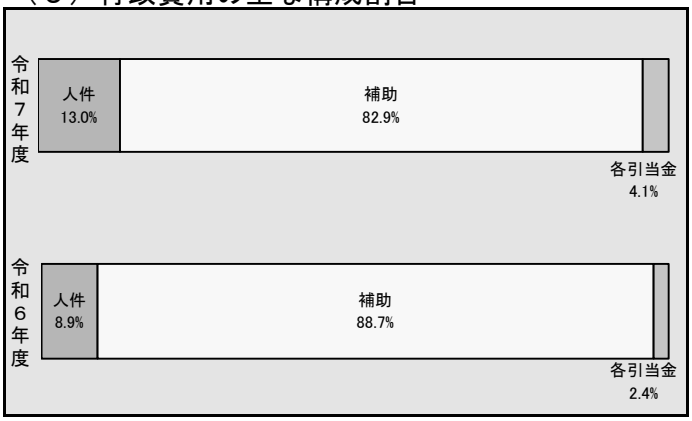
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	163円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	818	1,036
その他の人件費	0	0
合計	818	1,036

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100人	100人
実績値	91人	98人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和７年度は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会の福祉有償運送サービス廃止の申し出を受け、在宅福祉活動事業補助金が皆減したことなどにより補助費等が1,574千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費
	事業名	福祉バス運行事務							
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設等を巡るバスを運行します。							

支出済額（円）		
福祉バス運行委託料	62,244,864	
福祉バス運行事務委託料	1,782,000	
プログラム使用料	157,344	
その他の事業費		
合計	64,184,208	

主な特定財源（円）	
再編交付金事業基金繰入金	37,000,000
その他の特定財源	
合計	37,000,000

予算現額（千円）	64,232

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	36_地域福祉の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,573	3,557	△ 16
	物件費	62,972	64,184	1,212
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	303	304	1
	その他	0	0	0
	小計(B)	66,848	68,045	1,197
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 66,848	△ 68,045	△ 1,197
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 66,848	△ 68,045	△ 1,197

（３）視点別指標

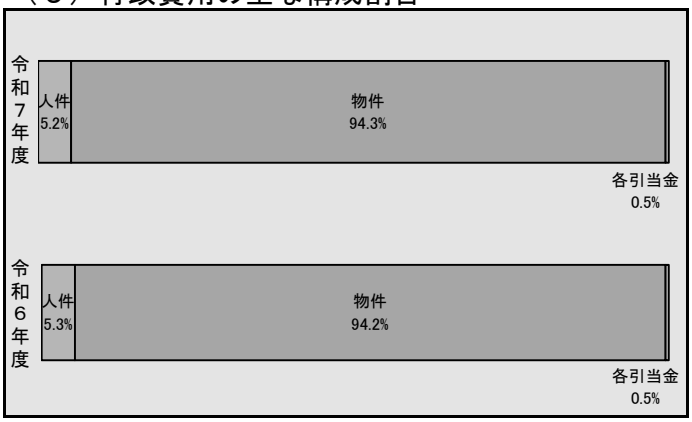
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,183円	1,195円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,573	3,557
その他の人件費	0	0
合計	3,573	3,557

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	125,000人	110,000人
実績値	93,701人	101,046人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。令和７年度は、高齢者や障害者等の交通弱者の更なる利便性向上を図るため、中央コースのバス停を移設するなど、市民要望を把握し、利用の改善に努めました。また、福祉バス運行委託料及び福祉バス運行事務委託料等の増により、物件費が1,212千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者福祉事業							
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種事業を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	3,416,220		老人施設措置費負担金	1,281,440
老人施設援護措置費	2,368,210		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	47,413
事務補助会計年度任用職員手当	1,375,558			
通信運搬費(1)	149,209		その他の特定財源	
人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金返還金	80,000		合計	1,328,853
消耗品費(1)	70,529	予算現額(千円)		10,082
費用弁償(1)	50,920			
備品購入費	46,530	総合計画の体系		
一体的実施理学療法士出張相談委託料	26,200			
職員旅費(2)	10,066	施策の大綱	4_豊かにする	
措置費支払代行事務委託料	6,864	施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
合計	7,600,306			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15	0	△ 15
	分担金及び負担金	1,837	1,281	△ 556
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	38	47	9
	小計(A)	1,890	1,328	△ 562
行政費用	人件費	5,566	5,347	△ 219
	物件費	228	360	132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,841	2,368	△ 2,473
	補助費等	0	80	80
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	785	551	△ 234
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,420	8,706	△ 2,714
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,530	△ 7,378	2,152
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,530	△ 7,378	2,152

（３）視点別指標

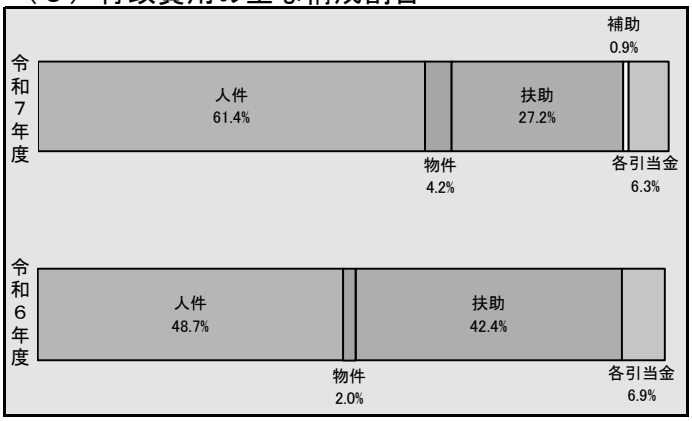
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	202円	153円
受益者負担比率	16.1%	14.7%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,002
その他の人件費	4,339	4,345
合計	5,566	5,347

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地域講座開催回数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	6回	6回
実績値	16回	26回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある方に対して行う養護老人ホーム等への入所措置費等の扶助費です。対象者の減に伴い老人施設援護措置費が減少したことにより、扶助費が2,473千円減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

39	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者あんしんシステム事業							
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）		
救急代理通報システム委託料	377,784	
消耗品費(1)	302,501	
通信運搬費(1)	161,664	
家具転倒防止装置設置委託料	55,338	
地域活動委託料	39,000	
手数料(3)	29,920	
救急直接通報機器保守委託料	10,670	
その他の事業費		
合計	976,877	

主な特定財源（円）	
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	586,000
その他の特定財源	
合計	586,000
予算現額（千円）	1,377

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	347	586	239
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	347	586	239
行政費用	人件費	1,227	1,002	△ 225
	物件費	209	494	285
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	400	483	83
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	339	87	△ 252
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,175	2,066	△ 109
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,828	△ 1,480	348
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,828	△ 1,480	348

（３）視点別指標

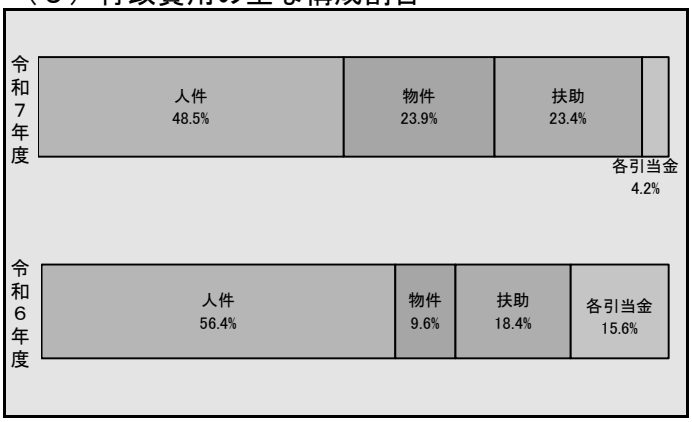
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	38円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,002
その他の人件費	0	0
合計	1,227	1,002

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100人	100人
実績値	245人	197人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。救急通報システム、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進しました。令和７年度は救急医療情報キット購入のための消耗品費等の物件費が285千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

40	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	敬老祝賀事業							
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）		
敬老記念品	6,880,000	
演芸委託料	1,600,000	
敬老金	330,000	
敬老記念品配布委託料	216,000	
会場借上料	103,000	
消耗品費(1)	92,446	
印刷製本費(2)	47,590	
手数料(3)	5,297	
通信運搬費(1)	4,730	
その他の事業費		
合計	9,279,063	

主な特定財源（円）		
その他の特定財源		
合計		0
予算現額(千円)		10,233
総合計画の体系		
施策の大綱	4_豊かにする	
施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
基本事業	31_高齢者の社会参加の促進	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,681	4,109	428
	物件費	2,129	2,069	△ 60
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,965	7,210	245
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,017	868	△ 149
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,792	14,256	464
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,792	△ 14,256	△ 464
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,792	△ 14,256	△ 464

（３）視点別指標

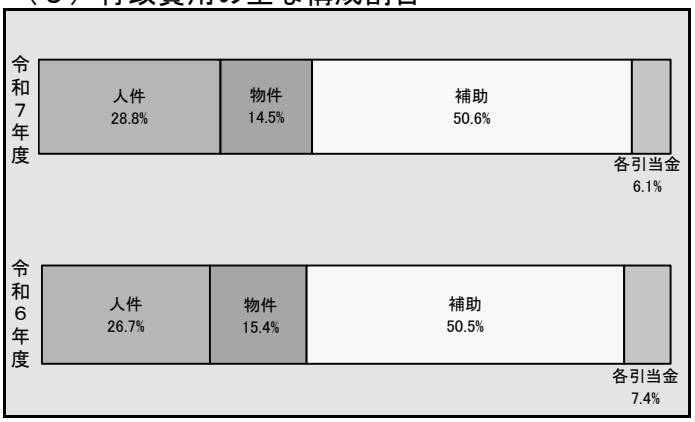
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	244円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	3,681	4,109
その他の人件費	0	0
合計	3,681	4,109

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老記念品の配布率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	99.0%	99.0%
実績値	99.3%	97.5%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老大会、敬老金及び敬老記念品配布を行うための物件費と補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	シルバー人材センター支援事業							
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。							

支出済額（円）		
	シルバー人材センター事業補助金	47,684,000
	その他の事業費	
	合計	47,684,000

主な特定財源（円）		
	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000
	その他の特定財源	
	合計	10,297,000

予算現額（千円）	47,684

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	31_高齢者の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,297	10,297	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用	人件費	818	1,036	218
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46,114	47,684	1,570
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	226	323	97
	その他	0	0	0
	小計(B)	47,158	49,043	1,885
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 36,861	△ 38,746	△ 1,885
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 36,861	△ 38,746	△ 1,885

（３）視点別指標

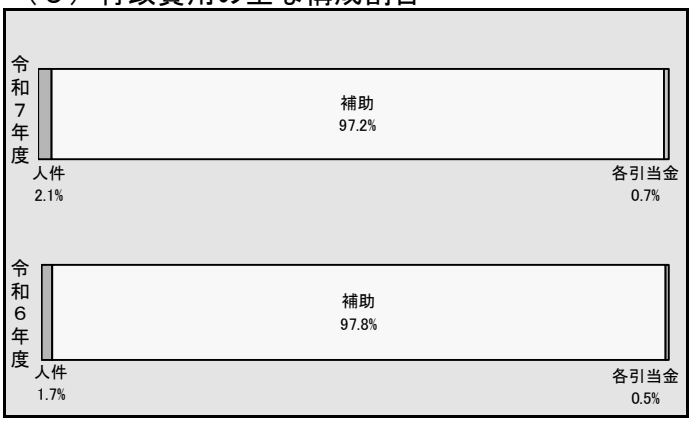
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	834円	861円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	818	1,036
その他の人件費	0	0
合計	818	1,036

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	89.9%	90.0%
実績値	88.2%	88.4%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいづくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	老人クラブ等支援事業							
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。							

支出済額（円）		
老人クラブ等事業補助金(クラブ)	7,142,700	
老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000	
光熱水費(3)	49,712	
消耗品費(1)	2,563	
その他の事業費		
合計	8,010,975	

主な特定財源（円）	
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,680,000
老人クラブ補助金	968,000
その他の特定財源	
合計	4,648,000
予算現額(千円)	8,105

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	31_高齢者の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,645	4,648	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	4,645	4,648	3
行政費用	人件費	1,227	1,002	△ 225
	物件費	82	52	△ 30
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,024	7,959	△ 65
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	339	87	△ 252
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,672	9,100	△ 572
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,027	△ 4,452	575
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,027	△ 4,452	575

（３）視点別指標

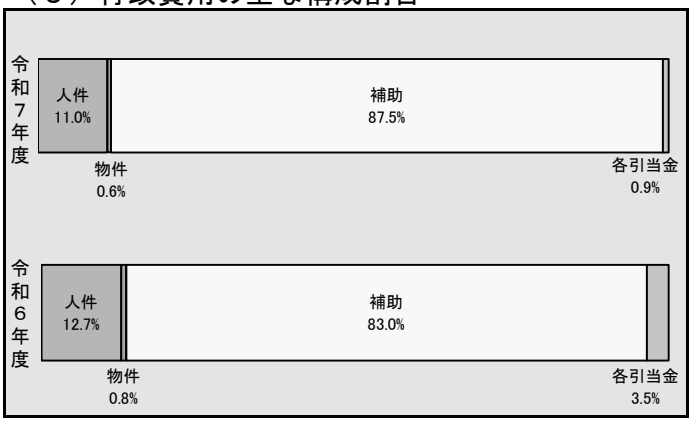
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	171円	160円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,002
その他の人件費	0	0
合計	1,227	1,002

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	老人クラブ会員数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	1,600人	1,600人
実績値	1,547人	1,486人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の社会的な孤立を防ぎ、健康促進や生きがいづくりの支援など、その果たす役割は今後も重要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者住宅事業							
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。							

支出済額(円)		
	生活協力員業務委託料	8,464,029
	生活協力員住宅家賃助成金	5,178,000
	生活協力員住宅借上料	4,182,240
	緊急通報対応委託料	1,353,000
	通信運搬費(1)	346,823
	光熱水費(3)	280,369
	備品購入費	43,929
	生活協力員研修会負担金	13,200
	消耗品費(1)	5,588
	その他の事業費	
	合計	19,867,178

主な特定財源(円)		
	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,207,000
	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	その他の特定財源	
	合計	8,407,000
予算現額(千円)		20,017
総合計画の体系		
施策の大綱		4_豊かにする
施策		13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業		32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,130	4,207	77
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,200	4,200	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	8,330	8,407	77
行政費用	人件費	1,636	1,520	△ 116
	物件費	14,594	14,676	82
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,981	5,191	210
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	452	130	△ 322
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,663	21,517	△ 146
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,333	△ 13,110	223
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,333	△ 13,110	223

（３）視点別指標

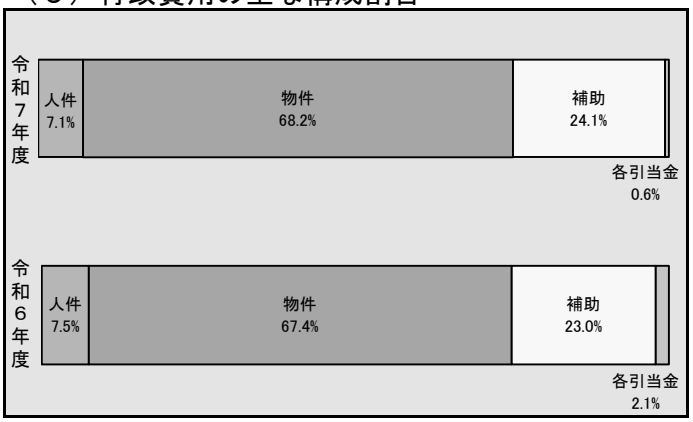
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	383円	378円
受益者負担比率	19.4%	19.5%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,636	1,520
その他の人件費	0	0
合計	1,636	1,520

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるようバリアフリー住宅を確保し、安全で安心な生活環境の確保を図りました。令和８年１月に熊川アパート23号棟の生活協力員の欠員が解消し、７棟すべてのシルバーピアに生活協力員が配置できました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

44	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	老人福祉センター事業							
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）		
	老人福祉センター事業指定管理委託料	23,446,000
	その他の事業費	
	合計	23,446,000

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0
予算現額（千円）		23,446

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,582	1,520	△ 62
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	23,144	23,446	302
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	135	130	△ 5
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,861	25,096	235
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,861	△ 25,096	△ 235
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,861	△ 25,096	△ 235

（３）視点別指標

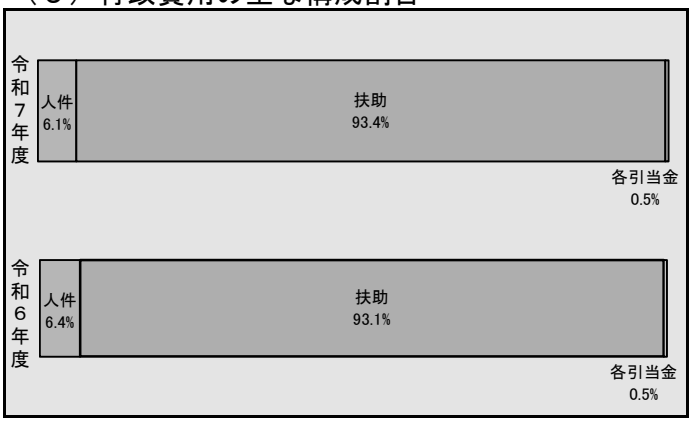
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	440円	441円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,582	1,520
その他の人件費	0	0
合計	1,582	1,520

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。老人福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

45	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	介護予防・地域支えあい事業							
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供します。							

	支出済額（円）			主な特定財源（円）		
		生きがい活動支援デイサービス事業委託料	34,000,000		高齢者見守り推進事業補助金	7,981,000
		おむつ等扶助費	17,202,548		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,083,000
		高齢者見守り相談事業委託料	11,972,000		高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	1,276,000
		自立支援給付扶助費	6,034,404		その他の特定財源	476,519
		○ 高齢者補聴器購入費助成金	1,945,000		合計	12,816,519
		配食サービス事業委託料	799,000	予算現額（千円）		76,004
		訪問理美容サービス事業委託料	695,000			
		認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料	288,200	総合計画の体系		
		訪問指導謝礼	235,800			
		○ 印刷製本費(2)	70,400	施策の大綱	4_豊かにする	
		○ 通信運搬費(1)	16,500	施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
		その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
		合計	73,258,852			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,412	13,181	2,769
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	220	275	55
	小計(A)	10,632	13,456	2,824
行政費用	人件費	4,908	5,111	203
	物件費	0	87	87
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	72,140	70,991	△ 1,149
	補助費等	846	2,181	1,335
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,356	768	△ 588
	その他	0	0	0
	小計(B)	79,250	79,138	△ 112
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 68,618	△ 65,682	2,936
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 68,618	△ 65,682	2,936

（３）視点別指標

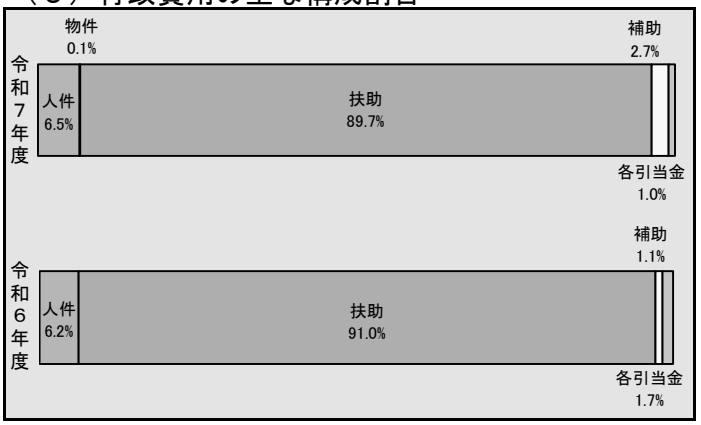
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	1,402円	1,390円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,908	5,111
その他の人件費	0	0
合計	4,908	5,111

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	自立支援日常生活用具給付実績	
	令和6年度	令和7年度
目標値	47件	47件
実績値	52件	53件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。在宅での生活を維持できるよう生きがい活動支援デイサービス、配食サービス、高齢者見守り相談事業など、日常生活をサポートするサービスに努めました。令和７年度は高齢者補聴器購入費助成事業の実施により補助費等が1,335千円増加しています。今後も高齢者の多様化するニーズを把握し、事業の改善など効果的な運営に取り組みます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

46	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業							
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。							

支出済額（円）		
居住支援特別給付金	5,850,000	
通信運搬費(1)	16,000	
その他の事業費		
合計	5,866,000	

主な特定財源（円）	
ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	300,000
その他の特定財源	
合計	300,000
予算現額(千円)	6,556

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	30	0	△ 30
	小計(A)	30	0	△ 30
行政費用	人件費	1,227	1,002	△ 225
	物件費	11	16	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6,315	5,850	△ 465
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	339	87	△ 252
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,892	6,955	△ 937
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,862	△ 6,955	907
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,862	△ 6,955	907

（３）視点別指標

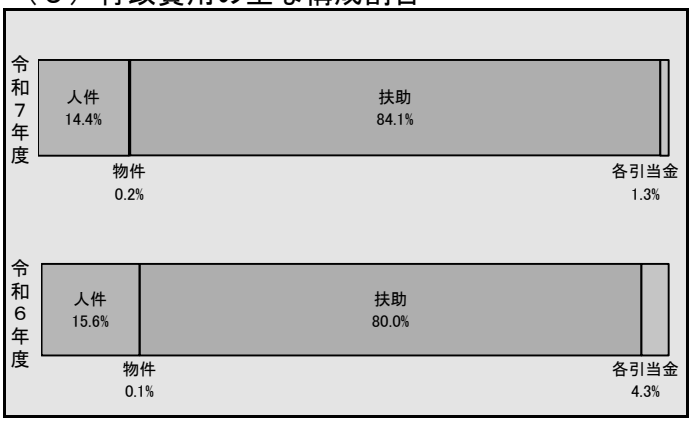
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	140円	122円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,002
その他の人件費	0	0
合計	1,227	1,002

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	84人	84人
実績値	79人	63人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るための扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者デジタルデバイド対策事業							
	事業概要	デジタルデバイスの保有率が低い高齢者層に対し、デジタルデバイド対策を実施することで、高齢者の情報格差を解消し、健康増進及び安全安心の確保につなげ、高齢者の生活の質の向上を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	スマートフォン体験事業委託料	7,949,076		子供・長寿・居場所区市町村包括補助金	7,955,066
	消耗品費(1)	5,000			
	通信運搬費(1)	990			
				その他の特定財源	
				合計	7,955,066
			予算現額（千円）		7,962
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
			基本事業	31_高齢者の社会参加の促進	
	その他の事業費				
	合計	7,955,066			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,853	7,955	102
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,853	7,955	102
行政費用	人件費	1,227	1,553	326
	物件費	7,853	7,955	102
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	339	485	146
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,419	9,993	574
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,566	△ 2,038	△ 472
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,566	△ 2,038	△ 472

（３）視点別指標

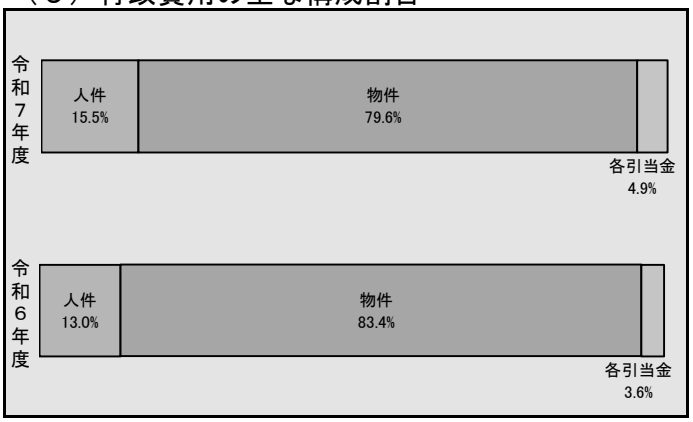
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	167円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,227	1,553
その他の人件費	0	0
合計	1,227	1,553

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォン体験事業参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	60人	60人
実績値	51人	13人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と高齢者層に対するスマートフォン体験事業委託に係る物件費です。スマートフォンを所有していない高齢者に約５カ月間スマートフォン及び周辺機器を無料で貸与するとともに、福祉センター等で全５回の講習会を開催し、電源の入れ方やアプリの使い方等の講習を実施しました。令和５年10月から第１クールを開始し、令和７年度は第４クール、第５クールを実施しました。委託料の増に伴い物件費が102千円増加しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者権利擁護事業							
	事業概要	虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、高齢者に対する虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。							

支出済額（円）		
	虐待防止連絡会議委員謝礼	57,000
	通信運搬費(1)	4,000
	その他の事業費	
	合計	61,000

主な特定財源（円）	
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	28,000
その他の特定財源	
合計	28,000

予算現額(千円)	137

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		28	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		28	
行政費用	人件費		1,103	
	物件費		4	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		57	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,170	
	その他		0	
	小計(B)		2,334	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 2,306	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 2,306	

（３）視点別指標

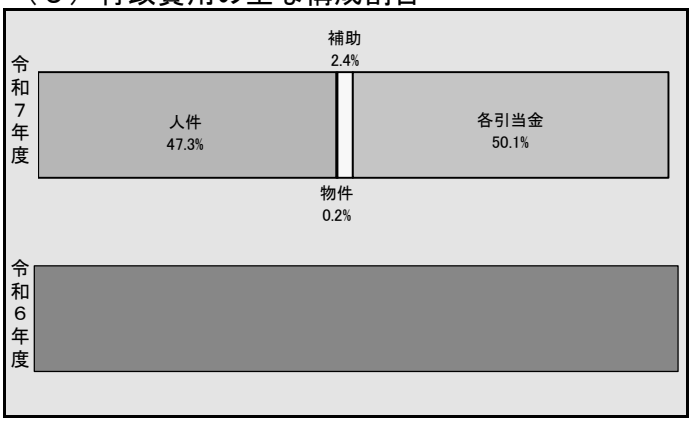
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		1,103
その他の人件費		0
合計		1,103

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者虐待防止連絡会議	
	令和6年度	令和7年度
目標値		1回
実績値		1回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び虐待防止連絡会議委員謝礼の補助費等です。虐待の対応では、世帯全体が困難を抱えている場合もあり、解決まで時間がかかることが課題です。令和７年度より介護保険特別会計から一般会計に移管されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費
	事業名	福祉センター管理事務							
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。							

支出済額（円）		
福祉センター施設指定管理委託料	78,646,720	
消防設備改修工事	429,000	
保険料(4)	222,879	
通信運搬費(1)	161,404	
施設予約システムプログラム使用料	26,100	
その他の事業費		
合計	79,486,103	

主な特定財源（円）	
公共施設職員等駐車料	408,000
広告付電子表示板放映料等	94,800
自動販売機等電気使用料	3,841
その他の特定財源	2,952
合計	509,593

予算現額（千円）	79,692

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	15_地域の連携により安定した生活を支える
基本事業	36_地域福祉の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3	3	0
	その他	581	507	△ 74
	小計(A)	584	510	△ 74
行政費用	人件費	2,809	2,522	△ 287
	物件費	78,071	78,834	763
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	215	223	8
	投資的経費	1,637	429	△ 1,208
	減価償却費	84,408	84,408	0
	各引当金繰入金	236	217	△ 19
	その他	0	0	0
	小計(B)	167,376	166,633	△ 743
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 166,792	△ 166,123	669
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 166,792	△ 166,123	669

（３）視点別指標

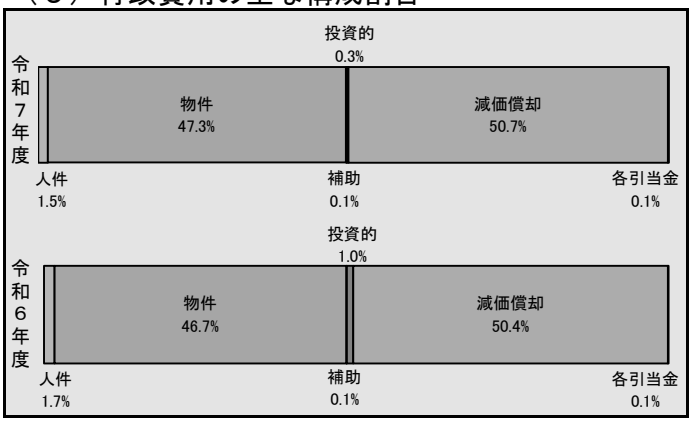
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,961円	2,926円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,809	2,522
その他の人件費	0	0
合計	2,809	2,522

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を継続し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和７年度は福祉センター施設指定管理委託料の増に伴い、物件費が763千円増加しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	介護サポーター事業							
	事業概要	指定された市内の介護施設等で高齢者が介護サポーター活動（ボランティア活動）に参加することで1時間に対し1ポイント付与され（1日最大2ポイント）ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するには事前の登録申請が必要です。							

支出済額（円）		
	サポーター交付金	25,000
	保険料（4）	18,800
	その他の事業費	
	合計	43,800

主な特定財源（円）	
介護保険特別会計繰入金	21,900
その他の特定財源	
合計	21,900

予算現額（千円）	144

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		22	
	小計（A）		22	
行政費用	人件費		552	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		44	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		585	
	その他		0	
	小計（B）		1,181	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 1,159	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 1,159	

（３）視点別指標

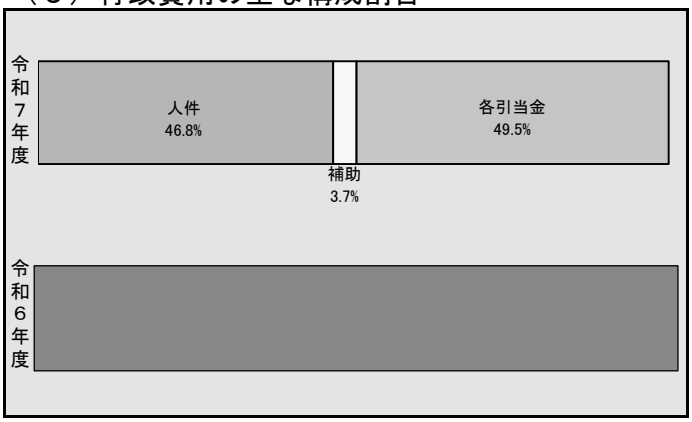
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		21円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		552
その他の人件費		0
合計		552

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び補助費等で、介護サポーター交付金が主な経費です。重層的支援体制整備事業の実施に伴い、令和７年度より介護保険特別会計から一般会計に移管されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

51	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	地域介護予防活動支援事業							
	事業概要	介護予防リーダー養成講座を実施し、地域で介護予防の活動が広がるよう支援します。							

支出済額（円）		
介護予防リーダー養成講座委託料	644,600	
消耗品費(1)	68,051	
通信運搬費(1)	10,000	
その他の事業費		
合計	722,651	

主な特定財源（円）	
介護保険特別会計繰入金	361,326
その他の特定財源	
合計	361,326

予算現額(千円)	1,002
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	31_高齢者の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		361	
	小計(A)		361	
行政費用	人件費		1,103	
	物件費		723	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,170	
	その他		0	
	小計(B)		2,996	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 2,635	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 2,635	

（３）視点別指標

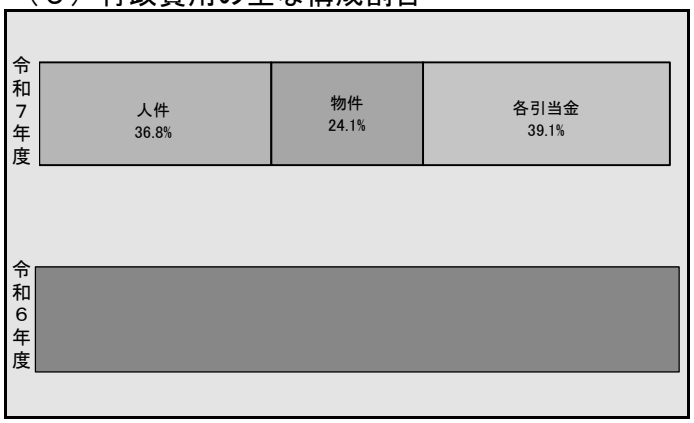
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		53円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		1,103
その他の人件費		0
合計		1,103

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び介護予防リーダー養成講座にかかる物件費です。地域の高齢者が自主的に介護予防活動ができるよう介護予防リーダーが市内の公園でラジオ体操等を実施しています。重層的支援体制整備事業の実施に伴い、令和７年度より介護保険特別会計から一般会計に移管されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

52	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	地域包括支援センター事業							
	事業概要	市内の3つの地域包括支援センターにより、高齢者の相談支援を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
委託型地域包括支援センター委託料	51,570,438		重層的支援体制整備事業交付金	16,312,000
システム改良委託料	3,905,000		介護保険特別会計繰入金	12,967,706
プログラム使用料	3,274,748		重層的支援体制整備事業交付金	8,156,000
データセンター使用料	3,104,191		その他の特定財源	5,823,000
システム保守委託料	2,144,340		合計	43,258,706
電算機借上料	1,289,112	予算現額（千円）		72,271
地域包括支援センター運営協議会委員報酬	66,500			
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
合計	65,354,329			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		18,985	
	都支出金		11,306	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		12,968	
	小計(A)		43,259	
行政費用	人件費		5,030	
	物件費		65,288	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		5,266	
	その他		0	
	小計(B)		75,584	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 32,325	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 32,325	

（３）視点別指標

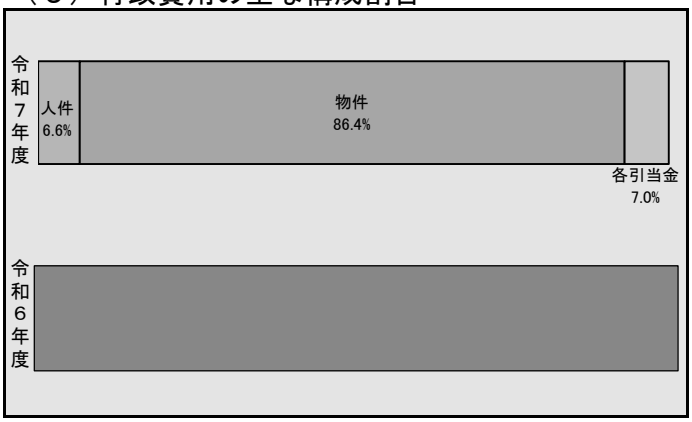
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		1,327円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		4,963
その他の人件費		67
合計		5,030

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域包括支援センター運営のための物件費です。地域包括支援センターを市内３カ所に設置し、主任ケアマネジャーや社会福祉士等の専門職により高齢者の介護や生活全般など幅広く相談に対応しています。重層的支援体制整備事業の実施に伴い、令和７年度より介護保険特別会計から一般会計に移管されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

53	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	生活支援体制整備事業							
	事業概要	生活支援コーディネーターを配置し、地域資源や関連機関等のネットワーク機能を支援することで、地域での生活支援・介護予防活動に繋げます。							

支出済額（円）		
生活支援コーディネーター会計年度任用職員報酬	2,268,120	
生活支援コーディネーター会計年度任用職員手当	922,306	
費用弁償(1)	21,712	
消耗品費(1)	5,577	
その他の事業費		
合計	3,217,715	

主な特定財源（円）	
重層的支援体制整備事業交付金	1,104,000
介護保険特別会計繰入金	740,074
重層的支援体制整備事業交付金	552,000
その他の特定財源	
合計	2,396,074
予算現額(千円)	3,270

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		1,104	
	都支出金		552	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		740	
	小計(A)		2,396	
行政費用	人件費		3,742	
	物件費		27	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		585	
	その他		0	
	小計(B)		4,354	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 1,958	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 1,958	

（３）視点別指標

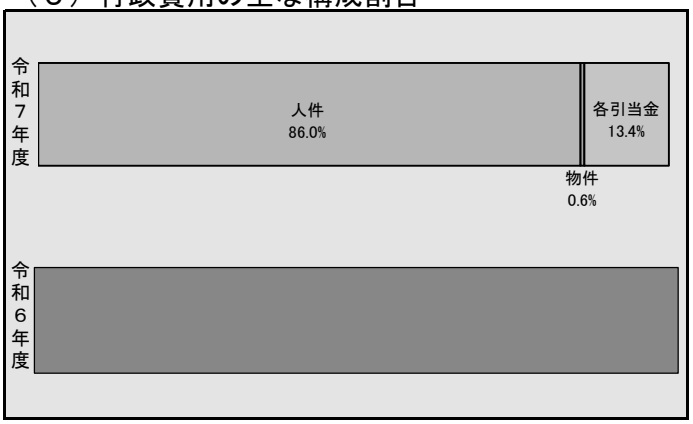
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		76円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		552
その他の人件費		3,190
合計		3,742

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活支援コーディネーターの人件費です。地域のサークル活動等の把握やサークルの立上げ支援などを行っています。重層的支援体制整備事業の実施に伴い、令和７年度より介護保険特別会計から一般会計に移管されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

54	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	円滑導入対策事業							
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。							

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	120
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

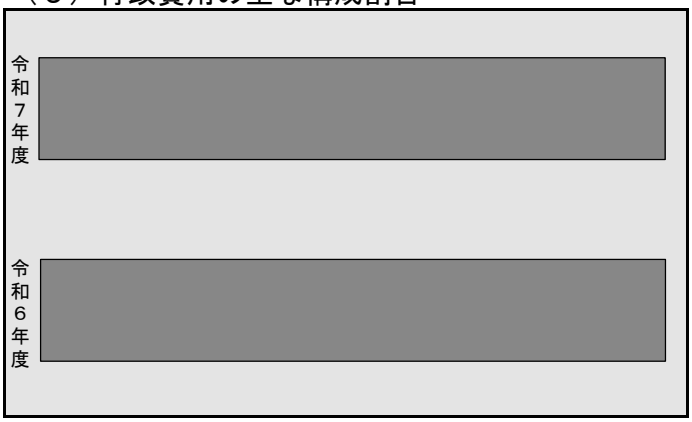
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

（７）担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めましたが、対象者はいませんでした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

55	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	利用者負担軽減事業							
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	事業者負担軽減補助金	330,989		利用者負担軽減事業補助金	165,000
				その他の特定財源	
				合計	165,000
			予算現額（千円）		656
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
	合計	330,989			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	226	165	△ 61
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	226	165	△ 61
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	439	331	△ 108
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	439	331	△ 108
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 213	△ 166	47
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 213	△ 166	47

（３）視点別指標

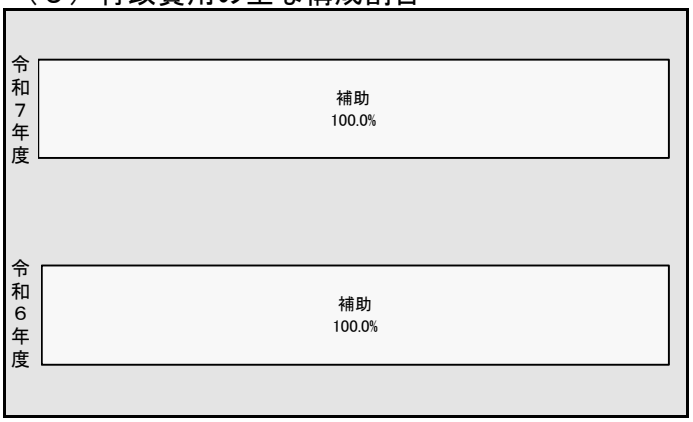
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	8円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人３施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

56	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	介護サービス事業所支援事業							
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、介護サービスの担い手である介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図る取組を支援します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
介護人材育成支援補助金	2,596,000		介護人材対策事業費補助金	1,762,000
講師謝礼	20,000			
			その他の特定財源	
			合計	1,762,000
		予算現額（千円）		3,568
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
合計	2,616,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,078	1,762	684
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	30	30
	小計(A)	1,078	1,792	714
行政費用	人件費	7,848	6,563	△ 1,285
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,301	2,616	315
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,753	564	△ 8,189
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,902	9,743	△ 9,159
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,824	△ 7,951	9,873
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,824	△ 7,951	9,873

（３）視点別指標

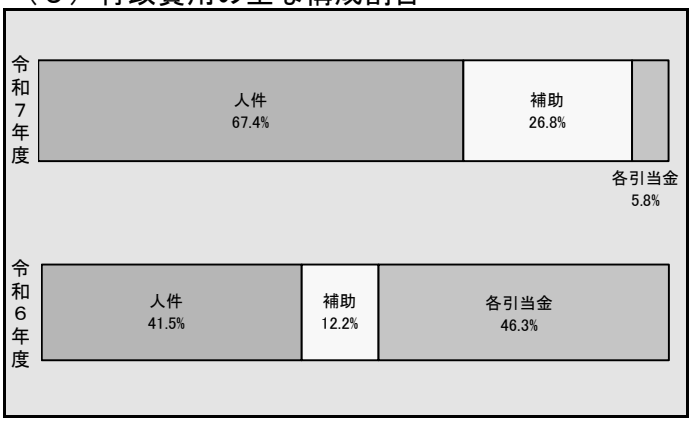
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	334円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,848	6,563
その他の人件費	0	0
合計	7,848	6,563

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	介護人材育成支援補助金交付件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	30件	30件
実績値	42件	47件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図るための補助費等です。高齢化のピークが見込まれる2040年に向けて、介護保険サービスの提供体制の確保が課題とされており、介護職の資格取得や研修受講に要する費用を補助することにより安定した質の高い介護サービスの提供体制の確保に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

57	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費
	事業名	介護保険特別会計繰出金							
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	828,129,300		低所得者保険料軽減負担金	28,667,150
				低所得者保険料軽減負担金	14,333,575
				市町村総合交付金	3,000
				その他の特定財源	
				合計	43,003,725
			予算現額（千円）		906,797
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	13_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	32_高齢者福祉の充実	
	合計	828,129,300			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	29,343	28,667	△ 676
	都支出金	14,674	14,337	△ 337
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	44,017	43,004	△ 1,013
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	821,498	828,129	6,631
	小計(B)	821,498	828,129	6,631
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 777,481	△ 785,125	△ 7,644
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 777,481	△ 785,125	△ 7,644

（３）視点別指標

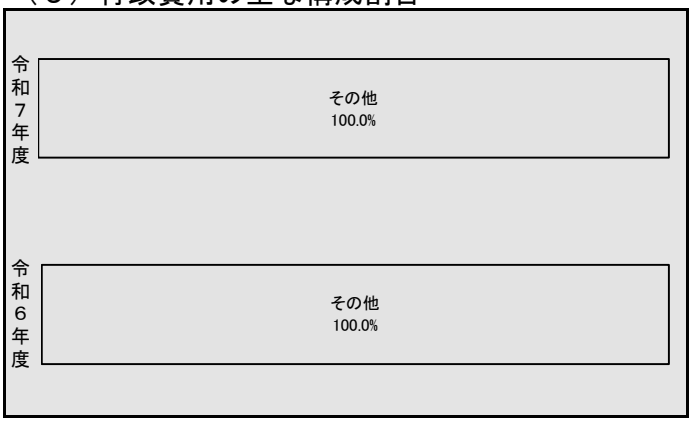
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	14,533円	14,543円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、介護給付費繰出金の増により、6,631千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健衛生事務費
	事業名	保健衛生事務							
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。							

支出済額（円）		
プログラム使用料	3,704,580	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
専用水道事務等委託料	1,026,464	
小児初期救急平日夜間診療事業補助金	767,000	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
西多摩医師会予防接種事業等負担金	516,000	
保険料(4)	368,370	
子育てモバイルサービス委託料	357,500	
がん患者ウィッグ等購入費助成金	215,313	
複写機借上料	213,459	
骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000	
その他の事業費	212,123	
合計	9,959,041	

主な特定財源（円）	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	533,000
子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	179,000
大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	106,191
その他の特定財源	
合計	818,191

予算現額（千円）	10,290

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	654	818	164
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	654	818	164
行政費用	人件費	6,361	6,728	367
	物件費	4,373	5,507	1,134
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,834	2,014	180
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,889	949	△ 940
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,457	15,198	741
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,803	△ 14,380	△ 577
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,803	△ 14,380	△ 577

（３）視点別指標

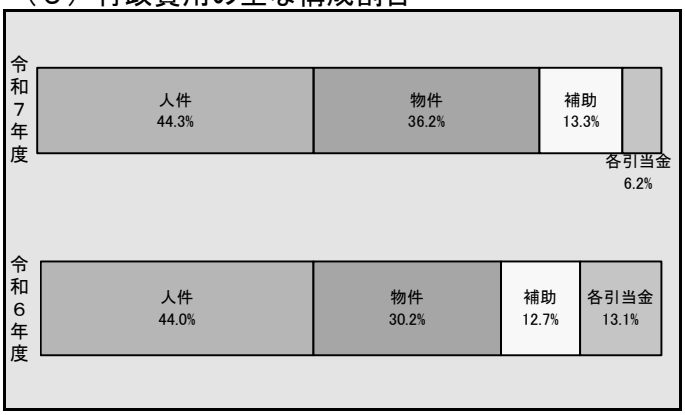
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	256円	267円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,298	4,513
その他の人件費	2,063	2,215
合計	6,361	6,728

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び会計年度任用職員報酬並びにプログラム使用料が主な経費です。地方公共団体情報システム標準化に伴い、プログラム使用料が増加したため、物件費が令和６年度より増となっております。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

59	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費
	事業名	休日診療事業							
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間:休日(9:00～17:00)　準夜(17:00～22:00)							

支出済額(円)		
休日診療医報酬	9,920,000	
休日・準夜診療事業委託料	6,498,511	
レセプト電算処理システム導入委託料	2,002,550	
休日診療看護師会計年度任用職員報酬	1,951,624	
医師会事務委託料	1,320,000	
休日診療医療事務会計年度任用職員報酬	1,008,350	
消耗品費(1)	952,530	
休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000	
レセプト電算処理システム保守委託料	171,479	
レセプト点検委託料	110,000	
保険料(4)	77,750	
その他の事業費	149,188	
合計	24,401,982	

主な特定財源(円)	
休日診療所使用料	5,725,564
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	5,259,000
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	2,002,550
その他の特定財源	117,000
合計	13,104,114
予算現額(千円)	24,645
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,409	5,376	△ 33
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,304	5,726	422
	その他	0	320	320
	小計(A)	10,713	11,422	709
行政費用	人件費	15,145	15,406	261
	物件費	9,701	9,521	△ 180
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78	78	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計(B)	25,334	25,730	396
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,621	△ 14,308	313
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,621	△ 14,308	313

（３）視点別指標

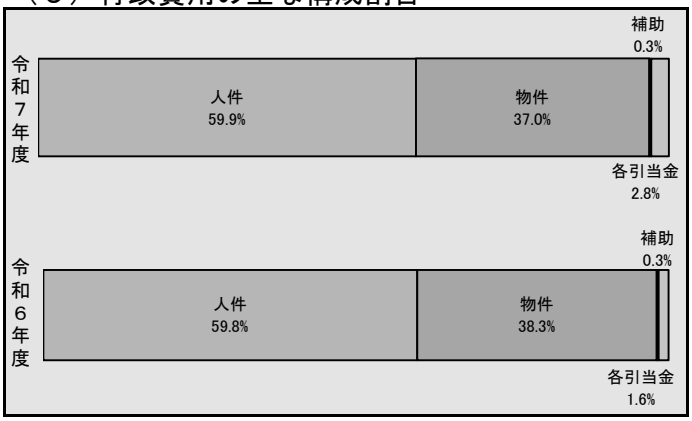
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	448円	452円
受益者負担比率	20.9%	22.3%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,771	2,286
その他の人件費	13,374	13,120
合計	15,145	15,406

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	903人	1,058人
実績値	1,301人	1,018人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施するための報酬及び休日準夜診療事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費
	事業名	休日調剤事業							
	事業概要	福生市薬剤師会に一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00～17:00)　準夜(17:00～22:00)							

支出済額(円)		
休日・準夜調剤事業委託料	3,003,000	
休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬	1,661,773	
費用弁償(1)	17,650	
通信運搬費(1)	7,710	
その他の事業費		
合計	4,690,133	

主な特定財源(円)	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,332,000
その他の特定財源	
合計	2,332,000
予算現額(千円)	4,695

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,254	2,332	78
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,254	2,332	78
行政費用	人件費	3,463	3,542	79
	物件費	2,847	3,028	181
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,720	6,867	147
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,466	△ 4,535	△ 69
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,466	△ 4,535	△ 69

（３）視点別指標

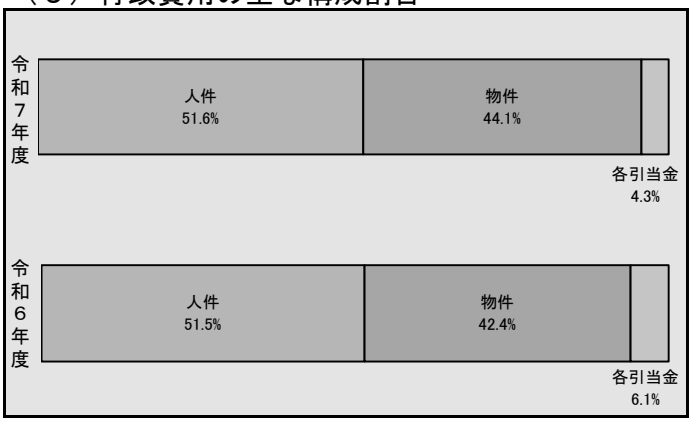
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	119円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	1,693	1,662
合計	3,463	3,542

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	784人	860人
実績値	1,174人	886人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日及び休日準夜調剤事業を直営で実施するための会計年度任用職員報酬及び休日及び休日準夜調剤事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費
	事業名	休日歯科診療事業							
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間：9:00～17:00							

支出済額（円）		
休日歯科診療事業委託料	3,549,478	
通信運搬費(1)	450	
その他の事業費		
合計	3,549,928	

主な特定財源（円）	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,050,000
その他の特定財源	
合計	2,050,000
予算現額(千円)	3,623
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,079	2,050	△ 29
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,079	2,050	△ 29
行政費用	人件費	1,770	1,880	110
	物件費	3,331	3,550	219
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,511	5,727	216
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,432	△ 3,677	△ 245
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,432	△ 3,677	△ 245

（３）視点別指標

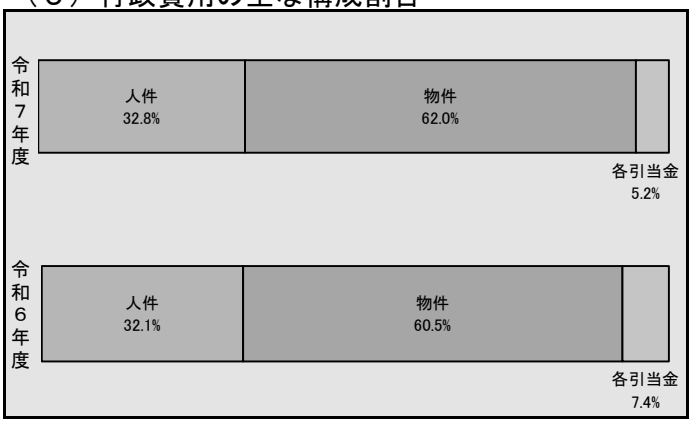
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	97円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,880

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	65人	71人
実績値	54人	56人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、西多摩歯科医師会に委託し、休日歯科診療事業を実施するための委託料が主な経費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

62	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院企業団費
	事業名	福生病院企業団負担金							
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。							

支出済額(円)		
福生病院企業団運営費負担金	288,181,000	
福生病院企業団建設費負担金	192,806,000	
福生病院企業団物価高騰緊急支援金	3,815,000	
その他の事業費		
合計	484,802,000	

主な特定財源(円)	
まちづくり施設整備基金繰入金	190,000,000
市町村総合交付金	114,671,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,815,000
その他の特定財源	384,000
合計	308,870,000
予算現額(千円)	484,802
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	3,815	3,815
	都支出金	90,387	115,055	24,668
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	90,387	118,870	28,483
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	234,440	291,996	57,556
	投資的経費	192,806	192,806	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	427,246	484,802	57,556
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 336,859	△ 365,932	△ 29,073
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 336,859	△ 365,932	△ 29,073

（３）視点別指標

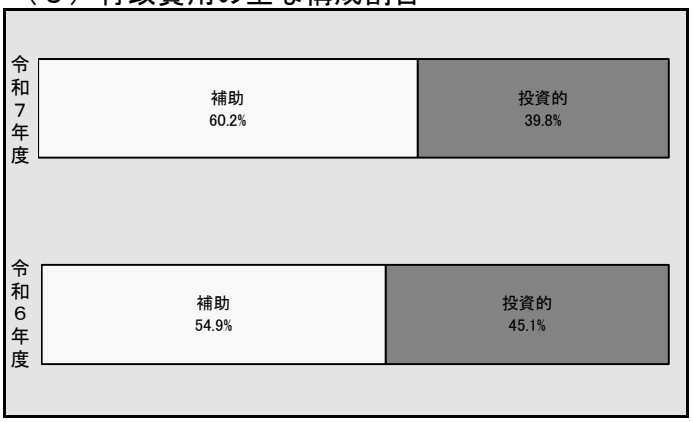
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	7,558円	8,514円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	235,000人	221,000人
実績値	182,055人	181,252人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等及び投資的経費です。２市１町（福生市、羽村市、瑞穂町）で運営する福生病院企業団の運営費及び建設費に係る負担金で構成されており、運営費負担金は直近３か年の患者割合及び均等割により算出し、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和６年度と比較すると、運営負担金の総額が大幅に増額となったため、福生市分の負担金も増額となりました。また、物価高騰対策として、構成市町である羽村市・瑞穂町とともに支援金を交付しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康ふっさ21事業						
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。						

支出済額(円)		
	消耗品費(1)	63,592
	健康づくり講師等謝礼	62,000
	会場借上料	20,000
	通信運搬費(1)	19,016
	印刷製本費(2)	18,260
	その他の事業費	
	合計	182,868

主な特定財源(円)		
	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	91,000
	地域自殺対策緊急強化補助金	17,000
	その他の特定財源	
	合計	108,000

予算現額(千円)	206

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	37_健康づくりの推進

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	334	108	△ 226
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	334	108	△ 226
行政費用	人件費	1,770	1,880	110
	物件費	679	121	△ 558
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51	62	11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,910	2,360	△ 550
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,576	△ 2,252	324
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,576	△ 2,252	324

（３）視点別指標

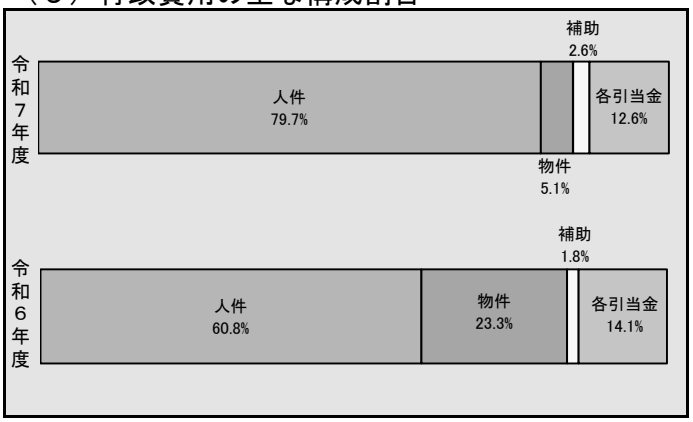
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	51円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,880

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。健康ふっさ２１（第２次）計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するＰＲ活動や啓発活動を行っています。令和６年度は市民2,000人を対象に「福生市民の健康に関するアンケート」を実施しましたが、令和７年度はその経費が皆減となったことから物件費（通信運搬費）が減少となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	健康相談等謝礼	458,400		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	490,000
	会場設営等委託料	444,745			
	消耗品費(1)	53,262			
	印刷製本費(2)	23,100		その他の特定財源	
	保険料(4)	7,000		合計	490,000
	通信運搬費(1)	4,270	予算現額（千円）		1,016
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	37_健康づくりの推進	
	合計	990,777			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	496	490	△ 6
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	496	490	△ 6
行政費用	人件費	1,921	1,880	△ 41
	物件費	459	525	66
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	471	465	△ 6
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,261	3,167	△ 94
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,765	△ 2,677	88
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,765	△ 2,677	88

（３）視点別指標

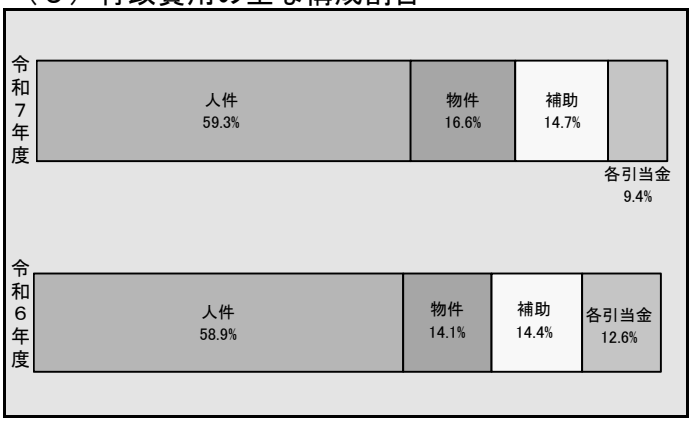
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	58円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	151	0
合計	1,921	1,880

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	300人	300人
実績値	238人	205人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費並びにイベント設営の委託料等が主な経費です。令和７年度は、包括連携協定を締結しているコカ・コーラ ボトラーズジャパン（株）に協力をいただき、子ども向け縁日コーナーを実施するなど新たな試みに取り組みましたが、当日の天候が雨だったこともあってか参加者数は205人と令和６年度より減少いたしました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

65	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	健康づくりフォローアップ指導謝礼	484,840		健康増進事業補助金	482,000
	健康測定機器借上料	369,050		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	215,000
	健康相談謝礼	251,560			
	健康教育謝礼	228,870		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	227,963		合計	697,000
	職員旅費(2)	7,830	予算現額（千円）		1,831
	通信運搬費(1)	5,250			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	37_健康づくりの推進	
	合計	1,575,363			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	611	697	86
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	611	697	86
行政費用	人件費	1,023	1,128	105
	物件費	219	610	391
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	942	965	23
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	66	66	0
	各引当金繰入金	88	178	90
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,338	2,947	609
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,727	△ 2,250	△ 523
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,727	△ 2,250	△ 523

（３）視点別指標

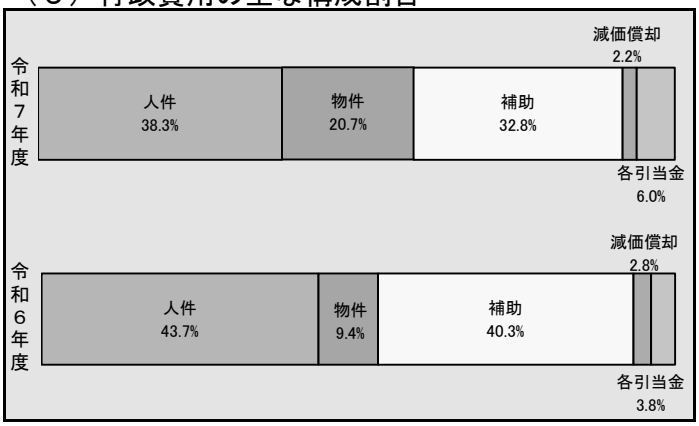
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	41円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,023	1,128
その他の人件費	0	0
合計	1,023	1,128

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	500人	500人
実績値	500人	642人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び補助費等で、健康教育や健康相談を実施するための職員人件費及び謝礼が主な経費です。事業指標のフォローアップ事業参加者数は、学童クラブで実施する夏休み元気っ子教室の実施回数及び参加者数の増により、令和７年度の事業全体の参加者数は642人と目標値を大きく上回りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

66	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康診査事業							
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査（胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診）を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。						

支出済額（円）		
胸部レントゲン検査委託料	20,007,460	
特定健康診査等追加項目健診委託料	13,367,893	
無保険者健康診査委託料	1,943,557	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,741,320	
医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金	774,000	
事務補助会計年度任用職員手当	696,912	
肝炎ウイルス検査委託料	626,109	
若年健康診査委託料	577,951	
骨密度測定健診委託料	366,168	
通信運搬費（1）	276,791	
印刷製本費（2）	54,879	
その他の事業費	39,186	
合計	40,472,226	

主な特定財源（円）	
健康増進事業補助金	3,433,000
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	365,000
その他の特定財源	
合計	3,798,000

予算現額（千円）	40,815

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,664	3,798	134
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	3,664	3,798	134
行政費用	人件費	6,469	6,728	259
	物件費	36,346	37,260	914
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	774	774
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,889	949	△ 940
	その他	0	0	0
	小計（B）	44,704	45,711	1,007
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 41,040	△ 41,913	△ 873
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 41,040	△ 41,913	△ 873

（３）視点別指標

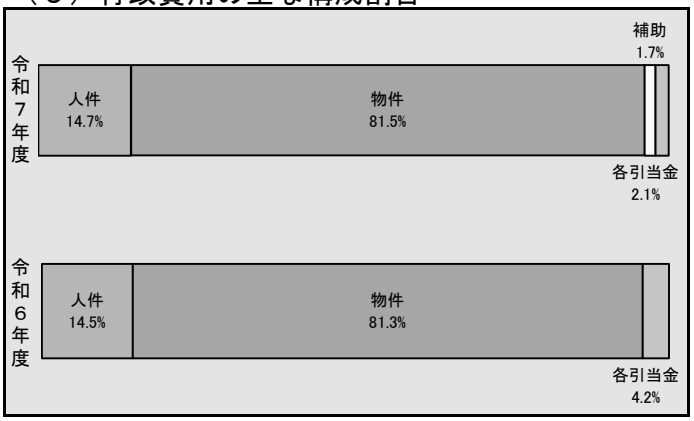
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	791円	803円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,298	4,513
その他の人件費	2,171	2,215
合計	6,469	6,728

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	47.0%	48.0%
実績値	48.0%	48.9%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である特定健康診査等追加項目検診受診率は令和６年度と比較して0.9ポイント増加しました。引き続き、各種健康診査の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	成人保健指導事業						
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方等を対象に訪問指導を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	47,135		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	32,000
	機能訓練謝礼	26,480		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	30,985
	一体的実施アプローチ支援員謝礼	6,620			
	通信運搬費(1)	3,300		その他の特定財源	
	職員旅費(2)	1,976		合計	62,985
			予算現額（千円）		3,890
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
			基本事業	37_健康づくりの推進	
	その他の事業費				
	合計	85,511			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	32	32
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8,809	6,031	△ 2,778
	小計(A)	8,809	6,063	△ 2,746
行政費用	人件費	3,584	1,128	△ 2,456
	物件費	129	52	△ 77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	33	13
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	88	178	90
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,821	1,391	△ 2,430
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		4,988	4,672	△ 316
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		4,988	4,672	△ 316

（３）視点別指標

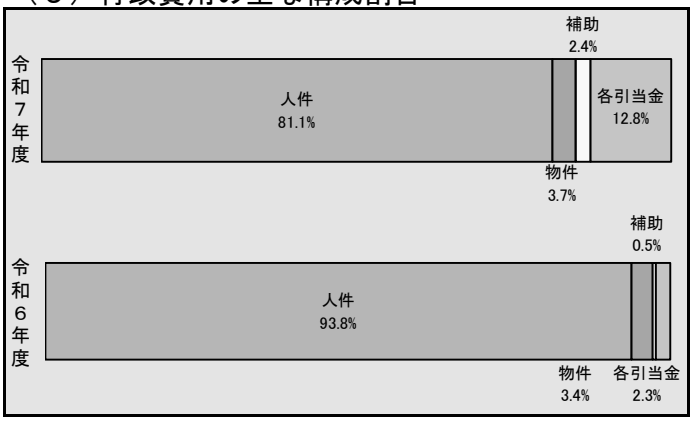
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	68円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,023	1,128
その他の人件費	2,561	0
合計	3,584	1,128

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	150人	150人
実績値	231人	166人

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。令和７年度は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」運営のための会計年度任用職員の配置に至らず、正規職員で対応したため、人件費が減少しています。令和７年度は事業指標の機能訓練参加者数の実績値が目標値を達成しましたが、令和６年度実績より実施回数２回減、65人減少し166人となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	がん検診事業							
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。							

支出済額（円）		
	がん検診委託料	32,243,137
	通信運搬費(1)	269,000
	印刷製本費(2)	101,332
	消耗品費(1)	9,174
	その他の事業費	
	合計	32,622,643

主な特定財源（円）	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	21,000
その他の特定財源	
合計	21,000
予算現額(千円)	37,065
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27	21	△ 6
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	27	21	△ 6
行政費用	人件費	4,298	4,513	215
	物件費	33,085	32,623	△ 462
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,666	714	△ 952
	その他	0	0	0
	小計(B)	39,049	37,850	△ 1,199
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 39,022	△ 37,829	1,193
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 39,022	△ 37,829	1,193

（３）視点別指標

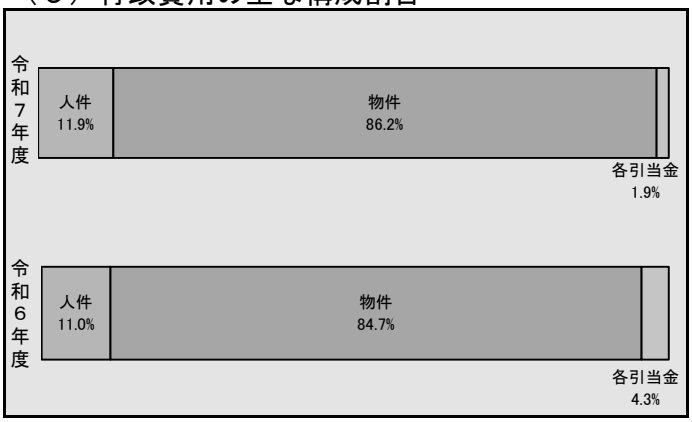
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	691円	665円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,298	4,513
その他の人件費	0	0
合計	4,298	4,513

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	6.4%	6.8%
実績値	6.7%	6.6%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診の平均受診率は、令和６年度と比較して0.1ポイント減少しました。引き続き、各種がん検診の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	がん検診推進事業							
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
がん検診委託料	664,532		がん検診推進事業補助金	261,000
がん検診推進事業国庫補助金返還金	344,000			
印刷製本費(2)	238,370			
通信運搬費(1)	177,427		その他の特定財源	
消耗品費(1)	3,889		合計	261,000
		予算現額(千円)		1,840
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
合計	1,428,218			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	529	261	△ 268
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	529	261	△ 268
行政費用	人件費	1,770	1,880	110
	物件費	1,154	1,084	△ 70
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	297	344	47
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,631	3,605	△ 26
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,102	△ 3,344	△ 242
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,102	△ 3,344	△ 242

（３）視点別指標

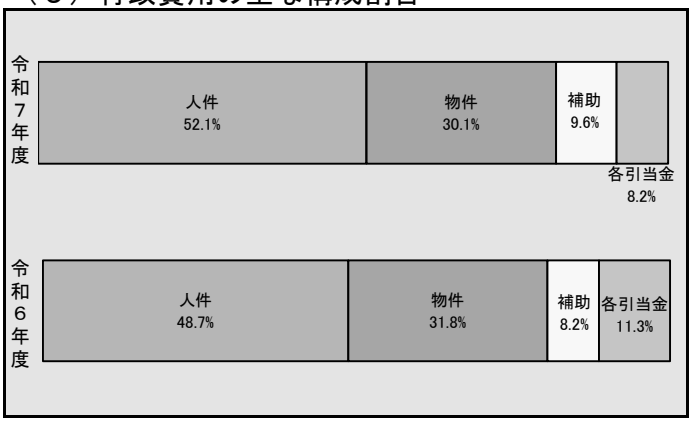
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	64円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,880

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	14.7%	15.6%
実績値	13.5%	11.9%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診推進事業の平均受診率は令和６年度と比較して1.6ポイント減少しました。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう引き続き事業の実施に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	成人歯科健康診査事業							
	事業概要	20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	成人歯科健康診査委託料	1,279,980		健康増進事業補助金	452,000
○	通信運搬費(1)	379,765			
	印刷製本費(2)	30,404			
	消耗品費(1)	5,126		その他の特定財源	
				合計	452,000
			予算現額（千円）		1,719
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
	合計	1,695,275			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	382	452	70
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	382	452	70
行政費用	人件費	1,770	2,286	516
	物件費	1,021	1,695	674
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,201	4,706	1,505
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,819	△ 4,254	△ 1,435
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,819	△ 4,254	△ 1,435

（３）視点別指標

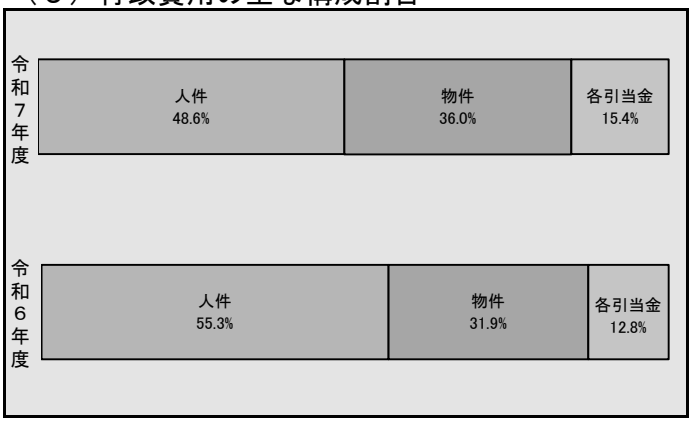
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	57円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	2,286
その他の人件費	0	0
合計	1,770	2,286

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	4.6%	4.3%
実績値	3.8%	4.2%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。令和７年度は、新たに20歳と30歳の方を対象者に含めて事業を実施しました。受診者数は180人と令和６年度の113人から67人増加し、受診率は0.4ポイント増の4.2%という結果となりました。今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	高齢者歯科健康診査事業							
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							

支出済額(円)		
高齢者歯科健康診査委託料	2,175,966	
通信運搬費(1)	557,007	
印刷製本費(2)	40,535	
その他の事業費		
合計	2,773,508	

主な特定財源(円)	
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,307,000
その他の特定財源	
合計	1,307,000
予算現額(千円)	2,812

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,212	1,307	95
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,212	1,307	95
行政費用	人件費	1,770	2,286	516
	物件費	2,424	2,774	350
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,604	5,785	1,181
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,392	△ 4,478	△ 1,086
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,392	△ 4,478	△ 1,086

（３）視点別指標

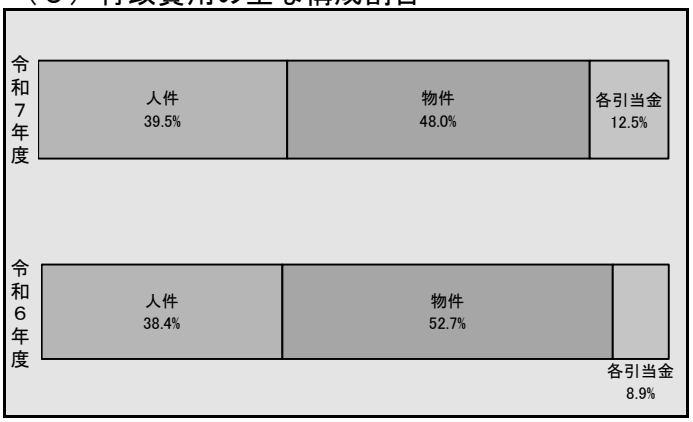
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	81円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	2,286
その他の人件費	0	0
合計	1,770	2,286

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	4.5%	4.2%
実績値	4.3%	4.9%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和６年度と比較すると0.6ポイント増の4.9%という結果となりました。今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	自殺対策事業							
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する研修会等のほか、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	71,940		地域自殺対策緊急強化補助金	65,000
	講師謝礼	44,000			
	通信運搬費(1)	360			
				その他の特定財源	
				合計	65,000
			予算現額(千円)		122
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	37_健康づくりの推進	
	合計	116,300			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	68	65	△ 3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	68	65	△ 3
行政費用	人件費	1,705	1,083	△ 622
	物件費	86	72	△ 14
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44	44	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	146	96	△ 50
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,981	1,295	△ 686
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,913	△ 1,230	683
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,913	△ 1,230	683

（３）視点別指標

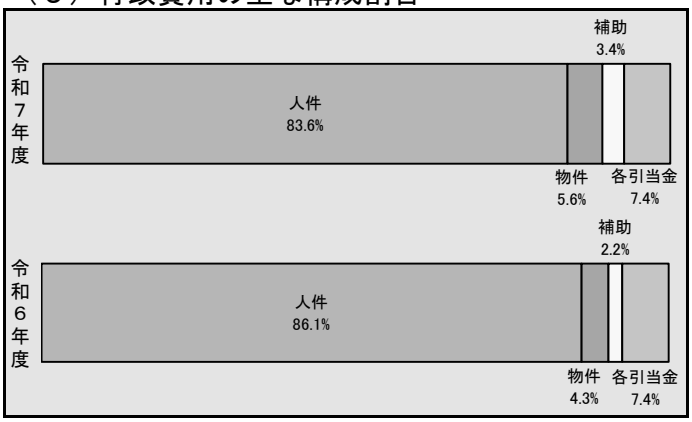
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	35円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,705	1,083
その他の人件費	0	0
合計	1,705	1,083

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、物件費及び補助費等です。市ホームページから、市民が気軽に自身や家族のストレスチェックなどのメンタルヘルスチェックを行うことができる「こころの体温計」システムの運用を継続して実施しました。また、人材育成の観点からゲートキーパー研修を実施したほか、東京都自殺対策強化月間に合わせ、福生駅駅頭で啓発活動を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消耗品費(1)	53,293,304		子育て推進交付金	6,518,000
予防接種委託料	37,873,248		風しん抗体検査事業委託金	173,068
医師報酬	1,242,720		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	70,000
里帰り等定期予防接種費用助成金	954,083		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	524,045		合計	6,761,068
風しん抗体検査事業国庫補助金返還金	513,000	予算現額（千円）		95,698
介助者謝礼	324,720			
印刷製本費(2)	294,360	総合計画の体系		
医療用廃棄物処理委託料	49,500			
職員旅費(2)	1,663	施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
合計	95,070,643			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,036	0	△ 1,036
	都支出金	7,498	7,289	△ 209
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	220	0	△ 220
	小計(A)	8,754	7,289	△ 1,465
行政費用	人件費	8,925	9,516	591
	物件費	118,673	92,036	△ 26,637
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,688	1,792	104
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	783	1,308	525
	その他	0	0	0
	小計(B)	130,069	104,652	△ 25,417
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 121,315	△ 97,363	23,952
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 121,315	△ 97,363	23,952

（３）視点別指標

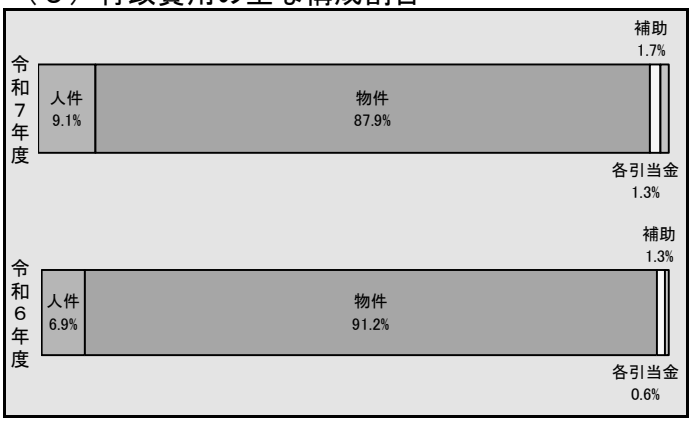
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,301円	1,838円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	7,716	8,273
その他の人件費	1,209	1,243
合計	8,925	9,516

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための予防接種ワクチンの購入費用及び委託料が主な経費です。令和６年度は、子宮頸がん予防接種ワクチンのキャッチアップ接種の駆け込み需要があり、ワクチン購入の消耗品等が増額していましたが、令和７年度には駆け込み需要等はないため、減額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）		
	予防接種委託料	19,650,975
	印刷製本費(2)	74,800
	消耗品費(1)	32,751
	通信運搬費(1)	16,933
	その他の事業費	
	合計	19,775,459

主な特定財源（円）		
	その他の特定財源	
	合計	0
予算現額（千円）		20,631
総合計画の体系		
施策の大綱	4_豊かにする	
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
基本事業	38_保健医療体制の充実	

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,770	2,286	516
	物件費	19,112	19,775	663
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,292	22,786	1,494
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,292	△ 22,786	△ 1,494
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,292	△ 22,786	△ 1,494

（３）視点別指標

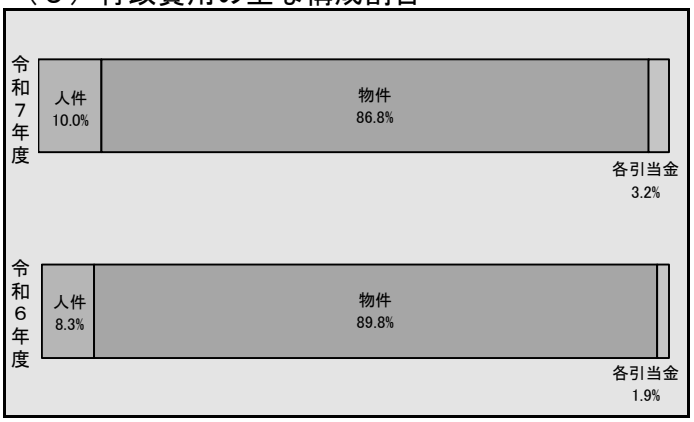
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	377円	400円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	2,286
その他の人件費	0	0
合計	1,770	2,286

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和７年度の接種者数は令和６年度と比べて200人増の6,276人となり、物件費が増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る）の予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）		
予防接種委託料	819,174	
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種都補助金返還金	145,000	
通信運搬費（1）	109,768	
消耗品費（1）	4,747	
その他の事業費		
合計	1,078,689	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額（千円）	1,092
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	890	0	△ 890
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	890	0	△ 890
行政費用	人件費	1,770	2,286	516
	物件費	2,193	934	△ 1,259
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	145	145
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,373	4,090	△ 283
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,483	△ 4,090	△ 607
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,483	△ 4,090	△ 607

（３）視点別指標

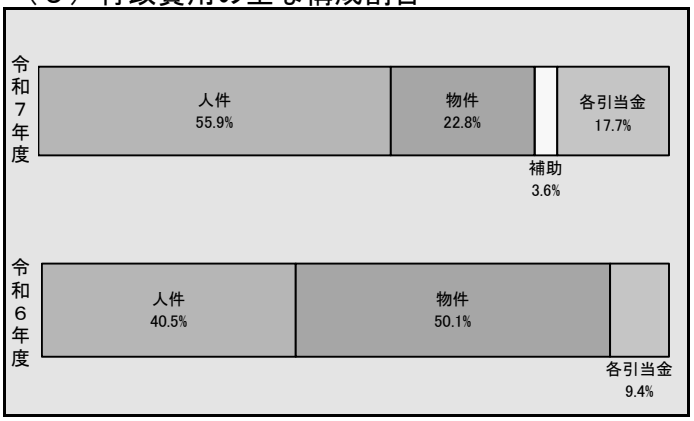
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	77円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	2,286
その他の人件費	0	0
合計	1,770	2,286

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、人件費及び物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和７年度の接種者数は令和６年度と比べて121人減の182人となり、物件費が減となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類される新型コロナウイルスの予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
新型コロナワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	13,669,000		新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金	1,825,000
予防接種委託料	11,976,695		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	240,700
新型コロナワクチン定期接種特別補助事業都補助金返還金	3,506,000			
通信運搬費(1)	37,145		その他の特定財源	
印刷製本費(2)	30,250		合計	2,065,700
消耗品費(1)	12,815	予算現額（千円）		49,808
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
		基本事業	38_保健医療体制の充実	
その他の事業費				
合計	29,231,905			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	464	0	△ 464
	都支出金	6,033	1,825	△ 4,208
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21,702	522	△ 21,180
	小計(A)	28,199	2,347	△ 25,852
行政費用	人件費	4,092	2,166	△ 1,926
	物件費	34,999	12,057	△ 22,942
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	111,585	17,175	△ 94,410
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	649	649	0
	各引当金繰入金	351	191	△ 160
	その他	0	0	0
	小計(B)	151,676	32,238	△ 119,438
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 123,477	△ 29,891	93,586
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 123,477	△ 29,891	93,586

（３）視点別指標

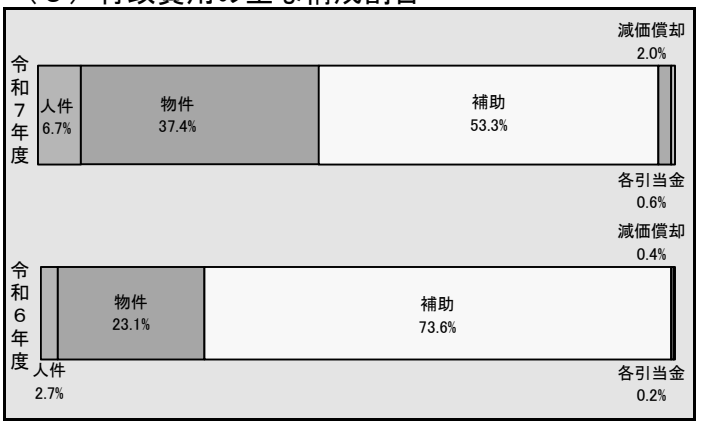
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	2,683円	566円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	4,092	2,166
その他の人件費	0	0
合計	4,092	2,166

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等及び物件費で、予防接種を行う医療機関への委託料が主な経費です。令和７年度の接種者数は令和６年度と比べて1,342人減の1,275人となり、委託料が減となりました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	帯状疱疹ワクチン予防接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく定期接種のB類疾病に分類される帯状疱疹について、対象者に予防接種を実施します。また、任意接種の50歳から64歳までの方については、定期接種対象者を拡充する経過措置期間（令和7年度から令和11年度まで）に限り、予防接種費用の助成を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
予防接種委託料	12,760,000	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	1,370,000
帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業都補助金返還金	1,913,000		
予防接種費用助成金	1,745,230		
通信運搬費（1）	309,573	その他の特定財源	
印刷製本費（2）	57,200	合計	1,370,000
消耗品費（1）	11,200	予算現額（千円）	18,062
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実
合計	16,796,203		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		1,370	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		1,370	
行政費用	人件費		2,432	
	物件費		13,138	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		3,658	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		2,565	
	その他		0	
	小計（B）		21,793	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 20,423	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 20,423	

（３）視点別指標

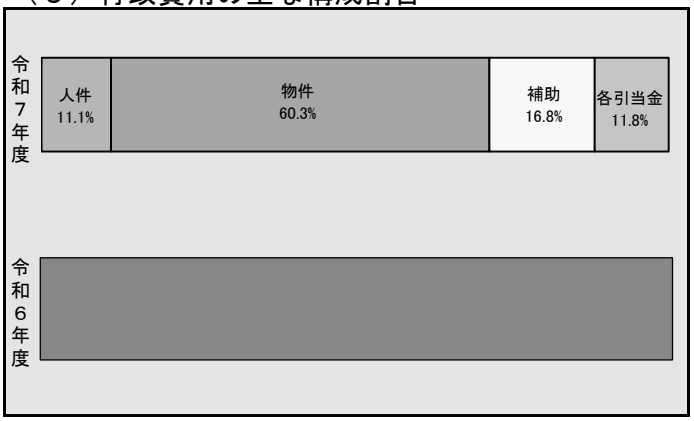
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		383円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		2,432
その他の人件費		0
合計		2,432

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法廷・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、予防接種を行う医療機関への委託料です。令和７年度からＢ類疾病の定期接種に分類された帯状疱疹の予防接種を対象者に実施し、令和７年度は775人が接種しました。また、任意接種となる対象者へは引き続き予防接種費用助成を実施し、令和７年度は、令和６年度より182件減の107件の助成を行いまいした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	予防接種健康被害救済事務							
	事業概要	予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると国から認定された場合、医療費及び医療手当等の給付を行います。							

支出済額（円）		
	健康被害救済給付金	8,278,454
	通信運搬費(1)	1,920
	その他の事業費	
	合計	8,280,374

主な特定財源（円）		
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	7,741,784
	その他の特定財源	
	合計	7,741,784

予算現額(千円)	8,347

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	14,727	7,742	△ 6,985
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	14,727	7,742	△ 6,985
行政費用	人件費	1,364	1,504	140
	物件費	1	2	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	14,727	8,278	△ 6,449
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	117	238	121
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,209	10,022	△ 6,187
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,482	△ 2,280	△ 798
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,482	△ 2,280	△ 798

（３）視点別指標

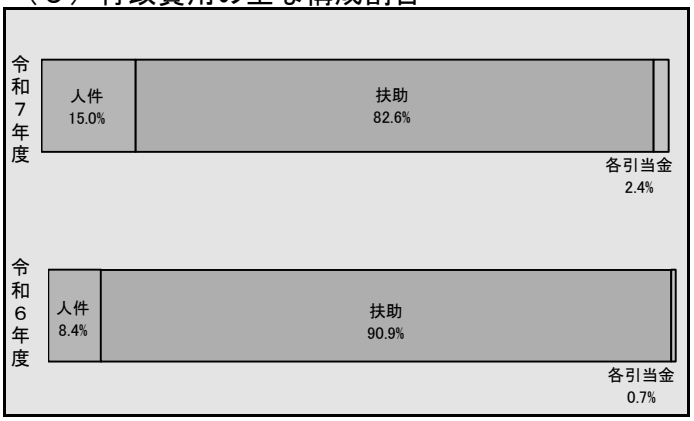
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	287円	176円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,364	1,504
その他の人件費	0	0
合計	1,364	1,504

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び扶助費です。令和７年度は、３件の給付を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

79	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	狂犬病予防事務							
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。							

支出済額（円）		
プログラム使用料	317,900	
通信運搬費(1)	240,540	
電算機借上料	136,400	
畜犬登録管理システム更新委託料	110,000	
消耗品費(1)	76,150	
職員旅費(2)	940	
その他の事業費		
合計	881,930	

主な特定財源（円）	
畜犬登録手数料	509,400
狂犬病予防注射済票交付手数料	372,341
犬・猫等の公示事務に係る交付金	189
その他の特定財源	
合計	881,930

予算現額(千円)	959

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	16_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	38_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,331	1,243	△ 88
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,331	1,243	△ 88
行政費用	人件費	1,770	2,286	516
	物件費	674	882	208
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	725	315
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,854	3,893	1,039
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,523	△ 2,650	△ 1,127
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,523	△ 2,650	△ 1,127

（３）視点別指標

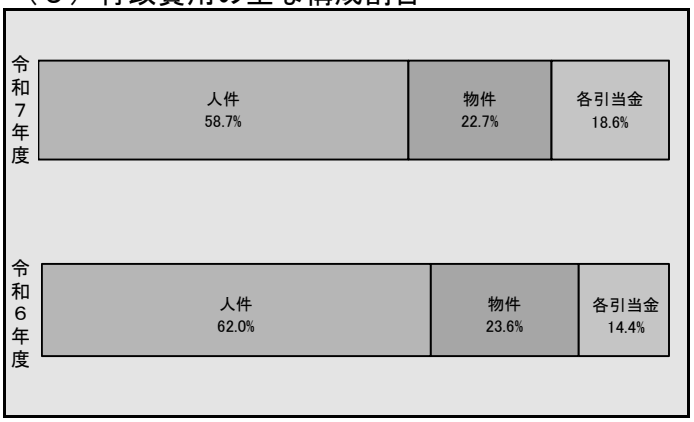
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	50円	68円
受益者負担比率	46.6%	31.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	2,286
その他の人件費	0	0
合計	1,770	2,286

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和6年度	令和7年度
目標値	64.1%	62.0%
実績値	65.8%	68.9%

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費が主な経費です。犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、犬の飼い主に対して飼い犬の登録を促すために、広報、市ホームページ等による啓発を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健センター管理費
	事業名	保健センター管理事務							
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
維持管理委託料	6,185,314		公共施設職員等駐車料	264,000
光熱水費(3)	2,959,134		広告付電子表示板放映料等	94,800
換気扇更新工事	965,800		自動販売機等電気使用料	14,825
通信運搬費(1)	521,754		その他の特定財源	6,917
電話機等借上料	356,400		合計	380,542
修繕料(7)	298,485	予算現額（千円）		12,737
クラウド型電話交換機プログラム使用料	283,360			
備品購入費	217,140	総合計画の体系		
防犯カメラ借上料	184,800			
消耗品費(1)	87,885	施策の大綱	4_豊かにする	
保険料(4)	19,428	施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
合計	12,079,500			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	0
	その他	450	379	△ 71
	小計(A)	451	380	△ 71
行政費用	人件費	2,907	3,819	912
	物件費	10,028	10,796	768
	維持補修費	418	298	△ 120
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	19	△ 1
	投資的経費	0	966	966
	減価償却費	4,033	4,033	0
	各引当金繰入金	1,678	1,331	△ 347
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,084	21,262	2,178
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 18,633	△ 20,882	△ 2,249
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 18,633	△ 20,882	△ 2,249

（３）視点別指標

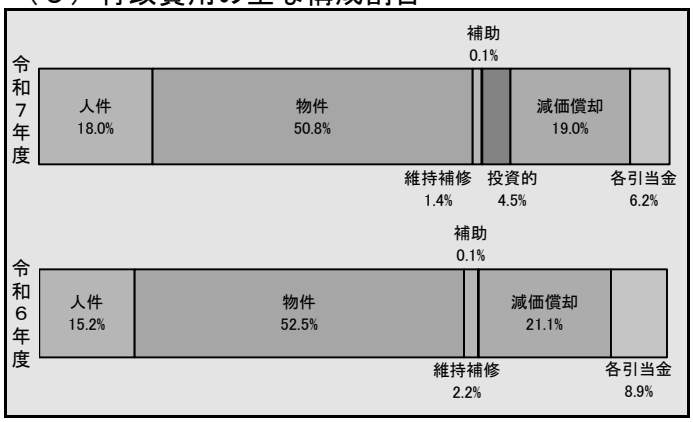
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	338円	373円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	2,907	3,819
その他の人件費	0	0
合計	2,907	3,819

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
施設管理	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料、備品購入費、光熱水費等が主な経費です。令和７年度は、保健センタートイレの換気扇故障に伴う換気扇更新工事を行いました。また、令和６年度は４件であった修繕は、令和７年度は３件となり修繕料が11万９千515円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

81	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	手数料(3)	67,430			
	燃料費(4)	64,259			
	保険料(4)	42,878			
	自動車重量税	8,800		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	7,810		合計	0
			予算現額(千円)		252
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	16_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	38_保健医療体制の充実	
	合計	191,177			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,770	1,880	110
	物件費	208	139	△ 69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74	52	△ 22
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	410	297	△ 113
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,462	2,368	△ 94
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,462	△ 2,368	94
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,462	△ 2,368	94

（３）視点別指標

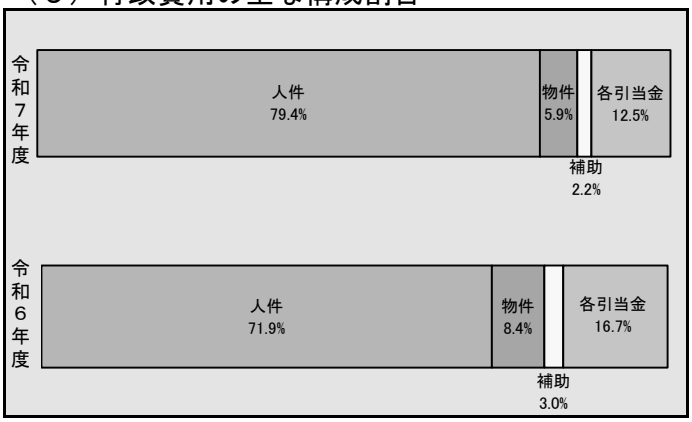
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	44円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	1,770	1,880
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,880

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
内部事務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、普通自動車１台と軽自動車１台の管理に係る人件費及び物件費です。
令和７年度は車検台数の減に伴い物件費も減額となりました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係

82	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者物価高騰対応生活支援事業							
	事業概要	米価格が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、お米券を配布することで、高齢者世帯の家計を支援します。							

支出済額（円）		
商品券配布等業務委託料	35,545,000	
通信運搬費(1)	6,179,924	
事務補助会計年度任用職員報酬	135,720	
印刷製本費(2)	101,376	
消耗品費(1)	39,413	
その他の事業費		
合計	42,001,433	

主な特定財源（円）	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	17,471,000
その他の特定財源	
合計	17,471,000

予算現額（千円）	44,812

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		17,471	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		17,471	
行政費用	人件費		3,996	
	物件費		41,866	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,096	
	その他		0	
	小計(B)		49,958	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 32,487	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 32,487	

（３）視点別指標

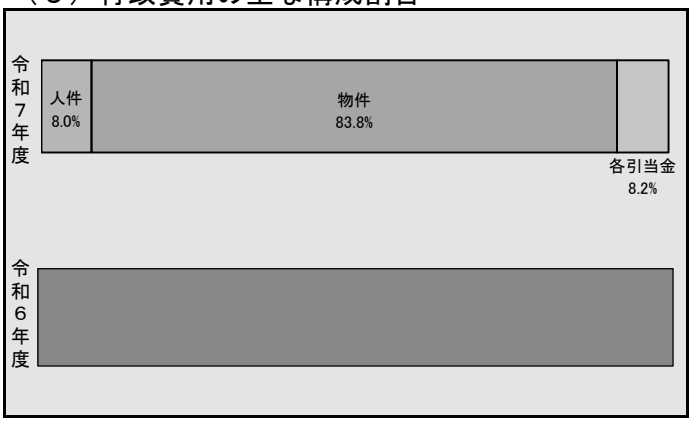
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		877円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		3,860
その他の人件費		136
合計		3,996

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
一般事務事業	配布率

	令和6年度	令和7年度
目標値		98.5%
実績値		98.3%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、お米券配付に係る費用及び封入封緘作業や不在等でお米券を受領できなかった方への対応を含めた委託料のほか、通信運搬費等の物件費です。原材料価格の高騰をきっかけとした物価高騰が長期化しており、高齢者の生活への影響が懸念されるなか、15,875人にお米券を配布しました。事業実施に係る行政収入として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
83	事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援事業							
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり2万円を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
住民税非課税世帯支援給付金	123,300,000		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	132,018,749
業務委託料	7,150,000			
通信運搬費(1)	828,761			
手数料(3)	420,862		その他の特定財源	
消耗品費(1)	179,976		合計	132,018,749
印刷製本費(2)	139,150	予算現額（千円）		166,312
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	15_地域の連携により安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	35_生活の安定と自立支援	
合計	132,018,749			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		132,019	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		132,019	
行政費用	人件費		4,113	
	物件費		8,719	
	維持補修費		0	
	扶助費		123,300	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,364	
	その他		0	
	小計(B)		140,496	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 8,477	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 8,477	

（３）視点別指標

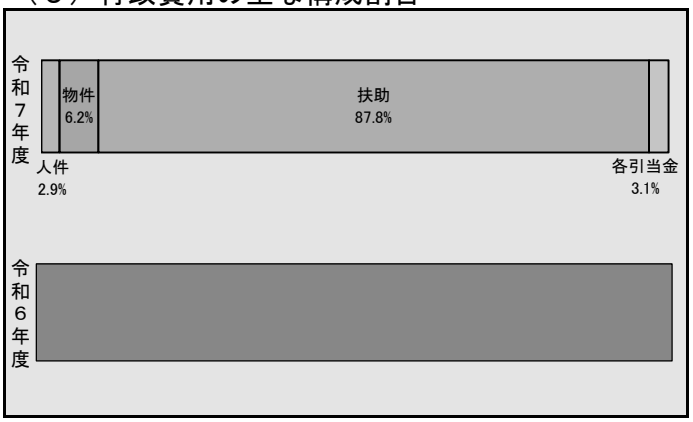
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		2,467円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		4,113
その他の人件費		0
合計		4,113

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	住民税非課税世帯への支給件数	
	令和6年度	令和7年度
目標値		7,500件
実績値		6,165件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、住民税非課税世帯物価高騰支援に係る扶助費です。令和７年度住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり２万円を支給しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

84	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
	事業名	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業							
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金	6,518,000		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,518,000
				その他の特定財源	
				合計	6,518,000
			予算現額（千円）		6,995
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_障害者（児）の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	33_障害者（児）福祉の充実	
	合計	6,518,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	5,411	6,518	1,107
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	5,411	6,518	1,107
行政費用	人件費	933	968	35
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,411	6,518	1,107
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,043	1,023	△ 20
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,387	8,509	1,122
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,976	△ 1,991	△ 15
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,976	△ 1,991	△ 15

（３）視点別指標

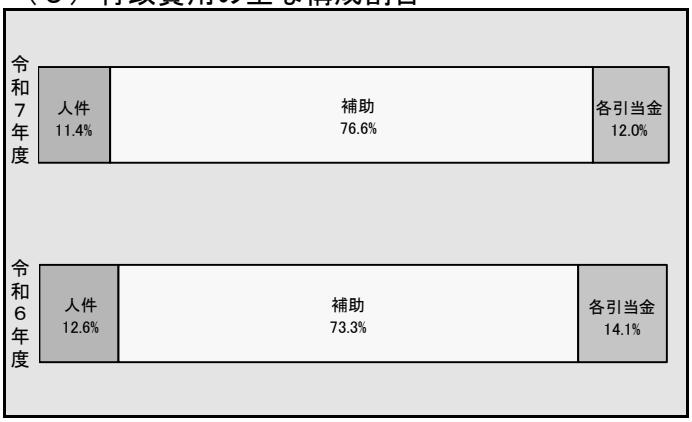
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	131円	149円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	933	968
その他の人件費	0	0
合計	933	968

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	44事業所	46事業所
実績値	37事業所	43事業所

（７）担当課長の総括

本業務の行政費用は、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対する補助費等です。事業実施に係る行政収入として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

85	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	介護サービス事業所物価高騰支援事業							
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給します。							

支出済額（円）		
	介護サービス事業所物価高騰支援給付金	13,319,000
	その他の事業費	
	合計	13,319,000

主な特定財源（円）	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	13,319,000
その他の特定財源	
合計	13,319,000

予算現額（千円）	13,852

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	12,858	13,319	461
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	12,858	13,319	461
行政費用	人件費	872	1,103	231
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,858	13,319	461
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	973	1,170	197
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,703	15,592	889
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,845	△ 2,273	△ 428
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,845	△ 2,273	△ 428

（３）視点別指標

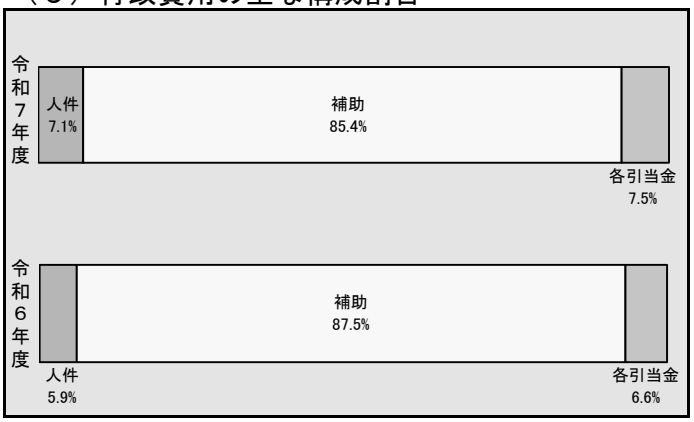
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト	260円	274円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費	872	1,103
その他の人件費	0	0
合計	872	1,103

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	76事業所	77事業所
実績値	73事業所	74事業所

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は補助費等です。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給することにより、介護サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

86	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費
	事業名	国都支出金返還金							
	事業概要	国及び東京都への負担金等に対する精算返還金です。							

支出済額（円）		
低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	121,500	
低所得者保険料軽減都負担金返還金	60,750	
その他の事業費		
合計	182,250	

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0

予算現額（千円）	183

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	32_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和6年度	令和7年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		182	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		182	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 182	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 182	

（３）視点別指標

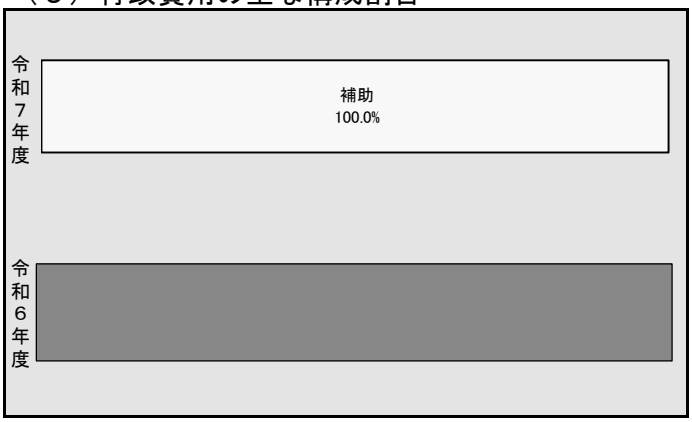
指標名	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり行政コスト		3円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和7年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和6年度	令和7年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、負担金を返還するための補助費等です。令和６年度分の低所得者保険料軽減負担金に対する精算返還金の支払いとして国、東京都に返還を行いました。